



令和6年度行政評価 (事務事業評価表)

令和6年9月

松本市





1 はじめに

(1) 行政評価とは

「行政の活動を何らかの統一的な視点や手段によって客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるシステム」をいいます。

(2) 松本市の行政評価

ア 位置付け

P D C A（Plan計画→Do実施→Check評価→Action見直し）のマネジメントサイクルにおけるC機能として、事務事業の有効性及び効率性を確認・評価します。

イ 目的

- (ア) 成果を重視した評価によって事務事業効果を明確にし、事務事業の見直し、効率的な実施等を図ること。
- (イ) 事務事業の目的や成果を市民に公表し、行政としての説明責任を果たすこと。



ウ 実施内容

(ア) 内部評価

「事業の趣旨・目的・内容」、「指標の推移」、「コスト」及び「今後の方向性」を明らかにし、**事務事業の実施担当課が自己評価**を行います。

(イ) 外部評価

- a **大学有識者が**、市の内部評価を基に、事業効率化を視野に今後の方向性などについて**評価**します。
- b 今年度は、全事務事業のうち、行政改革・実施計画・予算の視点から行政管理課・総合戦略室・財政課が選定した**客観的な評価を取り入れることで更なる効率化が見込まれる事業（計44事業）を対象に実施**しました。
- c 評価結果は予算編成及び今後の事務改善等に活用します。

エ 事務事業評価表

事務事業の実施担当課が作成した全ての事務事業評価表を、組織順に掲載しています。

2 外部評価員

包括連携協定を締結する信州大学、松本大学及び松本大学松商短期大学部に所属し、第11次基本計画で掲げた各基本施策分野に精通する有識者を、それぞれ外部評価員に委嘱しました。

分野	所属	職氏名
1 こども・若者・教育	信州大学 学術研究院 総合人間科学系	准教授 荒井 英治郎
2 健康・医療	外部評価対象事業なし	
2 福祉	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科	准教授 廣瀬 豊
3 住民自治・共生	松本大学 総合経営学部	教授 (地域防災科学研究所長) 尻無浜 博幸
4 環境・エネルギー	信州大学 学術研究院 社会科学系	教授 小林 寛
5 都市基盤	信州大学 学術研究院 総合人間科学系	講師 勝亦 達夫
5 危機管理	外部評価対象事業なし	
6 経済・産業	信州大学 学術研究・産学 官連携推進機構	副学長 (社会連繫推進 本部長・教授) 林 靖人
7 文化・観光	松本大学 総合経営学部	観光ホスピタリティ学 科長(教授) 畑井 治文

※ 上記7分野いずれにも属さない事業については、関連分野の評価員へ評価を依頼しています。



事務事業評価表（内部評価）に関する補足説明

1 指標

対象指標、活動指標、成果指標及び効率指標の4つの指標のうち、各事業の性質に合わせて適切な指標を設定しています。他律的業務など、事業の内容、性質によっては、指標を設定していない場合があります。

2 人件費

正規職員及び会計年度任用職員の平均給与額に当該事業に要する人工（職員数）を乗じて算出しています。

3 事業の評価・総合評価

「目的妥当性」、「有効性」及び「効率性」の3つの評価項目を基に、以下の目安で内部評価を行っています。

A	順調(想定以上の効果があった)
B	おおむね順調
C	改善が必要
D	大幅な事業改善が必要
E	目標達成が困難

※ 事業の性質に合わせて評価をするため、評価のない項目がある場合があります。

令和6年度 外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順(P3参照)

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価の対象とした理由	R6外部評価員	ページ
1	こども育成課	補助金(児童福祉総務費)	社会奉仕活動、自然体験などを通じて社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために、団体に補助するもの	利用件数の少ない「青少年活動事業補助金」について、その必要性又は地域づくり課「若者チャレンジ応援事業(コースサポート事業)」との統合について検討が必要	信州大学 荒井先生	P890
1	こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	学校外の多様な教育機会として、「中間教室」(教育委員会)、「フリースクール」(民間)があり、それぞれの棲み分けや統合について検討が必要	信州大学 荒井先生	P908
1	教育政策課	教育文化センター再整備事業	教育文化センターを不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子どもと、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「学都ラボ」として再整備するもの	教職員等の人材育成の拠点「学都ラボ」としての再整備に係る費用は総額13億7,000万円超の見込みである。想定する費用対効果が適正か検討が必要	信州大学 荒井先生	P1674
1	学校教育課	トライやるエコスクール事業(中学校費)	特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。	事業内容が類似する生涯学習課「コミュニティスクール事業」との統合に向けた検討を加速させたい。	信州大学 荒井先生	P1721
1	学校教育課	トライやるエコスクール事業(小学校費)	特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。	事業内容が類似する生涯学習課「コミュニティスクール事業」との統合に向けた検討を加速させたい。	信州大学 荒井先生	P1743
1	学校教育課	高雄市との中学生交流事業	松本市中学生の国際感覚の育成を目的とし、台湾高雄市の4校と英語を用いて交流事業を行うもの。学校間交流(訪問受け入れは毎年、訪問は隔年)及びOMF音楽交流(訪問受け入れを毎年)を実施	高雄市との中学生交流事業について、高雄市と松本市双方にとってメリットのある事業になっているか検証が必要。定例慣習的なものならば縮小も視野に入れた検討が必要	信州大学 荒井先生	P1805
1	生涯学習課	青少年ホーム事業	15歳以上35歳未満の青少年を対象に、利用者登録手続を行うことで利用者の会員となり、青少年ホームの事業に参加ができ、自己研鑽、仲間・居場所・キャリアづくりの推進を行う。	ニーズを捉え、費用対効果を意識した事業見直しの検討が必要	信州大学 荒井先生	P1825
1	生涯学習課	コミュニティスクール事業	学校と地域と家庭が、どんな子どもに育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子どもたちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。	事業内容が類似する学校教育課「トライやるエコスクール事業」との統合に向けた検討を加速させたい。	信州大学 荒井先生	P1851
1	博物館	博物館管理運営事業	松本市全域を屋根のない博物館とらえる「松本まるごと博物館構想」のもと博物館施設(本館・15分館)の管理運営を行う。	入館者の少ない分館の運営にあたり、開館日の見直し(土日のみ開館など)や施設縮小・集約化も視野に入れた検討が必要	信州大学 荒井先生	P1920
1	博物館	博物館事業	1 松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めること。 2 平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通じた「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。	令和5年11月にオープンし、その後の取り組み(博物館と松本市のブランディング、アソシエイトプロデューサーによる運営支援の導入など)の効果を検証し、今後の運営に向けた検討が必要	信州大学 荒井先生	P1922

令和6年度 外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順(P3参照)

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価の対象とした理由	R6外部評価員	ページ
2	福祉政策課	生活支援体制整備事業	単身や夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が増加する中、医療や介護サービス等の公的サービスでカバーできない部分を地域住民が主体性をもって地域課題に向き合い、多様な日常生活上の支援体制の充実と強化、および高齢者等の社会参加を一体的に推進することができるよう、介護保険法に基づき、第2層の生活支援コーディネーターを35地区の地域づくりセンターに配置するもの	第2層生活支援コーディネーターの活動について、地区ごとにばらつきがあると聞いており、35地区すべてに必要な効果検証が必要。 また、活動の内容についても、地域福祉活動推進事業の支援団体や介護予防活動支援事業のいきいき百歳体操、フレイル予防など他の事業と類似していると考えられる部分もあるため、事業の整理が必要。	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P388
2	生活福祉課	奈川社会就労センター管理事業	社会福祉法第2条第2項第7号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事業により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。	廃止の方向で検討を進めているため、方針の妥当性等も含めて評価いただきたい。	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P435
2	高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	高齢者の健康増進と交流促進を目的として、70才以上の高齢者が市内の公衆浴場等を利用する場合の料金を助成することで、高齢者福祉の増進を図るもの	事業廃止の方向で進んでいたものの、手法を変えて継続となった経過あり。このため新手法による事業推進について検討が必要。	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P494
2	高齢福祉課	地域包括ケアシステム構築事業	高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの	令和5年度から介護と医療の連携支援室は直営実施になったことから、新手法による事業推進について検討が必要	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P581
3	地域づくり課	地域づくり推進事業	地域、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等の多様な主体による協働体制の構築や地域活動への支援の充実等により、35地区の特色を生かした住民主体の「松本らしい地域づくり」を推進するもの	令和5年度をもって第一弾目のモデル事業が終了となり、地域支援の手法も新たな局面に入ることが予想されるため、今後の方針について検討が必要	松本大学 尻無浜先生	P116
3	地域づくり課	若者チャレンジ応援事業	趣旨 若者自らが「まちの魅力の向上」及び「地域の課題解決」に向けて挑戦する提案事業に対して市が財政的な支援を行い、若者の主体的な社会参画を推進するもの 目的 これまで地域との関りが希薄とされていた若者層への働きかけを強化 財政的支援・伴走支援により若者のチャレンジを応援 若者の主体的な社会参画を推進 若者ならではの独創性を活かした、協働のまちづくりへ	事業(補助金)の効果が、特定の団体に対する一過性のものとならないよう、交付後も該当団体や関係する人、地域に効果が持続、波及するような仕組みづくりについて検討が必要。 また、こども育成課「補助金(児童福祉総務費)」と統合について検討が必要。	松本大学 尻無浜先生	P132
3	地域づくり課	地域づくりセンター強化モデル事業	35地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取り組みをモデル4地区において試行し、効果等の検証を行うもの	令和5年度をもって第一弾目のモデル事業が終了となり、地域支援の手法も新たな局面に入ることが予想されるため、今後の方針について検討が必要。	松本大学 尻無浜先生	P134
4	環境・地域エネルギー課	環境基本計画推進事業	市民の環境保全意識を高めるため、地域の環境資源を活用した自然観察会や学習会、小中学校での環境学習、園児や小学生を対象とした参加型環境教育などを実施し、環境マインドの醸成を図るもの	「ecoオフィスまつもと認定事業」について、今の手法(表彰など)が効果的なPRとゼロカーボン推進となっているか検討が必要	信州大学 小林先生	P746

令和6年度 外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順(P3参照)

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価の対象とした理由	R6外部評価員	ページ
4	森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」という適正な森林の循環(資源の循環利用)を確立するため、森林整備を進めるもの	カラマツ材の普及や利用拡大にあたっては、市民や工務店のニーズを把握した上で、今後は事業規模の縮小なども視野に入れた検討が必要	信州大学 小林先生	P828
4	森林環境課	森林整備事業	市内の森林の水源かん養・山地災害防止等の多面的機能を十分に発揮させ持続できるよう、松本市森林整備計画に基づき森林整備を図るもの	「カラマツ材販路拡大事業」の見直しとセットで、事業効果を見極めて今後の継続性を判断していく必要がある。	信州大学 小林先生	P832
4	森林環境課	林業施設管理事業	林業関連施設の維持管理を行うほか、観光や交流に関する施設は、施設の有効活用を図るとともに、市外からの利用者を含めた地域住民との交流や自然との触れ合いを深める。	「四賀環境学習の森」について、現指定管理期間が終了する令和7年度末までには、用途廃止を含めた方向性の決定が必要	信州大学 小林先生	P838
5	お城まちなみ創造本部	歴史まちづくり事業	松本市歴史的風致維持向上計画における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	松本市近代遺産登録が保存に繋げることができているか検証が必要。 また、近代遺産登録調査や、所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた技術的支援アドバイザー派遣の取組み実施が3年間実績0件であることから、事業としての必要性について検討が必要。	信州大学 勝亦先生	P76
5	耕地課	農村公園管理事業	農村地域における地域住民のコミュニティづくりを図るために整備した農村公園の維持管理を行うもの	農村公園の設置目的及び現在の利用状況に照らし、早急な公園機能の整理が必要	信州大学 勝亦先生	P1162
5	公共交通課	路線バス公設民営事業	行政が路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計(マネジメント)し、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保するもの	バスを利用しない市民がバスの運行経費を負担する制度であるため、高い説明責任が求められる。市民目線による利便性向上だけでなく、経営的な目線から費用対効果を検証していく必要がある。	信州大学 勝亦先生	P1405
5	公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	花いっぱい運動発祥の地として、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの	現状では、花いっぱい運動を盛り上げる事業展開が難しいように思える。単に「花をいっぱいにする会」への財政支援や花壇改修等に留まるのであれば、事業縮小も視野に入れた検討が必要。	信州大学 勝亦先生	P1583
5	公園緑地課	緑対策事業	緑化活動と花いっぱい運動が調和する取組みを行い、市街地における緑陰スペース等の創出を行うもの	全市的に実施するのではなく、小さな単位で出前講座的に実施するなどの手法の転換が必要	信州大学 勝亦先生	P1588
5	住宅課	空き家対策事業	松本市における空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、空き家の増加抑制を図る。管理が適切に行われておらず、周辺に悪影響を及ぼしている空き家に対し、空き家特措法に基づく措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。	行政だけでは限界があると感じる事業であるため、官民連携の視点から、事業方針について評価いただきたい。	信州大学 勝亦先生	P1615

令和6年度 外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順(P3参照)

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価の対象とした理由	R6外部評価員	ページ
6	商工課	商業振興事業	松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る。	行政と商工会議所の役割分担は、現状が適当か確認し、行政の担うべき役割に重点を置いた事業推進、また、パルコ撤退を踏まえた新たな視点での事業推進が求められる。	信州大学 林先生	P1036
6	商工課	工場団地管理事業	市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの	築後50年近くが経過しており、公の施設としての機能・必要性について、廃止も視野に入れた検討が必要	信州大学 林先生	P1043
6	農政課	クラインガルテン関連施設管理事業	クラインガルテンを利用する都市住民と地区の住民が交流することで、地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造するもの	大規模改修を含む計画的な修繕を実施する前に、今後の施設の在り方について検討が必要	信州大学 林先生	P1093
6	労政課	ものづくり人材育成事業	平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの	技能五輪から10年以上が経過し、ものづくりを取り巻く状況が変化していることから、小中学校や関連企業等を通じたニーズの把握を行い、現状に即した事業となるよう検討が必要	信州大学 林先生	P1186
6	労政課	雇用対策事業	地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの	「新社会人激励のつどい」及び「労政まつも」との必要性について検討が必要	信州大学 林先生	P1192
7	アルプスリゾート整備本部	アルプスエリア観光施設事業	アルプスエリア(上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川)に設置されている観光施設等の維持管理を行うもの	山間部の指定管理施設の利用率等、今後の施設存続について、存続が必要か検討が必要	松本大学 畑井先生	P84
7	アルプスリゾート整備本部	野麦峠スキー場管理事業	市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの	施設存続の必要性について、どのような観点から検討すべきか、外部の視点からの意見を取り入れた検討が必要	松本大学 畑井先生	P103
7	観光プロモーション課	観光施設営繕事業	市内の所管観光施設の修繕、営繕工事を行い、利用者が安全に安心して利用できるよう施設等の維持管理を行う。	時代の変化を受け、公営浴場の必要性について再検討し、民間で運営が可能な施設は売却し、そうでない施設は将来的に廃止していく必要がある。	松本大学 畑井先生	P1222
7	文化振興課	波田文化センター管理運営事業	西部地域の文化芸術活動の拠点施設として、市民の文化芸術の振興と福祉の増進を図るため、波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行う。	施設の設置目的及び利用状況に照らし、廃止も視野に入れた施設のあり方の検討が必要	松本大学 畑井先生	P1264
7	文化振興課	松本まちなかアートproject事業	市内で行われている様々なアート活動を、1つのプラットフォームに融合させ、より多くの人々(市民及び観光客)に発信することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させる。	「日常(まちなか)でアートが感じられる」という事業目標に対し、単発的な事業になっていることから、大きな見直しが必要	松本大学 畑井先生	P1271

令和6年度 外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順(P3参照)

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価の対象とした理由	R6外部評価員	ページ
7	美術館	美術館管理運営事業	市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、美術館が目指す4つの柱(鑑賞・表現・学習・交流の場)を踏まえた管理運営を実施するもの	市民が低額で観覧できる措置は継続しつつ、市民以外の来館者からは、収蔵作品等に見合うだけの観覧料を徴収し、維持管理に充てるなど、観覧料の妥当性について検討が必要	松本大学 畑井先生	P1315
7	美術館	アカデミア館管理運営事業	市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、松本市西部地域の拠点として、市民の鑑賞・表現・学習・交流の場の創造を目指すもの	年間の観覧料収入が120千円に対し、ギャラリー使用料が700千円であり、現状のまま本施設を西部地区における文化・芸術の拠点として据え続けるには厳しい状況である。費用対効果の観点から、効率的な美術館との一体管理・運営のあり方について検討が必要。	松本大学 畑井先生	P1320
7	スポーツ事業推進課	学校体育施設開放事業	学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を計画的に開放し、社会体育の振興と市民の健康増進を図るもの	市民の利便性を考慮し、業務の一元化に向けて検討を加速させる必要がある。	松本大学 畑井先生	P1336
7	スポーツ事業推進課	補助金(スポーツ振興費)	市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的として各種団体等に補助を実施	ジュニアスキー育成補助金は合併旧村から引き継いだものと思われるが、特定地域の特定競技に対する補助は、そのあり方を見直す時期にきていると思われる。	松本大学 畑井先生	P1339
7	スポーツ施設整備課	スポーツ施設管理運営事業	市内スポーツ施設(87施設)の故障、破損、経年劣化及び各種法令等に基づく改修、整備を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を進めるもの。指定管理者制度を導入しながら、効率的かつ効果的な管理運営を進めている。	施設集約化に向けた検討が必要	松本大学 畑井先生	P1353
-	DX推進本部	AI/RPA活用促進事業	AI/RPAの活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。	庁内でのAI・RPAは、思うように進んでいないように見受けられる。全庁的な事務効率化の要となる事業であることから、AI・RPAを全庁に普及できるような取組みの推進について検討が必要。	信州大学 林先生	P36
-	職員課	職員研修事業	松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの	専門性の高い業務が増えてくる中で、スペシャリスト・ゼネラリストそれぞれの人材育成を計画立てするなど、研修制度の見直しが必要	松本大学 畑井先生	P233

総合戦略局

総合戦略室

次長 藤井 昌浩

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般企画関係事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業1 一般企画関係費
	基本施策	その他(行政運営全般)	事業	02 事業2 一般企画関係費	
			項目	01 事業3 事務費等	
			目	05	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 総合戦略局・総合戦略室が取り組む姿勢の総合的調査研究、企画及び調整等に係る一般企画関係事務	
内容 1 県市長会総会、副市長・総務担当部長会議出席及び議題取りまとめ等 2 事務報告書データ作成(地方自治法第233条第5項の規定に基づく「決算に係る各部門の主要な施策の成果」) 3 松本市過疎地域自立促進計画の進行管理等 4 松本広域連合、連合町会、参事会出席等 5 中核市市長会、総会出席及び庁内連絡調整等 1~5に係る事業費 ・出張旅費、名刺印刷製本費 ・事務報告書データ作成委託料 ・各種負担金 中核市市長会負担金、松本広域連合負担金、全国過疎地域連盟負担金、会議出席負担金(県市長会副市長総務部長会議)等	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
企画及び調整に係る一般企画事務については、遅滞なきよう計画的に執行する。					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	42,347	42,019	40,103	41,151	43,623
事業費	千円	36,430	36,102	34,186	36,148	38,620
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,430	36,102	34,186	36,148	38,620
人件費合計	千円	5,917	5,917	5,917	5,003	5,003
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	3,795	3,795
人員	人	0.700	0.700	0.700	1.200	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業目	01 事業1	ユニバーサルデザイン推進事業費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02 事業2	ユニバーサルデザイン推進事業
				01 事業3	事務費等
				05	
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ユニバーサルデザイン推進基本方針				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図るもの 内容 松本市ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づくユニバーサルデザインの実施 松本市ユニバーサルデザイン推進会議(令和6年3月13日開催) ア 松本市の取組状況を報告し、市民・企業での取組みについて検討 イ 会議における委員の指摘を一覧にして、庁内関係課に共有。必要に応じて進捗に係る部局横断的な調整を実施 (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援 まちづくり、SDGs、UD製品づくりなどの各委員会活動に対し、補助金を交付(60万円)。研究会が実施するセミナーへの参加、意見交換会を実施し、市の方針と会の活動内容を共有	対象指標	
	活動指標	小中学校のトイレ洋式化・多目的トイレ設置工事実施数 まつもとユニバーサルデザイン研究会との会議開催・活動への参加(回数)
	成果指標	市民意識調査において「違いを認め合い、個性を大切にしている」と回答した人の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		前年度の結果		継続		今後の見込み					
今後の実施方向性 継続 ・庁内のユニバーサルデザインの取組推進の働きかけを実施の上、進捗状況を把握。松本市ユニバーサルデザイン推進会議において報告を行い、聴取した意見を庁内で共有し、更なる推進を図る。 ・コロナ禍が明け、まつもとユニバーサルデザイン研究会の活動が活発になってきたため、会の活動への参加や意見交換会を実施して、ユニバーサルデザインの実情の把握と市の方針の共有を行っていく。						成果	コスト				
							削減 維持 増大				
							上昇				
							維持				
						縮小					
二次評価(外部評価)						今後の見込み					
						成果	コスト				
							削減 維持 増大				
							上昇				
							維持				
						縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	校		2.000	14.000	29.000	30.000	39.000	令和 7年度	74%
	回/年		1.000	2.000	4.000	4.000	5.000	令和 7年度	80%
成果指標	%		80.500	0.000	0.000	0.000	85.000	令和 7年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,176	3,686	3,063	3,672	3,726
事業費	千円	140	650	27	636	690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	140	650	27	636	690
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	新庁舎建設事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01 事業 1 新庁舎建設事業費	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	款	02 事業 2 新庁舎建設事業	
			項目	01 事業 3 庁舎建設基金積立金	
			目	05	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化・狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保し、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるとともに、デジタル化やまちづくりの進展に合わせ、時代に即した、市民に身近な市役所づくりを目指すもの。 内容 1 令和5年度の取組み 議員協議会における意見等を踏まえ、見直しを行い、市民目線から見た「分散型市役所を目指すもの」を整理して、改めて議員協議会で協議（継続協議と集約） 見直しの内容 対面とオンラインを組み合わせた総合窓口を設置することで、質の高い行政サービスを提供 バックオフィス機能は、業務の効率性等の面から、できる限り本庁舎に一体的に整備 南松本に配置する行政機能は、保健所を柱として、窓口など必要な機能に絞り、配置する職員数などは別途検討	対象指標	
	活動指標	事業進捗率（事業期間ベース）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、様々な観点から多角的に検討を行い、新庁舎建設への理解を深められるような取組みを進める。 事業推進に当たっては、議員協議会や市民への丁寧な説明を心掛け、市民に身近な市役所づくりを目指すとともに、事業の目的である来庁者や職員の安全安心を確保するため、早期建替えを目指す。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	36.400	36.400	36.400	36.400	100.000		36%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和2年度以降、建設計画の見直しに係る協議中であり、事業進捗が止まっている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	19,471	18,458	4,267	5,170	7,004
事業費	千円	4,291	3,278	1,990	2,134	2,450
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,291	3,278	1,990	2,134	2,450
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	15,180	15,180	2,277	3,036	4,554
正規職員	千円	15,180	15,180	2,277	3,036	4,554
人員	人	2,000	2,000	0.300	0.400	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降、建設計画の見直しに伴い、事業費は基金利子分のみとなっている

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	C	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	民間企業との共創促進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	01 事業1 民間企業との共創促進事業費 02 事業2 民間企業との共創促進事業 01 事業3 事務費等 05		
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市基本構想2030の実現に向け、民間企業等との共創推進体制の構築と、実践を通じた調査研究を行うもの 内容 1 地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討 官民連携のため、「共創」の定義や事業目的等を改めて整理し、庁内の共有を進める。 令和4年9月に包括連携協定を締結したセイコーエプソン株式会社と、地域課題の解決に向けた共創事業を推進 ア 令和5年11月に、協定締結から1年間の活動をレビュー。報道等を通じ、共創事業の進捗を発信 イ テレビ会議設備によるリモートオフィスの検証結果を整理し、出先機関への展開等、更なる活用に向けた調整を実施 ウ ペーパーラボで作成した用紙について、小中学校での活用に向け、学校教育課を通じて校長会へ働きかけるなど、新たな活用の可能性を検討 2 企業版ふるさと納税を契機とした民間企業との共創の仕組みを検討 国や県が主催する企業版ふるさと納税のマッチング会へ参加(1課2事業) 企業がより具体的なイメージを持って寄付先を検討できるよう、松本城関連事業を始め、特に注力する事業を掲載するなどPRを強化(市ホームページ及び内閣府ポータルサイトの内容を刷新)	対象指標	
	活動指標	連携事業の累計設定数
	成果指標	企業版ふるさと納税寄附件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創は不可欠。総合的な調整役として、庁内全体の民間共創の推進を図っていきたい。 ・企業版ふるさと納税を民間共創事業や関係人口の創出のチャンスと捉え、PR活動の強化が必要と考える。 ・「共創」に係るポータルサイトや効果的な推進のためのロードマップ作成の検討が必要。また、進捗を評価するための有効性の高い指標も必要。 ・	今後の見込み			
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持 増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件 / 累計	2.000	4.000	6.000	10.000	0.000	令和 7年度	
成果指標	件 / 年	4.000	3.000	4.000	3.000	0.000	令和 5年度	
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・セイコーエプソンとの包括連携協定締結を契機に、連携事業の創出・進捗が図ることができている。

成果指標の増減維持理由

・企業版ふるさと納税に対する企業の注目度の向上、マッチング会への参加や市ホームページ等を活用などのPR活動推進により、安定的に寄附の受入れを行っている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,568
事業費	千円	0	0	0	0	50
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	50
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年度以降は、現地での連携推進が図りづらい状況が続き、事業費(旅費)の執行がなかった。テレビ会議等を活用した打合わせの実施や、地元企業との連携強化など、着実な推進を図りたい。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
民間との共創は、これからの行政に欠かすことのできないものであり、総合的な調整役として、庁内全体の民間共創の推進に貢献できている。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	総合計画 (総合戦略) 推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	事業1	総合計画 (総合戦略) 推進事業費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)	事業2	総合計画 (総合戦略) 推進事業	
			事業3	事務費等	
			05		
事業期間	令和 3年度 ~ 令和12年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各界各層の知見を有する委員で構成する松本「シンカ」推進会議の開催等を通じ、総合計画 (基本構想 2030・第11次基本計画) の着実な進捗と市民への浸透及び啓発を図るもの 内容 1 松本「シンカ」推進会議 (1) 委員 18名 (学識経験者及び市民で構成) 座長：清泉女子大学 教授 山本達也 (2) 会議内容 ア 総合計画に基づく各部局の個別施策の実効性を高めるための助言、意見交換など イ 第2期松本版地方創生総合戦略の取組みに対する意見聴取 ※地方創生 (デジタル田園都市国家構想) の取組評価機関を兼ねる。 (3) 令和5年度の実施状況 第1回 (R5. 7. 3) …令和4年度の地方創生の取組み検証、令和5年度会議の進め方 第2回 (R5. 12. 4) …「自然×シンカ」のテーマに基づくグループワーク 第3回 (R6. 3. 7) …第2回会議を踏まえた再検討 2 「三ガク都」松本シンカ推進基金 令和4年度以前積立分 2,500万円+利子分 2,513万円について、全額取り崩し令和5年度事業に充当 (DX推進関連、子育て支援施設整備)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 市民意識調査において「様々なことにチャレンジしている」と回答した人の割合
	効率指標	

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・地方創生の取組検証機関として、松本「シンカ」推進会議は継続開催 ・シンクタンク機能として、市の具体的な取組みにつながる市政課題の検討や、令和6年度から着手する第12次基本計画策定に関しても本会議の活用を図る。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	42.500	0.000	0.000	0.000	60.000	令和 7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	21,336	6,842	2,487	9,267	
事業費	千円	0	20,280	5,330	210	6,990	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	20,100	5,000	15	0
	一般財源	千円	0	180	330	195	6,990
人件費合計	千円	0	1,056	1,512	2,277	2,277	
正規職員	千円	0	756	1,512	2,277	2,277	
人員	人	0.000	0.100	0.200	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	300	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和5年度中に寄附のあった企業版ふるさと納税については、令和5年度事業に充当し、基金積立を行わなかったため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	内部事務システム運用事業（総合戦略室）		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属	DX推進本部		

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（DX・デジタル化）					
総合計画	分野	その他	事業1	業務システム事業費		
	基本施策	その他（DX・デジタル化）	事業2	内部事務システム運用事業		
			事業3	委託料		
		01	02	01	19	
事業期間	令和5年度～令和5年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 庁内で職員が利用するシステムについて、調達及び管理を一元化し、コストの最適化と運用の平準化を図るもの 財務会計システムの内、予算編成系と評価系（実施計画・行政評価）の事業連結に係る課題解決や庁内各課の入力業務の効率化を目的に、一部機能のカスタマイズを実施するもの （庁内全体の内部事務システムの運用事業はDX推進本部で実施） 内容 1 カスタマイズの内容 評価系（実施計画、行政評価）と編成系（予算編成）の事業連結登録時に、編成系の事業名が事務事業を特定できない形で表示されるため（事務費等、委託料など）、事務事業名称を含めた表示とし、事務事業名での検索機能を追加 実施計画要求時に、積算内訳（予算科目）と事業費及び財源内訳（金額等）の入力内容をリンクする機能を追加 実施計画要求時に、事業の概要入力時などに文字数入力制限機能を追加 2 事業の効果 事務事業名称を軸に事業の検索を行うことが可能となり、職員側での事業連結登録が可能となる。 令和4年度中に、現事業者が用意したテストデータを元に検証を行い、令和5年6月から運用を開始	対象指標	
	活動指標	カスタマイズ進捗率
	成果指標	システム間事業連結進捗率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし
実施計画のシステム運用開始に当たり実施したカスタマイズであるため、令和5年度で完了			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	0.000	100.000	0.000	100.000	令和 5 年度	100%
成果指標	%	0.000	0.000	100.000	0.000	100.000	令和 5 年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由 令和5年度中に実施予定のカスタマイズ完了								
成果指標の増減維持理由 カスタマイズにより、事業連結作業が可能となった。令和5年度実施予定分は、完了								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,897	0
事業費	千円	0	0	0	6,379	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	6,379	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

秘書広報室

次長 坂上 浩美

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (一般管理費)		
担当所属	秘書広報室	連絡先	34-3200
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	負担金
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	負担金
				01	事業 3	全国市長会
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 行政を運営するうえで有益な情報を収集することを主な目的として、全国市長会をはじめとした各種団体に負担金を支払うもの	
内容 1 全国市長会負担金 915,000円 全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与するもの	活動指標
2 長野県市長会負担金 2,259,000円 県下各市間の連絡調整を図り、都市行政に関する諸般の事項を調査・研究し、自治の改善振興を期するもの	
3 内外情勢調査会負担金 198,000円 全国の企業や諸団体のトップの講演や資料提供により、国内外の情勢について知識の向上と理解の増進を図るもの	成果指標
4 会議出席者負担金 79,000円 北信越市長会総会や長野県市長会総会等諸会議に出席するにあたり支出するもの	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・全国市長会：すべての都市の市長と特別区の区長によって組織されている。全都市に共通する課題等について調査研究を行い、国や政府への働きかけを行うなど、加入は不可欠である。 ・長野県市長会：県内19市の市長によって組織されて、加入は不可欠である。 ・内外情勢調査会：全国各地の企業経営者や諸団体のトップ会員として入会している。会員への講演活動や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上が図られている。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,405	3,265	3,429	3,631	3,712
事業費	千円	3,405	3,265	3,429	3,631	3,712
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,405	3,265	3,429	3,631	3,712
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	秘書業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	34-3200
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業1	秘書業務費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業2	秘書業務費
				01	事業3	事務費等
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市長、副市長の円滑な業務遂行の補助 姉妹都市間相互の連携・協力関係の構築 市勢発展に功績のあった者又は団体を表彰し、功績を称賛	
内容 1 市長、副市長の秘書に関する業務 日程管理 会議や行事出席の準備 随行 来客対応 儀礼交際 市長の資産公開 情報発信のための情報収集	活動指標
2 国内姉妹都市に関する業務 姉妹都市提携10年ごとの節目に、記念行事を開催	
3 褒賞及び表彰に関する業務 表彰式典を開催し、市民活動などにおいて、顕著な功績があった個人や団体を表彰 ・松本市民祭表彰式典 令和5年11月3日(金) ・表彰内容 特別有功者 1名 有功者 3名 功労者 22名 善行者 4名 顕彰 11名 社会の発展や福祉の向上その他各般にわたり貢献のあった方の叙勲、表彰等について、国・県に具申	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・儀礼や栄典といった従来の秘書業務に加え、戦略的な情報発信をするための効率的な情報収集が求められている。 ・表彰については、功労のあった市民を漏れなく表彰できるよう、幅広い分野において情報収集に努めることを各所管に働きかけていく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	35,235	34,787	27,424	27,777	28,250
事業費	千円	1,855	1,407	1,634	1,987	2,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,855	1,407	1,634	1,987	2,460
人件費合計	千円	33,380	33,380	25,790	25,790	25,790
正規職員	千円	30,360	30,360	22,770	22,770	22,770
人員	人	4,000	4,000	3,000	3,000	3,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	広報業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	34-3271
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業 1	広報業務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		02	事業 2	広報業務費	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 個々の求めるニーズに合った情報発信を行い、時間や場所を問わず、欲しい情報を入手できる仕組みを作る。同時に、デジタル弱者へ配慮した取組みを進める。 内容 【R5年度の取り組み】 1 LINEのサービス拡充 ・ツバメ生息調査（H30：186件 R5：1,279件） ・道路損傷通報（R4：452件 R5：1,266件） ・防災メニュー拡充、病児病後児保育予約など 2 CATV市政番組とYouTube市公式チャンネルの内容が重複していたため、YouTubeを再編集し放送（制作委託料：533千円減） 3 YouTubeを収益化（広告料収入：約250千円） 4 YouTubeに市ゆかりの著名人を起用するなど内容を充実（R5登録者約1,600人増） 参考：広報業務一覧 1 インターネット ・市ホームページ ・市公式SNS（X、Facebook、Instagram、LINE、YouTube） ・広報紙アプリ（マチイロ、カタログポケット） 2 テレビ（テレビ松本、あづみ野テレビ） ・市長定例記者会見、市議会中継等 ・市政番組、行政チャンネル 3 市政広報ラジオ番組（FMまつもと、SBC、FM長野） 4 広報紙「広報まつもと」 5 市長定例記者会見 6 報道機関へのプレスリリース	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	LINE友だち登録者数
		YouTubeチャンネル登録者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・LINEを主要な情報発信媒体に位置付け、機能強化を図っている。今後はさらに個人のニーズに合った情報配信となるようセグメント分類の見直しを検討する。 ・YouTube動画によるわかりやすい情報発信の強化に伴い、CATVの市政番組で再編集した動画を放送することで、インターネットを使わない方も視聴できるようになった。 ・市ホームページ「地域の掲示板」に町会配布物をデジタルで閲覧できる環境を整備。活用の周知に努める。				コスト	
					削減 維持 増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		68,139.000	69,474.000	78,189.000	120,000.000	200,000.000	令和 8年度	39%
	人		2,491.000	4,279.000	5,887.000	6,000.000	7,000.000	令和 7年度	84%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	128,429	155,155	117,340	112,161	114,963
事業費	千円	90,704	109,434	71,140	65,961	68,190
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	103
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,313	2,845	3,480	4,475
一般財源	千円	87,391	106,589	67,660	61,383	63,880
人件費合計	千円	37,725	45,721	46,200	46,200	46,773
正規職員	千円	30,360	37,950	37,950	37,950	37,950
人員	人	4.000	5.000	5.000	5.000	5.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	1,325	1,731	2,210	2,210	2,783
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

D X 推進本部

次長 島村 守

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	情報化推進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (D X ・デジタル化)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	会計 款 項 目	01	事業 1	情報化推進費
	基本施策	その他 (D X ・デジタル化)			02	事業 2	情報化推進費
					01	事業 3	事務費等
					19		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域情報化の推進のため、ICTを活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの	
内容 1 条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供 イントラネット運用 (安曇地区) 市の光幹線をテレビ松本に貸出し、CATVサービスを提供 (48.8km) 難視聴対策運用 (奈川地区及び安曇地区 (上高地)) 市の設備をテレビ松本に貸出し、CATVサービスを提供 (85.3km) 携帯電話不感地対策運用 (四賀地区 (小胡桃) ・奈川地区 (川浦)) 市の設備をNTTドコモに貸出し、携帯電話サービスを提供 (10.0km) 2 公衆無線LAN環境 (Wi-Fi) の運用 公共Wi-Fi 地区公民館や体育館 (指定避難所) 等での公衆無線LAN環境の運用 (45施設) 上高地Wi-Fi 安曇地区 (明神、徳沢、横尾) での屋外における公衆無線LAN環境の運用 (4施設) 3 市民利用型Webサービス (公共施設案内・予約システム) の運用 貸館業務に係るインターネット予約システムの運用 (120施設) 4 情報創造館庁舎サーバー室の維持管理 情報系・業務系各システム及びネットワーク	活動指標 テレビ難視聴対策設備の稼働率 公共施設案内・予約システムの稼働率 公共Wi-Fiの稼働率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・インターネットは、電気、ガス、水道など同様の「地域による分け隔て」のないユニバーサルサービスであることから、公共Wi-Fiの整備 (運用) は各施設で行っていく。 ・サーバー室について、データセンターとしての機能が維持できるよう計画的に設備更新等を行う。 ・上高地Wi-Fi (安曇地区 (明神、徳沢、横尾)) の運用に関しては、令和 6 年度からアルプスリゾート整備本部に移管					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		%	99.900	99.900	99.900	99.900	99.900	令和 5年度	100%
		%	99.900	99.900	99.900	99.900	99.700	令和 5年度	100%
		%	99.900	99.900	99.900	99.900	99.900	令和 5年度	100%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	59,648	48,104	40,646	38,243	51,426
事業費	千円	52,817	41,273	37,610	32,489	39,600
特定財源	国庫支出金	0	1,389	0	353	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	11,399	14,430	11,490	11,567
一般財源	千円	41,418	25,454	26,120	20,569	28,110
人件費合計	千円	6,831	6,831	3,036	5,754	11,826
正規職員	千円	6,831	6,831	3,036	3,036	9,108
人員	人	0.900	0.900	0.900	1.300	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	O A 機器整備事業		
担当所属	DX 推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (DX ・ デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算事業	01	事業 1	O A 機器整備事業費
	基本施策	その他 (DX ・ デジタル化)		02	事業 2	O A 機器整備事業
				01	事業 3	事務費等
			19			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常 ・ 政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 庁内で職員が利用するパソコン・プリンタ・ネットワーク等を調達し、維持管理・運用を行うもの。	
内容 1 パソコンの管理・運用 2, 257台 リース満了パソコンの回収及び配備、利用設定 239台 パソコンの修繕 【前年度13台】 2 ネットワークの管理・運用 安曇地区ネットワークスイッチ L G W A N 接続 庁内ネットワーク 拠点数135 3 プリンタ管理・運用 各課用プリンタ 195台 高速プリンタ等 4 その他 回線利用料 ・自治体ネットワーク用CATV回線、光回線、庁舎インターネット回線 ウイルス対策ソフト 県共同利用維持費 ・情報ブロードウェイながの (IBN) 利用負担金 ・電子自治体推進事業負担金 スキャナ 54台	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
多様な働き方を踏まえ一人一台パソコンの在り方を検討、また、office製品の利用方法を検討する必要がある。	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価 (外部評価)			
	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	173,381	160,569	178,194	200,047	212,820
事業費	千円	165,791	152,979	170,604	192,457	205,230
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	165,791	152,979	170,604	192,457	205,230
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 半導体不足による原材料の高騰の影響を受けパソコン賃貸借費用が増加が見込まれたが、プリンタの再リース、Office製品の見直しを行い価格を抑えた。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6 年度 事務事業評価表 (令和 5 年度 継続事務事業)

事務事業名	A I / R P A 活用促進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (D X ・ デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01 事業 1	A I / R P A 活用促進事業費
	基本施策	その他 (D X ・ デジタル化)		款	02 事業 2	A I / R P A 活用促進事業
				項目	01 事業 3	事務費等
				目	19	
事業期間	令和 2 年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。 内容 1 AI 議事録作成の運用 会議等の音声データを自動でテキストデータに変換し、職員の議事録作成業務において効率化を実現するもの 2 RPAの運用 既存シナリオの保守及びバージョンアップ 新規シナリオ使用課の呼びかけ 3 AI-OCRの運用 紙帳票の内容をデータ化し、職員の入力業務・転記業務において効率化を実現するもの 4 生成AIの利活用 令和5年7月から生成AI(ChatGPT)を業務に活用するため、ガイドラインを作成した。 市役所内の業務問い合わせ対応を効率化するため、生成AIを利用して回答できるツールの研究を進める。	対象指標	
	活動指標	A I 議事録利用課数
		R P A シナリオ数
		A I - O C R 導入業務数
	成果指標	A I 議事録導入業務の削減時間
		R P A 導入業務の削減時間
		A I - O C R 導入業務の削減時間
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性 拡大 ・ AI 議事録によって利用時の削減効果が認知され令和 5 年度は前年度よりも削減効果が得られた。令和 6 年度は端末を 2 台増設するので更なる業務効率化を進める。 ・ RPA 利用が進む一方、専用システム化された業務に関して使用数は減るため実績は横ばい、今後も利用促進を進めていく。 ・ AI-OCR は新型コロナウイルス対策業務がなくなり、利用削減時間が少なくなった。今後は他の業務での利用促進を図るため、積極的な周知を行っていきたい。	前年度の結果	継続			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
			維持		
	縮小				

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>内容評価：AI/RPA活用促進事業は、人口減少社会・人材減少社会において、人が払っていた時間・費用コスト、人がやることで起きていたミス削減する上で極めて有効であり、市のバックヤード業務だけでなく、市民向けサービスにおいても重要な問題解決手法となります。そのためAI/RPA活用促進事業を進める（初期投資をする）ことはむしろ拡大方向になると考えます。</p> <p>指標設定：個別の業務に紐付いた指標（議事録・OCR）は恐らく近いうちに頭打ちになります。今後事業が増える・変化することを考慮して、RPA・AI活用によって問題解決を計った数（RPAシナリオ数含む）、問題改善が図られた件数（トータルでの費用×時間等のコスト削減、ミス軽減）など一つ上位の指標に変更（あるいは用意）することが必要になると考えます。</p> <p>今後の方向性 問題解決/価値創造を基点にAI活用を再度検討するための「棚卸し」をお勧めします。例えば、市役所のウェブサイトですが、ページの構造は市役所の業務を知っている人には構造化されているのでよいのですが、子ども達や慣れていない人には前提知識がないので迷いやすく、ユーザーフレンドリーではありません。そこで最近では、LLM（Large Language Model、大規模言語モデル）を用いたチャットボットを使い、トップページでまずは自然言語で質問を受けて、対話形式で目的の情報表示まで導くスタイルがスタンダードになると考えます。また使うシステムによっては言語変換は自動ですのでグローバルに対応が可能です（例えば、日本語で聞いて中国語で返す）。その他にも従来チラシ作成を外注したり、専用ソフトを使っていました。また、必要な画像を撮りに行ったり、買っていたものが、全て画像生成AI等を活用することで一瞬で作成できるようになっています。費用・時間コストが大幅に削減できます。このように問題を明確にして、AIで何が実現可能なかを検討してください。なお、検討にあたっては専門家を使うこともあり得ますが、これもAIとの対話だけで十分に解決策を導き出すことが可能です。</p> <p>追記：アナログ情報をデジタル化することは「デジタイゼーション」であり、「デジタライゼーション（Dx）」、AI活用の遥か手前の段階にあります。庁内にはまだかなり古いメディア（噂ではFD？）を使っているという噂を聞いたことがあります。ベースインフラやマインドを改善をしなければならないことも多いため、それらも併せて検討をお願いします。</p>	コスト			
	削減	維持	増大	
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	0.000	93.000	158.000	200.000	200.000	令和 7年度	79%
	件	0.000	34.000	40.000	45.000	50.000	令和 7年度	80%
	件	0.000	3.000	4.000	6.000	10.000	令和 7年度	40%
成果指標	時間	0.000	442.000	320.000	720.000	720.000	令和 7年度	44%
	時間	0.000	1,293.000	1,053.000	1,500.000	1,500.000	令和 7年度	70%
	時間	0.000	143.000	16.000	50.000	70.000	令和 7年度	23%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	8,025	7,830	6,210
事業費	千円	0	0	4,230	6,010	4,390
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,230	6,010	4,390
人件費合計	千円	0	0	3,795	1,820	1,820
正規職員	千円	0	0	3,795	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	統計調査事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	D X 推進本部		

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	会計	01	事業 1	統計調査費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	統計調査費	
				08	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	<ul style="list-style-type: none"> ・地方地自法第233条第5項 ・官民データ活用推進基本法 						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 市勢の現状と推移を明らかにするもの 2 統計調査の重要性について普及啓発を図るもの	
内容 1 市勢の現状を明らかにする取組み 「松本市の統計・事務報告書(資料編)」の作成 市勢を明らかにするため、松本市の統計を作成(地方自治法) ・21分野、356項目の統計データを集約 ・冊子発刊及び市公式ホームページへ掲載して公開 オープンデータの公開 官民データ活用推進基本法に基づき、市が保有する行政情報等を、市民や事業所が活用することで、市民等の利便性向上や経済活性化、行政の透明性向上等へつなげるもの ・令和 5 年度の追加項目... 5 項目 (公開数54項目) 2 統計調査の重要性に係る普及啓発 統計グラフコンクールの実施 市内小中学生等へ応募を勧奨し、市内学校等を含めた 2 作品の応募があり、1 作品が入選する。また、市内応募者や入賞者作品の展覧会を開催し、統計調査の重要性の啓発・周知へつなげた。 統計調査員の功労表彰(表彰人数計14人) 褒章... 1 人、国務大臣表彰... 2 人、知事表彰等... 7 人、長野県統計協会会長表彰... 4 人	活動指標 オープンデータ公開項目数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
統計調査は、インターネット回答の推奨やコールセンターの拡充等の環境改善を推進しているが、個人情報保護意識の高まりやオートロックマンションの増加等、価値観・生活様式が多様化する社会の中で、調査員確保・調査への理解浸透・調査対象者が回答しやすい環境づくりなどが求められている。引き続き、現状の取組みを推進する。				削減	維持
	成果	上昇			増大
		維持			
		縮小			
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
				コスト	
				削減	維持
	成果	上昇			増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	項目	46.000	49.000	54.000	58.000	58.000	令和 6年度	93%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R 3に国の推奨セットを導入し、R 4～6までの3カ年をかけて他自治体のオープンデータやアクセス件数の高いデータ導入を進めている（R 7以降は二次加工利活用を意識した取組みへ）。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,387	5,865	5,604	5,574	5,743
事業費	千円	592	552	291	261	430
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	592	552	291	261	430
人件費合計	千円	3,795	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	3,795	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.500	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	指定統計調査事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	D X 推進本部		

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業 1	指定統計調査費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	指定統計調査費
				08	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 統計法に基づき、各種基幹統計調査を実施するもの 2 各調査で、地域又は国の状況を把握し、これからの施策の基となるデータを確保するもの	
内容 1 令和 5 年度実施基幹統計調査 学校基本調査 (文部科学省・5/1 実施) 学級数や在学者、教員数等の基本的事項を調査するもの ・調査対象...92校、調査周期...毎年 住宅・土地統計調査 (総務省・10/1 実施) 住宅や土地の状況を調査し、住生活関連施策等へ活用するもの ・調査対象...312調査区、約5,100世帯 ・調査人員...調査員114人、指導員 4 人 国勢調査調査区エリア修正 令和 7 年国勢調査における、調査員 (町会選出) の調査環境整備へ向け、市内約1,700調査区を町会境界とできるだけ一致させるよう、全町会と地図の修正作業を実施 (R 6 から国の修正事務作業へ移行し、R 7 調査地図へ反映) 2 基幹統計調査以外の取組み 調査員確保対策事業 登録調査員確保へ向けた取組み。R 5 は、登録調査員へ次年度の調査案内や学習材を送付。 長野県の調査実施に伴う調査員推薦 毎月勤労統計調査、労働力調査等の調査員推薦 各種調査の疑義照会や数値等への問合せ対応	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
統計法で定める市町村委託事務であり、継続する。 (法に基づく統計調査実施となるため、指標設定にそぐわない・ / 法定受託事務)		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	130,113	36,262	30,184	26,401	33,527
事業費	千円	89,918	11,215	5,137	1,354	2,440
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	89,918	11,215	5,137	1,344	2,440
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	10	0
人件費合計	千円	40,195	25,047	25,047	25,047	31,087
正規職員	千円	34,155	25,047	25,047	25,047	25,047
人員	人	4.500	3.300	3.300	3.300	3.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	0	0	0	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 全ての農林業従事者を対象とする「農林業センサス調査」を実施するため、県支出金が増額となる。
 R 7 国勢調査実施へ向けた準備期間に入るため、会計年度職員 2 人を増員する。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	デジタル活用支援事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (DX・デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	情報化推進費
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		02	事業 2	デジタル活用支援事業
				01	事業 3	事務費等
				19		
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成し、育成した地域住民等による「スマホ相談会」を実施するもの 内容 1 デジタル活用支援人材の育成研修会 持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成する。 対象者 デジタル活用と地域の活動に興味・関心のある方 1~2名/地区 対象地区 25地区 (R5) 内容 スマホ使用に関する地域の相談員等や研修講師として活動することを想定し、デジタル弱者のサポートを行うために必要なノウハウ、知識及びスキルを習得するための研修を実施。 2 R6年度以降業務 人材育成研修を受講した地域住民等による「スマホ相談会」を各地域で実施する。	対象指標	
	活動指標	デジタル活用支援人材の育成講習会の開催回数
	成果指標	デジタル活用支援人材の育成人数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
育成する事業は終了。今後は育成人材が公民館事業を通じて各地域においてサポートを実施していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	6.000	12.000	0.000	12.000	令和 5年度	100%
成果指標	人	0.000	16.000	33.000	0.000	40.000	令和 5年度	83%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・R4は10地区、R5は残りの25地区について人材育成を実施。35地区全てで人材育成を実施済み。

成果指標の増減維持理由

・R4は10地区、R5は残りの25地区について人材育成を実施。35地区全てで人材育成を実施済み。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,507	3,361	2,122
事業費	千円	0	0	1,995	1,849	610
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	277	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,995	1,572	610
人件費合計	千円	0	0	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R4は10地区、R5は残りの25地区について人材育成を実施。35地区全てで人材育成を実施済み。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	基幹業務系システム運用事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	業務システム事業費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	会計	02	事業 2	基幹業務系システム運用事業
			款	01	事業 3	事務費等
			項	19		
事業期間	平成30年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 住民記録、税、福祉など住民情報を取扱う庁内情報システム（基幹業務系システム）の管理・運用・保守を行うもの。	
内容 1 業務システム 住民系システム（住民記録、印鑑登録、国民年金、各種証明発行等） 市税系システム（固定資産税、市県民税、法人市民税、軽自動車税、収滞納等） 福祉系システム（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護等） こども系システム（児童手当、児童扶養手当、福祉医療、障害児福祉等） 2 業務内容 D X 推進本部 ア 担当課と事業者間の一次取次ぎ イ 定例報告会議 【月 1 回】【週 1 回】 ウ 障害対応 事業者が行う業務 ア システム問い合わせ対応 イ 制度改正対応 ウ 動作ネットワーク監視 エ 課題管理、対応 オ 機器等のメンテナンス	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
安定した稼働ができていますので、引き続き継続する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	418,462	371,503	372,666	11,385	11,385
事業費	千円	407,077	360,118	361,281	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	407,077	360,118	361,281	0	0
人件費合計	千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
正規職員	千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 自治体システム標準化・共通化に伴い機器のリース期間を短期間としたため増加するが、割増額はデジタル基盤改革支援補助金の対象経費となる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	内部事務システム運用事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	業務システム事業費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	会計	02	事業 2	内部事務システム運用事業
			項目	01	事業 3	委託料
			目	19		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 庁内で職員が利用するシステム（内部事務）の管理・運用・保守を行うもの。	
内容 1 内部事務システム 文書管理 財務会計・契約管理 庶務事務 人事給与・人事評価 実施計画・行政評価 庁内情報	活動指標
	成果指標
2 業務内容 D X 推進本部 ア 関係課と事業者間の調整 イ 定例報告会議 【月 1 回】 事業者の業務内容 ア システム問い合わせ対応 イ 動作・ネットワーク監視 ウ 障害対応 エ 機器類のメンテナンス	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
現在、安定した稼働ができています。引続き安定した運用を継続する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	133,807	143,451	143,451
事業費	千円	0	0	130,012	139,656	139,656
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	130,012	139,656	139,656
人件費合計	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	自治体システム標準化・共通化事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	業務システム事業費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		02	事業 2	自治体システム標準化・共通化事業
				01	事業 3	委託料
			19			
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和 7 年度末までに国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへ移行するもの。 内容 1 対象業務 (20 業務 + 関連) 住民記録、印鑑登録、国民年金、戸籍、戸籍附票、選挙人名簿、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、障害者福祉、生活保護、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、健康管理、児童手当、児童扶養手当、就学、子ども子育て (関連 : 収滞納) 2 移行期限 令和 7 年度末 3 移行計画 移行時期 令和 7 年 10 月 事業者 現行システムを契約中の事業者 財源 デジタル基盤改革支援補助金 作業状況 令和 4 年度からできる事業を開始し、令和 5 年度に住民記録及び国民健康保険の標準化業務委託を締結、令和 6 年度から残りの業務について業務委託を開始し準備を進める。	対象指標	
	活動指標	作業進捗率
	成果指標	標準化達成率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
現在全国的に稼働している標準準拠システムが無い中での移行作業及び、制度改正が毎年追加される状況下において、標準準拠システムへ移行する必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	0.000	0.000	30.000	60.000	100.000	令和 7年度	30%
成果指標	%	0.000	0.000	0.000	0.000	100.000	令和 7年度	0%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	15,657	58,629	283,090
事業費	千円	0	0	8,067	51,039	267,910
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	43,586	266,890
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	8,067	51,039	267,910
人件費合計	千円	0	0	7,590	7,590	15,180
正規職員	千円	0	0	7,590	7,590	15,180
人員	人	0.000	0.000	1.000	1.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国の補助金は単年度ごと精算を行うため、移行予定の令和7年度まで経費が増加する。
(補助金10/10 上限額あり)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	オンライン窓口相談システム構築事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1	O A 機器整備事業費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	事業	02	事業 2	オンライン相談窓口システム運用事業
			目	01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を設置し、身近な拠点から市民が相談・手続きができるようにする。	
内容 1 オンライン相談窓口システムの構築 市民側窓口：四賀支所、波田支所、なんなんひろば、あんさんぶる移動窓口 職員側窓口：本庁、大手事務所の18課 2 市民周知活動 シンカチャンネル、公式LINE、公式HP、広報まつもとによる市民周知の実施 3 利用者アンケートの実施 利用者満足度、増やしてほしい拠点、増やしてほしい相談内容など利用者アンケートを実施 4 運用会議 運用開始からオンライン相談窓口運用会議を月1回行い、利用状況の共有や運用について検討を行う。	活動指標 動画配信の視聴回数 利用した市民の満足度（5段階評定） 運用会議開催数
	成果指標 オンラインによる相談件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
利用促進を図るため、担当課で周知活動を行っていきます。 相談内容についても、市民アンケートの結果を考察して、相談窓口の変更や増設などの研究を進めていく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
		成果	上昇	

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	0.000	4,600.000	0.000	0.000		
	満足度	0.000	0.000	4.300	0.000	0.000		
	回	0.000	0.000	4.000	12.000	0.000		
成果指標	件	0.000	0.000	128.000	1,000.000	1,500.000	令和 7年度	9%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和5年10月27日から運用開始

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	17,798	16,698
事業費	千円	0	0	0	16,280	15,180
特定財源	国庫支出金	0	0	0	8,140	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	8,140	15,180
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
市役所本庁舎に行かなければできなかった専門的な相談が、市内の複数拠点で可能となり、均一のサービスを受けられる。	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	情報セキュリティ対策事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業 1	情報セキュリティ対策事業費	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	事業 2	情報セキュリティ対策事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市セキュリティポリシー基本要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市情報セキュリティ基本要綱に基づき、本市が保有する個人情報資産の漏えい等を防ぐため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの。 内容 1 セキュリティポリシーの改定 令和 4 年度 情報セキュリティポリシー対策基準を改定 令和 5 年度 情報セキュリティポリシー実施手順の見直し 2 業務系及び情報系端末に対するセキュリティ 国が示す三層分離の原則に対応し、仮想化基盤（仮想化された環境）での情報利用によりセキュリティ強化を図っている。 一人一台端末からのインターネット接続は、長野県セキュリティアラウド経由によりセキュリティの強化を図っている。 パソコン認証に二要素を採用し、令和 5 年度にはカードから生体認証に変更し認証方法の強化を図った。 令和 6 年 9 月の仮想化基盤の契約満了に伴い、庁内業務が安定して利用できるよう次期仮想化基盤の更新を行う。 3 職員に対するセキュリティ 情報セキュリティ研修（職層別）を実施し職員の意識向上を図る。年 1 1 回開催	対象指標	
	活動指標	情報セキュリティ研修実施回数
	成果指標	重大インシデント発生数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
インターネットを活用した働き方ができるセキュリティ対策の実現を検討する必要がある。		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	11.000	13.000	11.000	11.000	11.000	令和 7年度	100%
成果指標	件	2.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和 7年度	
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	103,955	141,826	146,416	148,914	203,565
事業費	千円	100,160	138,031	142,621	145,119	199,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100,160	138,031	142,621	145,119	199,770
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業 1	社会保障・税番号制度システム整備費	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	事業 2	社会保障・税番号制度システム整備事業	
			事業 3	事務費等	
			目 19		
事業期間	平成31年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会保障・税番号制度により、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認を行うための基盤を構築・運用するとともに、子育て・介護ワンストップサービスを始め、マイナンバーを利用した新たなサービスへの対応を行うもの。	
内容 1 システム改修 総合行政システムのデータレイアウト改版を実施 2 システム運用保守（統合宛名、中間サーバ） マイナンバー制度の運用に必要なシステム（統合宛名、中間サーバ）の運用保守を実施 3 窓口受付用機器配備 マイナンバーカードの交付に必要な、窓口受付機器（統合端末・タッチパネル等）を配備し管理運用 （市民課及び支所出張所窓口 21カ所 33台） 4 安全管理措置 番号法に基づく安全管理措置研修および情報セキュリティ研修を実施（対象課 17 課） 各課で特定個人情報取扱業務の自己点検を実施（対象課 17 課） 内部監査人育成研修と内部監査を実施（対象課 16 課）	活動指標 事業年度ごとの制度への対応率 職員研修の実施回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護の観点から、確実な安全管理を実施できるよう職員の意識向上を図るため、継続的にインシデント対応研修を実施する。 個人情報保護委員会による監査に対応できるよう、内部及び外部監査実施の検討が必要。 制度改正に対するシステム改修対応には、遅滞なく確実に対応していく必要がある。 		コスト				
		成果	上昇	削減	維持	増大
			維持			
			縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇	削減	維持	増大
			維持			
			縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
	回		2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	43,650	33,227	24,147	18,530	15,657
事業費	千円	36,060	30,950	21,870	16,253	13,380
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,060	30,950	21,870	16,253	13,380
人件費合計	千円	7,590	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	7,590	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	1.000	1.000	0.400	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	テレワーク推進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	会計 01 事業 1
			02 事業 2
			01 事業 3
			19
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市職員在宅勤務実施要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員のワークライフバランスの向上を図るため、働き方の選択肢の一つとしてテレワークができる環境を整備した。 また、大規模災害に対策本部職員が対応できるように整備を行った。 内容 1 令和 4 年度まで タブレット端末の整備 (vaio160台・ipad39台・lenovo tab48台) モバイルワーク端末 7 台用意し外回り業務での貸し出しと、利用に関するガイドライン作成 (モバイルワーク編) 在宅勤務用リモートアクセス回線 (340 ライセンス) の調達・運用 Web 会議用機器一式・Web 会議ライセンス・回線の整備 全職員用にビジネスチャットツールを (3000 アカウント) 調達・運用し職員間のコミュニケーションツールとして利用開始 2 令和 5 年度実施 庶務事務・文書管理システムに加え、財務会計システムを電子決裁に移行 テレワーク・デイズの実施 大規模災害対策に対応するため、災害対策本部職員に固定のテレワークアカウントを払い出し緊急時の業務に対応	対象指標	
	活動指標	
		年間のテレワーク実施回数
		テレビ会議室利用回数
	成果指標	
		テレワーク実施者の満足度
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・テレワーク実施回数については、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことにより減少した。 ・テレワークデイズ実施結果・テレワーク実施者に行ったアンケートから、実施時期や職場環境によりテレワークの実施しやすさ・しにくさがあると考えられる。 ・今後職場・職種などに考慮したテレワーク推進の方法、会計年度任用職員へのテレワーク利用拡大を検討し、さらなる職員のワークライフバランスの実現、地域・市民のもとに足を運んで仕事する働き方の推進を目指す。	今後の見込み			
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持 増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回/年		2,368.000	4,562.000	886.000	1,500.000	1,500.000	令和 7年度	59%
	回		0.000	1,423.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標	%		0.000	0.000	70.000	75.000	80.000	令和 7年度	88%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,545	13,515	32,937	36,704	37,563
事業費	千円	5,160	2,130	25,510	29,881	30,740
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,160	2,130	25,510	29,881
人件費合計	千円	11,385	11,385	7,427	6,823	6,823
正規職員	千円	11,385	11,385	5,313	5,313	5,313
人員	人	1.500	1.500	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,114	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	奈川地区通信環境改善事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01	事業 1	奈川地区通信改善事業費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業 2	奈川地区通信改善事業
				項	01	事業 3	事務費等
				目	19		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成21～22年度に整備した奈川地区CATV難視聴対策施設について、通信インフラを維持し、地域間によるデジタルディバイド解消のため設備更新を行うもの	
内容 1 電柱共架申請作成業務委託 伝送路敷設を行う電柱について、電柱所有者が規定する共架申請業務を委託を行うもの 2 光化工事 奈川地区難視聴対策施設光化工事 奈川支所へ映像・通信のセンター設備の設置、奈川地区全域の光ケーブル伝送路敷設を行うもの 奈川支所難視聴対策施設用電気工事 奈川支所サーバ室に設置する映像・通信のセンター設備用電源の確保（非常用予備発電装置の設置等）を行うもの 奈川支所難視聴対策施設用空調機更新工事 奈川支所サーバ室内センター設備保全用空調機の更新を行うもの 3 R6年度以降業務 加入者各戸引込み工事 (R6) 幹線と各加入者宅を接続し、光回線に切り替えるもの 現行施設撤去工事 (R7) 光回線に切り替えた後、既存施設を撤去するもの 4 財源 ア (総務省) 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 イ 過疎対策事業債 (充当率100%)	活動指標 事業の進捗率 (事業費ベース) 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
R6は加入者各戸への引込み工事。R7は既存設備の撤去工事を予定。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	2.000	65.000	82.000	100.000	令和 7年度	65%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	8,041	248,629	73,354
事業費	千円	0	0	6,523	245,593	68,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	33,394	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	6,523	208,100	59,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	107	9,064
一般財源	千円	0	0	0	3,992	36
人件費合計	千円	0	0	1,518	3,036	4,554
正規職員	千円	0	0	1,518	3,036	4,554
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4は設計業務、R5はセンター設備設置及び光ケーブル伝送路敷設工事、R6は加入者各戸への引込み工事を実施。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	キャッシュレス決済推進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1	キャッシュレス決済推進事業費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	算	款	02 事業 2	キャッシュレス決済推進事業
			事	項	01 事業 3	事務費等
			業	目	19	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民課や地域づくりセンターなどの手数料納付について、これまで現金納付だった窓口、キャッシュレス決済端末を導入し市民や施設利用者の利便性を向上させるもの。 内容 1 導入施設 令和 4 年度 市民課、地域づくりセンター、診療所、保育園、幼稚園、スポーツ施設他、全 7 0 窓口で導入 令和 5 年度 博物館、スポーツ施設の指定管理者施設他 3 0 窓口で導入 2 導入対象 概ね年間 1 , 0 0 0 件以上の現金納付がある窓口施設を対象に導入 3 キャッシュレス種類 クレジットカード 5 種類、バーコード決済 9 種類、電子マネー 1 4 種類の計 2 8 種類のキャッシュレス決済に対応	対象指標	
	活動指標	キャッシュレス決済の導入窓口数
	成果指標	キャッシュレス決済件数率
		キャッシュレス決済金額率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
・指定管理者施設について、相手方とキャッシュレス決済の協議が整った施設について導入していきます。 ・令和 6 年 指定管理者施設のかりがねサッカー場に 1 台導入予定		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	か所	0.000	70.000	100.000	101.000	101.000	令和 7年度	99%
成果指標	件	0.000	10.000	13.300	20.000	25.000	令和 7年度	53%
	%	0.000	17.000	18.700	0.000	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	7,007	8,082	8,557
事業費	千円	0	0	3,212	5,805	6,280
特定財源	国庫支出金	0	0	1,295	555	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,917	5,250	6,280
人件費合計	千円	0	0	3,795	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	3,795	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	電子申請推進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (D X ・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	予算事業	01 事業 1	電子申請推進事業費
	基本施策	その他 (D X ・デジタル化)	会計	02 事業 2	電子申請推進事業
			項目	01 事業 3	事務費等
			目	19	
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	デジタル手続法、松本市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例、松本市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、すべての市民がいつでもどこからでも手続きができる環境を整備する。	
内容 1 アクションプランの見直し 令和 4 年度の申請件数を基準に 1 件以上申請があるものを 7 年度末までに電子申請化する。 申請件数が年間で 2 0 0 件以上の申請書を令和 6 年度までに電子化することとした。 2 電子申請フォーム作成研修 フォームの作成方法等がわからない場合など、問い合わせに対応するため操作研修を実施した。 3 進捗管理の実施 電子申請推進員を各部局を代表する課長から選出し電子申請を推進する組織を立ち上げた。 電子申請の進捗管理を行うため、推進会議を行い各部局の進捗状況を市役所全庁で共有していくこととした。 4 電子請求書の推進 令和 4 年度から市役所への支払い請求を電子申請でできるように整備し、令和 5 年度は利用企業のさらなる利用促進を図った。	活動指標 操作研修の回数 電子申請推進会議開催回数
	成果指標 申請フォーム作成件数 市役所へ電子請求を実施した企業数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
<ul style="list-style-type: none"> LoGo フォームの作成操作研修などを行い様式の電子化を進める。 電子申請推進会議を定期的に行い、進捗管理を徹底する。 	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	30.000	30.000	50.000	0.000		
	回		0.000	0.000	5.000	4.000	0.000		
成果指標	件		0.000	0.000	406.000	520.000	650.000	令和 7年度	62%
	社		0.000	30.000	155.000	160.000	100.000	令和 6年度	155%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,668	5,454	1,518
事業費	千円	0	0	4,150	3,936	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,150	3,936	0
人件費合計	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	業務改善支援のためのデータ連携ツール導入事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (D X ・デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算事業	01	事業 1	A I / R P A 活用促進事業費
	基本施策	その他 (D X ・デジタル化)		02	事業 2	業務改善支援のためのデータ連携ツール導入
				01	事業 3	事務費等
			19			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和 5 年度から汎用データツールとしてkintone (キントーン) を導入し、職員が業務に合わせ自由にアプリの作成ができ庁内業務の業務効率化を図る。 内容 D X 推進本部では実際にkintoneを業務で利用し、役所内での活用方法の研究を進めている。 1 令和 5 年度導入業務 情報資産管理台帳 (D X 推進本部) 高齢者福祉入浴券交付対象者名簿 (高齢福祉課)	対象指標	
	活動指標	導入業務数
	成果指標	導入業務の削減時間
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
令和 6 年度にはおくやみ窓口の受付業務で利用し、今後の利用に向け庁内周知を進めていく。					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件	0.000	0.000	2.000	3.000	3.000	令和 7年度	67%
成果指標		時間	0.000	0.000	1,500.000	3,000.000	3,000.000	令和 7年度	50%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,990	2,048
事業費	千円	0	0	0	472	530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	472	530
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地元企業デジタル化推進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	商工課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	事業 1	地元企業デジタル化推進事業費	
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	事業 2	地元企業デジタル化推進事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地元企業がデジタル化に継続的に取り組む「気づき」を提供するもの。	
内容	活動指標
1 実践支援（デジタル利活用促進業務） 初期のデジタル化を行う企業に加え、デジタルの利活用に取り組む企業への伴走支援を実施 セミナー、ツール体験イベント、体験ブース 個別相談・診断 コンサルティング IT企業とのマッチング	セミナー、ツール体験イベント開催件数 個別相談件数
2 つながり・発信、文化づくり 地元企業のデジタルマインドを醸成し、地域全体のDX・デジタル化に向けた取組みを加速 デジタルシティ松本フォーラム 成功事例の発信や、事業者同士のつながりの場としてデジタル月間の10月に開催。フォーラムの企画等はプロボザルで提案を募集 デジタルシティ松本推進企業認定、表彰 デジタル化に関する自主的取組を促すため、デジタル化を積極的に行う事業所を認定。フォーラム内で優良企業を表彰	成果指標 セミナー・ツール体験イベントの参加人数 支援した企業のうち、新たなデジタル化に取り組んだ企業数 デジタルシティ松本推進企業認定への応募数
3 デジタルシティ松本ホームページ 専用ホームページから松本市ホームページのサブサイトに切り替え（更新）を実施	効率指標
4 財源（内閣府）デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生推進タイプ） 補助率1/2	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・「デジベース松本」での活動を予約制にして、よりアウトリーチに力を入れた取組みに変えていく。 ・地域一体となってデジタル化に取り組む文化を形成するため、デジタルシティ松本推進企業認定、デジタルシティ松本フォーラムは継続実施。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	7.000	7.000	7.000	7.000	令和 5年度	100%
	回		0.000	37.000	96.000	80.000	80.000	令和 5年度	120%
成果指標	人		0.000	157.000	184.000	200.000	160.000	令和 5年度	115%
	社		0.000	0.000	77.000	70.000	15.000	令和 5年度	513%
	件		0.000	0.000	16.000	16.000	15.000	令和 5年度	107%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

・R5商工課の行う事業「松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金」と連携を図り、購入前の相談、デジタル導入支援を実施。R6も連携予定。

成果指標の増減維持理由

・商工課の行う事業「松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金」と連携を図ったことにより新たなデジタル化に取り組んだ企業が増
 ・デジタルシティ松本推進企業認定制度を制定し、デジタル化やデジタルサービスの展開を積極的に行う事業所の応募を開始

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	26,281	18,402	17,327	
事業費	千円	0	0	24,004	16,125	15,050	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	12,002	7,967	7,430
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	12,002	8,158	7,620
人件費合計	千円	0	0	2,277	2,277	2,277	
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277	
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

・「デジベース松本」の常駐者を週5から週1にシアウトリーチに力をいれたため。
 ・専用ホームページから松本市ホームページのサブサイトに切り替えたため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	デジタルシティ松本推進事業		
担当所属	D X 推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01	事業 1	デジタルシティ松本推進事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	会計	02	事業 2	デジタルシティ松本推進事業
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	19		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域課題の解決や新しい価値を創造するプロジェクト創出に対し負担金の支援等を行うもの	
内容 1 デジタルシティ松本推進機構 (D i g i M A T) 設立 プロジェクト創出に向けた産学官連携の推進体制を設立 会員等 ア 正会員 (発起人) セイコーエプソン(株)、ソフトバンク(株)、(株)テレビ松本ケーブ ルビジョン、日本電気(株)、東日本電信電話(株)、(株)日立システム ズ、Search Space(株)、松本市 (計 8 者) イ 特別会員 長野県、国立大学法人信州大学、まつもとRe-Design Hub ウ オブザーバー 総務省信越総合通信局、経済産業省関東経済産業局 外部人材の登用 有識者 1 人、デザイナー 2 人 プロジェクトの組成支援 調査研究事業に対するプロジェクト支援 (上限 : 3 プロジェクト × 1 0 0 万円) スマートシティ先進自治体の視察 機構の運営に向け、会津若松市を視察 2 財源 (内閣府) デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生推進タイプ) 補助率 1/2	活動指標 D i g i M A T の会議 (総会、運営委員会、有識者・デザ イナー打合せ) 開催件数
	成果指標 調査研究プロジェクトの組成件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・調査研究事業で採択したプロジェクトは、審査の上、次の実証事業に移行 (上限 1 , 0 0 0 万円 × 3 プロ ジェクト)			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		回	0.000	0.000	30.000	28.000	28.000	令和 5年度	107%
成果指標		件	0.000	0.000	3.000	3.000	3.000	令和 5年度	100%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由 ・R5デジタルシティ松本推進機構 (DigiMAT) で調査研究フェーズの3プロジェクトを採択									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	9,052	44,838
事業費		千円	0	0	0	4,498	35,730
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,699	17,840
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,799	0
一般財源		千円	0	0	0	0	17,890
人件費合計		千円	0	0	0	4,554	9,108
正規職員		千円	0	0	0	4,554	9,108
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.600	1.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 R5調査研究事業として3プロジェクトを採択。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 産学官で北極星「市民の幸福度の最大化を目指し、人口の定常化につなげる」を見ながら取り組んでいる。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

お城まちなみ創造本部

次長 岩渕 省

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 項目	01	事業 1	一般管理費
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり		08	事業 2	一般管理費
				04	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 お城まちなみ創造本部経常事務や事務室管理のため</p> <p>内容</p> <p>1 経常事務</p> <p>2 事務室管理</p>	<p>対象指標</p> <p></p> <p></p> <p>活動指標</p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>成果指標</p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>効率指標</p> <p></p> <p></p> <p></p>
--	---

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
お城まちなみ創造本部の経常事務や事務室管理に関わるものであるため、組織や人員・体制の見直しが無い場合は、現状を維持する		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	5,295	4,554	5,175	5,229
事業費	千円	0	4,536	4,554	4,416	4,470
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	4,536	4,554	4,416	4,470
人件費合計	千円	0	759	0	759	759
正規職員	千円	0	759	0	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	松本城三の丸エリア整備事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業 1	松本城三の丸エリア整備事業費
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	款	08 事業 2	松本城三の丸エリア整備事業
			項	04 事業 3	事務費等
			目	01	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和 3 年度策定の「松本城三の丸エリアビジョン」に掲げた「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、令和 4 年度に設立した「三の丸エリアプラットフォーム」と連携し、社会実験・効果検証を通じた持続可能な取組み及び仕組み作りを目指すもの	三の丸エリアプラットフォームが支援するプロジェクトの数
内容 1 三の丸エリアプラットフォームとの連携、支援 「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するための社会実験、効果検証の支援（令和 5 年度 6 界限 6 プロジェクト実施） 2 外堀大通り仮設電源設置工事 令和 5 年 7 月に供用を開始した外堀大通り（内環状北線）の北側歩道で、道路空間を活用した社会実験等を実施するための基盤整備 3 大名町通り再整備に向けた検討 土質調査 測量 大名町道路活用整備委員会との連携（会議計 10 回）	活動指標 社会実験実施及び定常化プロジェクトの合計件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・令和 5 年度～6 年度に実施する社会実験の効果検証・改善検討支援により、令和 7 年度以降の取組みの定常化及び「使われる公共空間」の実現を図る ・大名通り再整備に向けて、大名町道路活用整備委員会と引き続き連携を図る	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減 維持 増大	
			上昇	
			維持	
			縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件	0.000	0.000	6.000	7.000	7.000	令和 6年度	86%
活動指標	件	0.000	0.000	6.000	7.000	7.000	令和 7年度	86%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	25,808	32,691	43,249	47,742
事業費	千円	0	10,628	15,993	29,587	34,080
特定財源						
国庫支出金	千円	0	5,310	4,500	0	5,010
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	5,318	11,493	29,587	29,070
人件費合計	千円	0	15,180	16,698	13,662	13,662
正規職員	千円	0	15,180	16,698	13,662	13,662
人員	人	0.000	2.000	2.200	1.800	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 多様な人材が関わる新たな公民連携の取組みにより、松本城を核としたまちづくりを推進しているため
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	歴史まちづくり事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	歴史まちづくり事業費
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	目	08	04	事業 2	歴史まちづくり事業 (経常)
				01		事業 3	事務費等
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	・地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律 ・松本市近代遺産登録要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市歴史的風致維持向上計画 (以下、「計画」という。) における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの 内容 1 計画の進捗管理と随時見直し 2 歴史的価値があるものの、指定文化財となっていない歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録に向けた取組み (令和 5 年度 近代遺産登録 1 件) 3 所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み (令和 5 年度 技術的支援アドバイザー派遣 1 件) 4 松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動 (令和 4 年度 ~ 5 年度 調査 1 2 2 件 所有者ヒアリング 3 0 件) 5 歴史的景観都市協議会参加による情報収集	対象指標	
	活動指標	松本市近代遺産登録件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・令和 3 年 5 月に策定した松本市歴史的風致維持向上計画 (第 2 期) に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る ・松本市近代遺産は 1 0 0 件を超えているが、相続や売買等によって、登録の事実や近代遺産としての価値が認知されていなかったり、解体されたりする事例があるため、登録済建造物の調査や所有者への啓発など保全に向けた取組みを継続する				削減
				維持
				増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>歴史的建造物のみならず、歴史的な遺構を後世へ伝えていく取り組みとして重要なもので、100件を超える近代化遺産を把握され、日々調査されていることを評価します。</p> <p>その上で、これらの建築を今後調査、維持・継続していくための財源の確保、専門的技能を備えた人材の育成・確保、災害への対応などの課題もあると思います。</p> <p>人も限られてしまうため、把握のための仕組み（届け出や毎年の確認など）の構築やデジタルでの情報共有も検討されたい。</p> <p>さらに、その建築だけで財源を生み出すことはなかなか難しいこととも思います。</p> <p>歴史的価値をしっかりと把握しながら、どう遺すかの積極的な取り組みも必要になってくるため、文化的価値としての保存、活用しながらの保存、所有者・民間を交えリノベーションによる価値創出を含めて検討できる場や、情報共有、保存・活用手段を検討できるような機会も必要ではないでしょうか。</p> <p>歴史的建築の積極的な保存活用の事例も、全国各地に年々各地に増えてきており、日本文化を発信できる拠点としてインバウンドにも対応したような展示や使われ方も増えてきています。そのような事例も学びながら、さまざまな方法でまずは「遺す」ことにつながることを期待します。</p> <p>ただし、歴史的価値の維持・把握があつてこそであり、調査・研究がなされながら、制約も多くなりますが保存・維持・活用の実現を期待します。</p>	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	126.000	124.000	123.000	124.000	124.000	令和 7年度	99%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,322	2,409	3,180	3,386
事業費	千円	0	45	132	144	350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	45	132	144	350
人件費合計	千円	0	2,277	2,277	3,036	3,036
正規職員	千円	0	2,277	2,277	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.300	0.300	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によりまちの魅力向上を図り、松本城を核としたまちづくりを推進しているため		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

アルプスリゾート

整備本部

次長 宮澤 憲治

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	山岳観光推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	山岳観光推進事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		07	事業2	山岳観光推進事業
				02	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの	
内容 1 奈川地区観光宣伝事業 奈川地区の観光案内業務、観光交流業務、地域内のイベント企画や観光宣伝業務等実施 2 山岳診療所開設支援事業（診療所9か所、山小屋6か所） 山岳診療所を開設する大学及び山小屋へ報償費を支出 3 各種イベント等への負担金 乗鞍高原索道事業 全国山の日協議会 上高地開山祭、上高地閉山式、ウェストン祭 4 上高地地区春山除雪費用補助 開山のため上高地町会が実施する遊歩道除雪費用の1/2を補助 5 その他 雪を目的とした誘客を図る「乗鞍岳春山バス事業」の実施	活動指標 山岳エリアの観光客入込数
	成果指標 山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
	山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保護と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGsに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。 広域観光の視点から、二次交通の整備に加え、自然だけではなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要。 地域が主体となって取り組んでいる試みが定着し持続可能となるように、サポートをしていく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,197,000.000	令和10年度	90%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト		千円	0	122,119	21,265	19,982	11,840
事業費		千円	0	112,159	12,205	10,882	11,840
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	112,159	12,205	10,882	11,840
人件費合計		千円	0	9,960	9,060	9,100	0
正規職員		千円	0	7,560	7,560	7,590	0
	人員	人	0.000	1.000	1.000	1.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	2,400	1,500	1,510	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度から令和4年度にかけて款項目の組み換えがあったため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	山岳観光団体育成事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	山岳観光団体育成事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		07	事業2	山岳観光団体育成事業
				02	事業3	負担金
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 山岳が抱える様々な課題の解決に向けて共に取り組むため、当該団体へ負担金を支出するもの また、山岳観光の振興を図る団体に対して、支援するもの	
内容 1 負担金 北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会 登山者の遭難救助及び事故防止活動、啓発活動に対するもの 北アルプス登山道等維持連絡協議会 登山道等の維持、管理に対するもの 上高地管理用道路維持管理協議会 上高地の梓川右岸の管理用道路整備に対するもの 北アルプス登山案内人組合連合会 安全登山の推進に対するもの 乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会 乗鞍岳の自然環境保全等の活動に対するもの 上高地自動車利用適正化連絡協議会 上高地の自然環境保全等の活動に対するもの 2 補助金 上高地を美しくする会 上高地の美化活動に対し支援するもの 乗鞍高原を美しくする会 乗鞍高原の美化活動に対し支援するもの	活動指標
	山岳エリアの観光客入込数
	成果指標
	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
	山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
山岳観光振興事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく必要がある。 補助金を出している団体に対しては、事業が適切に実行、運営されているか必ず確認する必要がある。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,197,000.000	令和10年度	90%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト		千円	0	16,286	25,850	25,471	20,170
事業費		千円	0	11,006	20,570	20,166	20,170
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	11,006	20,570	20,166	20,170
人件費合計		千円	0	5,280	5,280	5,305	0
正規職員		千円	0	3,780	3,780	3,795	0
	人員	人	0.000	0.500	0.500	0.500	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	1,500	1,500	1,510	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプスエリア観光施設事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	アルプスエリア観光施設事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		07	事業2	アルプスエリア観光施設事業
				02	事業3	事務費等
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 アルプスエリア(上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川)に設置されている観光施設等の維持管理を行うもの 内容 1 観光施設の維持管理 指定管理施設 いがやレクリエーションランド・乗鞍観光センター・沢渡駐車場・白骨温泉公共野天風呂・湯けむり館・高ソメキャンプ場・ウッディもっく・野麦峠オートキャンプ場他 安曇アクティブプラザ・アルプスの郷 渋沢温泉 登山道、遊歩道、除雪、草刈等 2 公衆トイレの維持管理 アルプスの郷や乗鞍・奈川・上高地等、アルプスエリア内に14か所ある公衆トイレの維持管理	対象指標	
	活動指標	山岳エリアの観光客入込数
	成果指標	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
		山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
アルプスエリア観光施設事業は、当エリアを訪れる多くの観光客が利用する施設の経常的な維持管理をするものであり、各施設は設置から年数が経過しているため、老朽化している施設が多く、それらを効率的に維持管理していくことが課題。 環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備を心掛け、効率的な施設の維持管理に努める。				削減
				維持
				増大
				成果
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み				
<p>1) 内容評価 アルプスエリアに設置されている観光施設等の維持管理を行うという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。山岳エリアでの質の高い利用を推進するためにも、老朽化した施設の維持管理は不可避の課題であると思われる。</p> <p>2) 指標の設定 事業評価の評価項目として、当該指標の設定は妥当であると思われる。ここ数年、活動指標の「山岳エリアの観光客入込数」は、大幅に増加している。また2つの成果指標（山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額、山岳エリアの1人当たりの外国人消費額）も、目標値には未達なものの、上昇傾向が見られる。今後も、この傾向が続くことを期待したい。</p> <p>3) 今後の方向性 各施設の老朽化が進んでいることから、今後は、建て替えなどの対応も必要になってくると思われる。各施設の利用状況などを精査し、メリハリをつけた予算配分を進めて頂きたい。</p>			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,122,612.000	令和 7年度	93%
成果指標	円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	平成 7年度	77%
	円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	平成 7年度	57%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	134,558	148,575	160,700	154,602	157,260
事業費	千円	120,928	119,765	139,480	133,382	136,040
特定財源	国庫支出金	千円	491	0	3,740	0
	県支出金	千円	4,910	2,276	2,276	2,276
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	681	681	681	930
	その他	千円	44,709	46,325	57,332	81,696
	一般財源	千円	70,137	70,483	75,451	48,480
人件費合計	千円	13,630	28,810	21,220	21,220	21,220
正規職員	千円	7,590	22,770	15,180	15,180	15,180
	人員	人	1.000	3.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプスリゾートブランディング事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01 事業1	アルプスリゾートブランディング事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		07 事業2	アルプスリゾートブランディング事業
				02 事業3	事務費等
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「岳都・松本」を市民の誇りとして認識してもらうとともに、旅行者の満足度を高めて、リピート化や滞在型につなげるために、各エリアが持つ特色と魅力を磨き上げ、上質な山岳リゾートの実現を目指す。 内容 1 地域ブランディング事業 松本高山BigBridge構想の実現とともに、各エリアの特色や魅力を磨き上げるために、観光コンテンツの造成やPRを実施する。 宣伝効果の高いオンラインプロモーションやデジタル広告等を使いながら、適切な層に訴求させ、効果検証によるPDCAサイクルを推進する。 2 山の日事業、岳都・松本「山岳フォーラム」 里山歩きからキャンプ、本格登山まで山や自然をテーマに、座学やフィールドワークを実施し、幅広い世代に自然の魅力を浸透させ、技術習得をするための事業を行う。 山の日事業：第1回大会から続く四方山祭りを継続実施し、岳都・松本をPRする。	対象指標	
	活動指標	山岳エリアの観光客入込数
	成果指標	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
		山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・世界に冠たる山岳リゾートを実現するため、観光プロモーション課及び観光関連団体と連携し、アルプスエリアの魅力を効果的に発信し、ポストコロナを見据えた誘客活動を強化する。 ・観光地のエリアブランディングを行うプロジェクトマネージャーを登用し、デジタルコンテンツを活用したプロモーション等を実施する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,197,000.000	令和10年度	90%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト		千円	0	0	31,173	21,689	21,563
事業費		千円	0	0	25,860	16,376	16,250
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	16,200	0
一般財源		千円	0	0	25,860	176	16,250
人件費合計		千円	0	0	5,313	5,313	5,313
正規職員		千円	0	0	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	乗鞍観光センター周辺整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費	
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	事業2	乗鞍観光センター周辺整備事業	
			事業3	委託料	
事業期間	令和4年度 ~ 令和9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 環境省が推進する一の瀬の上質化と合わせて、老朽化した乗鞍観光センター及びその周辺をゼロカーボンの機能を併せ持つ施設として再整備を行い、乗鞍の玄関口である鈴蘭地区の上質化を図ることにより乗鞍高原全体の地域活性化につなげる。	
内容 1 乗鞍観光センター施設整備（基本計画） ゼロカーボン拠点機能（ZEB化、取組みの実践・体験の発信等） 案内・誘導拠点機能（総合案内・誘導窓口、自然の紹介・情報表示等） 交通拠点機能（分散型駐車場、バス・EV等の交通ターミナル） 滞在・交通拠点機能（乗鞍岳の眺望を活かした場、来訪者と地域との交流の場等） 2 最適な環境配慮型二次交通の導入検討 乗鞍観光センターから一の瀬等の観光エリアへの二次交通となるモビリティ整備を検討	活動指標 山岳エリアの観光客入込数
	成果指標 山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額 山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
事業規模が10億円を超える事業であり、物価上昇などの社会情勢に応じたコスト維持の対応が課題 PFI又はPFI的手法（DBO方式）の導入による成果向上については、慎重に検討をしていく必要がある。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,122,612.000	令和 7年度	93%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和 7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和 7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	18,854	20,009	44,060
事業費		千円	0	0	14,300	13,937	36,470
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	9,533	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	4,767	13,937	36,470
人件費合計		千円	0	0	4,554	6,072	7,590
正規職員		千円	0	0	4,554	6,072	7,590
	人員	人	0.000	0.000	0.600	0.800	1.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	01	事業1	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	会計	07	事業2	乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業
			事業	02	事業3	委託料
事業期間	令和4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 ゼロカーボンパークで脱炭素先行地域にも採択された乗鞍高原において、住民のゼロカーボンに関する内部啓発事業を行うことで、住民理解の促進を行うもの。また、本事業の取り組みを対外的に発信することにより、地域外との接点の創出と情報発信を狙うもの。	
内容 1 普及啓発事業の実施 乗鞍高原の観光事業者に、脱炭素やサステナブルな取り組みを率先して実践することを促すために、有識者を招聘したセミナーを開催するもの。参加対象は地域住民と地域外とし、環境・地域づくり・観光に関心があるものとする。 2 プロジェクトの推進 ゼロカーボンを実現するために、コミュニティメンバーが主体となり、地域の課題に即したプロジェクトの立ち上げ・推進を行うもの。 3 情報発信 本事業や乗鞍高原における取り組みを地域内外に広く発信することで、乗鞍高原のブランディングを高めるもの。	活動指標 セミナー等開催回数
	成果指標 普及啓発事業を通して事業化した件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	成果	コスト		
・普及啓発事業を実施することで、脱プラ・脱炭素等について、住民や観光事業者の理解が深まった。 ・課題に即したプロジェクトが複数立ち上がり、コミュニティメンバーが主体となり地域と協同でプロジェクトを推進し課題解決に寄与した。 ・地域内だけでなく地域外からもコミュニティに参加するメンバーが存在し、当事業を通じて関係人口の増加に寄与した。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	0.000	5.000	5.000	5.000	5.000	令和 9年度	100%
成果指標	件	0.000	0.000	0.000	2.000	4.000	令和 9年度	0%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,911	4,911	4,911
事業費	千円	0	0	2,030	2,030	2,030
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,030	0
一般財源	千円	0	0	2,030	0	2,030
人件費合計	千円	0	0	2,881	2,881	2,881
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
乗鞍高原ゼロカーボンラボラトリーは、各プロジェクトチームを立ち上げ、乗鞍高原における脱炭素などのサステナブルな取り組みを実践・拡大しており、これは松本市が目指すゼロカーボンシティの実現に寄与しています。また、環境意識の高い地域外の人々との関わりが多く、関係人口の創出にも結びついています。	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市アルプス山岳郷組織体制強化整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01	事業1	山岳観光団体育成事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	算	款	07	事業2	松本市アルプス山岳郷組織体制強化整備事業
			事	項	02	事業3	事務費等
			業	目	02		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市西山地区が横断的に向上していき、地域が自立していくための下支えをする役割を担う(一社)松本市アルプス山岳郷が、人員不足などの理由から十分な活動を行えていない状況にある。今後、松本市街地と高山市街地をつなぐ「松本高山BigBridge構想」実現においても重要な役割を担うべき同組織の、組織体制強化を図るもの 内容 1 地域力創造アドバイザー制度(総務省)活用による、DMO専門家の助言指導(R5年5月~R7年3月) 財源論・組織論等の議論、人員に係る指導・育成、観光セクション職員へのアドバイザー業務 2 組織の活動を専門で実施する人材(地域おこし協力隊)の任用(R5年8月~R8年7月) 乗鞍サステナブル事業推進、マーケティング・プロモーション活動、コンテンツ造成、各エリアの声の拾い上げ	対象指標	
	活動指標	山岳エリアの観光客入込数
	成果指標	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
		山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・山岳郷エリアで動いている事業のインプットや地域で活躍する人へのインタビュー等を実施することで、このエリアの理解を深めることができ、また、地域力創造アドバイザーによる研修受講・視察を通し、成功しているDMO組織の知見を深められ、山岳郷組織の体制強化について検討することができた。 ・次年度は、人手不足により実施できなかった事業に携わりながら、より地域の中に入り込み、地域全体のサポートを行い、併せて、山岳郷組織としての体制強化について引き続き取り組んでいく。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価(外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,197,000.000	令和10年度	90%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト		千円	0	0	0	15,395	20,473
事業費		千円	0	0	0	10,082	15,160
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	10,082	15,160
人件費合計		千円	0	0	0	5,313	5,313
正規職員		千円	0	0	0	5,313	5,313
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地公衆トイレ改築整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7 - 5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01 事業 1 山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	7 - 5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	07 事業 2	上高地公衆トイレ改築整備事業	
			02 事業 3	委託料	
事業期間	平成31年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化及び国際化対応、快適性向上のため、大正池公衆トイレ（H2建）、明神公衆トイレ（H2建）、徳沢公衆トイレ（H4建）の改築を行うもの 内容 大正池公衆トイレ改築（H2建） 事業主体：環境省 事業年度：H30～R4 明神公衆トイレ改築（H2建） 事業主体：松本市 事業年度：R元～R8 徳沢公衆トイレ改築（H4建） 事業主体：松本市 事業年度：R元～R6	対象指標	上高地にある市有公衆トイレ数
	活動指標	改築済みの上高地にある市有公衆トイレ数（施工中のものは工事の進捗割合による）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和6年度に徳沢公衆トイレの改築が完了する見込み。続いて、明神公衆トイレの改築事業を進める。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	箇所		3.000	3.000	3.000	3.000	0.000		
活動指標	箇所		0.500	1.200	1.500	2.000	3.000	令和 9年度	50%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,134	22,094	18,260	49,236	130,591
事業費	千円	1,954	6,914	3,080	34,056	115,411
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,570	3,457	1,001	15,801	45,470
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,450	0
一般財源	千円	384	3,457	2,079	15,805	69,941
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	白骨温泉まちづくり事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現							
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計	01	事業1	山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	白骨温泉まちづくり事業	
				項	02	事業3	委託料	
			目	03				
事業期間	令和5年度 ~ 令和9年度	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分	安曇	施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 白骨温泉地域主導で新たな滞在コンテンツの創出及び上質化を目指すため滞在コンテンツ検討部会を立ち上げており、初動支援及び付随する景観整備等を行うことで、エリア全体の上質化及びブランド化を進め、滞在コンテンツを開発し、温泉だけに頼らないまちづくりを実現していく。また、中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム「松本高山BigBridge構想」の利用拠点として機能することで、更なる地域の賑わいを取り戻す。 内容 1 ハード事業 R5 木道整備測量設計、木道撤去 R6 木道整備工事 R6~9 市道景観舗装工事 2 ソフト事業 R5 地域ガイド育成、ツアー造成。アクションプランの中でゼロ予算で実行難易度が低いものから実施 R6 アクションプランの実行・検証 観光案内所とその周辺の整備について検討	対象指標	
	活動指標	
	山岳エリアの観光客入込数	
	成果指標	
山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額		
山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
建設コストが増加傾向にあるため、今後も同様な傾向が続く場合、コスト削減を検討していく必要がある。白骨温泉の上質化に向けて継続的に事業を進めていく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,172,204.000	令和 9年度	91%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和 7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和 7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	8,404	58,510
事業費		千円	0	0	0	6,886	58,510
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	58,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	6,880	0
一般財源		千円	0	0	0	6	10
人件費合計		千円	0	0	0	1,518	0
正規職員		千円	0	0	0	1,518	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価 C

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地対策事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	上高地対策事業費	
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	事業2	上高地対策事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	平成27年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境整備の両立を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設の拡張などを行うもの 内容 1 徳沢・横尾地区の管理用道路整備の改善と梓川の再生 新たな管理用道路整備 砂利道L 3,400m 車道橋1基L 90m 整備後、現在の管理用道路を撤去し、梓川を自然な状況に戻す。 2 上高地電力供給施設の拡張等 明神及び徳沢地区に電力供給している施設を横尾まで拡張する。 徳沢・横尾間の光ケーブルを地下化する。 3 現在の管理用道路の維持・管理 新たな管理用道路整備完了までの間、適切に管理する。	対象指標	
	管理用道路整備延長	
	活動指標	
	管理用道路工事完了延長	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・工事が本格化することから、事業も目的や内容について情報発信に力を入れる。 ・過疎対策事業債を主な財源としているが、引き続き、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング型ふるさと納税等の制度を活用し、企業や個人から寄付金を募る。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	m	3,340.000	3,340.000	3,340.000	3,340.000	0.000		
活動指標	m	0.000	1,260.000	1,260.000	0.000	3,340.000	令和 7年度	38%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	108,693	59,260	121,213	328,700	319,827
事業費	千円	85,923	36,490	98,443	305,930	297,057
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	88,437	283,400	278,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,000	8,130	22,170	0
一般財源	千円	85,923	34,490	1,876	360	18,957
人件費合計	千円	22,770	22,770	22,770	22,770	22,770
正規職員	千円	22,770	22,770	22,770	22,770	22,770
人員	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地保存活用推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01 事業1	上高地保存活用推進事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	会計	08 事業2	上高地保存活用推進事業
			項目	01 事業3	委託料
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市が文化財としての上高地の管理団体に指定を受け、国立公園管理（環境省）と文化財管理（松本市）が中心となった統一的管理体制を築くことにより、保存と活用が両立した管理を進めるもの 内容 1 文化庁長官から管理団体の指定を受けることの見解具申（教育委員会）管理団体指定 2 上高地ビジョン改定と整合した保存活用計画の策定と保存活用事業の実施（市長部局）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・今後、管理団体の指定を受け、保存活用計画策定が本格化することから、策定にかかる会議運営・関係機関等との調整等に力を入れる。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	15,180	18,172	19,180
事業費	千円	0	0	0	2,992	4,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,000
県支出金	千円	0	0	0	0	120
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,990	0
一般財源	千円	0	0	0	2	1,880
人件費合計	千円	0	0	15,180	15,180	15,180
正規職員	千円	0	0	15,180	15,180	15,180
人員	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	野麦峠スキー場管理事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	26	事業1 野麦峠スキー場管理費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		01	事業2 野麦峠スキー場管理費
				01	事業3 事務費等
事業期間	令和5年度 ~	会計種別	奈川観光施設事業特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの 内容 1 事業内容 安全で快適なスキー場の運営のため、リフトの整備計画を立て、優先順位を付け整備していくもの。 営業開始から40年以上が経過する中で、施設の老朽化が進み、現場技術者の点検結果から、整備の優先順位を毎年調整する必要がある。 2 活動実績 令和5年度工事 ・第1ペアリフト他修繕 42,540千円	対象指標	
	活動指標	山岳エリアの観光客入込数
	成果指標	野麦峠スキー場利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
「持続可能な奈川地区推進協議会」で奈川地区の今後の在り方を検討していく中で、スキー場の存廃についても意見交換が行われた。2シーズン後を目途に存廃の判断を行うこととなったが、地元では存続を支持する声が根強い。 スキー場の営業は、安全第一であるため、リフト整備を計画的に行っていく。また、リフト以外の施設等についても老朽化が著しいため、雪不足を補う降雪機及び除雪用のタイヤドーザーの更新をしていく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み				
1) 内容評価 スキー場の安全性を確保するという事業の趣旨・目的からすれば、同事業内容及び総合評価は、適正である。ただし、リフトの整備、リフト以外の施設の更新には多額のコストがかかることが予想されることから、今後の事業のあり方については検討が必要であると思われる。 2) 指標の設定 活動指標として設定されている「山岳エリアの観光客入込数」の増加傾向と比較すると、成果指標として設定されている「野麦峠スキー場利用者数」の伸び悩みは、非常に顕著である。周辺エリアに来訪した観光客を取り込んでいけるかどうか、今後の事業のあり方を判断する際の大きな鍵になってくるとと思われる。 3) 今後の方向性 「持続可能な奈川地区推進協議会」において、スキー場の存廃についても議論がなされているとのこと。ウィンタースポーツの振興はもちろん、地域の活性化、雇用の創出といった側面において、同スキー場に対する期待は小さくないと思われる。施設存続のためには、通年を通じた誘客の仕組みを早急に検討していく必要があるだろう。			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,122,612.000	令和 7年度	93%
成果指標	人	31,249.000	25,768.000	25,000.000	33,000.000	33,000.000	令和 7年度	76%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和3年度は、市内の小中学生と保護者を対象にしたリフト券購入補助の効果があり、コロナ禍の中でも入込数が伸びた。令和4年度以降は同施策は行っていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	125,659	217,759	125,460	166,563	207,400	
事業費	千円	118,069	210,169	117,870	158,973	199,810	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	47,900	117,600	35,400	42,500	88,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	70,169	92,569	82,470	116,473	111,210	
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】			
評価	C		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地観光施設事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光		
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現		
総合計画	分野	7文化・観光	事業1
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	事業2
			事業3
事業期間	昭和29年度 ~	会計種別	上高地観光施設事業会計
根拠法令要綱	地方公営企業法		
地域区分	安曇	施設種別	観光・交流施設
		予算要求区分	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本事業は、地域協働の重要施設として、また、本市の観光戦略を直接実現する最前線の観光事業施設として、日本全国から上高地を訪れる観光客のみならず、松本市民の利用促進も図ります。また、各施設の支配人と情報共有・連携を図り、健全経営に努めています。 内容 1 新型コロナウイルス感染症の緩和に伴う観光需要の影響により、上高地に訪れる多くの観光客の受入れを行った。 2 各施設の取組み (1) 上高地アルペンホテル ア オンラインシステムや予約サイトを通じた空室提供及び空室管理 イ 新たなツアーの造成 (2) 上高地食堂 ア 新メニューの開発や地域特産品の販売 イ コロンビアスポーツウェアジャパンとの連携協定に伴う商品の販売 (3) 徳沢ロッジ ア インスタグラム等SNSを活用した、情報発信による集客促進 (4) 焼岳小屋 ア 活火山における山案内、登山道整備 イ 立ち寄り所としての休憩機能	対象指標	
	活動指標	山岳エリアの観光客入込数
	成果指標	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
		山岳エリアの1人当たりの外国人観光消費額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
借入金の早期返済ならびに公営企業として安定した事業を継続するため、利用者の期待を上回るサービスを提供し、収益のさらなる増加を図る事で事業を継続していく。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	978,400.000	1,483,400.000	1,966,700.000	2,097,816.000	2,122,612.000	令和 7年度	93%
成果指標		円	35,797.000	41,102.000	40,850.000	50,901.000	53,250.000	令和 7年度	77%
		円	34,597.000	45,429.000	53,548.000	88,584.000	93,720.000	令和 7年度	57%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和5年度は円安や新型コロナウイルス感染症の緩和に伴う観光需要の影響により、観光客の入込みが伸びた。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	255,214	280,664	348,974	475,116	461,894
事業費	千円	250,660	276,110	344,420	470,562	457,340
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	250,660	276,110	344,420	470,562
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

住民自治局

地域づくり課

課長 甕 国人

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	町会関係事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生						
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算 事業 目	会計	01	事業 1	町会関係費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化		02	事業 2	町会関係費	
				02	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市町会運営活動費交付金等支給要綱 町会長に対する感謝状及び記念品贈呈要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市政運営に協力いただいている、松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの 内容 松本市町会運営活動費交付金等支給要綱に基づき、地区町会連合会・単位町会等を支援するもの。 町会長に対する感謝状及び記念品贈呈要綱に基づき記念品を購入	対象指標	
	単位町会数	
	活動指標	
	町会加入率	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市政運営の重要なパートナーである松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会との協働のまちづくりを推進する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	町会		487.000	485.000	485.000	485.000	0.000		
活動指標	%		76.000	75.000	75.000	75.000	75.000	令和 7年度	100%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	161,990	159,700	159,700	155,418	157,422
事業費	千円	146,810	144,520	144,520	141,756	143,760
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	146,810	144,520	144,520	141,756
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	13,662	13,662
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	13,662	13,662
人員	人	2.000	2.000	2.000	1.800	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	サポートセンター運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算 事業 目	会計 款 項 目	01 事業 1	サポートセンター運営事業費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化			02 事業 2	サポートセンター運営事業
					02 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市市民活動サポートセンター条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「市民活動サポートセンター」を市民活動の拠点施設と位置づけ、市民活動に関わる各種相談、広報・啓発、学習・研修、交流、情報収集・提供、調査・研究など、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの	市民活動サポートセンター登録団体数
内容 1 運営体制 開館時間 午前9時～午後9時（日曜・休日は午後5時まで） 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始 2 市民活動団体の支援事業 プラチナ世代支援事業 ア プラチナサロン 1 2回開催 イ プラチナ講演会 3月 ウ プラチナコーラス 1 2回開催 ふれあいサロン 3回開催 市民活動フェスタ 1 1月（2日間） 市民活動セミナー 4回実施 3 情報収集・発信 ホームページ（市のHP及び専用HP）、SNS（YouTube、Twitter）、サポートセンター通信（4回発行）等で、市民活動団体の活動内容や助成金、ボランティア情報等を紹介 4 相談対応 市民活動やボランティアに関する相談への対応	活動指標 市民活動サポートセンター利用者数 相談対応件数（窓口、電話、メール等）
	成果指標 サポートセンターによる支援に対する登録団体の満足度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市民活動団体の活動拠点としてサポート機能を強化して継続的に支援に取り組む		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	団体 / 年	306.000	239.000	233.000	230.000	300.000	令和 7年度	78%
活動指標	人 / 年	9,469.000	12,324.000	11,243.000	12,000.000	13,000.000	令和 7年度	86%
	件 / 年	2,393.000	1,837.000	1,867.000	2,000.000	2,400.000	令和 7年度	78%
成果指標	%	0.000	0.000	68.000	70.000	75.000	令和 7年度	91%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,851	16,223	10,890	18,620	18,685
事業費	千円	962	942	1,055	1,285	1,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	962	942	1,055	1,285	1,300
人件費合計	千円	14,889	15,281	17,103	17,335	17,385
正規職員	千円	7,560	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	1.000	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	1,665	1,654	2,498	2,500	2,500
その他職員	千円	3,564	3,792	4,770	5,000	5,050
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市民協働推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生						
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01	事業 1	市民協働推進事業費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	事業	款	02	事業 2	市民協働推進事業
			目	02	事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市市民協働事業提案制度実施要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」（平成 27 年 12 月策定）に基づく取組みを推進するもの 内容 1 市民労力提供に対する原材料等支給事業 市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの 2 市民活動団体金融対策事業 市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの 3 市民協働事業提案制度 市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの 4 元気づくり支援金申請セミナー 県の「地域発 元気づくり支援金」制度の活用促進及び申請をサポートするためのセミナーを開催（12月） 5 職員研修 職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施	対象指標	
	活動指標	原材料等支給事業実施件数 市民協働事業提案制度等による協働事業実施数
	成果指標	多様な主体と協働により取り組んでいる事業数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
多様化、複雑化する地域課題に対して、多様な主体が協働した取組みの促進及びコーディネートを行う。		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件 / 年	15.000	25.000	19.000	20.000	20.000	令和 8 年度	95%
	事業 / 年	0.000	0.000	1.000	2.000	2.000	令和 8 年度	50%
成果指標	事業 / 年	439.000	381.000	346.000	350.000	450.000	令和 8 年度	77%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,328	13,968	14,400	14,296	14,480
事業費	千円	6,668	6,408	6,840	6,706	6,890
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,668	6,408	6,840	6,706
人件費合計	千円	9,660	7,560	7,560	7,590	7,590
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくり推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属	安曇地区地域づくりセンター, 奈川地区地域づくりセンター, 梓川地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01	事業 1	地域づくり推進事業費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化		02	事業 2	地域づくり推進事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市地域振興事業補助金交付要綱、松本市地域づくり市民委員会設置要綱、松本市市民協働事業提案制度実施要綱、松本市高等学校等通学費等補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等の多様な主体による協働体制の構築や地域活動への支援の充実等により、3 5 地区の特色を生かした住民主体の「松本らしい地域づくり」を推進するもの 内容 1 松本市地域振興事業補助金 地域資源を活用し、地域課題の解決や活性化を図る大型の地域振興事業を補助するもの 2 松本市地域づくり市民委員会 地域活動実践者や有識者、公募委員等で構成する市民委員会を設置し、本市の地域づくりについて市民目線から検討、提言を行うもの 3 松本市地域づくり研究連絡会 松本大学、信州大学経済学部との連携協定に基づき、地域づくりに関する調査・研究、人材育成等の事業を推進するもの 4 弘法山古墳を愛する会負担金 弘法山古墳桜まつりの廃止に伴う交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織との協働で対策を行うもの 5 高校生通学費等補助事業 安曇、奈川地区において高校生の通学費等を補助し、中山間地域の子育て支援及び働き世代の地区外への流出抑制を図るもの 6 友好都市交流 旧安曇村、旧梓川村で締結した友好親善提携に基づき、住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの	対象指標	地域振興事業補助金の活用に関する相談件数
	活動指標	高校通学補助金の対象者数
	活動指標	地域振興事業補助金活用事業数
	活動指標	地域づくり市民委員会開催数
	活動指標	高校通学補助金の交付者数
	成果指標	高校通学補助金対象者の地元残留率
	効率指標	
	効率指標	
	効率指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・本市の地域づくり推進において、いずれも必要不可欠な事務事業であり今後も継続 ・地域振興事業補助金については、地域づくりセンター強化モデル事業の検証を踏まえた財政支援制度の整理・検討の中で見直しを行い、一層の有効活用を図っていく。	今後の見込み	コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持		
縮小					
二次評価 (外部評価)					
多様な主体が関与するという特徴が事業内容に反映されている。しかし、地域資源を活用するという本補助金要綱が故に、必ずしも事業展開が直接的に地域課題解決に繋がっているとは限らず評価が分かれるところである。活性化を図る点では、資源開発にシフトし地域振興に着目するなど取組む余地は充分にあり、その際、参加する住民を増やすなどの支援は引き続き必要である。地域づくりの指標では関係性の構築は重要で住民の意識がわかる調査は必要ではないか。今後については、多様な主体による協働であるため特に企業との連携強化はさらに図られる。	今後の見込み	コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持		
縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件		1.000	5.000	4.000	5.000	5.000		80%
	人		31.000	25.000	22.000	23.000	23.000		96%
活動指標	事業		0.000	0.000	1.000	1.000	1.000		100%
	回		5.000	5.000	6.000	6.000	6.000		100%
	人		31.000	22.000	19.000	23.000	23.000		83%
成果指標	%		100.000	100.000	100.000	100.000	100.000		100%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,361	12,707	13,829	22,802	22,800
事業費	千円	2,951	3,297	3,660	13,392	13,390
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,951	3,297	3,660	13,392
人件費合計	千円	9,410	9,410	10,169	9,410	9,410
正規職員	千円	9,108	9,108	9,867	9,108	9,108
人員	人	1.200	1.200	1.300	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 地域振興事業補助金として、大型事業への交付あり

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくりセンター事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	地域づくりセンター事業費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	事業	款	02 事業 2	地域づくりセンター事業
			項目	02 事業 3	事務費等	
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 行政の支援拠点として、住民自治力の向上を支援し、町会や地域団体、大学や民間事業者等の取組みをコーディネートすることで住民主体の地域づくりを進める各地区地域づくりセンターの事務経費	
内容 1 地域課題の把握、集約、整理及び解決に向けた支援 2 地区関係団体の育成、支援及び相談の対応 3 市と地区関係団体等との連絡調整 4 地区に関わる職員の連携調整 5 地区行事の支援 6 災害時において、地区の拠点として被害状況調査、情報収集・伝達、町会との連絡調整を行う。避難所を開設する際は、開設準備、避難者受入れ、物資の受領・配布等を担う。 上記事業を進めるための各地区地域づくりセンター事務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上 ・普通旅費（各地区町会連合会視察随行等の旅費） ・消耗品費 ・燃料費（6地区配備されている除雪機のガソリン代） ・食糧費 ・修繕料（事務用椅子、除雪機の修繕料）等	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地域課題の解決に向けて、地域を支援し地域づくりに取り組んでいるが、地域づくりセンターの強化と並行して、引き続き住民自治力の向上を図っていくための事務として継続			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	293,766	308,154	335,946	337,245	328,559
事業費	千円	2,301	4,454	2,571	3,053	3,791
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,301	4,454	2,571	3,053	3,791
人件費合計	千円	291,465	303,700	333,375	334,192	324,768
正規職員	千円	270,963	283,107	311,190	312,708	301,323
人員	人	35.700	37.300	41.000	41.200	39.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	19,328	19,328	21,140	20,536	22,348
会計年度(3類)職員	千円	1,174	1,265	1,045	948	1,097
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	防犯灯設置更新事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	01	事業 1 補助金
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進	款	02	事業 2 補助金
			項	01	事業 3 防犯灯設置・更新
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市 L E D 防犯灯設置等及び管理事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の夜間の安全確保や犯罪の発生を防止するため、町会等が管理する防犯灯の設置等及び電気料の補助をするもの 内容 1 防犯灯設置・更新等補助金 町会等が行う L E D 防犯灯の設置・更新に係る経費を補助するもの ・ 新設 補助率10/10 限度額38,500円 ・ 既設 補助率10/10 限度額18,000円 ・ 特設 補助率 2 / 3 限度額42,000円 ・ 更新 補助率10/10 限度額15,000円 2 防犯灯管理補助金 町会等が管理する防犯灯の電気料について、当該年度の概ね 8 カ月分の電気料を補助するもの	対象指標	
	活動指標	設置補助灯数（新設・既設・特設区分の合計）
		管理補助対象灯数
	成果指標	防犯灯 L E D 化率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
・ 今後は、宅地造成等の際の新規設置のほか、初期に L E D 化を推進した防犯灯が更新時期を迎えることが見込まれる。 ・ 住民の安全確保のための公共性の高い事業であることから、行政の責務として継続実施が必要 ・ R 6 は担い手である町会連合会からの数年来の要望を受け、修繕・移設の補助区分を追加し、より効果的かつ安定的な維持管理の運用を目指す。				コスト	削減	維持	増大	
					成果	上昇		
				維持				
				縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト	削減	維持	増大	
					成果	上昇		
				維持				
				縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	灯	346.000	330.000	253.000	253.000	253.000	令和 7年度	100%
	灯	22,567.000	22,974.000	23,198.000	23,408.000	23,949.000	令和 7年度	97%
成果指標	%	98.800	99.000	99.100	99.200	100.000	令和 7年度	99%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R 4 実績には、旧村地区の市から町会への移管分を含むため大幅増

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	37,637	34,906	35,103	35,586	36,992
事業費	千円	32,781	30,050	32,532	32,713	33,360
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,781	30,050	32,532	32,713	33,360
人件費合計	千円	4,856	4,856	2,571	2,873	3,632
正規職員	千円	4,554	4,554	759	759	1,518
人員	人	0.600	0.600	0.100	0.100	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	1,812	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 6 年度 修繕・移設補助区分の追加

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交通災害共済事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	01	事業 1	交通災害共済事業費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	会計	02	事業 2	交通災害共済事業
			事業	01	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 低額な掛金で会員となった市民が交通事故にあった場合に見舞金を支給し、市民福祉の向上に寄与する。 また、義務教育修了前の子どもの掛金（1人年額100円）は市が負担し、子育て支援にも寄与する。	
内容 1 事業内容 県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合で運営し、交通事故にあった会員（自転車での転倒を含む）に見舞金を支給する。 対象 松本市在住者、就学のために市外に在住する被扶養者 年会費 1人年額400円 （但し、義務教育修了前者は100円で市が一括公費負担） 共済見舞金の額 2万円（実入院・実通院2日）～100万円（死亡） その他 市の窓口（支所・出張所含む）又は町会・団体を通じ加入 加入取りまとめをした町会または団体には、加入人数に応じて、手数料を支払っている。（1人当たり38円、471町会、10団体） 2 市が担う事務 会員募集・加入受付事務、会員台帳整備、見舞金請求受付 公費負担者の加入手続き、町会・団体への手数料支払 等	活動指標
	加入会員数
	見舞金支払件数（松本市分）
	見舞金支払金額（松本市分）
	成果指標
交通災害共済加入率（人口比加入会員数）	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・長期的な加入率の低下が続いているが、手軽な価格で市民誰もが加入でき安全・安心に寄与していること、現状は市民の半数近くが加入しており、町会長アンケートでも必要性の認識が高かったことから、当面継続の方針 ・今後も加入率の推移に応じ、町会等の意見を聞きながら検討 ・利用者の利便性向上と事務の効率化を目指し、電子化を検討中だが、移行期は事務量維持が必要			削減		維持	増大	
	上昇						
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		110,042.000	106,253.000	102,179.000	102,179.000	102,179.000	令和 7年度	100%
	件		314.000	344.000	333.000	0.000	0.000		
	千円		17,398.000	18,448.000	19,460.000	0.000	0.000		
成果指標	%		46.000	44.300	42.700	42.700	42.700	令和 7年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

・ 見舞金支払件数、見舞金額は事故の発生状況によるため、目標値の設定になじまない。

成果指標の増減維持理由

・ R 3 の町会長アンケートの結果では、69%の町会長が負担感を示す一方で、70%の町会長が制度自体は必要と回答している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,260	11,230	9,463	10,927	10,988
事業費	千円	6,265	6,235	5,986	6,389	6,450
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,245	6,380
	一般財源	千円	6,265	6,235	5,986	144
人件費合計	千円	5,515	5,469	4,060	5,086	5,098
正規職員	千円	2,277	2,277	759	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.100	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	520	474	583	548	560

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	支所出張所管理運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01	事業 1	支所出張所管理運営費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	会計	02	事業 2	支所出張所管理運営費
			目	02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 本庁から距離のある新市及び合併5地区に支所出張所を設け、本庁へ行かなくても行政手続きができる窓口業務を実施し、円滑かつ効率的な市民サービスを提供する	
内容 1 戸籍・住民票等諸証明交付事務 2 戸籍・住所異動や国民健康保険・国民年金得喪等受付事務 3 個人番号カード交付・更新等マイナンバー受付事務 4 福祉関係給付等各種申請受付事務 5 体育施設使用申込受付や使用料徴収事務 6 各課補助金等交付申請受付事務 7 ゴミのカレンダー等の市からの配布物提供等	活動指標
支所・出張所窓口業務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上 ・窓口対応会計年度任用職員報酬 ・窓口対応会計年度任用職員職員手当 ・窓口対応会計年度任用職員共済費・社会保険料 ・窓口対応会計年度任用職員費用弁償 ・警備委託料（支所・出張所事務室機械警備委託）	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
近年新たな取扱いサービスが増加（マイナンバー、キャッシュレス決済、戸籍広域化、DX推進等）し、職員の負担は増加しているが、事務の効率化を同時に進めることで、窓口業務を円滑かつきめ細かやかに行い、引き続き市民サービスの維持向上を図っていく。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
					削減	維持	増大	
		成果	上昇					
			維持					
		縮小						

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	165,720	166,550	175,583	177,783	184,699
事業費	千円	1,476	2,306	1,167	5,360	8,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,476	2,306	1,167	5,360	8,690
人件費合計	千円	173,637	174,365	178,428	176,441	183,429
正規職員	千円	106,260	106,260	106,260	103,224	100,188
人員	人	14.000	14.000	14.000	13.600	13.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	57,984	57,984	59,796	61,608	67,044
会計年度(3類)職員	千円	0	0	8,360	7,591	8,777
その他職員	千円	9,393	10,121	4,012	4,018	7,420
トータルコストの増減維持理由						
・ R 3までの3 - 1類職員の人件費はその他職員に合算						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	支所庁舎管理事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	01	事業 1 支所庁舎管理費
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	会計	02	事業 2 支所庁舎管理費
			事業	02	事業 3 事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 行政サービスが遅滞なく提供できるよう、四賀支所、安曇支所、奈川支所、梓川支所、波田支所庁舎の維持管理業務を行うもの	
内容 様々な行政サービスを提供し、市民の暮らしを支えるため設置されている支所庁舎の維持管理業務	活動指標
1 四賀支所庁舎管理 土地 13,907.55㎡ 建物 4,187.99㎡	
2 安曇支所庁舎管理 土地 5,479.09㎡ 建物 2,263.41㎡	
3 奈川支所庁舎管理 土地 奈川夢の森所管(教育委員会) 建物 309.00㎡	成果指標
4 梓川支所庁舎管理 土地 9,627.87㎡ 建物 3,017.55㎡	
5 波田支所庁舎管理 土地 9,421.96㎡ 建物 5,242.27㎡	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
四賀支所庁舎(H14年建)、安曇支所庁舎(S53年建)、奈川支所庁舎(H19年建)、梓川支所庁舎(S42年建)、波田支所庁舎(H3年建)とも耐震補強工事は行ってはいるが、老朽化が進んでいる。 今後も地域住民の行政サービスを実施する拠点施設として、来庁者が安全に利用できるように配慮しながら計画的な改修・修繕を行い、適切な維持管理に努める。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価(外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	59,958	84,865	113,355	77,190	81,761
事業費	千円	48,800	73,686	101,420	65,550	70,880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	130
その他	千円	0	0	0	5,950	10,440
一般財源	千円	48,800	73,686	101,420	59,600	60,310
人件費合計	千円	11,158	11,179	11,935	11,640	10,881
正規職員	千円	9,867	9,867	10,626	10,626	9,867
人員	人	1,300	1,300	1,400	1,400	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	604	604
会計年度(3類)職員	千円	385	406	403	410	410
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度・令和3年度 安曇支所空調設備工事
 令和4年度 安曇支所空調設備工事、梓川支所電話設備工事、四賀支所修繕、奈川支所玄関工事、光熱水費の高騰
 令和5年度 評価事業単位の見直しによる減(経常経費のみ)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1 地区福祉ひろば管理運営事業費	
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	款	03 事業 2 地区福祉ひろば管理運営事業		
			目	03 事業 3 事務費等		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市地区福祉ひろば条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉いきがづくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業に取り組む。 内容 1 地区福祉ひろばの管理運営 地区福祉ひろば 3 6 館の職員を任用、施設の維持管理を実施 2 地区福祉ひろば事業の推進 地区福祉ひろば事業は、3 5 地区ごとに地区住民で構成する「地区福祉ひろば事業推進協議会」に業務委託 各地区では、住民主体により「ふれあい健康教室」や「サロン事業」などをはじめとする「通いの場づくり」や「地区ボランティア活動支援」などの「関係づくり」に取り組んでいる。	対象指標	
	活動指標	地区福祉ひろば事業参加者数
		町会健康教室実施回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進める。 ・地域福祉活動を推進するため、活動の担い手育成や持続可能な活動支援、複雑化・複合化した生活課題等に対応するため庁内連絡体制をさらに強化する必要がある。 ・施設の老朽化に伴い、修繕費、工事費及び備品等の購入に多くの経費が必要となる。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
二次評価（外部評価）				成果	今後の見込み		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	154,647.000	185,862.000	200,000.000	210,000.000	250,000.000	令和 7年度	80%
	回	219.000	299.000	300.000	350.000	500.000	令和 7年度	60%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	233,260	181,250	178,730	176,741	181,811
事業費	千円	58,410	58,970	58,140	163,870	168,940
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	13,310	13,310	13,310	13,682
一般財源	千円	45,100	45,660	44,830	150,188	154,800
人件費合計	千円	174,850	122,280	120,590	132,701	142,781
正規職員	千円	53,130	7,590	7,590	6,831	6,831
人員	人	7.000	1.000	1.000	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,080	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	109,640	108,650	106,960	119,830	129,910

トータルコストの増減維持理由

令和3年度組織編成により、施設の所管を福祉政策課、ひろば事業を地域づくりセンター、ひろば事業のバックアップを地域づくり課としたため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	災害救助事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属	危機管理課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算 事業 目	01	事業 1	災害救助費
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進		03	事業 2	災害救助費
				04	事業 3	災害弔慰金及び災害見舞扶助費
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市災害弔慰金の支給等に関する条例、松本市被災者生活再建支援制度補助金交付要綱 等					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然災害や火災等により被災された市民に対し、弔慰金、見舞金等の支給をするもの 内容 1 災害弔慰金及び災害見舞扶助費 松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。 災害弔慰金 災害見舞金 2 被災者生活再建支援制度 国の被災者生活再建支援法又は国の制度の対象とならない被災者に対する県と市の支援制度により、自然災害により居住する住居に被害を被り、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に支援金を支給する。 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金） 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金） 3 災害援護資金の貸付け 被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。 貸付実績なし	対象指標	
	活動指標	災害弔慰金・見舞金支給件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
関係法令に基づき、被災した市民への支援策として災害弔慰金、災害見舞金を支給する。			今後の見込み
成果	上昇		削減
	維持		維持
	縮小		増大
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
成果	上昇		削減
	維持		維持
	縮小		増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件	17.000	8.000	15.000	15.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
・目標設定になじまない。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,049	3,599	3,972	5,554	11,024
事業費	千円	3,290	2,840	3,670	4,950	10,420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	375	4,000
地方債	千円	0	0	0	0	2,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,290	2,840	3,670	4,575	3,720
人件費合計	千円	759	759	302	604	604
正規職員	千円	759	759	0	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
災害発生状況による。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	若者チャレンジ応援事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	市民協働推進事業費
	基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり		02	事業 2	若者チャレンジ応援事業
				02	事業 3	補助金
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 若者自らが「まちの魅力向上」や「地域の課題解決」に向けて挑戦する提案事業に対して市が財政的な支援を行い、若者の主体的な社会参画を推進するもの	15歳～35歳未満の松本市人口(4月1日)
内容 1 対象事業 松本市の魅力向上や地域課題の解決に向けて取り組む事業 公益性、社会貢献的な事業であって、新たな成果を目指す事業 2 対象者 15歳以上35歳未満の若者3名以上で構成されている団体 活動拠点または活動地域が松本市であること 若者が主体となって事業を実施する団体 3 補助金 補助率 10/10以内(予算の範囲以内で交付額決定) 上限 10万円	活動指標 若者チャレンジ応援事業補助金申請件数 若者チャレンジ応援事業補助金実績件数
	成果指標 地域との協働につながった事業割合
	効率指標

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み				
新たに若者によるチャレンジ創出の循環体制に基盤ができた。 事業の相談に応じながら伴走支援により若者のチャレンジを応援する。 地域や多様な主体との関わる機会を創出する若者チャレンジカンファレンス(報告会)を拡充していく。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

二次評価(外部評価)

若者による主体的な社会参画推進のための行政による財政支援事業は、この2年間(創世期として)を見る限り申請件数から一定の評価はできる。申請様式もシンプルで申請しやすくなっている。持続可能な活動にしていけるために今後のあり方を考えると、地域×若者層=希薄化解消を強化するならば継続的な働きかけは必要である。スタートアップ企業へ向けていくなどその後の展開もあり得る。また、支援する内容は補助金支給に限られているため、本事業の運営に若者代表なり若者自身が加わり、魅力向上型か課題解決型か、予算規模も一律かどうか等、常に一緒に運用に携わってもらうことも一案ある。若者対象の事業が故に主体性の構築が鍵である。				今後の見込み			
				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
維持							
縮小							

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	46,248.000	45,779.000	45,946.000	46,000.000	0.000		
活動指標	件	0.000	0.000	11.000	15.000	15.000	令和 9年度	73%
	件	0.000	0.000	8.000	15.000	15.000	令和 9年度	80%
成果指標	%	0.000	0.000	62.500	50.000	70.000	令和 9年度	89%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,159	4,495
事業費	千円	0	0	0	364	700
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	364	700
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	0	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくりセンター強化モデル事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01 事業 1 地域づくりセンター強化モデル事業費	
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	02 事業 2 地域づくりセンター強化モデル事業		
			02 事業 3 交付金		
			01		
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 3 5 地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取組みをモデル 4 地区において試行し、効果等の検証を行うもの	
内容 1 モデル地区 R 3 ~ 5 庄内、島内、芳川及び四賀 (4 地区) R 4 ~ 6 寿、岡田、里山辺及び奈川 (4 地区) 2 実施概要 センター長補佐の増員による地区の重点課題への取組みの強化 地域自治支援交付金の試行 ア 従前の交付金等予算の一括化による弾力的な交付金活用 イ 事業提案方式による地域づくりの新たな担い手発掘及び育成 地区担当保健師の駐在化による地区との連携強化 奈川地区を除く。 3 モデル地区の重点課題 庄内 多様な連携による地域包括ケア体制の構築 島内 災害時を想定した町会の活動促進と役割の明確化 芳川 働き世代等、若い世代の地域参加促進 四賀 中山間知いいにおける持続可能な地域づくり 寿 高齢者等の生活支援体制整備 岡田 若い世代との連携による地域づくりの推進 里山辺 災害時における高齢者・要支援者の避難体制の確立 奈川 住民と行政の連携による持続可能な地域づくり	活動指標 地域自治支援交付金における 1 地区あたりの提案事業数
	成果指標 モデル地区住民アンケートにおける肯定的評価の割合 (重点課題への取組みについて成果ありと回答した割合)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> 各地区とも重点課題に対する取組みに進展があった。 交付金活用事業では、若者、子育て世代等の活動も多く、地域参加の拡大や新たな担い手発掘・育成に一定の効果が認められた。 今後、令和 7 年度以降を目途に、モデル地区の検証結果を踏まえた新たな人員体制や財政支援制度を検討し、3 5 地区のセンター強化を段階的に進めていく。 		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
本事業はモデルとなっている以上、該当地区での3ヶ年の取組みの中から得たそれなりのモデルの中身を全市的に共有されるものではないか (一部実行済み)。課題 (重点課題) は各地区によって異なるため各地区で自主的に出してもらい、その課題にどのように取組むかは様々な方法があるため有効な取組みを本事業で構築でき、全市的に共有し、蓄積できるものならば今後も継続して取組む意味はあるのではないかと。また、何をもち地域づくりセンターを強化するのは、職員配置によるものか、地区間正への取組みか、機能向上か等戦略の方向性によって異なる。投入コストの規模の適切性と共に検討されたいかがか。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件 / 地区	5.000	4.250	4.750	4.000	4.000	令和 6年度	119%
成果指標		%	0.000	58.000	0.000	70.000	70.000	令和 6年度	0%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	42,752	82,416	82,826	42,487
事業費	千円	0	10,115	19,419	19,829	9,850
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	10,115	19,419	19,829	9,850
人件費合計	千円	0	32,637	62,997	62,997	32,637
正規職員	千円	0	32,637	62,997	62,997	32,637
人員	人	0.000	4.300	8.300	8.300	4.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 モデル8地区中、先行4地区はR5に事業期間満了(R6は4地区で実施)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	持続可能な奈川地区推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	79-2121
関連所属	奈川地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	事業 1	持続可能な奈川地区推進事業費	
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進	事業 2	持続可能な奈川地区推進事業	
			事業 3	負担金	
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 人口減少と少子高齢化が著しい奈川地区において、令和5年度に策定した「持続可能な奈川地区推進計画」に基づき、引き続きシンクタンクの参画により、地元住民による地域づくりに対する機運づくりや担い手の発掘・育成を更に進めるためアクションの初動を支援するもの。	
内容 令和4年度 公募型プロポーザルによるシンクタンクの選定 シンクタンクの参画の元、目指すべき将来像（ビジョン）を決定し、推進計画に反映させるための検討課題の深掘りを実施 住民参加型による持続可能な奈川地区推進計画素案作成 令和5年度 「奈川のみかをふやす道標ー持続可能な奈川地区推進計画2023 - 」策定 推進計画に基づき、重点的な取組みについて、関係者へのヒアリングと課題検討部会での協議を実施 住民主体の活動を生み出す「ワークショップ」の開催と社会実験の実施 地域内で取組みを支える人材の発掘・育成 令和6年度 地域内外住民による活動の企画と実践のための「ワークショップ」の継続 推進計画に基づき重点的な取組みについての調査・協議の継続 地域住民活動を支える体制の検討・準備と「コトネット」人材の発掘・育成 令和7年度 協働による住民活動の継続 地域住民活動を支える体制の新たなスタートと「コトネット」人材の活動の開始 持続可能な奈川地区推進協議会の解散	活動指標 セミナー等開催回数
	成果指標 社会実験実施数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、シンクタンクの参画の元、住民による主体的な活動を継続し、地区外の人と連携した多様な活動を創出しながら、将来的には松本市街地や県内外からの移住者を増やし人口の社会増を目指す。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回		5	7	20	20	令和 7年度	35%
成果指標	事業数			5	5	7	令和 7年度	71%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,586	13,426	13,275
事業費	千円	0	0	7,550	10,390	9,480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	7,550	10,390	9,480
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,795
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくり推進交付金事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3-1 住民自治支援の強化					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01	事業1	地域づくり推進事業費
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化		02	事業2	地域づくり推進交付金事業
				02	事業3	交付金
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市地域づくり推進交付金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 住民主体の活動により地域の課題解決や活性化を図り、各地区の特色を活かした魅力ある地域づくりを推進するため、市内31地区に地域づくり推進交付金を交付するもの ※ 地域づくりセンター強化モデル地区（4地区）については、地域自治支援交付金として別途交付 <input type="checkbox"/> 内容 1 交付対象団体 (1) 地区町会連合会 (2) 緩やかな協議体 <input type="checkbox"/> 2 交付対象事業 (1) 地域の課題解決や活性化に向けた事業 (2) 緩やかな協議体の組織化又は運営に関する事業 (3) 地区別地域づくり計画の策定又は実施に関する事業 <input type="checkbox"/> 3 交付金額 50万円～95万円/地区 ※均等割（450,000円）＋世帯割（地区世帯数×50円）	対象指標 ① 地域づくり推進交付金対象地区数
	活動指標 ① 地域づくり推進交付金交付地区数 ② 地域づくり推進交付金活用事業数
	成果指標 ① 地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数 ② 緩やかな協議体等による自己評価（評価B以上の割合）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・防災、健康福祉、産業、教育文化等、各地区の課題に応じた地域づくり活動に有効活用されている。地区の重要な活動財源となっていることから、今後も事業を継続する。 ・一部に交付金の使途が定まり、固定財源化する例も見られるため、R6年度から交付対象団体による自己評価シートを導入するなど、事業の効果・妥当性の検証を図りたい。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		上昇	維持	増大
	維持	○		
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 地区		31.000	27.000	27.000	31.000	0.000		
	②								
活動指標	① 地区		31.000	27.000	27.000	31.000	0.000		
	② 事業		157.000	137.000	127.000	150.000	0.000		
	③								
成果指標	① 事業		31.000	18.000	18.000	31.000	31.000	令和 6年度	58%
	② %		0.000	0.000	0.000	70.000	70.000	令和 6年度	0%
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,570	20,720	18,070	17,768	20,868
事業費	千円	21,750	18,900	16,250	16,250	19,350
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	16,250	19,350
一般財源	千円	21,750	18,900	16,250	0	0
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	梓川支所庁舎等冷暖房更新事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	78-3000
関連所属	梓川地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	支所庁舎管理費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業 2	梓川支所庁舎等冷暖房更新事業
				項	02	事業 3	工事請負費
			目	02			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分	梓川	施設種別	行政施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化が進んでいる梓川支所庁舎及び梓川保健センターの修繕及び改修を計画的に行い市民・利用者が快適に庁舎を利用できるようにするもの 内容 【R 5】梓川支所庁舎冷暖房設備更新 【R 6】梓川保健センター冷暖房設備更新 【R 7】ボイラー設備更新	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
支所庁舎（S42年建）は、耐震補強工事は行ってはいるが、老朽化が進んでいる。 今後も地域住民の行政サービスを実施する拠点施設として、来庁者が安全に利用できるように配慮しながら計画的な改修・修繕を行い、適切な維持管理に努める。		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	26,543	32,480
事業費	千円	0	0	0	26,543	32,480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	32,480
一般財源	千円	0	0	0	26,543	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田支所庁舎外壁改修事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	92-3001
関連所属	波田地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	支所庁舎管理費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業 2	波田支所庁舎外壁改修工事
				項	02	事業 3	工事請負費
			目	02			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分	波田	施設種別	行政施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成 3 0 年度に実施した外壁タイル等劣化度調査の結果を踏まえ、外壁の改修対応を図るもの。 内容 アクアバインド工法による外壁改修主体工事の実施（特に人の往来が頻繁な箇所を部分的に実施）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
今後も地域住民の行政サービスを実施する拠点施設として、来庁者が安全に来庁できるように配慮しながら計画的な修繕を行い、適切な維持管理に努める。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇		○	
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	25,850	0
事業費	千円	0	0	0	25,850	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	25,850	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	四賀支所前倉庫解体事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	64-3111
関連所属	四賀地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業 1	支所庁舎管理費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		02	事業 2	四賀支所前倉庫解体事業
				02	事業 3	委託料
				02		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分	四賀	施設種別	行政施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市個別施設計画（令和2年度策定）で令和5年度を目途に除却する予定となっていた当該施設について、解体を行うことで、計画を進めるもの 内容 松本市役所四賀支所前にある土蔵造りの倉庫を解体するため、次の事業を実施するもの ・ 対象施設の解体工事 ・ 業務委託による倉庫内の廃棄物の処分	対象指標	
	活動指標	進捗率（事業費）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし
計画どおりの除却ができ、市有施設の面積縮減に貢献できた。現在、建設から20年を経過する松本市役所四賀支所のあり方及び大規模改修を計画していることから、その動向も踏まえ、処分を含めて土地の有効活用を考えていきたい。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大	成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		削減	維持
		削減	維持
		削減	維持

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	0.000	100.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,452	0
事業費	千円	0	0	0	2,693	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	2,300	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	393	0
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉ひろばWi-Fi環境整備事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	地区福祉ひろば管理運営事業費
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	款	03 事業 2	福祉ひろばWi-Fi環境整備事業	
			目	03 事業 3	事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市地区福祉ひろば条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 デジタル化を進めるうえで、誰もがネット環境を利用できる社会を目指すため、ネット環境の整備（ハード）及びネットを利用できる市民の育成（ソフト）を図るため、Wi-Fi未接続である福祉ひろば18館へ整備を行うものです。 内容 高齢者が多く集う福祉ひろばにWi-Fiを整備する。 福祉ひろば事業として、デジタル弱者である高齢者を対象としたスマホ教室等を開催する。 子育て世代向けの教室等においてもWi-Fiを活用し、親同士の情報交換の場とする。	対象指標	
	活動指標	スマホ教室
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・福祉ひろばでのスマホ教室等の開催により、福祉ひろばでのWi-Fi利用の拡充や地区で情報の入手や利用に困難を抱えている住民の問題の解消を図る。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	0.000	63.000	88.000	100.000	120.000	令和 7年度	73%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,708	1,110
事業費	千円	0	0	0	949	1,110
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	949	1,110
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	芳川地区福祉ひろば整備事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予 算 事 業 目	01 事業 1	地区福祉ひろば管理運営事業費
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	会 計 款 項	03 事業 2	芳川地区福祉ひろば整備事業
			目	01 事業 3	事務費等
			03		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 村井駅整備推進協議会、芳川地区町会連合会から地区福祉ひろば整備の要望により、芳川地区に2館目の整備をおこなうため、必要経費を計上するもの 内容 イオンタウン松本村井ないへこどもプラザと併設により、芳川地区2館目福祉ひろばを整備する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし
・芳川地区みなみ福祉ひろば（2館目）整備事業は令和5年度で完了した。今後は、地区福祉ひろば事業として事業展開を図る。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減
	維持	増大	
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減	維持
	維持	増大	
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,687	0
事業費	千円	0	0	0	2,287	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,287	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,400	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	2,400	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	コースサポート事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属	地域づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育		
基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	事業 1
	基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり	事業 2
			事業 3
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくり等において活躍できるように若者の活動を総合的に支援する。	15歳～24歳までの松本市人口（4月1日時点）
内容 人材育成 ア 高等学校の探究学習支援 ・フィールドワークの受入れ、ガイダンス等の講師 イ 信州大学「魅力発見ゼミ（寄付講義）」への協力（担当：移住推進課） 若者の活動支援 ア 松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと） 信州大学生と松本市の協働プロジェクト（R元～） ・「学割力エルパ！」周知活動 ・学生を対象としたまち歩きイベントの開催 イ 松本若者会議2023への協力 大学生と企業、行政が対話を通じて、課題の発見や新しい事業の創出を図る。 若者と地域とのマッチング 若者と各地区が抱える課題をマッチングし、伴走支援を行う 事業例 ・奈川えんがわプロジェクト（R3～） ・女鳥羽川デザイン企画室（R5～） 学割でおトクにかえるパスポート！（学割力エルパ！）事業 高校生以上の学生が協賛店で学生証を提示することで様々なサービスが受けられるもの。地域ぐるみで学生を応援し、学生が地域とつながることで、地域に愛着を持てるような魅力ある街の実現を目指すもの	活動指標 学割力エルパ！協賛店舗登録数
	成果指標 「学生との連携・協働事業実施状況」調査結果数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
高校生や大学生は卒業等により人材の循環が早く、事業の継続が課題 若者の人材発掘のため、コースサポートの認知度向上が必要 地域で活動する若者のコミュニティを形成し、情報発信の強化とアウトリーチに取り組む。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人/年	22,594.000	22,497.000	22,599.000	22,600.000	0.000		
活動指標	店/年	99.000	107.000	97.000	100.000	105.000	令和 7年度	92%
成果指標	件	28.000	33.000	35.000	40.000	50.000	令和 7年度	80%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	11,385	11,385	7,590	7,590
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	11,385	11,385	7,590	7,590
正規職員	千円	0	11,385	11,385	7,590	7,590
人員	人	0.000	1.500	1.500	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

市民相談課

課長 野口 典宏

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	相談業務事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属	市民相談課		

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	相談業務費	
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	相談業務費	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化する市民からの相談を受け、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐとともに、市政への要望・意見等の様々な相談対応をワンストップで行うもの 内容 1 一般相談 市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの 相談件数 (R5) 3,175件 2 専門相談 市民の諸問題の解決のため、市民相談課で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの 相談件数 (R5) 724件 3 庁内の困難事例への助言・支援 ・庁内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの 対応回数 (R5) 5回 ・職員の接遇、コンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修等で職員指導を行うもの 研修回数 (R5) 8回 4 行政相談制度への協力	対象指標	
	活動指標	専門相談件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識 ・本庁以外の相談場所として、司法書士オンライン相談を実施。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	661.000	670.000	724.000	705.000	806.000	令和 7年度	90%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

弁護士相談の1人あたりの相談時間延長により、相談受入数を減少させたもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	25,347	24,562	23,017	23,857	18,419
事業費	千円	3,245	3,219	1,674	1,608	1,630
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,245	3,219	1,674	1,608	1,630
人件費合計	千円	22,102	21,343	21,343	22,249	16,789
正規職員	千円	10,626	9,867	9,867	9,867	5,313
人員	人	1.400	1.300	1.300	1.300	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	11,476	11,476	11,476	12,382	11,476
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	広聴業務事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業1 広聴業務費
	基本施策	その他(行政運営全般)	事業	02 事業2 広聴業務費	
			項目	01 事業3 事務費等	
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民が主役の市政を推進していくため、幅広い世代の市民のニーズを把握するとともに、市民の意見・提言等を聴き、市政への反映を図るもの	
内容 1 多事争論会 市民からの身近な要望や意見・提言等を市長が直接聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広聴事業として開催するもの 令和2年度から今までの市政懇談会に代わるものとして開催 令和2年度に3回、令和3年度に6回、令和4年度に1回 計10回実施 2 市長と住民の「こんだん会」 市長が地域に赴き、住民主体の地域づくりの取組みや、地域独自の課題を捉え、総合計画の「住民自治支援の強化」を具現化するための参考にするため、令和4年度から5年度に35地区の地区別の市政広聴事業として開催するもの 令和4年度 23地区実施 令和5年度 12地区実施 3 市長への手紙 市民からの建設的な意見・提言等の手紙に対し、市長が直接手紙を読み、市長が回答するもの 令和5年度 146件 4 行政情報提供 行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う 5 市役所見学 市役所見学の受入れを行う	活動指標 集団広聴事業の参加者数 市長への手紙の件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・各地区実施の市長と住民のこんだん会、多事争論会以外にも、新たな形での広聴事業の取組みが必要 ・市長への手紙は、市民が市政に反映する建設的な意見を寄せやすい環境と情報発信が必要				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					
二次評価(外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人/年		339.000	604.000	336.000	299.000	415.000	令和 7年度	81%
	件/年		493.000	247.000	146.000	200.000	250.000	令和 7年度	58%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,394	13,197	10,530	10,928	9,170
事業費	千円	250	0	59	0	70
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	250	0	59	0	70
人件費合計	千円	12,144	13,197	10,471	10,928	9,100
正規職員	千円	12,144	11,385	9,867	10,626	7,590
人員	人	1.600	1.500	1.300	1.400	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,812	604	302	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	消費者保護事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属	市民相談課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	01 事業 1 消費者保護事業費	
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進	会計	07 事業 2 消費者保護事業費	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	04	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市消費者保護条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 複雑化や多様化を背景に起きる消費生活相談について、消費生活相談員が適切に対応したり、また市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、被害防止のための情報発信や消費者教育等に取組む	
内容 1 消費生活相談 2名の消費生活相談員により消費者への助言、個人消費者と事業者間のトラブル解決のためのあっせん、消費生活情報の提供などを行う 2 消費生活相談の対応力向上 国民生活センター等が実施する研修に行政職員及び消費生活相談員が参加 3 被害防止の周知啓発 SNS (LINE、安心メール) やメディア (新聞、ラジオ) 広報まつもとへ記事掲載 ハタチの記念式典等でパンフレット等の配布 4 多重債務者無料弁護士相談会 5 消費者問題協議会	活動指標 消費者教育事業等による啓発人数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスが5類移行したことを受け、社会や経済は再びコロナ禍前の状態まで復調している。 悪質商法等の消費生活相談件数も顕著に増加し、手口も複雑化・深刻化している。 課題は多種多様な相談内容に応じられる相談員のスキル向上や、コロナ禍で控えてきた消費者被害防止啓発活動等の拡充が挙げられる。 今後は、相談業務の質向上のための相談員の積極的な研修参加、積極的な啓発活動などに努めていく。 				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
	縮小					
二次評価 (外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	3,036.000	3,174.000	2,935.000	4,700.000	5,000.000	令和 7年度	59%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	9,165	5,907	5,820	6,318	6,416
事業費		千円	832	308	221	262	360
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	832	308	221	262	360
人件費合計		千円	8,333	5,599	5,599	6,056	6,056
正規職員		千円	5,313	2,277	2,277	3,036	3,036
	人員	人	0.700	0.300	0.300	0.400	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,322	3,322	3,020	3,020
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	消費者行政活性化事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属	市民相談課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01 事業 1 消費者行政活性化事業費	
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進	07 事業 2	消費者行政活性化事業費	
			01 事業 3	事務費等	
			04		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市消費者保護条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 複雑化や多様化を背景に起きる消費生活相談について、消費生活相談員が適切に対応したり、また市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、被害防止のための情報発信や消費者教育等の取組みを国の交付金制度を活用して実施するもの 内容 1 消費生活相談の体制強化 交付金により消費生活相談員を1名増員 2 被害防止の周知啓発の充実 バス広告（後部全面、戸袋） 電車広告（車内電子広告） 松本駅前、サンプロアルウィン、出前講座・教室等で啓発グッズ配布 3 消費者教育 消費生活相談員による出前講座 教育機関への出前教室 消費者被害防止啓発落語会 中学生向け冊子の電子化	対象指標	
	活動指標	消費者教育事業等による啓発人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・新型コロナウイルスが5類移行したことを受け、社会や経済は再びコロナ禍前の状態まで復調している。 ・悪質商法等の消費生活相談件数も顕著に増加し、手口も複雑化・深刻化している。 ・課題はコロナ禍で控えてきた消費者教育の強化や消費者被害防止啓発活動の拡大が挙げられる。 ・今後は、相談業務の質向上のための相談員の積極的な研修参加、各年代に合わせた消費者教育の実施、積極的な啓発活動などに努めていく。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
	縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		3,036.000	3,174.000	2,935.000	4,700.000	5,000.000	令和 7年度	59%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,497	10,579	8,275	10,551	10,151
事業費	千円	2,164	2,091	1,909	2,218	2,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,139	2,058	1,825	2,180	2,080
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25	33	84	38	40
人件費合計	千円	8,333	8,488	6,366	8,333	8,031
正規職員	千円	5,313	6,072	4,554	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.800	0.600	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	2,416	1,812	3,020	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

市民課

課長 塩野崎 隆夫

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理事業		
担当所属	市民課	連絡先	33-9840
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予 算 事 業
	基本施策	その他(行政運営全般)	会 計
			01 事業 1
			02 事業 2
			06 事業 3
			01
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	戸籍法、住民基本台帳法、松本市印鑑登録及び証明に関する条例 等		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍・住民基本台帳等の管理、証明書交付等を行う。 内容 1 戸籍に関する事務(法定受託事務) 2 住民基本台帳に関する事務 3 外国人の在留関連事務 4 印鑑登録に関する事務 5 埋葬火葬の許可に関する事務 6 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務 7 税証明に関する事務	対象指標	
	住民基本台帳人口	
	本籍人口数	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍・住民基本台帳等の管理、証明書交付等を実施する。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		237,484.000	236,345.000	235,720.000	234,421.000	0.000		
	人		230,347.000	229,320.000	228,115.000	226,804.000	0.000		
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	273,747	262,736	240,202	281,740	297,897
事業費	千円	34,047	30,626	30,942	58,769	82,517
特定財源						
国庫支出金	千円	1,094	1,097	1,064	25,012	54,646
県支出金	千円	235	271	214	221	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	20,178	0
その他	千円	32,718	29,258	29,664	0	0
一般財源	千円	0	0	0	13,358	27,871
人件費合計	千円	239,700	232,110	209,260	222,971	215,380
正規職員	千円	212,520	204,930	166,980	189,750	182,160
人員	人	28.000	27.000	22.000	26.000	26.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	27,180	27,180	42,280	33,220	33,220
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	1	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	住居表示管理事業		
担当所属	市民課	連絡先	34-3044
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 項目 目	01	事業 1	住居表示管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	住居表示管理費
				06	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	昭和40年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、松本市住居表示に関する条例 等					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ・街区表示板の経年劣化による損傷等に対応するため、街区表示板の設置及び管理台帳作成により、適切な維持管理を図る。 ・区域内に住居等を建築した場合、建築物新築届により実態調査のうえ住居番号を付番し、住所の表示を通知する。(町名表示板・住居表示板を同封) 内容 街区表示板、町名表示板、住居表示板の作成・設置	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・街区表示板の損傷状況を調査し、付替えの必要性を検討した結果、令和5年度は事業を見送った。今後も整備が行き届いたまちなみを維持するため、損傷状況により付替えが必要な街区表示板を更新する。 ・住居番号の付番に伴う町名表示板・住居表示板の配布については、継続して実施する。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,966	7,779	8,957	7,776	9,230
事業費	千円	1,376	189	1,367	186	1,640
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,376	189	1,367	186	1,640
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業		
担当所属	市民課	連絡先	31-3567
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	事業1	社会保障・税番号制度関係費	
	基本施策	その他(行政運営全般)	事業2	社会保障・税番号制度関係費	
			事業3	事務費等	
			01		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)によるマイナンバーカードの取得促進に努め、交付の円滑化を図るもの。 内容 国が定める交付円滑化計画に従い、申請率向上及び円滑なカード交付、継続処理等を行う。 変革 H28.1マイナンバーカード交付開始(住基カード発行終了)(2016年) R3.10マイナンバーカードの健康保険証利用開始(2021年) R5.12顔認証マイナンバーカード開始(2023年) R6.5国外転出者継続利用手続開始	対象指標	松本市民数
	活動指標	
	成果指標	マイナンバーカードの申請率
		マイナンバーカードの交付率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	76.20%			
・マイナンバーカードの交付数は一定の目途がしたが、継続処理等の業務は増加する。 ・令和6年12月に保険証発行終了となるため、マイナ保険証利用のためにマイナンバーカードを申請する市民が増えることが想定される。今後は、窓口に来られない市民への申請サポートを進める。			今後の見込み			
			コスト			
			削減	維持	増大	
			成果	上昇		
	維持					
	縮小					
二次評価(外部評価)						
			今後の見込み			
			コスト			
			削減	維持	増大	
			成果	上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	237,970	236,968	236,447	235,475	0		
活動指標								
成果指標	%	46.2	81.8	86.0	90.0	79.0	令和 4年度	109%
	%	39.3	65.7	76.2	80.0	90.0	令和 9年度	85%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

は申請率、 は交付率で差異数は7,000枚程度で推移している。R 5以降は年4%増える見込み。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	174,810	173,651	202,627	218,368	56,120
事業費	千円	149,020	131,211	157,167	172,828	33,350
国庫支出金	千円	143,020	119,798	126,320	119,456	33,260
特定財源						
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,000	11,413	30,847	53,372	90
人件費合計	千円	25,790	42,440	45,460	60,640	37,870
正規職員	千円	22,770	30,360	30,360	45,540	22,770
人員	人	3,000	4,000	4,000	6,000	3,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	12,080	15,100	15,100	15,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

臨時窓口の閉鎖と人員削減によりトータルコストがR 6は減少予定。人件費は特別財源(補助金・国庫支出金対象)となっているためR 5から会計年度任用職員分も事業費にて計算している。正規職員分は超過勤務以外は補助金対象外である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国民年金事務事業		
担当所属	市民課	連絡先	34-3218
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	国民年金事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)		03	事業 2	国民年金事務費
				01	事業 3	事務費等
				05		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	国民年金法、年金生活者支援給付金の支給に関する法律 等					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢、障害又は家族の死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つことを目的とする。 内容 1 国民年金及び高齢福祉年金に関する事務(法定受託事務)の各種書類の受付を行い、日本年金機構へ書類の進達を行う。 2 啓発や相談等について日本年金機構と協力・連携を取りながら事務を行う。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
法定受託事務である国民年金事務及び啓発や相談等について日本年金機構と協力・連携を取りながら事務を継続実施する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	41,131	37,907	40,238	40,192	40,240
事業費	千円	2,950	4,310	1,628	1,582	1,630
特定財源						
国庫支出金	千円	2,950	4,310	1,628	1,582	1,630
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	38,181	33,597	38,610	38,610	38,610
正規職員	千円	30,360	22,770	30,360	30,360	30,360
人員	人	4,000	3,000	4,000	4,000	4,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	9,060	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	1,781	1,767	2,210	2,210	2,210
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	マイナンバー手続の「書かない」窓口整備事業		
担当所属	市民課	連絡先	31-3567
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (DX・デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	社会保障・税番号制度関係費
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		02	事業 2	社会保障・税番号制度関係費
				06	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 本市の重点施策であるDX戦略の基盤となるマイナンバーカードの利活用対策の一つとして、市民課マイナンバー窓口へマイナンバーカードによる申請書自動作成システム（通称：マイナピット）を導入する。これにより、市民が申請書記入のわずらわしさを感じる事無く、短時間で手続きができる環境が整備される。	
内容 1 令和5年度予算でマイナンバーカード専用窓口（本庁・西部・南部）に申請書自動作成システムを試験的に配置 2 システムを使用して申請書を自動作成し、「書かない・書かせないスマート窓口」を実現 3 今後マイナンバー業務だけでなく他業務や市役所業務全体への横展開が想定される。 4 令和6年度は、市民課の「社会保障・税番号制度関係事業」で検証を行う予定。	活動指標
	成果指標
	書かない申請書の利用率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	成果	コスト		
R8年度中に新カードの運用が予定され、運用後に全帳票をシステムで出力することを目指す。ただしその際は、申請書様式の取込等に費用が生じるため予算措置も同様に行っていく。（R6ゼロ予算、R8以降コスト増、成果増見込み）					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	0.000	0.000	61.000	33.000	100.000	令和 9年度	61%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

マイナンバーカードの国外継続利用の手続きが増えたため、申請書の種類が増えた。現状では増えた申請書をシステムで出力できるように対応できていないため指標が低下した。R5年度:申請書16種類 18種類(予算73万円)、出力可能申請書11種類(割合61%) R6年度:申請書33種類へ増、出力可能申請書11種類(割合33%)

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	5,159	759
事業費		千円	0	0	0	4,400	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	4,400	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計		千円	0	0	0	759	759
正規職員		千円	0	0	0	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

人權共生課

課長 奧原 恵子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (人権啓発)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)	事業 2	一般事務費	
			事業 3	事務費等	
			20		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 個性や属性が違っていても互いに認め合い尊重できる社会の実現を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの	
内容 1 地域における人権啓発 松本市地区人権啓発推進連絡協議会 3 5 地区の協議会で人権学習を実施 松本人権推進古文書研究会 古文書から部落差別の歴史を読み解き、市民に伝える活動を実施 2 企業内における人権啓発・人権教育の推進 松本市企業人権啓発推進連絡協議会 会員企業数 2 5 2 社 人権啓発講座 (年 4 回) 3 人権を考える市民の集いの開催 人権作文コンテスト表彰および作品朗読、人権ポスター展表彰 人権啓発講演会 4 人権啓発ポスター展の開催 市内小・中学校の児童・生徒からポスターを募集し、市内各所で展示 5 部落差別に関する相談事業 専門相談 月 2 回実施 6 差別撤廃人権擁護審議会 差別撤廃、人権擁護に関する総合的な施策について調査、審議する機関 7 その他の人権啓発活動 人権映画の日 毎月開催 人権啓発・人権教育のための P R 用図書、DVD の貸出	活動指標 地区人権イベント等参加者数 企業人権啓発講座参加者数
	成果指標 基本的な人権が尊重された市政が運営されていると感じる割合 (市男女共同参画・人権に関する意識調査)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
効果的な運営方法を検討しながら事業を継続していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	6,594.000	7,000.000	10,000.000	12,000.000	12,000.000	令和 7年度	83%
	人/年	69.000	82.000	90.000	100.000	100.000	令和 7年度	90%
成果指標	%	69.000	0.000	0.000	0.000	70.000	令和 9年度	0%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,286	14,384	14,342	14,804	11,631
事業費	千円	3,901	3,758	3,716	4,178	3,600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	354
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,901	3,758	3,716	3,824	3,600
人件費合計	千円	11,385	10,626	10,626	10,626	8,031
正規職員	千円	11,385	10,626	10,626	10,626	5,313
人員	人	1,500	1,400	1,400	1,400	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (人権啓発費)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 5 多様な人権・平和の尊重				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01	事業 1 負担金
	基本施策	3 - 5 多様な人権・平和の尊重		02	事業 2 負担金
				01	事業 3 松本人権擁護委員協議会
			20		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	・人権擁護委員法 ・犯罪被害者等基本法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人権課題の解決に向けて活動する団体と連携し、人権救済活動の充実を図るもの 内容 1 松本人権擁護委員協議会負担金 ・松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡の人権擁護委員による協議会 ・人権なんでも相談、保育園、小中学校での人権啓発講座の開催、中学校作文コンテスト募集等の啓発活動への支援 ・負担金：人口1人あたり3円（事務局：長野地方法務局松本支局） 2 長野犯罪被害者支援センター負担金 ・犯罪被害者への支援活動、相談活動推進等への支援 ・負担金：人口1人あたり2円（事務局：NPO法人 長野犯罪被害者支援センター）	対象指標	
	活動指標	人権相談所開設件数
	成果指標	相談件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
研修会への出席を継続			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件 / 年	332.000	330.000	330.000	305.000	305.000	令和 7年度	108%
成果指標	件	152.000	150.000	150.000	150.000	150.000	令和 7年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,960	2,013	2,003	1,980	120
事業費	千円	1,201	1,254	1,244	1,221	120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,201	1,254	1,244	1,221	120
人件費合計	千円	759	759	759	759	0
正規職員	千円	759	759	759	759	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	人権擁護に向けた相談体制確保につながっていることから、支出を継続したいもの。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (人権啓発費)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 5 多様な人権・平和の尊重				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01	事業 1 補助金
	基本施策	3 - 5 多様な人権・平和の尊重		02	事業 2 補助金
				01	事業 3 市民の人権意識普及高揚推進事業
			20		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の人権意識の高揚と普及の推進、差別禁止法の制定に向けた研究を行うため、公民館長会、民生児童委員協議会等、市内 1 4 団体の会長で組織する部落解放・人権政策確立要求松本実行委員会の活動に対し補助金を交付するもの 内容 1 人権を考える市民の集いの共催 2 長野県部落解放研究集会への出席	対象指標	
	活動指標	研修会等への出席回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
研修会への参加により、人権意識の高揚、差別禁止法に対する理解の促進が図られており、支出を継続したい。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回/年	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	859	789	789	789	30
事業費	千円	100	30	30	30	30
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100	30	30	30	30
人件費合計	千円	759	759	759	759	0
正規職員	千円	759	759	759	759	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	性の多様性理解促進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計 01 事業 1	性の多様性理解促進事業費
	基本施策	3 - 6 ジェンダー平等社会の実現	項目	02 事業 2	性の多様性理解促進事業
			目	01 事業 3	事務費等
			20		
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様な性のあり方、SOGIへの理解を深めるための研修、講座、啓発を実施するとともに、性的マイノリティ専門相談窓口を設置するもの。 内容 1 職員研修、市民向出前講座 外部講師による研修会開催及び、市職員による出前講座の実施 2 性的マイノリティ専門相談窓口の設置 専門相談員による毎月1回の対面および電話相談 3 性の多様性小・中学校講座 市内小・中学校における出前講座 4 啓発用リーフレットデータ作成 市ホームページ掲載用の多様性リーフレットデータの作成	対象指標	
	活動指標	研修会参加者数（人）
		性の多様性小中学生講座実施校数
	成果指標	LGBTについて正しく理解している中学生の割合（性の多様性小中学生講座がもたらす教育調査）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業効果を測定しながら課題の解決につながるよう事業を継続していく。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人/年		916.000	760.000	500.000	500.000	500.000	令和 7年度	100%
	校/年		0.000	48.000	52.000	64.000	64.000	令和 7年度	81%
成果指標	%		0.000	92.000	90.000	90.000	90.000	令和 7年度	100%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,696	3,676	2,978	2,061
事業費	千円	0	419	1,399	701	1,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	419	1,399	701
人件費合計	千円	0	2,277	2,277	2,277	1,061
正規職員	千円	0	2,277	2,277	2,277	759
人員	人	0.000	0.300	0.300	0.300	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
性的マイノリティ専門相談では、令和4年度8件、令和5年度14件の相談を実施した。ニーズの高まりに即した取組みとなっている。		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属	人権共生課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01	事業1	男女共同参画推進費
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現		02	事業2	男女共同参画推進費
				01	事業3	事務費等
				20		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市男女共同参画推進条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学識経験者や関係団体から構成される附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市との研究・情報交換を行い、本市のジェンダー平等社会の実現に向けて施策を推進するもの。 内容 1 松本市男女共同参画推進委員会 附属機関である松本市男女共同参画推進委員会を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。 ・実施回数 年2回（年度毎、事業内容により増） 2 男女共同参画・人権に関する意識調査 松本市民男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的に実施するもの（5年に1回実施；R3年度実施済） 3 長野県19市男女共同参画行政事務研究会 県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い、本市の男女共同参画の施策に反映させる。 ・R5年度 1回実施 4 男女共同参画推進委員等研修会 当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。 ・開催回数 年1回（市民のつどいとして） 5 女性特有の生理に伴う様々な負担軽減を図るため、市内公共施設トイレへ生理用品無償設置 ・R5年度 公共施設1施設追加 計173施設 東庁舎個室トイレ6か所に生理用品無料提供サービス設置	対象指標	
	活動指標	① 男女共同参画を進める市民のつどい・まつもとの参加者数
	成果指標	① 附属機関における女性委員の比率 ② 社会全体で男女は対等な立場になっていると思う人の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		コスト	削減	維持	増大			
・あらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れられるよう、職員の意識啓発を継続して行う。 ・市内公共施設トイレへの生理用品無償設置及び生理用ナプキン無料提供サービス設置後の利用状況等を検証していく。				成果					上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）					今後の見込み						
				コスト	削減	維持	増大				
								成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	60.000	93.000	95.000	100.000	令和 9年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①	%	34.000	34.000	34.900	36.000	40.000	令和 9年度	87%
	②	%	14.500	14.500	14.500	14.500	20.000	令和 9年度	73%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により事業開催せず実績なし。

成果指標の増減維持理由

②R3男女共同参画意識調査より（次回R8予定）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,637	8,230	10,314	8,912	8,681
事業費	千円	47	1,399	447	261	30
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	47	1,399	447	261
人件費合計	千円	7,590	6,831	9,867	8,651	8,651
正規職員	千円	7,590	6,831	9,867	8,349	8,349
人員	人	1.000	0.900	1.300	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・R3年度に市民意識調査を実施1,386千円（委託料）
- ・R4年度に男女共同参画計画を策定329千円（委託料）
- ・R5年度に生理用ナプキン無料提供サービス設置工事を実施132千円（工事請負費）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	女性センター事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1 ジェンダー平等センター事業費
	基本施策	3 - 6 ジェンダー平等社会の実現	款	02 事業 2 ジェンダー平等センター事業	
			項	01 事業 3 事務費等	
			目	20	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 男女が対等な立場で社会の構成員として尊重される「男女共同参画社会」の実現に向け、各種事業を実施するもの	
内容 1 意識啓発事業 男女共同参画やジェンダー平等に関する意識啓発のため、次の事業を実施 男女共同参画に関連した講座の実施 広報まつもと特集号(年1回)やニュースレターの発行(月1回) 従来の利用者だけでなく、若年層にも認知されるよう、情報発信の強化(SNSを活用した情報発信、専用ホームページの作成) 2 相談事業 自分自身、家族、仕事、人間関係等、様々な問題について有資格者のカウンセラーや弁護士が専門的見地からアドバイスをするもの ア 心と生き方の相談 イ 女性弁護士相談 ワンストップ窓口設置に伴うセンターのレイアウト変更 3 人材育成事業 女性指導者研修事業補助金 ジェンダー平等感覚のある人材を育成するため、指定の研修に参加した女性に対して、研修費用の一部を補助するもの 4 女性団体等活動支援 男女共同参画のための市民の活動拠点として、情報提供や松本市女性団体連絡協議会(7団体)の活動支援、活動の場の提供をするもの	活動指標 女性センター講座実施数 相談事業実績件数(電話・面接・弁護士)
	成果指標 「男は仕事、女は家庭」と役割を分けたほうが良いと感じる割合 女性センターの認知度
	効率指標

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み			
女性センターとトライあい・松本を統合し、令和6年4月ジェンダー平等センターを開設する。ジェンダー平等社会実現の拠点施設として、市民ニーズに対応した講座や相談体制の充実を図ると共に、情報発信に力を入れていく。	成果	上昇 維持 縮小		コスト			
				削減	維持	増大	

二次評価(外部評価)

				今後の見込み			
	成果	上昇 維持 縮小		コスト			
				削減	維持	増大	

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	14.000	22.000	19.000	90.000	90.000	令和 9年度	21%
	件	500.000	490.000	453.000	480.000	450.000	令和 9年度	101%
成果指標	%	18.000	18.000	18.000	18.000	15.000	令和 9年度	0%
	%	11.000	11.000	11.000	11.000	25.000	令和 9年度	44%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

女性センター講座実施数の達成度が低い理由として、R 6年度のパレア松本とトライあい・松本の統合に伴い、目標値を大幅に上向き修正したため。

成果指標の増減維持理由

指標の実績値は5年に一度の意識調査の結果を使用しており、次の意識調査（令和8年度実施予定）の結果が出るまで測定不能であるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,231	13,377	11,826	14,302	13,997
事業費	千円	3,743	4,889	5,011	4,753	4,750
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	16	24	12	0
	その他	千円	0	0	0	7
一般財源	千円	3,727	4,865	4,999	4,746	4,750
人件費合計	千円	8,488	8,488	6,815	9,549	9,247
正規職員	千円	6,072	6,072	3,795	6,831	6,831
人員	人	0.800	0.800	0.500	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,416	2,416	3,020	2,718	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 5年度事業費の増加は、女性センターとトライあい・松本の統合に向けた事業を実施したため。R 6年度事業費の大幅増加は、2つのセンターの統合による新センターが開設したことに伴い、事業規模が拡大したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	トライあい・松本事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	35-6285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算会計 01 事業1	トライあい・松本事業費	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現	05 事業2	トライあい・松本事業	
			01 事業3	事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 男女共同参画社会の実現に向け、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上及び福祉増進を図るため、各種事業を実施するもの 内容 1 各種講座企画・運営 (1) 就活準備講座 子育て世代の自分らしい働き方を検討し、就活に向けて必要な知識を学ぶもの (2) 資格試験受験対策講座 就労に向け資格取得を目指すもの (3) 福祉増進講座 健康や日常生活等に必要な知識及び技術を学ぶもの 2 グループ活動等への支援 (1) 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援 (2) 利用者団体の活動支援（ゴミゼロ運動、発表会） 3 広報活動 (1) 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載 (2) SNSを活用した主催講座等の情報発信 (3) 紙媒体からQRコードを使つてのホームページへの誘導	対象指標	
	活動指標	① 主催講座実施数
		② 主催講座受講者延べ人数
	成果指標	① トライあい・松本の認知度
		② 主催講座受講者の満足度
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
・R5年度で女性センターとの事業統合に伴い、トライあい・松本事業は廃止 ・R6年度からジェンダー平等センター事業として、内容を一部リニューアルして講座等を実施 ・R6年2月に講座修了後の就労状況を把握するため、資格取得講座等の受講者を対象にアンケート調査を実施 アンケート結果も踏まえ、ジェンダー平等センターで就職につながる企画の研究・検討を進める	今後の見込み	コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
	○			
二次評価（外部評価）				
	今後の見込み	コスト		
	削減	維持	増大	
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	講座	16.000	20.000	20.000	0.000	20.000	令和 5年度	100%
	②	人	851.000	1,012.000	1,069.000	0.000	1,100.000	令和 5年度	97%
	③								
成果指標	①	%	17.000	17.000	17.000	0.000	20.000	令和 5年度	85%
	②	%	96.000	91.100	98.800	0.000	90.000	令和 5年度	110%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

- ・R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため資格取得講座など一部主催講座を中止、講座数・受講者延べ数が激減
- ・R3年度は感染予防対策を講じながら講座を実施し、感染拡大時期の一部を中止
- ・R4年度からは計画とおり実施し、受講者数も増加

成果指標の増減維持理由

- ・受講者の満足度は90%以上を維持
- ・R4年度は一部講座で資料を配布せず、講座後データをダウンロードする方法にしたことにより満足度が減少
- ・R5年度は配布資料を充実させるなどし、満足度が上昇

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,958	8,621	8,702	8,657	0
事業費	千円	376	1,039	1,120	1,075	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	163	389	428	436	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	213	650	692	639	0
人件費合計	千円	7,582	7,582	7,582	7,582	0
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	0
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	トライあい・松本管理事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算会計 01 事業1	トライあい・松本管理費	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現	05 事業2	トライあい・松本管理費	
			01 事業3	事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 女性労働者や一般勤労家庭女性の福祉増進を図り、男女共同参画社会の実現に向け、拠点施設の維持管理及び運営を行うもの 内容 トライあい・松本、第三地区公民館及び第三地区福祉ひろばの施設管理業務。利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、点検結果に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施。 1 修繕（修理・補修） 10件 排煙設備改修、高圧電気設備改修、屋外階段補強改修他 2 工事請負 1件 電気湯沸器取替工事 3 施設管理に伴う高度で特殊な技術を要する委託業務 (1) 管理 夜間施設管理業務 (2) 警備 警備業務（機械及び巡回警備） (3) 清掃 トライあい・松本及び第三地区公民館内清掃業務 (4) 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、電力デマンド監視業務、消防用設備、自動ドア等保守点検業務等 (5) 廃棄物処理 グリストラップ等汚泥処分 4 施設管理一般事務	対象指標	
	活動指標	① 利用者数
		② 利用登録団体数
	成果指標	① トライあい・松本の認知度
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
・女性センターとの事業統合に伴い、R5年度でトライあい・松本は廃止 ・R6年度から施設は第三地区公民館に事務移管		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	13,981.000	18,452.000	17,889.000	0.000	19,000.000	令和 5年度	94%
	②	団体	92.000	90.000	85.000	0.000	90.000	令和 5年度	94%
	③								
成果指標	①	%	17.000	17.000	17.000	0.000	20.000	令和 5年度	85%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

- ・R2年度～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館休止や利用制限、主催講座の中止があり利用者数が減少
- ・R4年度は、開館50周年記念文化祭の開催もあり前年度に比べ利用者数が増加

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,162	8,557	9,759	14,855	0
事業費	千円	5,134	5,529	6,731	11,827	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,134	5,529	6,731	11,827
人件費合計	千円	3,028	3,028	3,028	3,028	0
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	0
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・R3年度は冬期の電気使用量増にともなう増額
- ・R4年度は光熱水費の使用量増、電気料及び燃料単価値上げに伴う増額
- ・R5年度は建築物定期点検結果に基づく修理・補修等に伴う増額

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	多文化共生事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01	事業 1	多文化共生事業費
	基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進		02	事業 2	多文化共生事業
				01	事業 3	事務費等
				20		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すもの 内容 第3次松本市多文化共生推進プラン（令和3～7年）に基づき、施策を実施する。 1 松本市多文化共生推進協議会 有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの進捗管理等を行うもの 2 コミュニケーション支援 ポルトガル語相談員の配置、庁内通訳派遣、文書翻訳の実施 3 松本市多文化共生キーパーソンとの連携 松本市多文化共生キーパーソン（以下「キーパーソン」という。）を募集・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施 令和3年4月にキーパーソン設置要綱施行 4 地域日本語教育推進事業 オンライン日本語教室の実施 日本語教師が教え、長野県が養成する日本語交流員が学習をサポートする形の教室をオンラインで行う。 松本市地域日本語教育コーディネーターの設置 オンライン日本語教室のカリキュラム作成や、他の日本語教室等、教室内外の連携を行うコーディネーターを設置 5 意識啓発 出前講座の実施	対象指標	
	活動指標	松本市多文化共生キーパーソン登録者数（R3～の累計）
		オンライン日本語教室の受講者数（延べ人数）
	成果指標	外国人住民の地域活動への参加割合
		外国人との交流イベントに参加したい日本人住民の割合
		ふだんの生活で「言葉が通じない」ことに困っている外国人住民の割合
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
キーパーソンが、居住地区の公民館長研修や料理講座等で講師を務めた事例もあり、キーパーソンと地域づくりセンター・公民館との連携も進みつつある。 令和4年度から実施のオンライン日本語教室をきっかけに、キーパーソン登録に繋がった方もおり、新たなキーパーソン発掘の場にもなっている。 今後もキーパーソンの拡大との連携を重点とし、多文化共生施策を推進していく。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
			増大	
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件 / 年	68.000	90.000	127.000	150.000	50.000	令和 7年度	254%
	件 / 年	0.000	187.000	159.000	200.000	300.000	令和 7年度	53%
成果指標	%	62.000	62.000	62.000	62.000	70.000	令和 7年度	89%
	%	27.000	27.000	27.000	40.000	40.000	令和 7年度	68%
	%	19.000	19.000	19.000	19.000	10.000	令和 7年度	190%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

- ・松本市多文化共生キーパーソン設置要綱を令和3年度に施行・募集開始
- ・オンライン日本語教室（地域日本語教育推進事業）は、令和4年度から開始

成果指標の増減維持理由

実績値は、平成31年度に実施した多文化共生実態調査（外国籍住民へのアンケート調査）の数値、次回は令和6年度に実施予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,822	11,213	12,082	12,131	12,396
事業費	千円	3,448	2,717	3,586	3,635	4,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	20
	県支出金	千円	0	0	140	310
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,448	2,717	3,446	3,319
人件費合計	千円	6,374	8,496	8,496	8,496	8,496
正規職員	千円	6,072	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	0.800	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成31年度は、多文化共生実態調査（4,329千円）を実施したためコスト増となっている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	事業 1	多文化共生プラザ運営事業費	
	基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進	事業 2	多文化共生プラザ運営事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	平成24年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市多文化共生条例				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことのできる多文化共生社会の形成に寄与するもの 内容 1 相談業務 外国人住民からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、庁内外の関係機関と連携し対応している。 外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信している。 2 交流促進業務 外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や、多文化共生意識の啓発に繋がるイベントを実施する。	対象指標	
	活動指標	相談対応件数（窓口、電話、メール等）
		イベント参加・主催数
	成果指標	外国人住民の多文化共生プラザ認知割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・外国人住民の定住化により、複雑な問題を抱えた相談者も多いが、庁内外の関係機関と連携し対応しており、相談対応実績も1,000件を超え、外国人相談窓口として一定の役割を果たしている。 ・窓口には、「多文化共生に関する活動をしたい」という相談も寄せられ、キーパーソンになり得る人材や、情報が集まる拠点となっている。 ・地区公民館と連携し、多文化共生イベントの開催も計画していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件/年		1,160.000	1,233.000	1,200.000	1,300.000	1,300.000	令和 7年度	92%
	件/年		276.000	230.000	280.000	300.000	300.000	令和 7年度	93%
成果指標	%		22.000	22.000	22.000	22.000	50.000	令和 7年度	44%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
イベントの参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、年により変動がある。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	10,625	8,714	8,621	8,815	9,609
事業費		千円	9,107	7,955	7,862	8,056	8,850
特定財源	国庫支出金	千円	4,452	3,851	3,819	3,916	4,300
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	4,655	4,104	4,043	4,140	4,550
人件費合計		千円	1,518	759	759	759	759
正規職員		千円	1,518	759	759	759	759
人員		人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							
近年の相談実績に鑑みて、相談の少ない日曜日・祝日及び平日夜間の対応時間を、令和3年4月から短縮した。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国際交流推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	34-3220
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1 国際交流推進費
	基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進	事業	02 事業 2 国際交流推進費	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	05	
事業期間	昭和33年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民参加による、海外姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際交流の活発化と国際理解の促進を図るもの	
内容 1 海外姉妹・友好都市交流 アメリカ・ユタ州・ソルトレークシティ（姉妹都市提携65周年） 提携65周年記念公式訪問派遣・受入（R5派遣実施、R6受入延期） 中国・河北省・廊坊市 日中友好都市中学生卓球交流大会（R5受入実施） スイス・ベルン州・グリンデルワルト村 中学生ホームステイ事業（R5受入実施） 2 海外その他都市との交流事業 台湾高雄市（R5分野で受入実施） 3 市民団体との事業（事務局：人権共生課） 松本市海外都市交流委員会 （2012年設立 旧各提携委員会統合） 松本市海外姉妹・友好都市、 その他交流都市と市民との交流事業を実施 姉妹都市紹介講座、ポスター展、紹介パンフレットの発行等 松本留学生応援ファミリーの会（1989年設立） 市内在住留学生と市民との交流事業を実施 留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流、語学講座、 ハイキング、ホームビジット、ホームステイ受入等	活動指標 事業件数
	成果指標 松本市海外姉妹・友好都市の認知度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> ・ R5.5月から新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで、人的交流事業が再開 ・ 市民訪問団による姉妹・友好都市訪問の再開 ・ 姉妹・友好都市とのパートナーシップを活用した事業や子どもたちが参加できる教育、スポーツなどの分野での交流事業の強化に努める。 ・ 民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、今後の担い手の確保に努める。 		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	17.000	20.000	21.000	21.000	20.000	令和 7年度	105%
成果指標	%	70.000	74.000	65.000	75.000	80.000	令和 7年度	81%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,328	11,097	12,005	14,511	20,434
事業費	千円	988	634	1,542	4,048	7,090
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	988	634	1,542	4,048	7,090
人件費合計	千円	14,340	10,463	10,463	10,463	13,344
正規職員	千円	11,340	8,349	8,349	8,349	10,626
人員	人	1.500	1.100	1.100	1.100	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	2,114	2,114	2,114	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、R 2～4年度は相互交流の中止によるコスト減

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	オンライン国際交流事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	34-3220
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	オンライン国際交流事業費
	基本施策	3 - 7 国際化・多文化共生の推進	算	款	02 事業 2	オンライン国際交流事業
			事	項	01 事業 3	委託料
			業	目	05	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中高生の国際的視野を広げるとともに、異文化理解を深め、将来グローバルな舞台上で活躍する人材を育成することを目的に、中学生を対象として海外姉妹・友好都市との交流の機会を創出するもの 内容 1 中学生オンライン国際交流 概要 松本市の中学生と海外姉妹・友好都市の中学生が、設定したテーマのもと、オンラインで交流・ディスカッションを行うもの 実施時期 令和 5 年 1 1 月 ~ 6 年 1 月 参加者 松本市の中学生 1 7 名 ソルトレークシティの高校生 7 名 カトマンズ市の中学生 8 名 内容 中学生が選んだテーマのもとオンラインで交流・ディスカッションを実施した	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	中学生オンライン国際交流参加者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
オンラインディスカッションのテーマ設定や参加者のレベルに合わせた内容を企画する等して、参加者のモチベーションの向上に取り組む。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		0.000	0.000	17.000	16.000	16.000	令和 8年度	106%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	2,286	3,339
事業費		千円	0	0	0	768	760
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	768	760
人件費合計		千円	0	0	0	1,518	2,579
正規職員		千円	0	0	0	1,518	2,277
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

移住推進課

課長 長田 由紀子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと住まい誘致プロジェクト事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生						
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01	事業 1	まつもと住まい誘致プロジェクト事業費
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進	款	02	事業 2	まつもと住まい誘致プロジェクト事業	
			項	01	事業 3	事務費等	
			目	05			
事業期間	平成18年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする、都会からの移住を促進するため、松本市の魅力を発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの。	
内容 1 移住セミナー・移住相談会への参加（現地開催又はオンライン） 県やふるさと回帰支援センターなどの移住支援機関と連携し、移住希望者に向けて松本市の情報を提供 2 オンライン移住相談の実施 移住相談体制の強化・充実を目的としたオンライン移住相談 3 課公式 SNS（ユーチューブ、ライン、インスタグラム）を活用した移住情報の発信 4 移住希望者に対する就職・転職支援 地元転職支援会社と連携した企業説明会の開催や個別相談の実施 5 移住プロモーションの強化 テレワーカーをターゲットとしたWEB 広告の実施 市移住ホームページの改修 6 若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講 松本市の魅力発見ゼミ ”松本のアンバサダーになろう”	活動指標 移住相談件数
	成果指標 行政サポートによる移住世帯数 松本市への転入者と松本市からの転出者の差
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
テレワークの普及により移住へのハードルが低くなった働き盛り世代をメインターゲットとするとともに、多様化した移住者ニーズに応じた移住促進を図っていく。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	771.000	819.000	805.000	822.000	839.000	令和 7年度	96%
成果指標	世帯	39.000	45.000	51.000	50.000	52.000	令和 7年度	98%
	人	168.000	829.000	581.000	581.000	995.000	令和 7年度	58%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	18,152	20,185	21,591	24,879	21,414
事業費	千円	4,506	8,204	8,557	14,277	12,020
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,506	8,204	8,557	14,277	12,020
人件費合計	千円	13,646	11,981	13,034	10,602	9,394
正規職員	千円	10,626	9,867	9,108	6,072	6,072
人員	人	1.400	1.300	1.200	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	2,114	3,926	4,530	3,322
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業目	01 事業1	ふるさとまつもと寄附金推進事業費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02 事業2	ふるさとまつもと寄附金推進事業
				01 事業3	事務費等
				05	
事業期間	平成26年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 ふるさと納税制度を活用して、松本市の取り組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさとまつもと寄附金を募るもの。	
2 民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。	活動指標
3 民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、返礼品の調達業務等を委託化(令和3年10月~)	返礼品登録件数
内容	成果指標
1 民間事業者から公募した商品を返礼品に設定(令和5年度末、428品)	ふるさとまつもと寄附金寄附金額
2 寄附実績(令和5年度 293,513千円)	
岳都(上高地など山岳リゾートの整備・利用促進) 108,470千円	
楽都(OMFなど文化芸術の推進) 18,648千円	
学都(国宝松本城の保存整備・活用) 40,121千円	
学都(国宝旧開智学校校舎の保存整備・活用) 7,607千円	
グリーンを活かすまち(グリーンインフラの整備) 24,433千円	
スポーツを楽しむまち(スポーツの推進) 13,038千円	
Eビリティーを変えるまち(地域交通ネットワーク維持) 12,280千円	
松本市にお任せ(その他市政に関する事業) 62,613千円	
アウトファンディング(上高地再生と安全プロジェクト) 6,303千円	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるといふこれまでの方針を、令和3年度から転換した。ふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減
	維持		維持
	縮小		増大
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減
	維持		維持
	縮小		増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	235.000	342.000	428.000	450.000	473.000	令和 7年度	90%
成果指標	千円	253,989.000	410,993.000	293,513.000	473,000.000	500,000.000	令和 7年度	59%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

一部の返礼品について、国による確認や寄附金募集手続きに時間を要したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,432	117,115	189,761	142,697	222,531
事業費	千円	6,894	111,671	184,913	139,212	219,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,894	111,671	184,913	139,212	219,650
人件費合計	千円	4,538	5,444	4,848	3,485	2,881
正規職員	千円	1,518	1,518	3,036	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.400	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,926	1,812	1,208	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

寄附額減に伴う寄附金募集経費の減

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	結婚支援事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	結婚支援事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	会計	02	事業 2	結婚支援事業
			目	05	事業 3	補助金
事業期間	平成17年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 少子化対策及び若年世代の定住促進に資するため、結婚の希望を叶える取り組みを行うもの。	
内容 1 結婚支援 結婚相談の実施 ア 相談日 毎週月・火・木、第2・4土曜日 イ 相談員 2名 「出会いのイベント」の実施（年2回） 結婚の意思がある男女の出会いの場として、イベントを実施	活動指標 結婚新生活支援事業補助金の交付件数
2 結婚新生活支援事業補助金（令和4年度～） 結婚に伴い新たな生活を始める世帯に対し、経済的不安を軽減するため、国の少子化対策重点推進交付金を活用して、補助金を交付 補助対象 結婚に伴う住宅取得費用、貸借費用、引越費用、リフォーム費用 補助金額 夫婦ともに29歳以下の世帯：最大70万円 夫婦ともに39歳以下の世帯：最大40万円 所得要件 夫婦の所得の合計金額が500万円未満（奨学金年間返済額控除）	成果指標 結婚支援利用者の成婚組数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
令和5年度からは、本庁に結婚相談窓口を開設して、全市的に相談を受けられる体制を整備している。また、結婚をしていない理由の1つとして、経済的に余裕がないことが近年挙げられている。市民が結婚・出産の希望を叶えることができるよう、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	131.000	181.000	191.000	201.000	令和 7年度	90%
成果指標	組	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和 7年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,074	3,189	52,230	64,528	93,079
事業費	千円	390	388	47,164	55,858	82,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	12,684	32,346	45,340
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	390	388	34,480	23,512	36,800
人件費合計	千円	2,684	2,801	5,066	8,670	10,939
正規職員	千円	759	759	3,036	3,795	4,554
人員	人	0.100	0.100	0.400	0.500	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,416	3,926
会計年度(3類)職員	千円	1,925	2,042	2,030	2,459	2,459
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
結婚新生活支援事業補助金の交付件数増						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	奨学金返還支援事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01	事業 1	奨学金返還支援事業費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	会計	02	事業 2	奨学金返還支援事業
			目	05	事業 3	補助金
事業期間	令和 4年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの。 内容 奨学金返還支援事業補助金（令和4年度～） 1 補助対象者 高等学校、大学、大学院、短期大学等の在学中に奨学金の貸与を受けた者で、自ら返還している者 松本市に居住し、市内に本社・本店を有する中小企業に就職した正規雇用の者 年齢が35歳未満の者 2 補助対象奨学金 日本学生支援機構が貸与する奨学金 他 3 補助金額及び補助期間 年間返還額の2/3以内(上限15万円/年、最大5年間)	対象指標	
	活動指標	奨学金返還支援事業補助金の交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
奨学金の返済に不安を感じる若者が増える中、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。また、地域産業の担い手となる若者の地元就職を促すことで、地元中小企業の人材確保を支援する必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	41.000	56.000	300.000	300.000	令和 7年度	19%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,428	7,000	31,061
事業費	千円	0	0	1,669	5,180	30,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,669	5,180	30,000
人件費合計	千円	0	0	759	1,820	1,061
正規職員	千円	0	0	759	1,518	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
奨学金返還支援事業補助金の交付件数増						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	空き家バンク運営事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属	住宅課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01 事業 1 空き家バンク運営事業費	
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進	02 事業 2	空き家バンク運営事業	
			05 事業 3	委託料	
事業期間	平成31年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内不動産事業者と連携して取り組む「松本市空き家バンク」を活用して、市民や移住者の住まい探しをサポートするとともに、地域資源として利活用可能な空き家の流通を促進することで、空き家の増加抑制を図るもの。	
内容 松本市空き家バンクの運営（令和元年11月～）	活動指標 空き家バンク利活用促進事業補助金の交付件数
1 空き家バンクサイトの運用、保守	
2 空き家バンク利活用促進事業補助金の交付 空き家バンクの活用を促進するため、空き家バンク登録物件の購入者等に対して補助金を交付 家財等処分費補助 取得費補助 県外からの移住者を対象とした改修費補助 子育て世帯を対象とした改修費補助	成果指標 空き家バンク登録件数 空き家バンク成約件数
3 空き家コーディネーター業務 建築等の専門家が空き家の現地調査を行い、活用方法についてアドバイスして、空き家バンクへの登録等を促すもの。	
4 空き家の活用（売却・賃貸）に関する相談（令和5年8月～） 空き家所有者が、空き家の売却・賃貸にあたってネックとなる課題を把握し、解決に向けたアドバイスを受けるため、不動産事業者による定期相談窓口を開設	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
住宅課による空き家対策と合わせて、令和5年度に開設した空き家の活用（売却・賃貸）に関する相談により、空き家の状態や所有者の悩みに応じた相談対応が可能となった。今後はこうした相談対応を含め、空き家の利活用に対するハードルを下げる取組みを進めるとともに、空き家バンクを通じて積極的な空き家の利活用を図っていく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	5.000	11.000	17.000	19.000	21.000	令和 7年度	81%
成果指標	件	87.000	130.000	184.000	194.000	204.000	令和 7年度	90%
	件	54.000	89.000	130.000	130.000	104.000	令和 7年度	125%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,212	5,016	6,437	6,319	6,716
事業費	千円	417	1,221	2,642	3,283	3,680
特定財源						
国庫支出金	千円	0	250	0	250	750
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	417	971	2,642	3,033	2,930
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,036	3,036
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,036	3,036
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	U I J ターン就業移住支援事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生						
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算 事業 目	会計	01	事業 1	U I J ターン就業移住支援事業費
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進		02	事業 2	U I J ターン就業移住支援事業	
				01	事業 3	補助金	
				05			
事業期間	平成31年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 東京圏等の在住者が、市内に移住し、中小企業に就職したりテレワークを行うなど、一定の条件を満たした場合に、移住支援金を交付するもの。(デジタル田園都市国家構想交付金活用-国・県・市町村の連携事業)	
内容 U I J ターン就業移住支援事業補助金(平成31年度~)	活動指標 U I J ターン就業移住支援事業補助金交付件数
1 対象者 移住元要件 住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)、愛知県又は大阪府に在住し、かつ雇用保険の被保険者として就労した者 他 就業元要件 長野県が運営する求人サイトに応募して採用された場合 本人の意思で移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合 長野県による創業支援金の交付決定を受けた場合 他	成果指標 行政サポートによる移住世帯数 松本市への転入者と松本市からの転出者の差
2 交付額 2人以上世帯：100万円 18歳未満の世帯員を帯同する場合、1人あたり100万円を加算 単身世帯：60万円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
国・県との連携事業であり、引き続き国費・県費を活用して、移住の動機付けとなるよう補助事業に取り組んでいく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	4.000	47.000	60.000	68.000	72.000	令和 7年度	83%
成果指標	世帯	39.000	45.000	51.000	50.000	52.000	令和 7年度	98%
	人	168.000	829.000	581.000	581.000	995.000	令和 7年度	58%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,000	42,859	74,636	94,236
事業費	千円	0	4,000	42,100	71,600	91,200
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	2,500	28,450	46,475	57,200
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,500	13,650	25,125	34,000
人件費合計	千円	0	0	759	3,036	3,036
正規職員	千円	0	0	759	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

UIJターン就業移住支援事業補助金の交付件数増

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

総務部

行政管理課・ 平和推進課

課長 松本 志保

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	行政評価事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業 1 行政評価事業費
	基本施策	その他(行政運営全般)	事業	02 事業 2 行政評価事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	05	
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市行政評価実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市が実施する事務事業の内容、成果等を明らかにすることにより、成果を重視した市政運営の推進及び行政の透明性の確保等を図る。加えて、第11次基本計画の着実な推進と進捗管理を図るもの	
内容 1 内部評価 全事務事業を対象に、事業を所管する担当課による内部評価の実施 2 外部評価 行政評価の客観性を高めるため、全事務事業のうち、法定受託事務などを除く政策的な事業(192事業)を対象に、大学有識者による外部評価を実施 外部評価員は、包括的連携協定を締結する信州大学、松本大学及び松本大学松商短期大学部に所属し、第11次基本計画に掲げる7つの政策分野に精通する有識者に委嘱 内部評価で作成した事務事業評価表を基に、成果指標、達成度、総合評価等が適正か、今後の方向性が現状や課題を踏まえたものとなっているか、などの視点から、評価コメントをいただいた。 3 結果の公表 内部評価及び外部評価の結果を市ホームページで公表	活動指標 外部評価を実施した事務事業数 成果指標 外部評価を反映した事務事業数(事業の見直し・新規政策立案) 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		前年度の結果		継続		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続					成果	コスト			
総合計画を推進する力を生み出すため、行政改革と有機的に繋げて実施する。事業の改善・見直し・廃止・政策立案及び予算への反映に活かす取組みとして、令和6年度から外部評価の手法を変更する。各事業で設定している4種類の指標について、設定が不十分である事業があることから、指標設定の精度を高める仕組みを検討する必要がある。							上昇	削減	維持	増大
							維持			
						縮小				
二次評価(外部評価)						今後の見込み				
						成果	コスト			
							上昇	削減	維持	増大
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	事業	0.000	207.000	192.000	44.000	0.000		
成果指標	事業	0.000	0.000	38.000	40.000	50.000	令和 7年度	76%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和6年度は、外部評価を通じてより一層の事業効率化が見込まれる事業を選定し、外部評価対象としたもの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,277	5,027	3,801	3,756	3,636
事業費	千円	0	2,750	765	720	600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,750	765	720	600
人件費合計	千円	2,277	2,277	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	2,277	2,277	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.300	0.300	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は、総合計画の着実な推進を図るため市民意識調査を実施

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	駅前会館管理事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	駅前会館管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	駅前会館管理費
				01	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	昭和62年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市駅前会館条例、松本市駅前会館条例施行規則					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 駅前会館会議室の貸出し、施設等の維持管理について、指定管理者により管理運営を行うもの (一社)松本市歯科医師会との区分所有施設 ・1階、4階 松本市所有 ・2階、3階 (一社)松本市歯科医師会所有 内容 1 指定管理者 (一社)松本市歯科医師会(特命指定、委託料方式) (指定期間:令和4年4月1日~令和7年3月31日) 2 施設の維持管理 ・指定管理料(12,280,000円) ・防火設備定期点検(19,319円) ・消防設備修繕(606,747円) ・自動ドア装置取替修繕(157,314円) ・建築物定期点検(32,020円) 3 指定管理者が行う業務内容 ・会議室等の貸出し ・施設、設備の維持管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	利用率(利用/開館)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	
長寿命化目途となる建築後40年が経過する令和9年度までに、(一社)松本市歯科医師会(指定管理者)と施設の利用廃止(貸館業務廃止)に向けた協議・調整を進める。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	30.000	36.000	36.000	50.000	50.000	令和 6年度	72%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,274	14,637	14,326	14,104	13,679
事業費	千円	13,756	13,119	12,808	13,345	12,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	5,090	5,789	8,497	5,510	5,890
その他	千円	370	238	10	249	250
一般財源	千円	8,296	7,092	4,301	7,586	6,780
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	759	759
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	759	759
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	浅間温泉文化センター管理事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	浅間温泉文化センター管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	浅間温泉文化センター管理費
				01	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	昭和50年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市浅間温泉文化センター条例、松本市浅間温泉文化センター条例施行規則					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 浅間温泉文化センターの会議室の貸出、施設等の維持管理について指定管理者により管理運営を行うもの	
内容 1 指定管理者 浅間温泉観光協会(特命指定、利用料金制委託料併用方式) (指定期間:令和2年4月1日~令和7年3月31日)	活動指標 施設利用率
2 施設の維持管理 指定管理料 8,440,000円 市民団体等利用促進委託料 2,000,000円	成果指標
3 指定管理者が行う業務内容 会議室等の貸出し 施設、設備の維持管理	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
500人規模を収容できる施設として維持管理を継続する(指定避難所)。 区分所有する消防署の統廃合計画に合わせ、施設の存続に関する調整が必要 建築後49年が経過し老朽化が見られることから、修繕等維持管理面での経費増加が見込まれる。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		22.000	30.000	23.000	34.000	34.000	令和 6年度	68%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による会議、研修会、講座等の減少により利用率が減少。特に大会議室、多目的ホールの大人数での利用が大幅に減少

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,607	12,467	13,053	14,440	13,258
事業費	千円	9,089	10,949	11,535	12,922	11,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	362	355	380	373	380
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,727	10,594	11,155	12,549	11,360
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	文書館管理運営事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	28-5570
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算事業	01	事業1	文書館管理運営費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業2	文書館管理運営費
				01	事業3	事務費等
				01		
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	公文書館法、松本市文書館条例、松本市文書館条例施行規則、公文書等の管理に関する法律					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歴史資料として重要な文書その他の記録 (地域文書、非現用公文書、地図・航空写真、図書等) を収集、整理、保存及び調査研究し、広く市民の利用 (閲覧等) に供するもの 内容 1 収蔵文書の公開 (1) 地域文書 70,851件 (2) 公文書 61,945件 (3) 地図・航空写真 745件 (4) 図書 12,735件 2 利用状況 (1) 一般 (閲覧・複写・その他) 1,201人 (2) 文書館講座、文書館活用講座、文書館講演会 348人 (3) 視察、研修 49人 3 文書に関する専門的な知識の普及・啓発 (1) 文書館講座 8回 (2) 文書館活用講座 2回 (3) 文書館講演会 1回 4 資料集等の編纂及び刊行 『松本市史研究-松本市文書館紀要-』第34号	対象指標
	活動指標
	① 文書館利用許可証の発行済数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和5年度から、市文書保存年限の見直し (最長: 永年→30年) に伴い、非現用公文書は文書館に移管することとし、移管が始まっているため、早期に文書館で公開 ・文書館資料のデジタルデータ化をすることで、デジタルでの閲覧を実施 (デジタルカメラ撮影、撮影済マイクロフィルムのデジタルデータ化)	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚/年	258.000	237.000	194.000	250.000	260.000	令和 7年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	29,691	29,913	30,350	29,440	30,017
事業費	千円	6,828	7,041	7,126	6,833	7,410
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	564	442	540	389	550
一般財源	千円	6,264	6,599	6,586	6,444	6,860
人件費合計	千円	22,863	22,872	23,224	24,129	24,247
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,080	12,080	12,080	12,080	12,080
会計年度(3類)職員	千円	1,745	1,757	2,090	2,937	2,937
その他職員	千円	1,448	1,445	1,464	1,522	1,640
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	行政改革推進事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業1 行政改革推進費
	基本施策	その他(行政運営全般)	事業	02 事業2 行政改革推進費	
			項目	01 事業3 事務費等	
			目	01	
事業期間	昭和60年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取り組むもの	
内容 1 行政改革見直し検討 現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部局等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組むもの 2 指定管理者制度の推進 公の施設の管理・運営について、民間事業者のノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの 公の施設数：697(前年度704) 指定管理者制度導入対象施設数：192(前年度196)	活動指標 担当課要求件数 事務局提案件数 成果指標 正規職員数 会計年度任用職員数(1・2類) 指定管理者制度導入済施設数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了 今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定は公募を原則とし、全国平均と比較しても高い公募率となっている(60.0%)。 今後も指定更新の際は公募選定を推進するとともに、モニタリング評価結果や財政効果等について改めて検証する。 				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	
				上昇	
				維持	
				縮小	
二次評価(外部評価)		今後の見込み			
				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	
				上昇	
				維持	
				縮小	

【指標の推移】

対象指標		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件		149.000	94.000	90.000	110.000	110.000	令和 7年度	82%
	件		21.000	108.000	75.000	60.000	60.000	令和 7年度	125%
成果指標	人		1,812.000	1,811.000	1,815.000	1,811.000	1,811.000	令和 7年度	100%
	人		916.000	932.000	928.000	932.000	932.000	令和 7年度	100%
	件		176.000	177.000	175.000	185.000	196.000	令和 8年度	89%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和4年度の行政改革見直し検討では、事業廃止及び組織の効率化等の視点から積極的に事務局提案を実施した。

成果指標の増減維持理由

令和3年度の行政改革見直し検討では、ワクチン接種担当の設置及び新たな市政の重要課題等に取り組むため要員を増やした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,928	13,855	13,950	12,979	13,013
事業費	千円	266	193	288	76	110
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	266	193	288	76	110
人件費合計	千円	13,662	13,662	13,662	12,903	12,903
正規職員	千円	13,662	13,662	13,662	12,903	12,903
人員	人	1.800	1.800	1.800	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (行政管理課)		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		款	02	事業 2	一般事務費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全庁共通庶務である郵便・庁内便業務や、複合機等の管理業務、中核市移行に伴い開始した包括外部監査、訴訟に係る報償費等、職員が業務遂行するための支援業務を通して、市民サービスの向上につなげるもの 内容 1 全庁共通庶務 郵便・庁内便業務 複合機・複写機管理事務 包括外部監査 文書管理システム・例規集システム等管理 訴訟等対応業務 日直業務 負担金 (地方行財政調査会)	対象指標			
	活動指標			
	成果指標			
効率指標				

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
電子決裁化・DX等の変化に合わせて、職員が業務遂行しやすいよう後方支援業務を行う。ペーパーレス化等の全庁方針に沿って、全庁共通庶務も適宜効率化を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	211,366	221,964	230,017	228,665	230,339
事業費	千円	195,296	205,894	211,670	210,318	211,992
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,927	2,955	13,830	19,225	19,220
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	192,369	202,939	197,840	191,093	192,772
人件費合計	千円	16,070	16,070	18,347	18,347	18,347
正規職員	千円	12,144	12,144	14,421	14,421	14,421
人員	人	1,600	1,600	1,900	1,900	1,900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公平委員会運営事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	公平委員会運営費
	基本施策	その他(行政運営全般)		款	02	事業 2	公平委員会運営費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	17		
事業期間	昭和26年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公平委員会設置条例						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員の利益の保護、公正な人事権の行使を保障する公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会(委員3名)の運営を行うもの 内容 1 市公平委員会の運営(年2回程度) 2 所属する各連合会による委員研修等 長野県公平委員会連合会総会・研究会 公平委員会連合会北信越支部総会・研究会 全国公平委員会連合会本部総会・研究会 3 措置要求等の状況(令和5年度実績) 勤務条件に関する措置要求 なし 不利益処分についての審査請求 なし 勤務条件その他職場における苦情等の相談 なし	対象指標		
	正規職員数(企業局職員及び現業職員を除く。)		
	活動指標		
	成果指標		
	効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に係る審査請求は、適切な人事研修の実施、安定した労使関係の保持により、これまで事例なし ・今後も人事関連情報の収集を行い、職員の利益保護を図り、公平な人事権を保障するもの	成果	コスト			
		上昇	削減	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	コスト			
		上昇	削減	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	1,600.000	1,605.000	1,606.000	1,606.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	817	817	771	808	1,079
事業費	千円	58	58	12	49	320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	58	58	12	49	320
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	顧問弁護士設置事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（行政運営全般）		
総合計画	分野	その他	01 事業 1 一般事務費
	基本施策	その他（行政運営全般）	02 事業 2 顧問弁護士設置事業
			01 事業 3 事務費等
			01
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 顧問弁護士への相談体制を整えることで、本市の法務体制を強化・充実するもの 1 中核市に移行したことにより権限が増え、業務についての法律相談が増加 2 多様化・複雑化する法的課題への対応 3 中核市に合致した法務体制の整備 内容 外部の専門家（弁護士）と顧問弁護士契約を締結し、次の体制を整備するもの 1 専門的な助言及び指導を都度相談できる体制の整備 2 庁内各課からの法律相談に対してメール、電話等で迅速に相談できる体制の整備 庁内において、法的課題に迅速・的確に対応できる体制が整えられている。	対象指標	
	活動指標	専門相談件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
・庁内で対応が困難な法的課題の解決方法として顧問弁護士へ相談することにより、訴訟リスクの軽減及び適切な対応が可能となっている。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	0.000	34.000	40.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,115	3,795
事業費	千円	0	0	0	1,320	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,320	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	0	0	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	平和推進事業		
担当所属	平和推進課	連絡先	33-4770
関連所属	行政管理課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 5 多様な人権・平和の尊重				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	事業1	平和推進事業費	
	基本施策	3 - 5 多様な人権・平和の尊重	事業2	平和推進事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	昭和61年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	平和推進活動補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根づく平和を創るまち・松本の推進を図るもの 内容 1 第33回広島平和記念式典参加事業 市内中学校2年生代表22名が、平和学習のため広島を訪問 平和記念式典への参列、被爆伝承者講話、平和記念資料館等の見学 2 第2回平和三行詩コンクール 応募者数249名 応募作品数382点(一人3作品まで応募可能) 小学生・中学生・一般の部からそれぞれ3名、計9名を表彰 3 松本ユース平和ネットワーク 若者が自ら平和について考え、学び、発信活動を行うもの 小学生との平和交流会、広島訪問、戦争体験談聞き取り等に6名が参加 4 まつもと平和ミュージアム(インターネット平和資料館) 平和事業の紹介、戦争に関する資料・映像を掲載 5 第28回松本市平和祈念式典 小中学生による平和都市宣言の朗読、平和への思いの発表等 同日に開催する「平和の集い」では、被爆体験記の朗読会を実施 6 平和推進活動補助事業[事業費の1/2、上限50千円] 地域等で行う平和推進活動に対し補助金を交付 9団体 238,195円	対象指標	
	活動指標	補助金交付件数
		作品応募数
	成果指標	まつもと平和ミュージアムへのアクセス数(累計)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・ウクライナ侵攻や中東情勢の悪化を受け、世間の平和への関心は高い状況です。 ・平和推進活動の裾野を広げるため、既存の取組みに加え、人権、多文化共生など幅広い視点からの事業実施を図ります。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
			縮小			
二次評価(外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	4.000	5.000	9.000	10.000	10.000	令和 7年度	90%
	件	0.000	202.000	382.000	400.000	450.000	令和 7年度	85%
成果指標	回	5,436.000	12,066.000	18,696.000	24,000.000	12,000.000	令和 7年度	156%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

継続的な記事掲載がまつもと平和ミュージアムの知名度向上に寄与し、閲覧数が増加したと思われる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,733	11,214	12,155	10,878	11,741
事業費	千円	3,143	2,106	3,047	4,047	4,910
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	190	0	0
その他	千円	0	0	0	250	270
一般財源	千円	3,143	2,106	2,857	3,797	4,640
人件費合計	千円	7,590	9,108	9,108	6,831	6,831
正規職員	千円	7,590	9,108	9,108	6,831	6,831
人員	人	1.000	1.200	1.200	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

職員課

課長 中田 美弥

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	職員健康管理・福利厚生事業		
担当所属	職員課	連絡先	34-3038
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
	会計	01	
	事業	01	
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	労働安全衛生法		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの 内容 1 健康管理事業 (1) 健康診断(ヘルスクリーニング・人間ドック等)、がん検診 (2) 相談事業 ア 産業医(一般・精神)相談 イ カウンセリング相談(産業カウンセラー等) ウ 新規採用職員相談(保健師) エ 保健師相談 (3) ストレスチェック検査 労働安全衛生法に基づき、個別診断と、5人以上の職場に対する組織診断を実施 (4) メンタルヘルス・ハラスメント防止研修 階層別のメンタルヘルス・ハラスメント防止研修の開催 (5) 予防接種(B型肝炎・破傷風・麻疹・風疹) 感染のリスクが高い業務に従事している職員に対し実施 2 福利厚生事業 (1) 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部を負担するもの (2) 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員共済組合から助成される全額を実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの	対象指標
	① 職員数(4月1日現在)
	活動指標
	① 産業医相談実施回数 ② カウンセリング相談実施回数 ③ ストレスチェック検査実施率
	成果指標
① 健康診断受診率 ② 正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
労働安全衛生法に基づき、職員が安全で健康にいきいきと働くための環境を整備する必要があり、職員と産業医で組織する職員安全衛生委員会において課題や今後の対策等について協議しながら、継続して取り組んでいる。 令和6年度から人員体制を強化し、職員がより安全に安心して働くことができる環境づくりを推進していく。	成果	上昇維持縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	3,002.000	3,042.000	3,042.000	3,042.000	0.000		
	②								
活動指標	①	回/年	26.000	24.000	34.000	30.000	0.000		
	②	回/年	87.000	91.000	89.000	85.000	0.000		
	③	%	98.900	97.400	92.600	0.000	0.000		
成果指標	①	%	97.500	98.300	99.900	98.000	100.000		100%
	②	%	1.910	2.440	3.240	3.200	1.200	令和 7年度	38%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	58,773	64,476	66,681	71,389	75,208
事業費	千円	42,075	47,778	49,983	54,691	57,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,877	2,030	3,448	6,285	7,160
一般財源	千円	38,198	45,748	46,535	48,406	49,840
人件費合計	千円	16,698	16,698	16,698	16,698	18,208
正規職員	千円	16,698	16,698	16,698	16,698	16,698
人員	人	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

労働安全衛生法に基づき、職員の健康診断にかかわるデータ管理や健康診断後の保健指導等の事後措置を充実させ、疾病の早期発見早期回復を図るとともに、疾病予防や復職支援、治療と仕事の両立支援等を適時に効果的に実施するため、令和6年度から人員体制を強化し、人件費の増額となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	職員研修事業		
担当所属	職員課	連絡先	34-3275
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	会計	01	事業1	職員研修費
	基本施策	その他(行政運営全般)		款	02	事業2	職員研修費
				項	01	事業3	事務費等
				目	01		
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの 内容 1 職場内研修(OJT)の推進 P D C A サイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進 2 職場外研修(Off-JT)の実施 必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施 3 派遣研修 先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施	対象指標	職員研修受講者数
	活動指標	職場内研修実施率
	成果指標	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。 ・職員の更なる資質向上や職員のやる気を生かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの向上につなげる。						削減	維持	増大
					上昇			
				維持				
				縮小				

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
1) 内容評価 行政サービスの向上のために、個々の職員のレベルアップは必要不可欠であり、本事業に期待されることは大きいと思われる。費用対効果を考えながら、職員にとってより有用な事業を展開して頂きたい。 2) 指標の設定 成果指標として設定されている「意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合」は、ここ数年、上昇傾向が見られる。職員から意見を吸い上げ、研修内容の見直しを絶えず進めて頂くことで、今後も、こうした傾向が続くことを期待したい。また、以前も指摘したが、事業内容として示されている職場外研修や派遣研修などを指標に組み込む必要はないだろうか。 3) 今後の方向性 業務の高度化・専門化が進む状況下において、それぞれの業務を担当する職員にとって適切な研修とは何か、いま一度、人材育成のあり方、研修制度の体系などを見直してみることも必要と考えられる。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	4,978.000	5,444.000	6,462.000	6,500.000	0.000		
活動指標	% / 年	98.400	98.300	100.300	100.000	100.000	令和 7年度	100%
成果指標	%	49.800	52.600	55.100	57.000	60.000	令和 7年度	92%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	42,262	27,443	33,925	32,937	38,085
事業費	千円	27,082	16,058	22,540	21,552	26,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,082	16,058	22,540	21,552	26,700
人件費合計	千円	15,180	11,385	11,385	11,385	11,385
正規職員	千円	15,180	11,385	11,385	11,385	11,385
人員	人	2.000	1.500	1.500	1.500	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度は、コロナウイルスのワクチン接種対応のため、6月以降、計画していた研修を新任階層以外中止としたため、事業費が減少したものの						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	D X 人材育成事業		
担当所属	職員課	連絡先	34-3275
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (D X ・デジタル化)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	職員研修費	
	基本施策	その他 (D X ・デジタル化)		02	事業 2	D X 人材育成事業	
				01	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 社会及び行政のデジタル化に取り組む職員を育成するため、全職員のデジタルリテラシーの向上と、専門的知識及び技術の習得に向けて、職員研修等を実施するもの 内容 1 職員研修 デジタル技術に関する基本的な理解と適切な活用に向けた研修 デジタル技術の導入に必要な知識や技術の習得に向けた研修 2 自己啓発 職員がデジタル関係資格等の取得に要した費用の助成	対象指標	
	職員研修受講者数	
	活動指標	
	自己啓発支援助成件数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自ら学ぶ姿勢を支援することで意欲ある職員のモチベーションを高めるとともに、デジタル技術を活用した業務の改善や事務の効率化、市民サービスの向上を進めることができる人材を育成する。		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	削減 維持 増大		
上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		人	0.000	884.000	1,453.000	1,500.000	0.000		
活動指標		件/年	6.000	2.000	7.000	10.000	20.000	令和 7年度	35%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,402	5,029	5,535
事業費	千円	0	0	607	1,234	1,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	607	1,234	1,740
人件費合計	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (職員課)		
担当所属	職員課	連絡先	34-3034
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	一般事務費	
				01	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員の人事、サービス、給与等について、法令等を遵守しつつ、適正・的確に運用することで、職員が最大限能力を発揮して業務遂行できるよう支援し、市民サービスの向上につなげるもの。 内容 1 人事、労務 職員採用 (正規、会計年度) 人事異動 (正規、会計年度) 人事評価、組合交渉 2 サービス サービス管理、勤務条件管理 (勤務時間、休暇等) 公務災害、職免、兼業等 共済組合 (県、市)、社保、雇用保険、労災保険等 3 給与 給与改定、給与支給 所得税源泉、昇給・昇格 4 活動指標 (定性的) 人事、サービス、給与等事務の適正・的確な運用	対象指標	
	職員数 (正規)	
	職員数 (会計年度)	
	活動指標	
	成果指標	
	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	
	男性の育児休暇取得率	
	年次有給休暇の一人あたり年間取得日数	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
人手不足等により各職員への業務負担が高まる中、引き続きデジタルツール等を活用して庶務事務処理などの人的・時間的コストを低減するなどし、職員・職場の働きやすさを叶え、効率的かつストレスなく業務に集中できる環境を整えていく。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		1,877.000	1,881.000	1,881.000	1,881.000	0.000		
	人		1,125.000	1,161.000	1,180.000	1,180.000	0.000		
活動指標									
成果指標	%		14.400	20.100	25.000	25.000	30.000	令和 7年度	83%
	%		27.800	42.300	61.600	61.600	30.000	令和 7年度	205%
	日/年		11.500	11.500	12.900	12.900	12.000	令和 7年度	108%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

男性育休推進の取組みにより、取得者本人の意識が変わり、周囲の理解も進んだことで、取得期間の長短はあるが育休制度利用が浸透してきている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	144,690	161,343	148,383	142,342	142,230
事業費	千円	69,565	86,218	60,467	61,732	71,675
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	40
その他	千円	3,697	4,549	4,660	1	10
一般財源	千円	65,868	81,669	55,807	61,731	71,625
人件費合計	千円	75,125	75,125	87,916	80,610	70,555
正規職員	千円	72,105	72,105	81,972	74,382	64,515
人員	人	9.500	9.500	10.800	9.800	8.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	4,228	4,228	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	2,000	0
その他職員	千円	0	0	1,716	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

工事検査課

課長 高山 学

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (工事検査課)		
担当所属	工事検査課	連絡先	34-3259
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業	01 事業 1 一般事務費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)	会計	02 事業 2 一般事務費	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	01	
事業期間	平成 9年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方自治法第234条の2 (契約履行の確保) 同法施行令第167条の15 (監督又は検査の方法) 松本市優良建設工事表彰実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの 内容 優良建設工事表彰事業 優良な成績で完成した市発注の建設工事のうち、特に優秀なものを表彰 (81点以上) 活動実績 9 件表彰 (建築工事 1 件 土木工事 3 件 電気設備工事 3 件 管工事 1 件 消防施設工事 1 件)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
表彰事業を開始してから平均評定点が上がってきたが、近年は75点付近で推移している。中間検査時等に監督職員及び現場代理人へ指導・助言を行うことにより、更に公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る必要がある。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価 (外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	988	908	903	793	1,074
事業費	千円	229	149	144	34	315
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	229	149	144	34	315
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

公共施設マネジメント課

課長 小岩井 宏

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公共施設マネジメント事業		
担当所属	公共施設マネジメント課	連絡先	34-3282
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1 公共施設マネジメント費	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	02 事業 2	公共施設マネジメント費	
			03 事業 3	事務費等	
事業期間	平成28年度 ~ 令和27年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの	
内容 公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営の確立を図るため、各種計画を推進するもの	活動指標
1 個別施設計画の進行管理 令和3年度から7年度までの計画 複合化6件、譲渡34件、除却41件、転用6件、建替17件 令和5年度までの実績 複合化3件、譲渡13件、除却20件、転用3件、建替6件 令和5年度の実績 複合化0件、譲渡5件、除却5件、転用0件、建替0件	個別施設計画の実行数
2 施設カルテの公開 施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、施設の一次評価を実施し結果を公表	成果指標
3 公共施設マネジメント通信の発行 市民との公共施設への問題意識の共有のため、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を発行	公共施設の総量（総量削減に向けた取組み）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
今後、更なるコスト上昇も予想されるなかで、総量削減と長寿命化の推進に加え、経費削減、収益確保、未利用資産の有効活用、公有資産の売却、貸付等による財源確保及び地方公会計の公共施設マネジメントへの活用の検討も必要	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件	20.000	35.000	45.000	55.000	104.000	令和 7年度	43%
成果指標		千m ²	1,135.000	1,136.000	1,134.000	1,126.000	1,019.000	令和 7年度	—
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和5年度の施設総量の増減は、複合化・譲渡・除却による減少が約2,600m²、建設による増加が500m²

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	28,022	31,041	16,580	21,487	16,937
事業費		千円	2,232	2,231	510	716	720
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,232	2,231	510	716	720
人件費合計		千円	25,790	28,810	16,070	20,771	16,217
正規職員		千円	22,770	22,770	12,144	15,939	11,385
	人員	人	3.000	3.000	1.600	2.100	1.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	6,040	3,926	4,832	4,832
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市有施設図面データ化事業		
担当所属	公共施設マネジメント課	連絡先	34-3247
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業1 公共施設マネジメント費
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備		款	02 事業2 市有施設図面データ化事業
				項	01 事業3 委託料
			目	03	
事業期間	平成30年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市有施設（対象施設671）の維持、管理に活用するため既存紙図面をデータ化（PDF、CAD）にするもの。 （データ化対象264施設（解体予定建物を除く）） 内容 1 対象施設の紙図面をPDF化 2 データ化対象施設のうち、令和4年度までに217施設完了 令和5年度に残りの47施設のデータ化を行い事業完了 3 データ化する図面は、建築・電気・機械の紙図面	対象指標	
	活動指標	データ化施設 / データ化対象施設
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
R5年度に対象施設全てのデータ化を行い、事業完了				コスト
				削減 維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	64.000	82.000	100.000	0.000	100.000	令和 5年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,969	4,059	3,344	1,422	0
事業費	千円	3,210	3,300	2,585	1,422	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,210	3,300	2,585	1,422	0
人件費合計	千円	759	759	759	0	0
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

選挙管理委員会

事務局

事務局長 百瀬 誠

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	選挙管理委員会運営事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	選挙管理委員会運営費	
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	選挙管理委員会運営費	
				07	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	地方自治法第181条						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 適正な選挙を執行管理するため、地方自治法に基づき当該委員会を設置運営するもの 内容 適正な選挙の管理執行のため、選挙管理委員会の定例会、臨時会を開催	対象指標	
	活動指標	
		委員会開催数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
法に基づく当該委員会の設置・運営を行なっていく。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	18.000	16.000	18.000	16.000	16.000	令和 7年度	113%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,163	9,174	7,603	9,617	11,544
事業費	千円	5,368	5,379	3,049	5,063	6,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	9	19	23	26	20
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,359	5,360	3,026	5,037	6,970
人件費合計	千円	3,795	3,795	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	3,795	3,795	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.500	0.500	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (選挙管理委員会費)		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業 1	負担金
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	負担金
				07	事業 3	全国市区選管連合会
				01		
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行うもの 内容 1 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。 2 全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金 全国市区選管連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。 3 長野県選挙管理委員会連合会負担金 長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。 4 長野県19市選挙管理委員会連合会負担金 長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
1 公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場は必要 2 長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場は必要				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
	縮小					
二次評価 (外部評価)						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	902	877	877	908	939
事業費	千円	143	118	118	149	180
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	143	118	118	149	180
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	選挙常時啓発事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業1	選挙常時啓発費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業2	選挙常時啓発費
				07	事業3	事務費等
				02		
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	公職選挙法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行う	
内容 1 明るい選挙推進協議会活動支援事業 投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。 2 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業 明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。	活動指標 会議開催数 作品応募数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
1 有権者の政治・選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会の活動及び明るい選挙啓発ポスターコンクールは引き続き支援する。 2 主権者教育の一環として、各大学等の啓発グループが主体となって取り組む啓発事業(活動)を支援するなど、投票率向上につながる効果的な事業を行う。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
	縮小			
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和 7年度	100%
	件	447.000	221.000	215.000	215.000	215.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,344	4,116	4,140	4,588	4,635
事業費	千円	4,549	321	345	793	840
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,549	321	345	793	840
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	県議会議員選挙執行事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	県議会議員選挙執行費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	県議会議員選挙執行費
				07	事業 3	事務費等
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	公職選挙法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う県議会議員選挙の執行管理を行う。 内容 県議会議員選挙の執行管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
公職選挙法の定めにより、選挙の適正な執行管理を継続して実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	37,510	20,689	0
事業費	千円	0	0	30,679	16,135	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	30,679	16,135	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	6,831	4,554	0
正規職員	千円	0	0	6,831	4,554	0
人員	人	0.000	0.000	0.900	0.600	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市長選挙執行事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	市長選挙執行費	
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	市長選挙執行費	
				07	事業 3	事務費等	
				07			
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	公職選挙法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う市長選挙の執行管理を行う。 内容 市長選挙の執行管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
公職選挙法の定めにより、選挙の適正な執行管理を継続して実施する。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	52,105	0
事業費	千円	0	0	0	47,551	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	47,551	0
人件費合計	千円	0	0	0	4,554	0
正規職員	千円	0	0	0	4,554	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.600	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市議会議員選挙執行事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	市議会議員選挙執行費	
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	市議会議員選挙執行費	
				07	事業 3	事務費等	
				08			
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	公職選挙法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う市議会議員選挙の執行管理を行う。 内容 市議会議員選挙の執行管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)								
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
公職選挙法の定めにより、選挙の適正な執行管理を継続して実施する。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価(外部評価)								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
成果	上昇							
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	7,265	114,702	0
事業費	千円	0	0	434	110,148	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	434	110,148	0
人件費合計	千円	0	0	6,831	4,554	0
正規職員	千円	0	0	6,831	4,554	0
人員	人	0.000	0.000	0.900	0.600	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

監査事務局

事務局長 窪田 直美

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	監査委員運営事業		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業1 監査委員運営費
	基本施策	その他(行政運営全般)	事業	02 事業2 監査委員運営費	
			項目	09 事業3 事務費等	
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地方自治法第180条の5に基づき監査委員を置き、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施するもの。	
内容 1 財務監査(定期監査、随時監査) 2 行政監査 3 住民の直接請求に基づく監査 4 議会の請求に基づく監査 5 市長の要求に基づく監査 6 財政援助団体等に対する監査 7 公金の収納又は支払事務に関する監査 8 住民監査請求に基づく監査 9 市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査 10 例月現金出納検査 11 決算審査 12 基金の運用状況審査 13 健全化判断比率審査 14 資金不足比率審査	活動指標 監査委員3名の会議等への出席延べ日数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
民主的かつ効率的な行政の執行を確保し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するため、今後も適正に監査業務を実施する。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	日	79.000	86.000	109.000	92.000	92.000	令和 7年度	118%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により会議・研修等の中止が多かったが、令和5年度は開催される各種会議・研修の増加に伴い、出席日数が増加したもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	24,396	24,372	24,430	25,419	26,706
事業費	千円	108	84	142	372	900
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	108	84	142	372	900
人件費合計	千円	24,288	24,288	24,288	25,047	25,806
正規職員	千円	24,288	24,288	24,288	25,047	25,806
人員	人	3,200	3,200	3,200	3,300	3,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で中止またはオンライン開催となっていた各種会議等が令和5年度は現地で開催されることにより、旅費が増加したもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (監査委員費)		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	負担金
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	負担金
				09	事業 3	
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図るもの。 内容 1 全国都市監査委員会負担金 全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金 2 東海地区都市監査委員会負担金 東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金 3 会議・研修負担金 日本経営協会等、各種研修参加負担金	対象指標	
	活動指標	会議・研修等への参加回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
監査の質を低下させることなく、監査能力の向上を図るため、今後も積極的に各種研修への参加及び情報収集に努めていく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	1,000	1,000	4,000	4,000	4,000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、会議・研修等の中止が多かったが、令和5年度は各種会議等の開催が増加したため。

成果指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	790	854	846	806	892
事業費	千円	31	95	87	47	133
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31	95	87	47	133
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度及び3年度は「令和元年東日本台風」及び「令和2年7月3日からの大雨」により災害救助法の適用を受けたことから、全国都市監査委員会負担金及び東海地区都市監査委員会負担金が全額免除となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の東海地区都市監査委員会負担金及び令和5年度の全国都市監査委員会負担金が徴収されないこととなった。(人件費の人員は、最小単位0.1で入力)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	監査業務のICT化推進事業		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (DX・デジタル化)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業1	監査委員運営費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		02	事業2	監査業務のICT化推進事業	
				09	事業3	事務費等	
				01			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 監査業務においてタブレット端末を導入することにより、監査業務のICT化を推進し、監査機能の一層の充実を図るもの。 内容 1 タブレット端末の調達 (5年間のレンタル契約：R5.8～R10.7) 台数：3台(委員2台、事務局1台) 議選委員は、議会事務局調達タブレットを利用 2 ペーパーレス会議システムの導入 3 グループウェアの導入	対象指標	
	活動指標	タブレット端末台数
	成果指標	タブレット端末を使用し、ペーパーレスで会議を実施する割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
監査業務においてタブレット端末を導入することにより、ペーパーレスで会議を実施する等、監査業務のICT化を推進し、監査機能の一層の充実を図っていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		台	0.000	0.000	3.000	3.000	0.000		
成果指標		%	0.000	0.000	100.000	100.000	0.000		
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	1,309	0
事業費		千円	0	0	0	550	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	550	0
人件費合計		千円	0	0	0	759	0
正規職員		千円	0	0	0	759	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							
令和6年度以降、監査業務のICT化推進事業は経常経費として監査委員運営事業に統合される。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

財政部

財政課

課長 池上 浩平

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (公会計整備事業)		
担当所属	財政課	連絡先	34-3273
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	一般事務費	
				01	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市の資産・債務の管理等に必要の公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が示す「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準により財務諸表を作成・公表するもの (一般事務事業のうち、公会計整備事業が対象)	
内容 1 財務 4 表の作成 財務 4 表を、一般会計等・全会計・連結会計で、それぞれ作成 貸借対照表 (バランスシート、年度末時点での資産及びその財源を示す) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書、1 年間における現金の収支を示す) 純資産変動計算書 (1 年間における純資産の増減を示す) 行政コスト計算書 (1 年間における資産形成につながらないコスト (経常的なサービスにかかる経費など) 及びサービスに対する市民が負担した使用料などの収入を示す) 2 結果の公表 作成した財務 4 表及び分析結果を市ホームページで公表	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
平成28年度決算以降、全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表している。 財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の精査を進め、より正確な財政状況の把握に努める。 また、受益者負担の適正化、適切な施設管理など、財務諸表の具体的な活用方法について検討を進める。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇		
			維持		
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇		
			維持		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,718	4,718	4,723	4,723	4,800
事業費	千円	2,441	2,441	2,446	2,446	2,523
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,441	2,441	2,446	2,446	2,523
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

契約管財課

課長 小野 真一

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (一般管理費)		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	その他 (行政運営全般)		款	02	事業 2	負担金
				項	01	事業 3	
				目	01		
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 庁舎管理上必要な団体等に負担金を支払うもの	
内容 防火管理協会 4千円 松塩筑危険物安全協会 10千円 大柳町会 120千円 丸の内町会 46千円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
庁舎管理上必要な負担金を支出するもの			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	195	195	203	180	190
事業費	千円	195	195	203	180	190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	195	195	203	180	190
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (契約管財課)		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業2	一般事務費	
				01	事業3	事務費等	
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 契約、物品、保険、電話等、全庁的な市役所業務に係る事務運営を行うもの 内容 1 契約事務に関すること 2 指定物品の調達・管理に関すること 取扱実績 (1) 事務用品 70品目 4,770千円 (2) トナー類 6品目 20,780千円 (3) 法規追録 52種類 7,850千円 (4) 封筒等 11品目 2,630千円 3 庁舎の電話及びテレビの設置に関すること (1) 庁舎の電話料 (2) テレビ受信料 (NHK衛星契約 4台) (3) テレビ受信料 (NHK地上波契約 30台) (4) テレビ受信料 (テレビ松本 16台) 4 市民総合賠償保険関係業務 市民の身体・財産に係る事故について、保険に加入し対応するもの (1) 市が賠償責任を負う事故 (賠償保険) (2) 市の主催事業等の参加者が負傷した事故 (補償保険)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事務執行に支障がないよう運営していく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	71,555	73,591	68,559	66,373	65,896
事業費	千円	66,258	68,294	62,503	61,835	61,358
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	66,258	68,294	62,503	61,835
人件費合計	千円	5,297	5,297	6,056	4,538	4,538
正規職員	千円	2,277	2,277	3,036	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.400	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	車両管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3022
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	会計	01	事業 1	車両管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	車両管理費	
				01	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市庁用車両の管理、運行等に関する規程						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 庁用車両の安全運行のため、車両の保安点検、管理、及び職員への安全運転啓発、指導等を行うもの	庁用車両管理台数
内容 1 共用車両 始業点検 配車管理 運転者登録業務 タイヤ交換 更新業務 2 庁用車両 保安点検の調整、依頼 (3カ月、6カ月、12カ月、車検、修繕、特定自主検査など) 3 その他 庁用バスの運行委託業務 各種支払い業務(保安点検整備、修繕、ETC、有料道路、燃料、保険、重量税、消耗品など) 安全運転研修(年2回) 職員への安全運転啓発、指導 安全運転管理者関係事務 自動車損害共済保険関係事務	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・庁用バス、共用車両の老朽化に対応するため、計画的な更新が必要 ・松本市地球温暖化対策実行計画に基づき、公用車の更新時にはEV・FCV(電動化)を検討し、可能な限り転換していく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	台	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	156,549	116,949	129,979	137,368	138,049
事業費	千円	136,080	96,480	109,510	113,259	113,940
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	18	10
一般財源	千円	136,080	96,480	109,510	113,241	113,930
人件費合計	千円	20,469	20,469	20,469	24,109	24,109
正規職員	千円	15,939	15,939	15,939	18,975	18,975
人員	人	2.100	2.100	2.100	2.500	2.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,530	4,530	4,530	5,134	5,134
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費の年度差は、コロナ禍による運行業務の変化及び購入車両費の増減による

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市有財産管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	市有財産管理費	
	基本施策	その他(行政運営全般)		02	事業 2	市有財産管理費	
				01	事業 3	事務費等	
				03			
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市有財産の適正管理及び有効活用による財源確保	
内容	活動指標
1 実施内容 行政財産及び普通財産の適正管理のため、建物の火災保険に加入 普通財産の効率的な管理のための貸付業務 普通財産の売却業務 個別施設計画に基づく普通財産(建物)の譲渡 市有財産の有効活用事業 普通財産の適正管理	市有地(普通財産)の減少面積
2 活動実績 建物火災保険加入 普通財産の貸付	成果指標
ア 土地 (有償) 203件 156,180.59㎡ (無償) 127件 1,063,723.08㎡	ネーミングライツ事業導入施設数
イ 建物 (有償) 7件 448.85㎡ (無償) 23件 3,043.89㎡ 普通財産の売却業務(土地) 50件 6,692.21㎡ 普通財産の譲与 1件 市有財産の売却 消防積載車 1台 847,000円 一眼レフカメラ 1台 4,300円 HDVカムレコーダー 1台 15,000円 DVCAMコーダー 1台 7,400円 石臼 1基 29,900円 ネーミングライツ事業 1件 4,700,000円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
市有財産について適正な管理及び財産活用を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び未利用市有地活用4原則に則り、将来的に公用・公共用事業として利用が見込めない財産については、積極的に処分する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	㎡	5,280.310	1,193.890	6,692.210	3,976.010	0.000	令和 7年度	
成果指標	件	0.000	3.000	1.000	3.000	3.000	令和 7年度	33%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

砂防堰堤工事に伴う売却及び入札による売却面積が増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	48,165	50,175	46,215	58,603	65,437
事業費	千円	33,450	35,460	32,259	33,417	39,190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	33,450	35,460	25,645	33,417	9,140
一般財源	千円	0	0	6,614	0	30,050
人件費合計	千円	14,715	14,715	13,956	25,186	26,247
正規職員	千円	12,903	12,903	12,144	22,770	23,529
人員	人	1.700	1.700	1.600	3.000	3.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	1,812	1,812	2,416	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	庁舎管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-1-1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	庁舎管理費
	基本施策	5-1-1 将来にわたる公共インフラの整備	会計	02	事業2	庁舎管理費
			項目	03	事業3	事務費等
事業期間	～	永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本庁舎、東庁舎、大手事務所、情報創造館庁舎の維持・管理 内容 1 概要 (1) 行政サービスの中心となる庁舎及び庁舎設備の整備 (2) 庁舎利用者の環境整備及び安全確保 (3) 庁舎運営のための光熱水費、業務委託 2 主な内容 (1) 不具合、故障箇所の修繕 年間30件程度 (2) 環境改善等のための営繕工事 年間20件程度 (3) 行革に伴うレイアウト変更工事 年間15件程度 (4) 管理、保守点検等業務委託 年間55件程度	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
新庁舎ができるまでの間、適切な維持管理に努める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	260,426	272,970	282,237	227,593	229,947
事業費	千円	235,868	249,171	260,413	208,348	213,281
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	4,466	4,796	5,964	5,973
一般財源	千円	231,402	244,375	254,449	202,375	206,541
人件費合計	千円	24,558	23,799	21,824	19,245	16,666
正規職員	千円	18,216	17,457	15,180	12,903	10,626
人員	人	2,400	2,300	2,000	1,700	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	6,342	6,342	6,644	6,342	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公契約推進事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他							
基本施策	その他(行政運営全般)							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他(行政運営全般)		款	02	事業 2	公契約推進事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 3年度 ~ 永年	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公契約条例、松本市公契約条例施行規則							
地域区分		施設種別					予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市公契約条例の施行状況を確認するため、「松本市公契約審議会」を設置し、公契約に関する施策の適正な実施を推進するもの 内容 1 事業内容 事業者、労働者、学識経験者で構成する審議会を設置し、公契約条例の施行状況を審議するもの 2 松本市公契約条例審議会の開催 開催回数 年 1 回程度 委員数 6 人以内	対象指標	
	特定公契約の対象件数(工事、委託、指定管理)	
	活動指標	
	労働環境報告書の確認件数(工事)	
	労働環境報告書の確認件数(委託)	
	労働環境報告書の確認件数(指定管理)	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
松本市公契約条例の施行状況などの運用面等について継続的に審議していく。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		件	0.000	0.000	14.000	140.000	0.000		
活動指標		件	0.000	0.000	18.000	100.000	0.000		
		件	0.000	0.000	5.000	100.000	0.000		
		件	0.000	0.000	3.000	60.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,376	2,371	1,536	1,558
事業費	千円	0	99	94	15	40
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	99	94	15
人件費合計	千円	0	2,277	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	0	2,277	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.300	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	電子契約システム整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 項目	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		02	事業 2	電子契約システム整備事業
				01	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	令和 5年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建設工事及び物品購入等の契約書作成に係る事業者負担の軽減やDXを推進するため、電子契約システムを導入し紙媒体の契約書を電子化するもの。 内容 令和3年1月の地方自治法施行規則の改正により、自治体の電子契約システムの利用条件が緩和され、民間で広く普及している「立会人型電子契約」の利用が認められるようになったことから、従来から利用している契約書（紙媒体）を電子化するため、県市町村自治振興組合との共同調達により、「立会人型電子契約システム」を導入するもの	対象指標
	① 契約件数
	活動指標
	① 電子契約対象件数
	成果指標
	① ペーパーレス化率
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
令和5年度は、建設工事を対象に契約書の電子化を図りました。 令和6年度以降は、段階的に業務委託及び物品等に対象範囲を拡大し、電子化を図る予定			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0.000	0.000	230.000	200.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	13.000	200.000	200.000	令和10年度	7%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	52.000	30.000	60.000	令和10年度	87%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,935	4,235
事業費	千円	0	0	0	658	440
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	658
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	3,795
正規職員	千円	0	0	0	2,277	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	市有財産管理費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	会計	02	事業2	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業
			款	01	事業3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 借地権設定により貸し付けている市有地のうち、過疎地域（安曇、奈川、四賀）の土地について、定住化を促進するため、5年度から9年度までの時限措置を設け、譲渡を促進するもの 内容 借地権設定されている市有地（過疎地域に限る。）について、現在の借受人からの申請に基づき、有償譲渡するもの。売却促進のため、市が測量費を負担し、借地権割合（50%）を考慮して売却を推進する。	対象指標	
	活動指標	市有地（普通財産）の減少面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし				
譲渡希望があった土地について円滑な売却に努める。				今後の見込み			
				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
	維持						
	縮小						
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
成果	上昇						
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m ²	0.000	0.000	0.000	15,192.390	0.000	令和 9年度	
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,355	7,987
事業費	千円	0	0	0	5,078	5,710
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	5,710
一般財源	千円	0	0	0	5,078	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市役所庁舎環境整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業1	庁舎管理費
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	事業	款	02	事業2	松本市役所庁舎環境整備事業
			項目	01	事業3	事務費等	
			目	03			
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政サービスの中心となる庁舎建物及び設備等の改修（更新・営繕）を行い、庁舎利用者（来庁者、職員等）の環境整備、安全確保に必要な措置を講じるもの 内容 1 空調設備 本庁舎冷温水発生機の整備（部品交換、回路洗浄） 東庁舎冷凍機（部品交換） 2 エレベーター 本・東庁舎の4基の既存不適格部分の改善修繕及び部品交換 3 自動ドア 本・東庁舎の8台の開閉装置等駆動部分一式の交換修繕 4 トイレ 大手事務所の1階全体改修、各階洋便器の更新 5 大会議室音響 音響設備の更新	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
既存庁舎の機能維持期間を延長し、現状の環境、安全性を令和13年まで延長させる。また、設備機器の更新、空調効率の向上等により、エネルギーの削減につなげる。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	18,204	66,711	68,608	41,329
事業費	千円	0	17,445	65,952	67,849	40,570
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	17,445	65,952	67,650	40,570
一般財源	千円	0	0	0	199	0
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	電子入札システム及び入札参加資格審査システム整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他							
基本施策	その他 (DX・デジタル化)							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		款	02	事業 2	電子入札システム及び入札参加資格審査シス	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 5年度 ~ 永年	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費			

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 県が主体となって運用する電子入札共同利用システム及び入札参加資格審査業務共同利用システムを導入し、入札参加業者の利便性向上とペーパーレスによる環境負担の軽減を図るもの 内容 1 導入システム 電子入札共同利用システム 電子入札システムを利用し、電子的に入札及び開札を行うもの ・令和6年10月～ 建設工事・コンサルタント業務の運用開始 ・令和7年6月～ 物品・役務の運用開始 入札参加資格審査業務共同利用システム 県内自治体が個別に行っている申請受付事務を県で一括受付・審査を行うもの ・令和6年10月～ 運用開始	対象指標	
	入札対象件数	
	入札参加資格者登録数	
	活動指標	
	電子入札対象件数	
	入札参加資格審査数	
	成果指標	
	電子入札利用率	
	電子申請利用率	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和6年10月から電子入札システム (工事、コンサル) 及び入札参加資格審査業務システムの運用を開始 ・令和7年4月から電子入札システム (委託、物品等) の運用を開始する予定		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		件	0.000	0.000	0.000	690.000	0.000		
		件	0.000	0.000	0.000	3,450.000	0.000		
活動指標		件	0.000	0.000	0.000	200.000	690.000	令和10年度	0%
		件	0.000	0.000	0.000	3,300.000	3,400.000	令和10年度	0%
成果指標		%	0.000	0.000	0.000	30.000	50.000	令和10年度	0%
		%	0.000	0.000	0.000	95.000	98.000	令和10年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,072	58,180
事業費	千円	0	0	0	0	48,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	48,770
人件費合計	千円	0	0	0	6,072	9,410
正規職員	千円	0	0	0	6,072	9,108
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.800	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

市民税課

課長 赤澤 直徳

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市税等課税事業		
担当所属	市民税課	連絡先	33-4218
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業1 市税等課税費
	基本施策	その他(法定受託事務)	事業	02 事業2 市税等課税費	
			項目	05 事業3 事務費等	
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方税法、地方自治法等				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの。また、地方自治法等の規定に基づき、個人の所得額、所得控除額及び市民税・県民税額に係る「所得及び課税額証明書」等を発行するもの。	
内容 1 個人市民税 市内に住所を有する個人に対し、市民税・県民税(均等割・所得割)を課税 2 法人市民税 市内に事務所・事業所を有する法人に対し、市民税(均等割・法人税割)を課税 3 軽自動車税 市内に定置場所を有する軽自動車等に対し、軽自動車税(種別割)を課税 4 市たばこ税 市内に営業所を有する小売販売業者に製造たばこを売り渡す卸売販売業者等に対し、市たばこ税を課税 5 入湯税 市内に有する鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯税を課税 6 税証明発行 行政サービスの一環として、「所得及び課税額証明書」等を発行するもの。	活動指標 調定額 成果指標 効率指標

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
引き続き三税部署(税務署(国)、県税事務所(県)、市)が連携し、税負担の公平性、自主財源の確保及び行政サービスの向上に努める。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	百万円	19,575.000	19,985.000	20,535.000	19,420.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和6年度は個人住民税所得割の定額減税により減収の見込み

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	246,767	234,008	241,793	261,547	260,880
事業費	千円	33,547	34,231	37,256	59,817	58,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	11,680	15,540
その他	千円	7,628	7,385	7,384	0	0
一般財源	千円	25,919	26,846	29,872	48,137	43,380
人件費合計	千円	213,220	199,777	204,537	201,730	201,960
正規職員	千円	204,120	189,000	196,560	189,750	189,750
人員	人	27.000	25.000	26.000	25.000	25.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	8,250	6,000	9,060	9,060
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	3,100	2,527	1,977	2,920	3,150

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (税務総務費)		
担当所属	市民税課	連絡先	33-4218
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業 1	負担金
	基本施策	その他 (法定受託事務)		02	事業 2	負担金
				05	事業 3	松本地区税務協議会
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 税務行政について、国、県及び市町村間の連携を緊密に行うことにより、業務の円滑な運営と推進に期するもの。また、地方税に関わる手続きを行うためのシステムの設置及び管理等を地方団体が共同して運営することにより、事務の支援及び合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与するもの。	地方税電子申告サービス利用件数
内容 1 松本地区税務協議会 事務局 松本税務署内 構成 松本税務署、中信県税事務所、税務署管内の3市5村 事業 税務行政運営上の連絡協調。職員研修の実施 交付状況 308千円 (R5) 算出方法 均等割・人口割	活動指標
2 長野県税政研究会 事務局 長野県企画振興部市町村課内 構成 長野県、県内全市町村 事業 税制に係る県と市町村間の連絡協調。職員研修の実施 交付状況 5千円 (R5) 算出方法 人口区分	成果指標
3 地方税共同機構 事務局 地方税共同機構 構成 全国都道府県及び市町村 事業 地方税に係る全国共通システムの開発及び運用 交付状況 12,373千円 (R5) 算出方法 人口・税収・納税義務者数等	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
税務行政運営上、引き続き、国、県及び市町村が連携することと、地方税に係る全国共通の電子システムを利用しデータ連携する必要性を認める。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件	200,424.000	207,619.000	221,259.000	0.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,093	6,510	9,053	12,686	20,210
事業費	千円	6,093	6,510	9,053	12,686	20,210
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,093	6,510	9,053	12,686	20,210
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年4月から電子申告の対象税目と納付手段が追加され、納付件数が昨年度より大幅に増加したため、共同収納手数料負担金も大幅な増加が見込まれる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

資産税課

課長 小池 栄一

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	固定資産税等課税事業		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属	資産税課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	予算	会計	01 事業1 固定資産税等課税費
	基本施策	その他(法定受託事務)	事業	02 事業2 固定資産税等課税費	
			項目	05 事業3 事務費等	
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方税法、松本市市税条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 固定資産・都市計画税の公正・公平な課税に向け、地方税法に基づき、適正な評価及び課税を行うもの 2 納税義務者への情報開示及び固定資産課税台帳に関する各種証明書を発行するもの	
内容 1 土地業務 登記異動、家屋の新增築・滅失、農地転用等の異動があった土地の航空写真調査・現地調査により評価の見直しを実施 登記異動等に伴う土地調査件数 28,508件 2 家屋業務 家屋評価及び建築計画概要書の閲覧、法務局登記済通知書、現地調査、定期的な巡回等により課税客体を把握 家屋評価実績数 1,158件 内訳 ・木造 新築 769棟、増築 23棟、改築 3棟 ・非木造 新築 345棟、増築 18棟、改築 0棟 3 償却資産業務 償却資産の申告及び国・県等関係機関からの情報収集、現地調査、申告指導等により課税客体を把握 申告件数 10,129件、調査件数 1,963件、申告指導件数 332件 4 証明書等発行業務 固定資産税に関する証明書等の発行及び課税資料として作成している地番図の閲覧、複写 証明書等申請件数 11,656件、閲覧申請件数 318件	活動指標 土地担当予算税額対調定税額(固定資産税・都市計画税) 家屋担当予算税額対調定税額(固定資産税・都市計画税) 償却担当予算税額対調定税額(固定資産税)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
土地及び家屋業務においては、固定資産GISシステムの活用や調査等により、課税客体の確認作業を計画的に行い、課税資料の整備や現況調査を図るとともに、償却資産業務においては、未申告者に対して継続的に申告指導等を行い、公平・公正な適正課税に努める。 証明書等発行業務においては、親切で分かりやすい対応を図るとともに、迅速かつ的確な事務処理に努める。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価(外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	千円	6,288,948.000	6,338,278.000	6,349,083.000	6,359,991.000	6,349,019.000		100%
	千円	7,638,829.000	8,254,392.000	8,446,858.000	8,166,696.000	8,195,974.000		103%
	千円	2,458,020.000	2,743,097.000	2,938,849.000	2,951,313.000	2,757,008.000		107%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R3年度 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による中小事業者等の軽減措置による減（減収額545,199千円、全額交付金で補填）
 達成度 新增築家屋の増、償却資産に係る設備投資の増

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	226,566	240,955	326,807	239,953	247,720
事業費	千円	48,860	49,617	143,760	50,032	53,470
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	3,267	3,057	3,205	3,227	3,163
	その他	9	9	11	11	10
一般財源	千円	45,584	46,551	140,544	46,794	50,297
人件費合計	千円	177,706	191,338	183,047	189,921	194,250
正規職員	千円	157,872	159,390	163,185	174,570	174,570
人員	人	20.800	21.000	21.500	23.000	23.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	18,120	20,234	19,630	15,100	18,120
会計年度(3類)職員	千円	1,455	11,455	0	0	1,200
その他職員	千円	259	259	232	251	360

トータルコストの増減維持理由

令和4年度 評価替えによる不動産鑑定及び空中画像データ撮影等業務委託による増（3年ごとに実施）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (資産税費)		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算事業	01	事業 1	負担金
	基本施策	その他 (法定受託事務)		02	事業 2	負担金
				05	事業 3	資産評価システム研究センター
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別				経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため、「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として加入し、負担金を支出するもの	
内容 1 負担金支出 年間 120千円 (定額 人口20万人以上 ~ 50万人未満) 2 事業内容 調査研究事業 土地・家屋に関する調査研究 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究 固定資産評価研究大会 研修事業 固定資産税事務研究会 固定資産評価審査委員会運営研究会 償却資産研修会 家屋評価実務研修会 土地評価実務研修会 償却資産実務研修会 講師派遣事業 情報収集提供事業 資産評価情報の発行 固定資産税関係図書の作成・提供 固定資産税関係情報の収集・提供 家屋評価等支援事業 路線価等情報の配布・公開事業 路線価等集約事業	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
全都道府県・市町村が加入・参画している当該法人は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図る。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	120	120	120	120	120
事業費	千円	120	120	120	120	120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	120	120	120	120	120
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	未特定家屋調査事業		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属	資産税課		

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	固定資産税等課税費
	基本施策	その他(法定受託事務)		02	事業 2	未特定家屋調査事業
				05	事業 3	委託料
			02			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	地方税法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 固定資産税の公平・公正性の向上及び精度の高い課税台帳の整備を図ることを目的に、現況が把握できない家屋(未特定家屋)の解消を図るもの	
内容 未特定家屋に対して各種調査による現況把握を行い、適正に課税するもの	活動指標
1 未特定家屋の種類 課税台帳に登載されているが、航空写真で確認できない家屋 航空写真で確認できるが、課税台帳に搭載されていない家屋	
2 取組期間 平成29年度~令和12年度	
3 対象件数 74,339件	成果指標
4 調査方法 机上照合調査・外観調査(~令和3年度) 課税、滅失漏れ家屋の現地調査(令和4年度~令和7年度) 業務委託による現地調査計画(令和6年度~令和12年度)	未特定家屋特定済件数(累計)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
計画どおり現地調査を継続的に実施し、未特定家屋の解消を図り、公平・公正な適正課税に努める。			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	件数		54,606.000	55,425.000	56,729.000	59,000.000	74,339.000	令和12年度	76%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,027	26,136	28,435	25,615	62,960
事業費	千円	377	1,896	4,195	1,375	55,370
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	377	1,896	4,195	1,375	55,370
人件費合計	千円	16,650	24,240	24,240	24,240	7,590
正規職員	千円	7,590	15,180	15,180	15,180	7,590
人員	人	1.000	2.000	2.000	2.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,060	9,060	9,060	9,060	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度 業務委託による現地調査実施の増(事業費の増、人件費の減)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

納税課

課長 白井 ひろみ

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市税等徴収事業		
担当所属	納税課	連絡先	33-1192
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業	01	事業 1	市税等徴収費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		02	事業 2	市税等徴収費	
				05	事業 3	事務費等	
				03			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 大口・徴収困難な滞納事案の減少を目的に、県内市町村と県で構成する「長野県地方税滞納整理機構」に徴収事務(市税及び国民健康保険税)を移管し、差押や公売等の厳格な滞納処分により収入未済額減少を図るもの 内容 県内市町村から移管を受けた滞納者について、長野県地方税滞納整理機構職員が財産調査を行い、差押・公売による滞納処分を行うもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	移管件数に対する完納、執行停止等の割合 移管した本税額に対する徴収金額の割合	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
長野県地方税滞納整理機構との連携を図り、積極的な差押や不動産公売等により収入未済額減少に取り組む。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	%		40.800	51.200	50.260	46.000	47.000	令和 7年度	107%
	%		34.600	46.480	26.220	34.000	35.000	令和 7年度	75%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,954	13,942	15,355	14,051	14,559
事業費	千円	15,195	13,183	14,596	13,292	13,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,195	13,183	14,596	13,292	13,800
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	預貯金等照会業務のデジタル化事業		
担当所属	納税課	連絡先	33-1192
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (DX・デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	市税等徴収費
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		02	事業 2	預貯金等照会業務のデジタル化事業
				05	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 金融機関が加盟して構築された預貯金等照会システムを利用し、預貯金等の照会から回答業務までをデジタル化することで、流動的な預貯金等の情報を迅速に把握し、早期差押の着手及び照会業務の省力化を図るもの 内容 1 預貯金等照会システムは、LWAN回線を利用し、導入自治体と参加金融機関が預貯金等の照会から回答までを安全な環境でデジタルデータにより行うもの 2 自治体側が調査対象者の氏名、カナ、生年月日等を一覧にした電子データを一つ作成すれば、同時に複数の参加金融機関へ照会が可能となる。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	預貯金等照会業務のデジタル化移行率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
預貯金等照会期間短縮のメリットを活かし、早期の差押を実行・収入未済額減少に取り組む。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	増大	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	増大	
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	0.000	0.000	49.950	80.380	95.100	令和 7年度	53%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由 ネット銀行、県外金融機関等がpipitLINQ非対応のため									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	1,584	1,370
事業費		千円	0	0	0	1,584	1,370
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	1,584	1,370
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 令和5年度からの新規事業							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

會計課

會計管理者 前澤 典子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (会計課)		
担当所属	会計課	連絡先	0263-34-3272
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他							
基本施策	その他 (行政運営全般)							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)		款	02	事業 2	一般事務費	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市財務規則							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費			

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 会計事務の正確かつ効率的な運用を図るものです。	
内容 1 会計事務の主な内容 支出負担行為の確認及び支出命令の審査 資金前渡、概算払及び前金払の精算審査 小切手の振出しに関すること。 指定金融機関等の公金出納事務の検査 現金及び有価証券の出納保管及び記録管理 資金の運用 決算の調製 キャッシュレス決済の推進	活動指標
	キャッシュレス化が可能な納付書管理システムの改修件数
	成果指標
	キャッシュレス化が可能な納付書の件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
納付書のキャッシュレス化に伴うシステム改修費用は減少しますが、キャッシュレス収納の拡大に伴う手数料や委託料は増加傾向にあります。また、令和 6 年 1 0 月から公金の振込手数料が有料化されるため、全体のコストは増大する見込みです。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	0.000	6.000	7.000	0.000	7.000	令和 5年度	100%
成果指標	件/年	8.000	8.000	25.000	26.000	26.000	令和 6年度	96%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和5年度末までにキャッシュレス化が可能な納付書管理システム(7件)の改修が完了します。

成果指標の増減維持理由

令和6年度以降は、キャッシュレス化が可能な納付書(26種類)のキャッシュレス化率が100%に達します。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	96,304	96,804	161,827	142,765	185,590
事業費	千円	24,974	25,474	87,477	68,415	111,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	11,535	19,170
一般財源	千円	24,974	25,474	87,477	56,880	92,070
人件費合計	千円	71,462	71,412	74,350	74,350	74,350
正規職員	千円	68,310	68,310	68,310	68,310	68,310
人員	人	9.000	9.000	9.000	9.000	9.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	132	82	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から公金収納に関する手数料及び委託料を会計課の予算に一本化しています。また、令和6年10月から公金の振込手数料が有料化されることから事業費は大きく伸びています。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公金納付のキャッシュレス推進事業		
担当所属	会計課	連絡先	0263-34-3272
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (DX・デジタル化)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)	会計
			01
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公金納付のキャッシュレス決済を推進し、市民サービスの向上を図るものです。 内容 1 事業内容 令和 6年 4月より道路・水路占用料のキャッシュレス収納を開始するため、システム改修等を行うものです。 2 システム改修等の主な内容 道路・水路占用料納付書のキャッシュレス収納対応による公金収納システム及び公金収納ウェブサイトの改修 種目別のキャッシュレス収納集計機能の追加 キャッシュレス収納対応に伴う運用経費の追加	対象指標	
	活動指標	キャッシュレス化が可能な納付書管理システムの改修件数
	成果指標	キャッシュレス化が可能な納付書の件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
今後は、国が進める公金収納に係る e L T A X の活用についての検討を継続し、収納関係課と調整を図る必要があります。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件/年	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和 5年度	100%
成果指標		件/年	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 6年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和5年度までに全てのキャッシュレス化が可能な納付書管理システムの改修が完了します。

成果指標の増減維持理由

令和5年度の道路・水路占用料納付書のシステム改修をもって、キャッシュレス化が可能な納付書(26種類)のキャッシュレス化率が100%に達します。

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	40,601	22,234	0
事業費		千円	0	0	25,421	7,054	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	25,421	7,054	0
人件費合計		千円	0	0	15,180	15,180	0
正規職員		千円	0	0	15,180	15,180	0
	人員	人	0.000	0.000	2.000	2.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

キャッシュレス化が可能な納付書のシステム改修は、令和5年度までに全ての改修が完了するため、システム改修費用は皆減します。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

危機管理部

危機管理課

課長 伊東 伸次

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生							
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算 事業 目	会計	01	事業 1	防災対策費	
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進		02	事業 2	防災対策費		
				01	事業 3	事務費等		
				07				
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費			

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域防災計画等に基づく避難所整備や備蓄等の災害対策を進めるとともに、市民の防災意識の醸成と、地域防災活動を支援して地域防災力の向上を図り、安全・安心に暮らせる地域社会を構築する。 内容 ・地域防災計画、国土強靱化地域計画等の策定、修正、進捗管理 ・避難所指定や防災資機材の整備、避難所運営訓練の支援 ・水、食料、携帯トイレ等の災害対策物資の備蓄 ・自主防災組織の防災活動支援（防災資機材の購入補助、訓練経費補助等） ・住民、関係機関参加による総合防災訓練、出前講座、広報等による市民の防災意識の醸成 ・業務継続計画、受援計画、非常時優先業務マニュアル等に基づく図上訓練等による行政の災害対応力の向上	対象指標	
	活動指標	自主防災組織防災活動支援補助金（資機材購入、訓練経費補助等）を活用する組織の割合 防災訓練・防災学習の参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み	
地域防災計画等に基づく、自助・共助・公助の役割に応じた防災対策に引き続き取り組みます。 公助としての備蓄、避難所運営体制構築等を推進します。 共助としての自主防災組織の活動を補助金等により支援します。 災害への備えと自らの命を守る「自助」、住民同士で助け合う「共助」の理解を広げる防災訓練、防災学習を継続して行います。				コスト	
					削減 維持 増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	
	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	44.200	43.000	42.300	42.000	50.000	令和 7年度	85%
	人	30,195.000	33,523.000	32,184.000	32,000.000	35,000.000	令和 7年度	92%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	133,695	90,157	117,918	87,258	89,853
事業費	千円	79,822	36,284	64,045	33,385	35,980
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	5,912	6,220	12,212	3,700	5,800
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	73,910	30,064	51,833	29,685	30,180
人件費合計	千円	53,873	53,873	53,873	53,873	53,873
正規職員	千円	50,853	50,853	50,853	50,853	50,853
人員	人	6.700	6.700	6.700	6.700	6.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は、感染症対策物資や感染症対策用備蓄品購入のため事業費が増加したもの
 令和4年度は、職員の防災服をビブスに変更したため事業費が増加したもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	防災物資ターミナル管理事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1	防災物資ターミナル管理費
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化	款	02 事業 2	防災物資ターミナル管理費	
			項	01 事業 3	事務費等	
			目	07		
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市防災物資ターミナルの運営及び管理	
内容	活動指標
1 経費 消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、委託料等	
2 協定 災害時における物資の輸送に関する協定について、平成25年度に中信トラック協同組合と締結 災害発生時の防災物資ターミナルの運営協力を得るため、物流専門業者の日本通運㈱と令和2年度に協定を締結	
3 訓練 総合防災訓練において、物資調達、輸送調整等支援システムを活用したターミナル運営訓練を実施	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・大規模災害時の大量の災害支援物資を滞留させずに受入れ、仕分けから避難所への搬送までを効率的に行うために欠かせない施設で維持していくことが必要である。また、屋外スペースは、消防団のポンプ操法、救助訓練を行う松本市消防団トレーニングセンターとして整備し、活用している。 ・防災物資ターミナルを大規模災害時に円滑に運営できるよう、国が導入した物資調達・輸送調整等支援システム等も活用して、協定先等と訓練を行っている。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,874	4,739	4,765	4,820
事業費	千円	0	3,054	2,919	2,945	3,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,054	2,919	2,945	3,000
人件費合計	千円	0	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

消防防災課

課長 内山 博司

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	防犯対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01 事業 1 防犯対策費	
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進	02 事業 2	防犯対策費	
			01 事業 3	事務費等	
			07		
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市防犯条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進める。 内容 1 実施内容 地区町会連合会に防犯活動費交付金を交付するとともに、特殊詐欺被害防止対策、青色回転灯パトロールを関係課と協力して実施 2 活動実績 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付 地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会（35地区）に防犯活動費交付金10万円を交付（第一地区については15万円を加算する） 強化モデル地区の8地区(庄内、島内、芳川、寿、岡田、里山辺、四賀、奈川)は一括交付金で交付 特殊詐欺被害防止対策 警察や関係団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないよう周知・啓発活動を実施。また、例年同様の年金支給日に街頭啓発を実施 青色回転灯パトロールの実施 犯罪抑止のため、青色回転灯を搭載した車両でのパトロールを実施 登録車両29台	対象指標	
	活動指標	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発件数
	成果指標	松本市の特殊詐欺被害認知件数（年件数 1月～12月）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
引き続き市民の防犯意識の醸成と地域の防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指し、関係課及び松本警察署等関係機関と連携しながら犯罪抑止のための対策強化を行う必要がある。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
縮小							

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	3.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和 7年度	100%
成果指標	件/年	17.000	28.000	25.000	27.000	27.000	令和 7年度	93%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和2年度から令和3年度は、コロナ禍のため街頭啓発が出来なかったが、令和4年度以降は目標としている実施回数を行うことができたため。

成果指標の増減維持理由

松本警察署と連携し特殊詐欺被害防止に取り組み、被害認知件数の過去5年の平均値27件を下回ることができたため。
(指標目標の27件は、過去5年(H29～R3)の認知件数平均を目標値とすることで、街頭啓発等の効果を検証するもの)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,042	10,683	9,680	10,220	10,659
事業費	千円	10,283	9,924	8,921	9,461	9,900
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,283	9,924	8,921	9,461	9,900
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域防災無線管理事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業 1	地域防災無線管理事業費	
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化		02	事業 2	地域防災無線管理事業	
				01	事業 3	事務費等	
				07			
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、同報系及び移動系防災行政無線システムの管理運用を行う。 同報系：屋外スピーカー等により住民に一齐に緊急・災害情報をお知らせする無線 移動系：大規模地震等で携帯等の通信網が使用不可の場合に、避難所や地域づくりセンターとやりとりができる無線	
内容 1 松本市同報系防災行政無線システムの管理運用 工事 転入者向け音声告知端末設置工事等 3 件 バッテリー交換及び保守点検等 再送信子局 6 局 屋外拡声子局 1 3 6 局 2 移動系防災行政無線システムの保守、管理運用 バッテリー交換及び保守点検等 車載局 6 局 半固定局 1 9 局 工事 梓川小学校改修による移動系無線の移設工事	活動指標 屋外スピーカーを使用した訓練の回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
同報系無線の四賀・安曇・奈川地区は、CATV回線を利用した音声告知端末の整備及び移動系無線の 2 0 9 局の更新が令和 4 年度に完了したことから、令和 5 年度以降は防災行政無線の安定稼働のための管理運用を中心に行っていく。 今後も、引き続き緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、上高地エリアの徳沢・横尾への屋外スピーカー整備や、防災アプリの研究を進めていく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	21.000	45.000	77.000	77.000	0.000	令和 7年度	
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	62,853	58,167	29,022	67,081	67,086
事業費	千円	57,997	53,311	24,166	62,225	62,230
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	57,997	53,311	24,166	62,225	62,230
人件費合計	千円	4,856	4,856	4,856	4,856	4,856
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

屋外スピーカーのバッテリー交換及び保守点検は、整備年度後3年周期で行っているため、3年周期で保守点検数が増減するため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計 01 事業 1 防災対策費	
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進	会計 02 事業 2 防災対策費		
			会計 01 事業 3 事務費等		
			会計 07		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しているため、災害時に備え、「自らの命は自らが守る」という市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進するもの。 内容 1 ハザードマップ作成配布事業 R 3 . 5 新たなハザードマップ(100年1、1000年1)全戸配布 R 4 . 4 公開型GIS「松本デジタルまっぷ」で公開 R 6 . 4 ハザードマップ(防災マップ)の更新及び全戸配布 2 意識啓発 土砂災害の危険性が高いレッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)の世帯・町会への周知の実施 3 災害応急対策 気象情報の発表に伴い、情報収集及び調査 災害発生時には情報収集、被害状況等調査 関係機関との連携体制の整備 4 消防水利整備事業 整備計画 大規模地震発生に備え、松本市国土強靱化地域計画に基づき総合危険度の高い地区(第二、東部、城北、本郷)のうち、市街化区域を対象に、令和5年度2基、令和7年度から隔年4基の整備を進めるもの。 具体的計画 ア 当該地区を250mメッシュに区切ると未整備は44メッシュ(箇所) イ 令和5年度から未整備メッシュに年2基を設置し、令和26年度中に44基を設置することで、未整備メッシュを無くすもの。	対象指標	
	活動指標	「松本市ハザードマップ」ホームページのアクセス数
		防火水槽の新設数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、計画的に防火水槽を整備していく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	アクセス		0.000	54,286.000	60,000.000	60,000.000	60,000.000	令和 7年度	100%
	基		0.000	0.000	2.000	0.000	4.000	令和 7年度	50%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	34,646	35,724	32,703	24,745	21,860
事業費	千円	27,056	28,134	25,113	17,155	14,270
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,056	28,134	25,113	17,155	14,270
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
ハザードマップの更新及び消防水利整備事業として防火水槽2基を新設したことによりコストが大幅に増加したため。令和6年度では、ハザードマップ及び防火水槽事業が無いことから、大幅に減少した。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
県が新たに指定・公表した浸水想定区域を反映させたハザードマップを更新・配布を行った。また、住民に関心を持ってもらえるよう、地区特有の身近な危険箇所を明記したことで、災害に対して住民意識の醸成が図れた。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	A

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (常備消防費)		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生						
基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	3 - 3 地域防災・防犯の推進		款	09	事業 2	負担金
				項	01	事業 3	松本広域連合
事業期間	平成 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	消防組織法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「消防責任」は市町村の責務として消防組織法に定められ、消防処理のため消防本部、消防署及び消防団を設けることとされている。 松本広域連合は、3市（松本市、塩尻市、安曇野市）5村（麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）により構成され、各市村が一定の基準により、経費負担をしており、常備消防費も同様に経費負担しているもの。 内容 松本市広域連合に、消防費（常備消防費）として松本市分を負担。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
今後も引き続き、3市5村により経費負担していく。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,187,729	2,167,600	2,083,835	2,058,703	2,103,759
事業費	千円	2,186,970	2,166,841	2,083,076	2,057,944	2,103,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1,424	1,460
一般財源	千円	2,186,970	2,166,841	2,083,076	2,056,520	2,101,540
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	消防団員事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	消防団員費	
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化		09	事業 2	消防団員費	
				01	事業 3	事務費等	
事業期間	昭和31年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市町村の責務である消防責任に対し、消防団及び団員への退職の処遇や公務災害補償のほか、必要な運営経費や物品の購入等を行うもの。 内容 1 消防団員の退職報奨金の支払い 24,500千円(3月31日現在) 2 消防団活動に必要な装備の整備(新入団員予定者) 編み上げ靴 83足 ケブラー手袋 83双 活動服 83着	対象指標		
	消防団員数		
	分団数		
	活動指標		
成果指標			
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市町村の責務である消防責任に対し、今後も引き続き消防団及び団員への退職の処遇をし、必要な運営経費や物品の購入等を行い、団員の福利厚生に寄与していく。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		1,887.000	1,714.000	1,705.000	1,705.000	0.000		
	個分団		39.000	39.000	39.000	39.000	0.000		
活動指標									
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	129,351	108,775	133,790	108,530	126,270
事業費	千円	127,833	105,445	130,460	105,200	122,940
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	24,484	0
一般財源	千円	127,833	105,445	130,460	80,716	122,940
人件費合計	千円	1,518	3,330	3,330	3,330	3,330
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,812	1,812	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	消防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 消防活動費	
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化	事業	09 事業 2 消防活動費		
			項目	01 事業 3 事務費等		
			目	02		
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	消防組織法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市消防団の安全かつ円滑な活動のため、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や負担軽減など時代に即した持続可能な消防団改革を進めるもの。 内容 1 出動時の費用弁償の支給(R5.4.1~R6.3.31実績) 出動人員 27,602人(火災、水防、警戒、訓練等全て含む) 費用弁償 4,085,096円(148円/回×27,602人) 2 処遇改善 団員報酬額の見直しと出動報酬の創設、各種報酬の団員本人払いへの対応 負担軽減に向けた取り組み等 ア 消防団出動報告アプリの導入及び運用開始 イ 令和6年度から実施(実施計画第54号でAA評価) 消防団員の自動車保険加入 消防団員等福祉共済加入掛金の全額補助	対象指標	
	活動指標	出動等活動件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、女性と若者の入団促進や分団・部の再編に取り組む。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	487.000	1,922.000	2,373.000	2,800.000	2,800.000	令和 7年度	85%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	78,724	67,592	39,611	40,927	42,434
事業費	千円	66,890	55,758	27,777	29,093	30,600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	805	800
一般財源	千円	66,890	55,758	27,777	28,288	29,800
人件費合計	千円	11,834	11,834	11,834	11,834	11,834
正規職員	千円	10,626	10,626	10,626	10,626	10,626
人員	人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度まで出勤に係る費用弁償として計上していたものを、令和4年度から出勤報酬に予算組み替えしたことにより事業費が減ったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
令和4年度から団員報酬額の見直しと出勤報酬の創設、各種報酬の団員本人払いを行っているとともに、令和5年度には消防団出勤報告アプリを導入するなど、団員の処遇改善と負担軽減を計画的に進めており、もって地域防災力の強化を図っている。	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	水防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 水防活動費	
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化	事業	09 事業 2 水防活動費		
			項目	01 事業 3 事務費等		
			目	04		
事業期間	昭和23年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	水防法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 近年、松本市でも毎年のように大雨による被害が発生している。 松本市消防団が適切に水防活動（河川巡視や洪水時の排水作業等）を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、また災害による被害の軽減を図るもの。	
内容 1 出動等活動件数 出動 3 件 ア 6月2日 6分団10名 筑摩2 6月2日洪水警報発令 避難所開設 イ 6月3日 6分団 6名 筑摩4 6月2日洪水警報発令 避難所開設 ウ 7月2日 17分団12名 板場 7月2日大雨・洪水注意報発令 避難所開設 訓練 1 件 2 水防活動用消耗品の購入 土のう用砂、土のう袋、作業用シート（ブルーシート）等	活動指標 出動等活動件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
近年、松本市でも毎年のように大雨による被害が発生していることから、引き続き適切な水防活動の実施により、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、また災害に因る被害の軽減を図る。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	11.000	1.000	3.000	0.000	1.000	令和 7年度	300%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

毎年の大雨の状況により出勤回数が増減するため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,385	7,255	1,186	1,191	1,199
事業費	千円	2,626	6,496	427	432	440
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,626	6,496	427	432	440
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年、3年と台風や長雨等により、避難勧告・避難指示を発令したことから、河川巡視や水防活動の件数が多く出勤手当が増額したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	消防団詰所等整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	消防施設等整備事業費	
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化	事業2	消防団詰所等整備事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団詰所（詰所・積載車置場）について、地域の実情及び経過年数により、計画的な改築整備を進める。 内容 1 改築基準 建築後30年を経過した詰所・置場を改築の対象とする。 毎年2棟を上限に詰所及び積載車置場の改築等整備を行う。 2 改築工事・設計 積載車置場改築工事 ア 第15分団2部（野溝）積載車置場 イ 第21分団3部（寿台）積載車置場 積載車置場設計 ア 第29分団2部（大野田）積載車置場 イ 第41分団2部（波田）積載車置場	対象指標	詰所数（棟）
	活動指標	詰所等整備数（棟）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
消防団詰所等の計画的な改築は、市民の生命、財産を守る上で、近年の大規模化激甚化している災害に対応するために必要である。また、現在使用している詰所は、消防車両の大型化や装備の充実により狭隘化が進み、活動に支障が出ているため、適正な広さや配置及び地域の実情により整備していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	詰所数(棟)	40.000	40.000	40.000	0.000	0.000		
活動指標	詰所等整備数	2.000	1.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

建築後30年を経過した詰所等を計画的に改築整備しているため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	128,663	148,841	84,554	106,096	133,951
事業費	千円	125,782	146,262	81,673	103,215	131,070
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	102,900	130,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	125,782	146,262	81,673	315	270
人件費合計	千円	2,881	2,579	2,881	2,881	2,881
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	302	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

改築する建物の種類(詰所、積載車置場)により、金額が増減するため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	消防団車両整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 消防設備等整備事業費	
	基本施策	5 - 9 危機管理体制の強化	算	款	09 事業 2 消防団車両整備事業	
			事	項	01 事業 3 車両購入費	
			業	目	03	
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 火災などの災害対応を行う消防機械力・機動力の維持・向上を図るため、消防団車両等の更新整備を計画的に行うもの。 内容 1 車両等更新基準 消防車両 22年 消防ポンプ更新基準 15年 2 更新車両 消防ポンプ車 1台	対象指標	
	消防車両台数	
	活動指標	
	消防車両更新台数	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
引き続き、火災などの災害対応を行う消防機械力、機動力の維持・向上を図るため、消防団車両等の更新整備を計画的に行っていく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	消防車両台数	123.000	123.000	123.000	123.000	0.000		
活動指標	車両更新台数	3.000	2.000	1.000	4.000	4.000	令和 7年度	25%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

消防車両更新基準の22年を経過した車両を更新するため、購入した年度の台数により増減するため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,933	98,960	32,485	29,496	94,606
事業費	千円	15,207	96,234	30,665	26,770	91,880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,207	96,234	30,665	26,770	91,880
人件費合計	千円	2,726	2,726	1,820	2,726	2,726
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	302	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

22年を経過する消防車両の台数及び車両の種類(消防ポンプ車、積載車、軽積載車等)により増減するため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	火の見櫓解体事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業1 消防施設等整備事業費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	算	款	09 事業2 火の見櫓解体事業	
			事	項	01 事業3 工事請負費	
			業	目	03	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 火の見櫓の老朽化により倒壊の危険があることや、町会等からの取壊し要望があるため、計画的に解体をするもの。また、消防団員の使用しない火の見櫓を維持管理する負担の軽減を図るもの。 内容 1 令和5年度解体数 18基 2 全体計画 全62基を順次撤去するもの 令和5年度 18基解体済 令和7年度 22基解体予定 令和9年度 22基解体予定 合計 62基	対象指標	
	活動指標	火の見櫓解体数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
老朽化による倒壊の危険性があるものから計画的に撤去することで、地域の安全安心に繋がるとともに、施設管理を行う消防団の草刈や巡視等業務の負担軽減を図っていく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	火の見解体数	0.000	0.000	18.000	0.000	62.000	令和 9年度	29%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

全62基を令和5年度から隔年で計画的に撤去するため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	22,960	1,510
事業費	千円	0	0	0	19,026	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	19,026	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,934	1,510
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,416	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

健康福祉部 ・
保健所

福祉政策課

課長 豊原 広幸

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (社会福祉総務費)		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	01	事業 1	【使用不可】補助金
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	款	03	事業 2	補助金
			目	01	事業 3	【使用不可】生活福祉資金貸付金利息補給
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域福祉を推進する団体、更生保護活動をする団体は、自主財源が乏しいため、行政による財政的支援をし、その活動を支援するもの。	
内容 1 社会福祉協議会 150,000千円 総務及び地域福祉に関する人件費に対する助成 2 民生委員・児童委員協議会 2,500千円 民生委員・児童委員協議会の活動に対する補助 3 松本地区保護司会 414千円 犯罪や非行をした人の立ち直りを支える保護司の活動に対する補助 4 そえ木の会 50千円 犯罪や非行をした人の立ち直りを支える協力雇用主活動に対する補助 5 生活福祉資金貸付金利息補給 16千円 生活福祉資金償還に係る利息相当額を補助 松本市母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金及び生活福祉資金利息補給金交付要綱によるもの。	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
地域福祉活動を推進している社会福祉協議会、社会福祉向上のための民生委員・児童委員、犯罪や非行をした人の立ち直りを支える更生保護活動団体、生活困窮時の一時的貸付、いずれも福祉の観点から重要な活動を補助するものであり、必要性が高い。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	153,840	153,732	153,873	153,739	151,589
事業費	千円	153,081	152,973	153,114	152,980	150,830
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	153,081	152,973	153,114	152,980	150,830
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業1 一般管理費
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	事業	03 事業2 一般管理費	
			項目	01 事業3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
内容	
1 社会福祉審議会委員等の費用弁償	活動指標
・社会福祉審議会委員 令和5年度中2回開催	
・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会委員 令和5年度中4回開催	
・社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員 令和5年度中開催なし	
・民生委員推薦会委員 令和5年度中4回開催	
2 民生委員・児童委員	成果指標
民生・児童委員報償費(定数547名)	
協議会長 152,320円	
地区会長 142,320円	
一般 120,400円	
民生・児童委員研修	効率指標
ア 委託先	
社会福祉法人長野県社会福祉協議会	
イ 内容	
民生委員・児童委員1期目研修	
民生委員・児童委員2期目以上研修	
民生委員・児童委員協議会会長研修	
主任児童委員研修	
民生・児童委員活動費	
地区民生委員協議会に活動費を補助するもの	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
民生委員・児童委員に対する報償費、研修、協議会費の補助は必要である。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇
			維持
			縮小
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇
			維持
			縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	138,841	138,431	139,181	140,731	133,551
事業費	千円	137,780	137,370	138,120	139,670	132,490
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	187	190
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	67,322	59,330
一般財源	千円	137,780	137,370	138,120	72,161	72,970
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	災害時要援護者支援プラン推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	災害時要援護者支援プラン推進事業費
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実		03 事業 2	災害時要援護者支援プラン推進事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	災害対策基本法 松本市避難行動要支援者名簿に関する条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 災害時に、避難等が困難な高齢者や障がい者等の要支援者を支援するため、平時から地域で見守る体制や、要支援者情報の共有、福祉事業者との連携体制を構築するもの。 内容 1 避難行動要支援者名簿の作成及び配付 「松本市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づき、拒否の申し出がない限り、平時から町会役員や民生・児童委員等の避難支援に携わる者へ対象者の名簿情報を提供し、地域における見守り体制や災害時の避難支援体制づくりを支援 避難行動要支援者名簿掲載者 17,077人 外部提供対象者 13,159人 (R5.10.1現在) 出前講座 7回 (R5.3.31現在) 2 福祉事業者との連携体制 福祉事業者と連携し、福祉避難所等の環境整備・体制充実 福祉避難所開設運営に係る協定 30法人72事業所と協定を締結 (H24年度~R6年度末) 福祉用具供給に係る協定 福祉用具等の物資供給に関する協定を締結 (H28年度)	対象指標	
	避難行動要支援者名簿情報を提供する地区数	
	協定を締結している事業所数	
	活動指標	
	見守り体制や避難支援体制構築に向けた出前講座等の開催件数	
	成果指標	
	避難行動要支援者のうち日ごろから名簿情報を提供できるものの割合	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・地区の実情に応じた見守り体制や避難支援体制づくりを関係課・関係機関等と連携して支援するとともに福祉避難所開設運営訓練などに取組み、体制充実を図ります。 ・今後は、災害対策基本法の一部改正などを踏まえ、個別避難計画の策定、福祉避難所への直接避難の調整などに向け、庁内関係部局、関係機関、地域関係者等と協議を行う必要があります。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	地区	35.000	35.000	35.000	35.000	35.000	令和 7年度	100%
	事業所	70.000	71.000	72.000	72.000	72.000	令和 7年度	100%
活動指標	件	5.000	12.000	7.000	12.000	12.000	令和 7年度	58%
成果指標	%	82.100	79.500	77.100	85.000	90.000	令和 7年度	86%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

年初めに能登半島地震が発生し、住民の要支援者への災害対応に関する関心が高まっている。

成果指標の増減維持理由

地域関係の希薄化、町会未加入者の増加、個人情報の問題などで、隣近所に知られたくないという人も増えている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	36,676	21,941	9,341	9,241	9,945
事業費	千円	3,296	2,239	2,526	2,426	3,130
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,296	2,239	2,526	2,426
人件費合計	千円	33,380	19,702	6,815	6,815	6,815
正規職員	千円	30,360	13,662	3,795	3,795	3,795
	人員	人	4.000	1.800	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	6,040	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年1月から導入したシステムが5年更新を迎え、合わせてハザードマップの更新もありシステム交換及び取込みを行うため、必要なコストが増えている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 条例を施行し、日頃から地域関係者に避難行動要支援者名簿を提供することで、平時の見守りや災害時の助け合いの体制づくりを構築し、災害にも強い、安全・安心のまちづくりにつながっている。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉監査事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3287
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1	福祉監査事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	款	03 事業 2	福祉監査事業	
			項	01 事業 3	事務費等	
			目	01		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法等					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営の確保と業務実施水準の向上を図ることにより、福祉サービスを必要とする利用者が安心して適正なサービスを受けられるよう、同法人及び施設等に対する指導監査を行うもの。 内容 令和 5 年度指導監査実績 社会福祉法人一般指導監査 7件 老人ホーム一般検査 19件 介護保険サービス事業所実地指導 132件 障害福祉サービス事業所実施指導 89件 保育所及び認定こども園一般指導監査 8件	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
おおむね年度当初の計画どおりに指導監査を実施し、法人・施設等における業務の実施水準の向上や給付の適正化を図った。 今後は新規事業所数の増加も見込まれることから、研修等の実施による担当職員の資質向上を図るとともに、効果的かつ効率的に指導監査を行う仕組みを構築していく。		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	45,960	45,960	41,348	41,420
事業費	千円	0	420	420	378	450
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	420	420	378	450
人件費合計	千円	0	45,540	45,540	40,970	40,970
正規職員	千円	0	45,540	45,540	37,950	37,950
人員	人	0.000	6.000	6.000	5.000	5.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	厚生統計調査事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1 厚生統計調査費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	算	款	03 事業 2 厚生統計調査費	
			事	項	01 事業 3 事務費等	
			業	目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	統計法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 厚生労働省により実施される調査であり、さまざまな福祉課題に対応する施策の企画立案に必要な基礎資料を得るために実施するもの。 内容 所定の調査票を当該年度の対象地区内に配布し、各種調査を実施するもの。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
厚生労働省からの受託事務 今後も、オンライン調査と並行して調査員が紙媒体の調査票を調査対象地区に配布して調査を実施	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,580	1,931	1,555	1,648
事業費	千円	0	62	413	37	130
特定財源						
国庫支出金	千円	0	62	413	37	130
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	北部福祉複合施設管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	北部福祉複合施設管理費
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	算	款	03 事業 2	北部福祉複合施設管理費
			事	項	01 事業 3	委託料
			業	目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなど、福祉の拠点となっている北部福祉複合施設について、施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理を実施し、地域福祉の推進に寄与するもの。 内容 施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理を社会福祉法人松本市社会福祉協議会に業務委託している。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
北部福祉複合施設は、開館から約 20 年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕工事が必要となっている。北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなどの複合施設として地域福祉の拠点であることから、計画的な修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図る必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,726	20,649	20,409	23,468	26,029
事業費	千円	21,147	18,070	17,830	20,889	23,450
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	10
その他	千円	0	0	0	1,575	1,830
一般財源	千円	21,147	18,070	17,830	19,314	21,610
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	南部福祉複合施設管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	南部福祉複合施設管理費
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	事業	款	03 事業 2	南部福祉複合施設管理費
			項目	01 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 南部保健センター・あるぷキッズ支援室・松南地区福祉ひろばなど、福祉複合施設として地域福祉の拠点である施設の維持管理を行うもの 内容 利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、点検結果等に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
南部保健センターや松南地区福祉ひろばなどの福祉複合施設として地域福祉の拠点であることから、適正な館管理を行う必要がある。			今後の見込み				
			コスト				
			成果	上昇	削減	維持	増大
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
成果	上昇	削減	維持	増大			
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,013	14,513	14,213	15,122	17,293
事業費	千円	10,830	11,330	11,030	11,939	14,110
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,428	2,510
一般財源	千円	10,830	11,330	11,030	9,511	11,600
人件費合計	千円	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	総合社会福祉センター管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	総合社会福祉センター管理費
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	款	03 事業 2		総合社会福祉センター管理費
			項	01 事業 3		委託料
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心身障害者福祉センター、障害者相談支援センター、南部老人福祉センター、心身障害児通園施設「しいのみ学園」など、福祉複合施設として地域福祉の拠点である施設の維持管理を行うもの 内容 1 施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の管理運営 管理者 松本市社会福祉協議会 管理方法 指定管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
平成 29 年度から 3 年にわたり、設備大規模改修事業を実施したが、施設建設 40 年を迎えるため、計画的な改修工事の検討が必要。 令和 2 年度からは、貸館事業が再開されたことから、経費の削減と住民サービスの向上を期待し、指定管理の選定方法を特命から公募に変更した。令和 5 年度は、松本地区保護司会事務所を総合社会福祉センター 1 階に配置するため、必要となる整備を実施した。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	61,334	57,579	52,569	72,460	55,109
事業費	千円	58,755	55,000	49,990	69,881	52,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	488	1,640
その他	千円	0	0	0	2,137	2,290
一般財源	千円	58,755	55,000	49,990	67,256	48,600
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (社会福祉総務費)		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1	【使用不可】負担金
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	算	款	03 事業 2	負担金
			事	項	01 事業 3	【使用不可】矯正施設所在自治体会議
			業	目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
内容	
1 社会福祉大会負担金 150千円 大会の目的 多年にわたり社会福祉の推進に貢献された方々を表彰し、その功績を称えることで、人と人とのつながり、地域での支えあいの重要性を再認識することを目的に、社会福祉協議会・長野県共同募金会と共同開催するもの 令和5年度松本市社会福祉大会開催日等 令和5年10月26日(木)13:30~ 松本市音楽文化ホール大ホール 社会福祉大会表彰及び記念講演	活動指標
2 矯正施設所在自治体会議会員自治体の負担金 10千円 施設所在自治体会議概要 矯正施設が所在する市町村の首長間でネットワークを形成し、矯正施設が所在する自治体が率先して、地域ぐるみの再犯防止施策の推進、矯正施設の人的・物的資源を活用した地域創生策等のために、情報交換、調査研究、国及び都道府県への政策提言、地域住民への啓発活動等を行うもの 設立 令和元年6月12日 参加自治体数 100自治体(令和6年3月31日時点)	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
松本市の福祉を考えるための集いと矯正施設所在自治体会議の会員自治体が負担するものであり、必要性が高い。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	919	919	919	919	919
事業費	千円	160	160	160	160	160
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	160	160	160	160	160
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (高齢福祉費)		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01	事業 1	負担金
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	会計	03	事業 2	負担金
			項目	01	事業 3	松塩安筑老人福祉施設組合 (温心寮)
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松塩安筑老人福祉施設組合、松塩筑木曾老人福祉施設組合の施設建設に係る組合償還債への負担金拠出により「施設建設を通じた高齢者の住まいの安定的な確保」を通じて高齢者福祉の向上を図るもの。 内容 1 松塩安筑老人福祉施設組合 養護老人ホーム温心寮建設事業長期償還分 24,533千円 均等割20%人口割80%とし構成市村が負担 児童手当支給負担分 1,090千円 組合が支給している児童手当について構成市村が負担するもの 2 松塩筑木曾老人福祉施設組合 デイサービスセンター建設費分 4,079千円 デイサービスセンタージョイフル岡田 (建物・土地) 児童手当支給負担分 8,101千円 組合が支給している児童手当について構成市町村が負担するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
施設建設に係る組合償還債の負担金及び構成市町村に普通交付税として措置されている児童手当を組合に還元する負担金であるため、負担する必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	69,631	69,586	70,356	38,864	34,521
事業費	千円	68,570	68,525	69,295	37,803	33,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	68,570	68,525	69,295	37,803	33,460
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地区福祉ひろば整備事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1 地区福祉ひろば整備事業費
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	款	03 事業 2 地区福祉ひろば整備事業	
			目	01 事業 3 事務費等	
			目	03	
事業期間	平成 7年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市地区福祉ひろば条例				
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共施設再配置計画等を踏まえ、地区福祉ひろばを中長期的に維持するとともに、地区公民館と併設していない地区については、公民館の大規模改修等にあわせて集約化などを検討します。 内容 1 経過 平成7年度から順次、各地区に福祉ひろばの整備を進め、平成17年度に旧市内29地区に整備が完了 平成20年度には、本郷地区2館目のひろばを整備 平成23年に合併地区を含め、市内35地区に36館の整備が完了 令和元年度に鎌田地区福祉ひろばを増築(55㎡) 令和3年度に里山辺地区福祉ひろばを移転(集約) 令和4年度に奈川地区福祉ひろばを移転(集約) 令和5年度に芳川地区2館目のひろばを、こどもプラザと福祉ひろばの機能を有した多世代型福祉ひろばとして整備 2 維持管理 公民館等併設施設の個別施設計画を踏まえ、適切な維持管理(大規模改修等) 地区福祉ひろばの移転・集約 2館目整備又は増築の条件を満たす地区において地区福祉ひろばを整備	対象指標	福祉ひろば整備地区数
	活動指標	地区福祉ひろば事業参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
各地区福祉ひろばは、住民主体の「地区福祉ひろば事業推進協議会」で話し合い、高齢者のみならず全世代が生きがい・健康及び福祉づくりの増進を行っていくことを目的とした施設です。35地区の多くの施設が、開設から概ね20年以上が経過しているため、適切な施設修繕等の維持管理が必要です。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	地区	35.000	35.000	35.000	35.000	35.000	令和 7年度	100%
活動指標	人	154,647.000	185,862.000	211,423.000	200,000.000	200,000.000	令和 7年度	106%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R5年度は芳川地区に2館目を開設

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	4,507	27,298	882	759
事業費	千円	0	3,748	25,780	123	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,748	25,780	123	0
人件費合計	千円	759	759	1,518	759	759
正規職員	千円	759	759	1,518	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R3年度は奈川地区福祉ひろばの実施設計、R4年度は奈川地区福祉ひろばの主体工事、R5年度は芳川地区みなみ福祉ひろばに必要な備品を整備したため、コストに増減がありました。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (保健衛生総務費)		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 補助金
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	款	04	事業 2 補助金
			目	01	事業 3 看護学校運営費
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 優秀な看護師育成のために必要な経費の一部を補助することにより、看護専門学校の教育環境の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師を確保するもの 内容 1 名称 看護学校運営費補助金 2 交付先 一般社団法人松本市医師会 3 交付基準 看護学校への前年度国県看護師等養成所運営費補助金の40%	対象指標	
	活動指標	生徒数 (看護学校)
	成果指標	合格者数
		免許合格率 (合格者数 / 受験者数)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
超高齢化社会にあつて看護師を必要とする施設が多様化する中、慢性的な看護師不足を解消するため、看護師の必要な知識や技能に関する教育が行われ、地域に根ざす看護師を養成することは、地域の保健・医療・介護・福祉の充実強化が図られ、市民が安心して医療を受け、福祉施設等の環境が整うこととなる。 また、看護学生に必要な知識と技術の習得のため、医療技術の発展や学習環境のDX化に沿った修練環境を整備することは重要であり、補助事業の継続が必要である。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	114.000	117.000	110.000	120.000	120.000		92%
成果指標		人	29.000	36.000	30.000	40.000	40.000		75%
		%	94.000	97.000	97.000	100.000	100.000		97%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,004	8,633	8,554	8,554	8,549
事業費	千円	7,245	7,874	7,795	7,795	7,790
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,245	7,874	7,795	7,795	7,790
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	緊急救急医療等推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 緊急救急医療等推進費
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	会計	04	事業 2 緊急救急医療等推進費
			項目	01	事業 3 事務費等
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 必要な時に必要な医療が安心して受けることができるようにするため、救急医療体制を整備するもの	
内容 松本医療圏における平日(夜間)・土休日(昼夜間)の救急医療体制を整備するもの	活動指標
1 在宅当番医制業務(初期救急) 委託先 松本市医師会 内容 ア 夜間 平日・休日、指定された病院へ委託 イ 土曜午後と休日昼間 当番で割り振られた開業医へ委託	初期救急件数(年間)
2 病院群輪番制病院運営事業(二次救急) 補助先 松本市医師会 内容 指定された8つの救急病院により運営されている輪番制二次救急医療体制に対し補助 負担金 松本市が構成市村から負担金を集め、一括支払	二次救急外来利用件数(年間)
3 休日緊急歯科診療等事業 補助先 松本市歯科医師会 内容 休日開設されている休日歯科診療所運営に補助	二次救急入院件数(年間)
4 院外処方箋応需当番制 補助先 松本薬剤師会 内容 夜間、休日に開設される当番薬局制度に補助	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備する必要があるものの、一方で医師の高齢化や働き方改革の影響のため、これまでどおりの事業の継続が非常に難しくなっている。住民にも適正受診を心掛けて頂き、医療者の負担軽減を図りながら、事業の継続を図っていきたい。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価(外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	9,383.000	14,433.000	19,782.000	19,795.000	20,084.000	令和 7年度	98%
	件/年	14,421.000	21,895.000	21,195.000	21,000.000	20,000.000	令和 7年度	106%
	件/年	3,391.000	4,144.000	4,567.000	4,500.000	4,500.000	令和 7年度	101%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,598	15,612	15,612	116,510	116,384
事業費	千円	14,839	14,853	14,853	115,906	115,780
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	40,263	40,270
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,839	14,853	14,853	75,643	75,510
人件費合計	千円	759	759	759	604	604
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コスト検証のための対象経費の範囲に変更があったもの。
 令和4年度までは、初期救急の在宅当番医制のみ
 令和5年度からは、これに二次救急医療体制の補助金等を加算

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01 事業 1	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実		04 事業 2	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業
				01 事業 3	負担金
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本・大北地域における産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、病院産科医師の負担軽減と離職防止のため、平成20年5月にネットワーク協議会を設立し、分娩医療機関・健診協力医療機関との連携体制を構築している。 内容 1 共通診療ノートを作成・配布し、分娩医療機関と健診協力医療機関の情報共有・役割分担の明確化を図っている。 2 連携強化病院でハイリスク分娩に携わった医師に対し、研究奨励金を交付 3 協議会への負担金は、管内市町村の直近3か年の出生数により算出 4 令和3年度から大北地域の市町村が協議会へ加入	対象指標	
	活動指標	共通診療ノートの配布実績数
	成果指標	妊娠届（妊娠証明）の取扱い割合【健診協力医療機関】
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
医師の働き方改革が始まり、より一層医療者の負担軽減が求められているため、分娩医療機関と健診協力医療機関の役割分担と、それぞれの情報共有に必要な「共通診療ノート」の作成・配布は、妊婦の安心感の確保につながっており、今後も継続して必要と考える。また、この体制維持のため、積極的な当該ネットワークの広報・周知も広く行っていく必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	冊	4,083.000	4,005.000	3,530.000	3,500.000	3,500.000	令和 7年度	101%
成果指標	%	65.200	63.100	65.700	73.000	75.000	令和 7年度	88%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

出生数の減少により、作成数・配布数が減少傾向である。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,609	6,590	6,547	6,488	6,489
事業費	千円	5,850	5,831	5,788	5,729	5,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,850	5,831	5,788	5,729	5,730
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇地区診療所事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1	安曇地区診療所事業費
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	款	04 事業 2	安曇地区診療所事業	
			項	01 事業 3	事務費等	
			目	04		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安曇島々地区住民等に対し、地域医療（歯科）を提供するため、診療所を運営する 内容 地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、安曇地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの 大野川診療所 内科・歯科（月・水・金） 沢渡診療所 内科（水） 稲核診療所 内科（月・金） 島々診療所 内科・歯科（火・木）	対象指標	
	活動指標	
	年間受診者数（内科）	
	年間受診者数（歯科）	
成果指標		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
今後も、引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。			今後の見込み			
			コスト			
				削減	維持	増大
			成果	上昇		
	維持					
	縮小					
二次評価（外部評価）						
		今後の見込み				
		コスト				
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	3,135.000	3,267.000	3,194.000	3,150.000	3,337.000	令和 7年度	96%
	人/年	1,034.000	942.000	1,170.000	1,050.000	1,113.000	令和 7年度	105%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	66,863	65,171	66,711	65,413	69,028
事業費	千円	63,680	61,988	63,528	62,230	67,820
特定財源	国庫支出金	0	0	1,628	0	0
	県支出金	4,758	4,792	6,307	6,085	6,720
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	39,880	41,368	42,119	36,965	39,020
	その他	0	0	0	20	0
一般財源	千円	19,042	15,828	13,474	19,160	22,080
人件費合計	千円	22,013	22,017	22,299	22,343	20,448
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	0
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	18,830	18,834	19,116	19,160	19,240

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (診療所費)		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1	補助金
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実		04	事業 2	補助金
				01	事業 3	東京医大上高地診療所運営
				04		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 上高地における開山祭から閉山式までの観光シーズン中の山岳観光地医療を強化することで、松本市の地域医療の充実を図るもの 内容 1 東京医大上高地診療所運営費補助金 2 東京医大上高地診療所の運営費の一部に対し、補助金を定額で交付 3 観光者の診察のほか、地元住民の健診等にも対応	対象指標	
	診療日数	
	活動指標	
	受診者数 (開設期間中)	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
診療所の運営費の一部を補助することで、地域医療体制が確保され、上高地を中心とした中部山岳訪問者や地元住民の安全安心が確保されることから、今後も事業の継続は必要である。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	日	197.000	203.000	203.000	203.000	203.000		100%
活動指標	人	173.000	275.000	492.000	385.000	480.000	令和 7年度	103%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,499	3,499	3,499	3,499	3,499
事業費	千円	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	夜間急病センター事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1	夜間急病センター事業費
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	款	04	事業 2	夜間急病センター事業
			項	01	事業 3	事務費等
			目	04		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、小児科・内科夜間急病センターを運営するもの 内容 市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、平成17年4月1日設置されて以来、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し、運営をしている。 1 診療科 小児科・内科 2 診療日 年中無休(365日) 3 診療時間 19:00~23:00 4 職員体制 医師 2名(小児科・内科)、薬剤師 1名 看護師 2名、医療事務 2名、事務 1名	対象指標	
	活動指標	年間受診者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
医師の高齢化や働き方改革の影響を受け、出務医の数が減少していることから、医師の確保や、利用者の適正受診の勧奨を図りながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていききたい。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
二次評価(外部評価)		今後の見込み				
			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人/年	2,519.000	2,814.000	5,586.000	5,640.000	9,121.000	令和 7年度	61%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	105,546	99,591	99,926	102,594	107,383
事業費		千円	93,147	87,249	88,187	93,625	96,680
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	341	0	0
	県支出金	千円	3,238	2,587	2,503	2,870	2,580
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	19,238	23,777	26,912	71,744	65,750
	その他	千円	3,387	9,755	8,898	55	80
一般財源		千円	67,284	51,130	49,533	18,956	28,270
人件費合計		千円	12,399	12,342	11,739	8,969	10,703
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	759	759
人員		人	0.700	0.700	0.700	0.100	0.100
平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	2,114	2,114
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	6,482	6,425	5,822	6,096	7,830

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市民生委員・児童委員制度創設100周年事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業1 民生委員事務費	
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	算	款	03 事業2 松本市民生委員・児童委員制度創設100周	
			事	項	01 事業3 補助金	
			業	目	01	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市民生委員・児童委員協議会の制度創設100周年に当たり、福祉ニーズが多様化する中で、今後の活動に向けて体制強化を図るもの。 内容 地域福祉の推進に必要な不可欠である民生委員・児童委員の体制強化に資するもの。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし	
事業は終了済			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,010	0
事業費	千円	0	0	0	1,010	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,010	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	地域福祉活動推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	事業 1	地域福祉活動推進事業費	
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	事業 2	地域福祉活動推進事業	
			事業 3	交付金	
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市地域福祉活動推進事業に関する交付金等交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するもの。 内容 1 事業概要 以下の地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付。 健康づくり・居場所づくり事業 外出支援事業 家事支援事業 周知啓発事業 2 交付実績 平成30年度 74件 令和元年度 69件 令和2年度 48件 令和3年度 56件 令和4年度 54件 令和5年度 39件	対象指標	対象地区数
	活動指標	新たに交付金等を活用して活動する団体数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されました。 ・団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組みます。 ・持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行います。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	地区		35.000	35.000	35.000	35.000	0.000		
	団体		14.000	8.000	9.000	10.000	10.000	令和 7年度	90%
活動指標									
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大防止のため居場所づくりや健康づくり活動を中止する団体が多く、交付件数が少ない傾向にありましたが、3年度以降は徐々に活動を再開しています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,946	4,103	4,203	3,376	3,818
事業費	千円	2,428	2,585	2,685	1,858	2,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,428	2,585	2,685	1,858	2,300
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	全世代型個別支援事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	01 事業 1 全世代型個別支援事業費	
	基本施策	3 - 2 地域福祉活動の推進	03 事業 2	全世代型個別支援事業	
			01 事業 3	事務費等	
			01		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	社会福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「高齢者」「障がい者」「子ども子育て」「生活困窮」等、縦割りの制度や分野を超え、切れ目のない「相談支援」「社会参加への支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する体制（誰も取り残さない全世代型支援体制）を進めるうえで、制度の狭間にある課題や複雑化・複合化した課題に対して、支援関係機関の役割分担や支援の方向性の整理等を行う（全世代型個別支援事業）もの。 内容 1 経緯 第4期松本市地域福祉計画で「包括的な支援体制の整備」を基本目標の一つに位置付け、令和5年度から「誰も取り残さない全世代型支援体制整備事業」（重層的支援体制整備事業）を実施するにあたり、実施計画を策定。 2 内容 相談支援機関等からの支援が必要な対象者の把握とリスト化 個別支援会議において、情報共有や支援方針の検討を行い、支援が適切に実施できるよう役割分担をし支援を行う。 相談支援庁内ワーキングチームおよび外部の相談支援機関が参加する連絡会において、支援の検証や課題の抽出を行う。	対象指標	
	活動指標	支援会議開催数
	成果指標	認知度の向上
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
生活困窮等の深刻な問題に発展しないために、相談に来れない、うまく繋がることのできない人に対し、信頼関係を作り、支援につながることを目的とするアウトリーチ支援の検討や、社会とのつながりづくりを回復するステップの支援(参加支援事業)の強化を行っていく必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	0.000	25.000	30.000	40.000	令和 7年度	63%
成果指標	%		0.000	0.000	60.000	80.000	100.000	令和 7年度	60%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
今年度当初計画していた支援会議よりも多い会議開催となった。事業1年目であり、連携が進み、開催する数が多くなったと考える。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	18,995	19,215
事業費	千円	0	0	0	20	240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	10	120
県支出金	千円	0	0	0	0	60
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	10	60
人件費合計	千円	0	0	0	18,975	18,975
正規職員	千円	0	0	0	18,975	18,975
人員	人	0.000	0.000	0.000	2.500	2.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
今年度、事業開始1年目にあたり、関係機関への説明や関係機関の連携強化に重きを置いたが、相談件数も当初見込んでいた件数を上回り、相談支援機関等との連携を図れた。	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
事業で取扱うケースは、長期的な支援が必要なケースがほとんどであるため、すぐに効果に結びつかないが、相談機関や庁内関係課の聞き取りなどで、一定の効果があったとの評価があった。	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている
支援会議や相談事業の充実ができた。	

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	奈川診療所事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	11	事業 1	一般事務費	
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実		01	事業 2	一般事務費	
				01	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	~	会計種別	国民健康保険特別会計 (直診勘定)			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	奈川	施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 奈川地区住民等に対し、地域医療を提供するため、診療所を運営するもの 内容 地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、奈川地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行う。 1 診療科 内科、外科、歯科 2 診療日数 内科・外科 209日 歯科 140日 3 診療日 内科 月・火・木・金曜日 (9:00~11:30) 外科 第2水 (10:00~12:00) 歯科 月・火・木曜日 (9:00~16:30) 4 職員体制 内科・外科 市立病院派遣医師 各1名ずつ 看護師1名、事務員1名 歯科 信大派遣医師1名 歯科衛生士1名	対象指標			
	活動指標			
	年間受診者数 (内科・外科)			
	年間受診者数 (歯科)			
	成果指標			
効率指標				

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
内科常勤医の退職に伴い、令和5年度以降は、市立病院から医師の協力を受け、診療体制を維持している。移転新築による建物の償還が始まる中で、当面コスト増が見込まれるが、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の継続及び設備の定期的な更新を図っていくことが必要である。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	3,066.000	2,720.000	2,488.000	2,723.000	3,200.000	令和 7年度	78%
	人/年	625.000	662.000	643.000	553.000	650.000	令和 7年度	99%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	63,572	74,812	225,812	55,585	60,973
事業費	千円	61,450	72,690	223,690	54,222	59,610
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,771	0	0	0	0
	地方債	0	12,300	158,200	0	0
	受益者負担	34,534	36,998	31,370	23,411	32,080
	その他	0	124	0	108	100
一般財源	千円	25,145	23,268	34,120	30,703	27,430
人件費合計	千円	2,122	2,122	2,122	1,363	1,363
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	759	759
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3、4年度に、診療所の移転改築のため診療所施設整備事業を実施

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	高齢福祉課,健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1	地域介護予防活動支援事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	款	03	事業 2	地域介護予防活動支援事業
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	03		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 社会福祉法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催するもの。 内容 1 体力づくりサポーター育成事業 自らの体力づくりとともに、各地域で体力づくり運動の普及啓発を行う人材の育成 育成講座開催 リーダーサポーター育成 全体研修会開催 各地区集会の開催 2 自主運動サークル支援事業 身近な地域で住民同士が主体的に運動を継続できるよう支援するもので、「いきいき百歳体操」を週1回実施するサークルを支援する。 周知啓発 講座の実施（全4回講座） 継続支援 3 人材育成講座の開催 3 5 地区単位で、地域の通いの場や生活支援サービスに係る担い手を養成する。主に、地区生活支援員が、地区担当職員と相談の上開催する。	対象指標	
	活動指標	体力づくりサポーター数
		人材育成講座参加人数
	成果指標	要支援調整済み認定率
		ボランティア活動への参加率
		いきいき百歳体操サークル数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
介護予防のための「いきいき百歳体操」は、高齢者が歩いて行くことができる町会ごとに設置が望ましく、最終目標数を令和8年度末に190か所としている。その「いきいき百歳体操」やサークル等、地区の体力づくりを支援する「体力づくりサポーター」や地域の担い手の養成を、今後も目標に向かってさらに活動を進めたいと考えている。地区単位での人材育成講座が活発になってきており、人材育成講座の受講生がどの程度活躍されているか、調査を行います。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
縮小					
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		395.000	413.000	392.000	420.000	525.000	令和 9年度	75%
	人		85.000	180.000	199.000	210.000	210.000	令和 7年度	95%
成果指標	%		5.400	5.400	5.400	5.400	5.400	令和 7年度	100%
	%		8.000	8.000	10.000	10.000	10.000	令和 7年度	100%
	か所		70.000	81.000	126.000	150.000	190.000	令和 9年度	66%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

体力づくりサポーターの数は、新型コロナウイルスの影響を受けて、令和3年度は育成講座が未開催であったこと、平成25年からの事業で初期登録者の高齢化で退会する人が増えている。

成果指標の増減維持理由

調整済み認定率は、R3の5.4%から伸びを抑えることを目標としている。
ボランティア活動の参加率は、3年に1回の高齢者実態調査から引用しているため、次回は令和5年度中に結果が出る予定となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	791	14,386	25,304	24,361	24,626	
事業費	千円	32	561	714	685	950	
特定財源	国庫支出金	千円	8	140	178	170	240
	県支出金	千円	4	70	89	85	120
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	16	280	356	342	470
一般財源	千円	4	71	91	88	120	
人件費合計	千円	759	13,825	24,590	23,676	23,676	
正規職員	千円	759	12,979	24,288	22,770	22,770	
人員	人	0.100	1.710	3.200	3.000	3.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	846	302	906	906	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている
------	---	----------------

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生活支援体制整備事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	高齢福祉課, 地域づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01	事業 1	生活支援体制整備事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	生活支援体制整備事業
				01	事業 3	事務費等
			03			
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	介護保険法、社会福祉法、地域づくりを推進する条例、生活支援体制整備事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 単身や夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が増加する中、医療や介護サービス等の公的サービスでカバーできない部分を地域住民が主体性をもって地域課題に向き合い、多様な日常生活上の支援体制の充実と強化、および高齢者等の社会参加を一体的に推進することができるよう、介護保険法に基づき、第2層の生活支援コーディネーターを35地区の地域づくりセンターに配置するもの。 内容 1 令和元年度から第2層の生活支援コーディネーター（地区生活支援員）を社会福祉協議会に委託し、35地区の地域づくりセンターへ配置。 2 高齢者等の社会参加を推進できるよう、通いの場の立ち上げ支援、生活支援サービス（ゴミ出し、買い物支援等）の担い手の養成やマッチング等を行い、住民互助のしくみ作りを行う。 地区のニーズと資源の状況が見える化、課題の把握と提示 様々な地区活動の中で、困りごとを把握し、必要に応じて関係職員と見守り活動を行い、人と資源のマッチングを行う。 地区組織や地域にある様々な資源（企業、NPO、医療および社会福祉法人、介護サービス事業所など）に働きかけをし、課題解決とつながりづくり、助け合いづくりを進める。 町会サロン、いきいき百歳体操等の立ち上げ支援を行い、ネットワークを構築する。 有償サービス（つむぎちゃんサポート等）登録者を増やすため、人材育成講座を開催する。	対象指標	生活支援コーディネーターの配置地区数
	活動指標	町会サロン申請数
		有償ボランティア（つむぎちゃんサポート）登録者数
	成果指標	社会参加している高齢者の割合
		調整済み要支援認定率
		いきいき百歳体操サークル数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、地区単位での立ち上げ支援等が進んでいるが、通いの場やボランティア活動など、地域差もあることから、きめ細かく研修や活動支援を行っていく必要がある。 今後、社会福祉法の改正に伴い、重層的支援体制整備事業の「地域づくり事業」としても位置づけられたため、高齢者に特化しない、全世代を対象とした視点を持って地域づくりを行っていくことが必要である。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
<p>1) 内容評価 本事業において体制整備により 自立支援、 介護予防、 重度化防止が促進されることが期待されています。住民に身近な場所で活躍する第2層生活支援コーディネーターが、35地区すべての地域づくりセンターに配置され、具体的な活動が進められています。町会サロンの申請数や有償ボランティアの登録数は毎年増加しており、住民による主体的活動も活発になってきていると評価します。しかし、令和6年度の活動指標や成果指標は前年までの伸び率と比較し大幅な増加（目標年度に向けた数値設定）を見込んでおり、外部評価の対象とした理由で示されているように、地区ごとにばらつきが（伸び悩んでいる地区が）課題と思われれます。令和6年度の目標達成に期待します。</p> <p>2) 指標の設定について 現在の指標は、第2層生活支援コーディネーターの活動を中心とした活動指標や成果指標となっており、順調な成果が表れています。各地区の取り組みが連携して活動している指標があれば、松本市全体の生活支援体制の整備を評価できるようになると考えます。つまり、 地区間で連携したり、情報を共有したりすることは第1層生活支援コーディネーターの指標となり、 地区をまたがるサービスの活用やサービスに関する情報の共有は、第3層生活支援コーディネーターの指標として評価できると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 内容評価でもふれましたが、外部評価の対象とした理由で示されている「地区ごとにばらつきが（伸び悩んでいる地区が）課題」については、第1層生活支援コーディネーターの役割が重要と考えます。「松本市生活支援体制整備活動マニュアルvol.5」は、地区ごとに活動しやすいマニュアルとなっていますが、第1層生活支援コーディネーターとの「役分担」がされているようにも受けとれます。私個人の見解かもしれませんが、第1層生活支援コーディネーターの活動の中に第2層生活支援コーディネーターや第3層生活支援コーディネーターが存在しているのとらえていますので、地区ごとの活動のばらつきについては、第1層生活支援コーディネーターの支援が重要と考えます。今後人口減少による影響は、地区を支える人材にも影響すると考えられますので、各地区の情報共有、第3層コーディネーターによる地区をまたがるサービス支援活動の情報共有、単独の地区では体制整備が進まない場合は、広域対応（複数地区のネットワーク）による体制整備など、松本市全体として生活支援体制整備を進めていくことが重要と考えます。</p>	コスト				
	削減	維持	増大		
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	地区	24.000	35.000	35.000	35.000	0.000		
活動指標	町会/年	242.000	304.000	315.000	364.000	364.000	令和 7年度	87%
	人/年	226.000	236.000	248.000	280.000	280.000	令和 7年度	89%
成果指標	%	70.000	72.000	62.700	80.000	80.000	令和 7年度	78%
	%	5.400	5.400	5.400	5.400	5.400	令和 7年度	100%
	か所	70.000	81.000	125.000	150.000	190.000	令和 9年度	66%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

町会サロン、いきいき百歳体操、有償ボランティアの人材育成講座など、新型コロナウイルスの影響を受けて、伸び悩みがあったが、開催数も増えてきている。

成果指標の増減維持理由

社会参加している人の割合は、「高齢者実態調査」から算出しているが、8割ほどの高齢者の社会参加が望まれる。認定率は伸びを抑制維持することを目標にしている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	118,427	141,982	180,771	129,441	143,505	
事業費	千円	116,150	139,705	178,494	125,646	139,710	
特定財源	国庫支出金	千円	44,717	53,786	68,720	53,792	53,520
	県支出金	千円	22,358	26,893	34,360	24,186	26,760
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	26,714	32,132	41,053	28,898	31,980
一般財源	千円	22,361	26,894	34,361	18,770	27,450	
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	3,795	3,795	
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	3,795	3,795	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.500	0.500	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

第2層生活支援コーディネーターは、4年間をかけて、35の地域づくりセンターへ配置を進めてきた。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

障がい福祉課

課長 西村 恵美

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (社会福祉総務費)		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業1 補助金
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		03	事業2 補助金
				01	事業3 市遺族会
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市遺族会が、戦没者遺族及び戦傷病者の援護の相談に応じ、必要な助言・指導を実施することへの支援。また、全国戦没者追悼式・県戦没者追悼式等への参加及び各地区で行われる追悼式を実施するための活動支援をするもの。 内容 各地区町会連合会、奉賛会、地区遺族会共催による戦没者慰霊追悼式の実施。戦没者遺族に対する受給要件の拡大を国に要望。遺族の交流・親睦及び国・県戦没者追悼式への参列。 遺族会会員登録数による活動費 会員数×550円を補助 (予算要求時点の会員数)	対象指標
	活動指標
	① 遺族会会員数
	② 補助金額
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
遺族の高齢化に伴い会員数は減少傾向にあり、補助金交付によって従来どおりの事業が維持できている。戦没者遺族の福祉向上等に寄与しているものであり、今後も事業の継続が必要である。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
	成果	上昇	維持
		縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
	成果	上昇	維持
		縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	575.000	459.000	459.000	459.000	0.000		
	②	千円	421.000	381.000	320.000	260.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

遺族の高齢化に伴い会員数は減少傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,977	1,939	1,899	1,834	1,778
事業費	千円	459	421	381	316	260
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	459	421	381	316	260
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業1 事務管理費	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	会計款	03 事業2 事務管理費	
			項目	01 事業3 事務費等	
			目	01	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	身体障害者福祉法 松本市社会福祉審議会条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 身体障害者手帳交付事務に関するもの 内容 1 費用弁償 松本市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会審査部会 16,613円 2 消耗品費 身体障害者手帳台紙、手帳カバー購入費 220,000円	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	① 審査部会身体障害者等級審査件数	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
障がい者が自立した生活を営むことができるよう、手帳交付事務等に係る事業は今後も必要である。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
		○	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	247.000	272.000	252.000	250.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	5,399	5,677	3,795	3,795
事業費	千円	0	543	821	241	280
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	460	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	543	361	241	280
人件費合計	千円	0	4,856	4,856	3,795	3,795
正規職員	千円	0	4,554	4,554	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.600	0.600	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度：生活のしづらさ調査関係費用、備品購入費は単年度計上のため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	自立支援福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	0263-34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1 自立支援福祉事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	款	03 事業 2 自立支援福祉事業	
			項	01 事業 3 事務費等	
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者総合支援法及び児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい者、障がい児、難病患者（以下「障がい者等」という。）が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付サービスを提供し、障がい者等の福祉の向上及び増進を図るもの。	
内容 1 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行う。 障害福祉サービスの給付事業は、次のとおり 介護給付 居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護 生活介護 療養介護 短期入所 施設入所支援 訓練等給付 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 共同生活援助 就労定着支援 自立生活援助 計画相談 計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援	活動指標
2 自立支援医療 障がい者等に対して、その心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療	成果指標
3 補装具費支給 障がい者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期にわたり継続して使用される、厚生労働省で定める義肢、装具、車いすその他のもの。	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
障がい者等の増加に伴い、事業費も増加している。今後も、障がいの状態や成果状況に応じた給付を行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,590,312	4,590,312	4,884,019	5,260,884	5,312,906
事業費	千円	4,578,625	4,578,625	4,872,332	5,254,208	5,306,230
特定財源						
国庫支出金	千円	2,297,719	2,297,719	2,457,230	2,614,253	2,624,240
県支出金	千円	1,144,362	1,144,362	1,217,830	1,311,424	1,312,110
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,136,544	1,136,544	1,197,272	1,328,531	1,369,880
人件費合計	千円	11,687	11,687	11,687	6,676	6,676
正規職員	千円	11,385	11,385	11,385	6,072	6,072
人員	人	1.500	1.500	1.500	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01	事業 1	障がい者地域生活支援事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	算	款	03	事業 2	障がい者地域生活支援事業
			事	項	01	事業 3	事務費等
			業	目	02		
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国共通の基準で実施されている自立支援給付事業を補完する事業で、国の示すメニューから、市町村が地域の実情に応じて実施するもの。 内容 具体的な事業については以下のとおり ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい者の意思疎通支援として手話通訳・要約筆記者派遣 ・相談支援事業 福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施 ・手話通訳者設置事業 障がい福祉課に手話通訳者が常駐 ・日中一時支援事業 日中における活動の場の提供 ・身体障がい者訪問入浴事業 重度の身体障がい者の訪問による居宅における入浴 ・障がい者就労支援事業 就労支援専門の相談員を設置 ・成年後見制度利用促進事業 成年後見支援センターを設置・運営 ・移動支援事業 障がい者の余暇活動にかかる移動に必要なヘルパーを派遣 ・日常生活用具給付事業 重度障害者に日常生活で必要な用具を給付 ・地域活動支援センター事業 障がい者の通いの場であるセンターの利用に関する補助等	対象指標	日常生活用具給付事業において給付された用具の件数		
		地域活動支援センターの利用者数		
	活動指標			
	成果指標	相談支援事業における相談支援センターの延相談人数		
効率指標				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
日常生活用具給付事業は、生活に必要な不可欠な用具を給付する事業のため、適切で迅速な対応が必要。 地域活動支援センター事業は、障がい者が通所をし、創作活動や機能訓練を行い、社会との交流促進につながるサービスのため、必要な方にサービスが提供できるような体制の確保が必要。 相談支援事業は、令和5年度から、総合相談支援センターが1カ所から4カ所に増え、より充実した体制となっている。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
	今後の見込み			
	コスト			
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件		5,146.000	5,500.000	5,500.000	5,500.000	0.000		
	人		2,043.000	1,830.000	2,050.000	2,050.000	0.000		
活動指標									
成果指標	人		11,580.000	10,834.000	11,000.000	11,000.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	304,686	309,242	303,364	301,694	324,420	
事業費	千円	293,317	297,873	291,995	301,694	324,420	
特定財源	国庫支出金	千円	71,159	63,738	67,683	145,904	115,640
	県支出金	千円	35,471	31,726	33,736	72,203	57,487
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	186,687	202,409	190,576	83,587	151,293	
人件費合計	千円	11,369	11,369	11,369	0	0	
正規職員	千円	8,349	8,349	8,349	0	0	
人員	人	1.100	1.100	1.100	0.000	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

障がい者が、自立した生活を営むことができるために、必要不可欠な事業である。制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉手当給付事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業1	福祉手当給付事業費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		03	事業2	福祉手当給付事業
				01	事業3	事務費等
				02		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日常生活において常時特別な介護を必要とする重度障がい者や、心身に障がいがある方の経済的負担の軽減及び福祉の増進を図るもの。 内容 1 心身障害者福祉手当 20歳以上の在宅障がい者で、身障手帳1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1、2級の非課税の者に年1回33,000円の手当を支給するもの。 2 特別障害者手当 20歳以上で、日常生活に常時特別な介護を要する在宅の重度障害者(1級程度の障害重複が同程度以上の者)に手当を支給するもの。 3 福祉手当(経過措置) 昭和61年3月31日現在において、20歳以上の福祉手当受給者で障害基礎年金、特別障害者手当の支給を受けられない者に手当を支給するもの。 4 原爆被爆者見舞金 広島・長崎に投下された原子爆弾で被爆した市民に年額3,000円の見舞金を支給するもの。	対象指標	
	活動指標	① 心身障害者福祉手当受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
障がい者手帳交付者の増加に伴い、心身障害者福祉手当の受給者も増加している。今後も増加が見込まれ、手当を支給することにより、生活の安定を図るため必要である。		今後の見込み					
		コスト					
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大	
二次評価(外部評価)							
		今後の見込み					
		コスト					
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4,037,000	4,198,000	4,325,000	4,454,000	0,000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

障がい者手帳交付者の増加に伴い、心身障害者福祉手当の受給者も増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	226,259	232,883	238,748	244,665	245,521	
事業費	千円	222,774	229,398	235,263	241,784	242,640	
特定財源	国庫支出金	千円	70,644	72,246	72,647	74,714	74,260
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	152,130	157,152	162,616	167,070	168,380	
人件費合計	千円	3,485	3,485	3,485	2,881	2,881	
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,208	1,208	1,208	604	604	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	身体障がい者福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01	事業 1	身体障がい者福祉費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	算	款	03	事業 2	身体障がい者福祉費
			事	項	01	事業 3	事務費等
			業	目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 身体障がい者の福祉の増進に係る事業の実施 内容 具体的な事業については以下のとおり ・身体障がい者デイサービス事業 身体障がい者デイサービスを実施するのに、給付費で不足する部分に対する補助（心身障害者福祉センター・北部デイサービスセンター） ・タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業 移動が困難な重度の障がい者に対するタクシー券・自家用車の燃料費の助成（タクシー券 1 枚 7 0 0 円、年間 2 4 枚（人工透析患者は 4 8 枚）・燃料費：月額 1, 4 0 0 円（年間 1 6, 8 0 0 円）） ・心身障害者・児タイムケア事業 家族が一時的に介護できない場合に、登録した介護者が、対象者を支援する事業 ・障がい者スポーツ大会 松本・塩尻・安曇野東筑合同障がい者スポーツ大会の負担金 ・身体障害者福祉協会補助金 松本市身体障害者福祉協会に対する補助金 ・福祉自動車貸出事業 福祉車両を貸出す事業に対する補助金 ・身体障がい者住宅等整備事業 地域生活支援事業で賄えない住宅整備に対する補助金。身体障がい者が居住する住宅の居室・トイレ・浴室等の改修。	対象指標	
	活動指標	タクシー利用料金助成券の利用枚数
		身体障がい者住宅等整備事業の実施件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
タクシー利用料金助成券は交付枚数に対する利用率が多いため、利用率向上に向けて検討が必要。 地域生活支援事業で賄えない住宅整備に対する補助金のため、必要不可欠な補助金である。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	枚	11,943.000	11,413.000	12,800.000	12,800.000	0.000		
	件	6.000	2.000	3.000	3.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	70,618	71,335	65,929	42,135	44,980	
事業費	千円	44,828	45,545	43,159	42,135	44,980	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	6,719	148	69	249	300
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	38,109	45,397	43,090	41,886	44,680	
人件費合計	千円	25,790	25,790	22,770	0	0	
正規職員	千円	22,770	22,770	22,770	0	0	
人員	人	3.000	3.000	3.000	0.000	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	知的障がい者福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	知的障がい者福祉費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	会計	03	事業 2	知的障がい者福祉費
			項目	01	事業 3	補助金
			目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい者及び家族の身体的、精神的負担を軽減するための補助事業	
内容 1 心身障害者扶養共済掛金補助金 県の「心身障害者扶養共済制度」加入者のうち、低所得世帯に掛金の30%の額を補助するもの。 2 心身障害者・児通所通園等推進事業 障害者支援施設等に入所・通所している者の保護者に対し、面会や通所のために利用した交通費の一部を補助するもの。 3 障害者・児施設訪問看護サービス 施設等に通所する医療的ケアを必要とする障害者・児に対する訪問看護師等の経費を補助するもの。	活動指標 心身障害者扶養共済掛金 利用者数 心身障害者・児通所通園等推進事業 利用者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・心身障害者扶養共済は、障がい者の親亡き後の経済的支援の一つとして有効なものであり、低所得世帯の加入者に対する経済的負担軽減のため、掛金補助を継続する。 ・心身障害者・児通所通園等推進事業は、重度障がい者・児の面会や送迎に係る保護者の経済的負担軽減のため、継続する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		6.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 7年度	100%
	人		6.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和 7年度	100%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,165	1,102	1,083	6,149	710
事業費	千円	406	343	324	6,149	710
特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,905	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	406	343	324	2,244	710
人件費合計	千円	759	759	759	0	0
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	障害者虐待防止事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	0263-34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01 事業 1 障害者虐待防止事業費	
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	款	03 事業 2 障害者虐待防止事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障害者虐待の発生防止、発生してしまった時に早期発見・早期対応ができるネットワークの構築を行う。また虐待が発生し、障がい者の身体・生命に危険を及ぼす危険がある場合に障がい者を保護できる居室を確保する。 内容 虐待防止ネットワーク協議会開催 障がい者、高齢者の虐待防止に関係する機関・団体を構成メンバーにした協議会を開催し、周知啓発、早期発見、早期対応に向けた体制づくりと連携強化を行う。 虐待防止・早期発見のための周知啓発 虐待防止ネットワーク協議会構成団体及び市民の方への周知啓発を実施 障害者虐待防止短期入所事業 障害者虐待により、障がい者を緊急に保護分離しなければならない時に、受入先として指定短期入所施設の居室が確保できない場合に、代替施設を利用するもの。 在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業 家族の介護負担の増加が虐待発生の要因の一つであるため、虐待を未然に防ぐために、短期入所施設が障がい者を受入れやすくなるように支援体制を整備するもの。	対象指標	
	活動指標	事業申請件数 (3 障害者虐待防止短期入所事業) 事業申請件数 (4 在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業) 法律相談実施回数 (5 障害者法律相談連携事業)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
障害者虐待に該当する行為であっても、虐待であるとの認識がないまま支援が行われていくこともあり、更なる周知啓発が必要 (養護者・福祉施設従事者・使用者、それぞれへの周知が必要)。また、緊急時に即日対応をしてくれる事業所の確保を進めていくことが必要。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
縮小					
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件	1.000	0.000	2.000	0.000	0.000		
		件	1.000	1.000	3.000	0.000	0.000		
		件	14.000	23.000	24.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	2,414	3,057	933	2,707	940	
事業費	千円	137	780	933	430	940	
特定財源	国庫支出金	千円	68	389	466	0	470
	県支出金	千円	0	0	0	0	233
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	69	391	467	430	237	
人件費合計	千円	2,277	2,277	0	2,277	0	
正規職員	千円	2,277	2,277	0	2,277	0	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 項目 目	01	事業1	新型コロナウイルス感染症対策事業費
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実		03	事業2	新型コロナウイルス感染症対策事業
				01	事業3	補助金
			02			
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症に感染した場合重症化リスクの高い障がい児者等の感染拡大を防止するため、福祉サービス事業所の従業員等を対象とした自主検査の実施に要する経費に対し補助金を交付するもの。 内容 1 対象事業所 (1) 障がい児者関係 入所・通所・訪問・相談支援事業所 (2) 生活保護 社会事業授産施設 2 対象経費 検査料金、検体の郵送料・配送料、検査に要する診療費、その他のPCR当検査に必要な経費 3 補助金及び補助率等 (1) 対象期間 ア 開始日 市の定点医療機関当たりの感染者の報告数が15人以上となった期間の末日の翌日 イ 終了日 当該報告数が15人未満となった期間の翌日から2週間を経過する日 (2) 補助率等 ア 補助率 3分の2以内 イ 補助上限額 15,000円/件 (3) 適用期間 令和5年5月8日~令和6年3月31日	対象指標	
	活動指標	① 補助金申請数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続		
新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に位置付けられたことに伴い、国・県の動向に沿って事業を廃止する。	今後の見込み				
	コスト				
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	28.000	18.000	4.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	372	7,479	4,686	1,019	0
事業費	千円	372	7,479	4,686	1,019	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	372	7,479	4,686	1,019
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉医療費給付事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課, こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業1	福祉医療費給付事業費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		03	事業2	福祉医療費給付事業
				01	事業3	事務費等
			02			
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市福祉医療費給付金条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障がい者の医療費自己負担分について給付を行うことで、障がい者の健康保持と福祉の増進を図るもの。 内容 一定の等級以上の障がい者手帳を持ち、助成要件を満たしている障がい者に対し、医療費自己負担分の一部を給付する。 1 対象等級 身体障害者手帳 1~4級 療育手帳 A1、A2、B1 精神保健福祉手帳 1~2級 2 給付内容 1ヵ月1医療機関あたり受給者負担金(500円)を医療費自己負担額から差し引いた額を給付。	対象指標
	① 福祉医療制度利用者数
	活動指標
	① 福祉医療費給付件数
	② 福祉医療費給付額
成果指標	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
障がい者は必要な医療が多くなる傾向があり、医療費負担を軽減することで適正な受診を可能とする環境が整えられる。 制度利用者も9,900人弱いることから、引き続き事業を実施していく。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	9,922.000	9,915.000	9,928.000	9,930.000	0.000		
	②							
活動指標	① 件	251,555.000	254,805.000	257,762.000	259,411.000	0.000		
	② 千円	800,793.000	806,532.000	815,758.000	815,350.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	843,612	824,715	832,222	842,455	832,326
事業費	千円	826,938	808,041	815,548	825,479	815,350
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	264,062	270,865	279,131	283,999
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	7,846
一般財源	千円	562,876	537,176	536,417	533,634	525,570
人件費合計	千円	16,674	16,674	16,674	16,976	16,976
正規職員	千円	12,144	12,144	12,144	12,144	12,144
人員	人	1.600	1.600	1.600	1.600	1.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	4,530	4,530	4,530	4,832	4,832
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (児童福祉総務費)		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業 1	補助金
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業 2	補助金
				項	02	事業 3	知的障害者育成会
				目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日頃、外出する機会の少ない障がい児者とその家族が、バスハイクを通じて、自然と触れ合ったり、社会経験を積むことにより、参加者同士の親睦を深め、心身ともにリフレッシュを図るもの。 内容 1 実施主体 松本市社会福祉協議会 2 補助金 市は事業実施にかかる経費の一部を負担	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
実施主体については、地域生活支援事業の本人活動支援事業等の国・県補助金が利用できるよう、社会福祉協議会から障がい児者及びその家族を実施主体として行くことが望ましい。 令和 2 年度から令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施を見送っているが、令和 6 年度以降は再開の予定。	今後の見込み		コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)					
今後の見込み		コスト			
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	200	200	200	200	350
事業費	千円	200	200	200	200	350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	200	200	200	200	350
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	難病等医療費助成事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業1	難病等医療費助成事業費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		04	事業2	難病等医療費助成事業
				01	事業3	事務費等
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 原因不明でかつ、治療方法が確立されていない特定疾患患者の、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進を図るもの。 内容 1 特定疾患患者支援事業 (1) 対象要件 特定医療費（指定難病）受給者証、ウイルス肝炎医療費受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証等の交付を受けている方または、市で定める疾患（22疾病）と診断された方で、本市に1年以上居住する方。（毎年度申請が必要） (2) 内容 特定疾患患者見舞金として1人年額12,000円を給付 2 特定医療費（指定難病）助成制度等の窓口受付・進達事務 厚生労働省が定めた指定難病（338疾病）やウイルス肝炎、特定疾患、先天性血液凝固因子障害等に係る医療費の助成をする制度の申請等の受付・受給者証発送等の事務、県保健福祉事務所への進達事務をするもの。	対象指標
	活動指標
	① 特定疾患患者見舞金申請人数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
原因及び治療方法が確立されていない疾病、いわゆる難病患者及びその家族の経済的、精神的負担の軽減を図るために継続した実施が必要。	成果	上昇維持縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	1,598,000	1,628,000	2,096,000	2,096,000	0,000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

特定医療費（指定難病）等の受付事務が令和3年度から松本市に移管され、受給者証交付者へ直接案内ができるようになったことが考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,935	27,589	27,949	22,671	28,451
事業費	千円	16,572	19,256	19,616	20,100	25,880
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	16,572	19,256	19,616	20,100	25,880
人件費合計	千円	1,363	8,333	8,333	2,571	2,571
正規職員	千円	759	5,313	5,313	759	759
人員	人	0.100	0.700	0.700	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	604	3,020	3,020	1,812	1,812
会計年度（3期）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	社会福祉施設等施設整備事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 項目	01 事業 1	社会福祉施設等施設整備事業費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		03 事業 2	社会福祉施設等施設整備事業
				01 事業 3	補助金
				01	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障害福祉サービス利用者の福祉向上を図るため、社会福祉施設等の整備に要する経費の一部について補助金を交付するもの。 内容 1 対象となる事業 (1) 松本市社会福祉施設等整備審査会の審査を受けて、国の補助又は交付を受ける整備事業であること。 (2) 国庫補助金交付要綱において、中核市が補助者とされている種類の施設を整備するための事業であること。 (3) 整備しようとする社会福祉施設等の規模、構造及び運営が、法令等に定める基準に適合するものであること。 (4) 整備事業に必要な財源、用地等の確保が確実であること。 2 補助率 新設・改修等に係る経費（国の基準額内）の3/4を整備事業者に補助（国：1/2、中核市1/4）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 施設整備又は改修数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
第7期松本市障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画に基づき施設整備の基本方針を定め、優先的に整備するサービス種別や要件等を勘案しつつ計画的に整備を行っていく。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	1.000	1.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	3,968	54,090	
事業費	千円	0	0	0	3,968	54,090	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	2,645	36,050
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	18,040
一般財源	千円	0	0	0	1,323	0	
人件費合計	千円	0	0	0	0	0	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	強度行動障がい者総合支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業1	障がい者地域生活支援事業費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		03	事業2	強度行動障がい者総合支援事業
				01	事業3	委託料
			02			
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱 松本市強度行動障害者に対応するための施設改修補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 強度行動障がい者に対する支援は、松本障害保健福祉圏域において、社会資源や人材が整わないことから、松本圏域外や県外の施設及び家族で当該障がい者を支えざるを得ない現状であるため、在宅から施設に至るまでの支援を構築し、当該障がい者の地域生活を支える体制を整えるもの。	
内容 1 地域生活支援事業の日中一時支援事業に当該障がいに対応する単価を設定	活動指標
2 強度行動障がいに対応した住宅整備事業 (1) 補助対象経費の限度額 90万円 (2) 補助率 10/10以内 (3) 利用者の負担額 住宅の改修に要する経費の1割	成果指標
3 強度行動障がいに対応した施設改修事業 (1) 補助限度額 200万円 (2) 補助率 3/4以内	① 日中一時支援事業（強度行動障がい）延利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
強度行動障がい者への支援については、ここ十数年来の課題となっている。当事者家族の負担軽減や当該障がい者が安心して過ごせる場所を増やすため、今後も継続して実施していく。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
	成果	上昇	維持
		維持	○
		縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
		削減	維持
	成果	上昇	維持
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	1,001.000	1,971.000	2,200.000	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年度から補助金（松本市内の事業所）による事業を開始し、令和5年度から委託料（松本市外の事業所）による事業を開始したため、利用者数が増加しているもの。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	12,348	18,297	9,750
事業費	千円	0	0	9,173	15,122	9,750
特定財源	国庫支出金	0	0	3,064	2,615	3,420
	県支出金	0	0	1,532	1,733	1,710
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,577	10,774	4,620
人件費合計	千円	0	0	3,175	3,175	0
正規職員	千円	0	0	759	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	0	0	2,416	2,416	0
会計年度（3期）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	岡田希望の家改修事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1 障がい者就労支援事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	款	03 事業 2 岡田希望の家改修事業	
			項	01 事業 3 委託料	
			目	02	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 当該施設は、築40年近く経過し、大規模改修の時期を迎えるが、著しい経年劣化箇所や、常時20名の障がい者が就労訓練を行うには基準条例に反する箇所が散見されるため、経年劣化箇所に加え適切なサービスが提供できるよう整備するもの。 内容 1 事業年度：R5～R7 R5：劣化度調査、アスベスト調査 R6：実施設計 R7：工事（主体工事、電気設備工事、機械設備工事） 2 令和5年度事業費 劣化度調査（2,420,000円） アスベスト調査（583,000円）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
目標使用年数まで40年間使用し続けるために、施設を利用する障がい者が使いやすい施設となるよう計画的な維持管理や環境整備が必要。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,280	9,627
事業費	千円	0	0	0	3,003	7,350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	7,350
一般財源	千円	0	0	0	3,003	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	北ふれあいホーム改修事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 障がい者就労支援事業費	
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	款	03	事業 2 北ふれあいホーム改修事業	
			項	01	事業 3 工事請負費	
			目	02		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 定期点検で指摘のあった設備の修繕を行い、利用者が安全に利用できるよう整備するもの 内容 消防設備点検にて事務室の受信機の主音響が鳴動しないことが指摘され、主音響の鳴動確認は消防設備点検において点検事項であり、鳴動しないことは消防法に違反するため、早急に工事実施。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	-		
施設を利用する障がい者が安心安全に施設を利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,443	0
事業費	千円	0	0	0	1,166	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1,166	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	0
正規職員	千円	0	0	0	2,277	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

生活福祉課

課長 高野 朱見

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1	生活困窮者自立支援事業費
	基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実	算	款	03 事業 2	生活困窮者自立支援事業
			事	項	01 事業 3	事務費等
			業	目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進する。	
内容 1 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 自立相談支援事業 「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援（前年度継続含む相談者数 1,614名） 就労準備支援事業（被保護者を含む） 離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援（利用者9名） 住居確保給付金 住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付（給付者13名、給付総月数30カ月分） 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与（利用者9名、総宿泊数53泊） 家計改善支援事業 困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援（利用者39名）	活動指標
	成果指標
	プラン作成者数に対する就労者数・増収者数の割合
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	成果	コスト		
雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。 令和5年度から実施の「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を推進する中で、庁内関係課及び民間団体等と連携を強化し、今後も生活困窮者を適切な支援に繋げていく必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	54.000	54.000	52.600	70.000	90.000	令和 7年度	58%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	78,327	58,129	57,656	47,366	54,221
事業費		千円	67,717	52,669	49,919	40,535	47,390
特定財源	国庫支出金	千円	49,941	38,610	36,566	28,590	34,334
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	17,776	14,059	13,353	11,945	13,056
人件費合計		千円	10,610	5,460	7,737	9,247	9,247
正規職員		千円	7,590	4,554	6,831	6,831	6,831
	人員	人	1.000	0.600	0.900	0.900	0.900
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	906	906	2,416	2,416
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 ・令和5年度は、コロナの終息に伴う住居確保給付金の減、及び社協の人員配置変更に伴う自立相談支援事業業務委託料の減により事業費減少

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 項目	01 事業 1 中国残留邦人生活支援事業費	
	基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実	03 事業 2 中国残留邦人生活支援事業	01 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中国残留邦人等本人とその配偶者の生活の安定を目的として、生活、医療、住宅、介護等の支援や、地域で安心して暮らせる環境づくりを行い、社会的な自立を促すもの	
内容 1 実施内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活を安定させることを目的とした生活支援及び給付金の支給を行う。	活動指標 医療通訳を行った件数 相談・訪問の対応件数
2 活動実績 支援給付金の支給 R 5 年度 実績 40,931千円 (支給対象者 11世帯 15人) 支援・相談員の配置 中国語に堪能な支援・相談員を配置し、医療機関受診の際に同行し通訳にあたった他、日常生活の相談を受けた。 生活支援事業 残留邦人等が地域の日本語教室や交流事業に気軽に参加できる仕組みをつくり、地域の一員として暮らしを営んでいくことを目的とした事業を、民間団体に委託し実施した。 【委託先】ナルク信州まつもとだいら、陽だまりの集い 【委託内容】日本語教室、スポーツ交流事業、料理教室等の開催や会報の作成・配布等 委託金額：1,247,200円	成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続
今後も中国語に堪能な支援・相談員の配置を継続し、医療機関の受診同行等きめ細かな支援を行っていく必要がある。 生活支援事業は、委託先において本事業の継続が困難となったことから、令和 5 年度をもって廃止とする。	成果 上昇 維持 縮小	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
二次評価 (外部評価)			
	成果 上昇 維持 縮小	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	196.000	190.000	190.000	190.000	0.000		
	件/年	65.000	60.000	60.000	60.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	37,974	41,065	40,539	45,792	40,748	
事業費	千円	34,638	37,700	38,022	43,264	38,220	
特定財源	国庫支出金	千円	25,573	28,030	30,416	31,756	28,850
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	140	346	3	0	0
	一般財源	千円	8,925	9,324	7,603	11,508	9,370
人件費合計	千円	3,336	3,365	2,517	2,528	2,528	
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518	
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	1,818	1,847	999	1,010	1,010	
トータルコストの増減維持理由							
高齢化等に伴う、医療給付の増							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01 事業 1	事務管理費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	03 事業 2	事務管理費	
			01 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、他				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活保護法によらない、行旅人、行旅病人や行旅死亡人に対し、必要な支援を行うもの 内容 1 実施内容 生活保護法によらない所持金を持ち合わせていない行旅人に対し、必要と認める旅費、食事代を支給するもの 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による援護 ア 窮迫等で短期の医療を受け、所持金がないために医療費の支払いが困難なホームレス等（行旅病人）に対して、その医療費を支給する。 イ 身元不明の行き倒れ（行旅死亡人）の死亡診断料を支払う。 2 活動実績 低所得者援護（行旅人旅費） R 5 年度実績 12,430円 9件 行旅病人、行旅死亡人（医療費、死亡診断料） R 5 年度実績 209,020円 4件	対象指標	
	活動指標	行旅人旅費支給件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後も本事業による援護が見込まれるため、継続して実施する必要がある。		今後の見込み	
成果	上昇	コスト	
	維持	削減	維持 増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	コスト	
	維持	削減	維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	3.000	10.000	10.000	10.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	761	779	772	972	820
事業費	千円	2	20	13	213	61
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2	20	13	213	61
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	四賀社会就労センター管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01 事業1 四賀社会就労センター管理費	
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	款	03 事業2 四賀社会就労センター管理費	
			項目	01 事業3 事務費等	
			08		
事業期間	~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	社会福祉法				
地域区分	四賀	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 社会福祉法第2条第2項第7号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。 内容 1 実施内容 四賀社会就労センターの施設の維持管理を行うもの 市直営施設（指定管理の実施予定なし） 木造平屋建て 昭和39年築 2 活動実績 (1) 社会事業授産施設の管理 一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供する施設の維持管理を行った。 (2) 施設の修繕 令和5年度 実績なし	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止
施設の老朽化及び利用者の高齢化が進んでおり、令和3年度に施設廃止について利用者及び四賀地区町会連合会から同意を得たことから、令和5年度末をもって廃止するもの。施設は公共施設再配置計画に合わせ、令和7年度に除却を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	9,931	8,308	8,310	10,045	140	
事業費	千円	2,373	750	752	2,487	140	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	82	
	その他	千円	90	10	10	2,405	0
	一般財源	千円	2,283	740	742	0	130
人件費合計	千円	7,558	7,558	7,558	7,558	0	
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	0	
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	四賀社会就労センター事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1	四賀社会就労センター事業費
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	款	03	事業 2	四賀社会就労センター事業
			目	08	事業 3	事務費等
事業期間	~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	社会福祉法					
地域区分	四賀	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 社会福祉法第2条第2項第7号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。 内容 1 実施内容 一般企業から仕事を受注し、施設利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図る。 2 活動実績 (1) 利用者数 13人 (うち認定利用者 6人、認定外利用者 7人) (2) 取引先企業数 8社	対象指標	
	活動指標	① 利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止
施設の高齢化及び利用者の高齢化が進んでおり、施設廃止について利用者及び四賀地区町会連合会から同意を得たことから、令和5年度末をもって廃止するもの。施設は公共施設再配置計画に合わせ、令和7年度に除却を行う。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	15.000	16.000	13.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,788	11,721	12,366	10,856	70
事業費	千円	5,748	5,681	6,326	4,816	70
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,348
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	90	95	105	0
	その他	千円	5,658	5,586	6,221	2,595
	一般財源	千円	0	0	0	873
人件費合計	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	奈川社会就労センター管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 会計 01 事業 1 奈川社会就労センター管理費
	基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実	03 事業 2 奈川社会就労センター管理費
			01 事業 3 事務費等
			08
事業期間	~	会計種別	一般会計 事業種別 その他
根拠法令要綱	社会福祉法		
地域区分	奈川	施設種別	その他施設 予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会福祉法第2条第2項第7号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事業により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。	
内容 1 実施内容 一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図ることを目的とした授産施設の管理運営を行う。 2 運営形態 平成26年度から指定管理者制度導入 【指定管理者】 社会福祉法人 松本市社会福祉協議会 【指定期間】 平成31年4月1日～令和6年3月31日 【管理経費】 利用料金制（委託料併用） 【R5委託料】 20,190千円 3 運営状況 令和元年5月に発生した奈川地区黒川渡の岩盤崩落事故による市道通行止めにより、本所での作業を寄合渡分場に移転し運営中。 4 活動実績 利用者数 10人（うち認定利用者 4人、認定外利用者 6人） 取引企業数 6社 5 奈川社会就労センター移転事業（令和5年度のみ） 施設の老朽化及び利用者の作業環境改善のため、旧奈川保健センターに改修を行い、令和6年度に統合移転をするもの 【事業費】 12,580千円	活動指標 利用者数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
施設定員20人に対し、生活困窮者の利用は4人と、福祉の利用者より一般利用者が多く、奈川地区での雇用の受け皿的施設である。同施設は土砂災害特別警戒区域に立地しており、手狭で老朽化が進んでいるものの、これまでの奈川地区との懇談会では、貴重な就労先として存続を望む声があがっている。令和6年度に旧奈川保健センターへ統合移転し、施設利用者の作業環境等の改善を図る。				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
1)「内容評価」及び 2)「指標の設定について」 示された評価表から事業内容について適切性を判断することは難しいと考えます。本事業は、利用者にとって生活に与える影響が大きいとされる「第1種社会福祉事業」に位置付けられているため、活動指標で示されている利用者数などのコスト面だけで、事業継続の可否を判断することは難しいからです。障がい者を対象とした授産施設が、障害者総合支援法による訓練等給付（就労系）サービスに位置付けられたことで混同（就労支援による自立目的）してとらわれがちであるが、社会事業における授産施設は、利用者対象者の幅が広いため社会の多様化によるニーズに対応する可能性があります。また、工賃収入による地域生活の支援と合わせ保護的役割も果たしていると考えます。 3) 今後の方向性 社会事業授産施設は、全国的に数が少なく、設置されていない県も複数ある。長野県は設置数が多くその理由として、公民館活動など地域の協力和コミュニティの結束などが背景にあると言われております。外部評価の対象とした理由には、利用者の減少や高齢化などにより廃止を検討していることが挙げられていますが、奈川社会就労センターが設置されてきた背景を十分理解・尊重していただきたいと考えます。また、奈川地区に存在するため全市的な利用者の確保は難しいかもしれないが、社会事業授産施設という利用者の幅が広い特徴をいかし、奈川地区の地域づくりの視点から高齢者も含めたニーズに対応することなども考えられます（地域のニーズに応じて、高齢者が利用できるような仕組みを整えること）。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	13.000	12.000	10.000	10.000	10.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	20,479	21,779	20,759	33,599	20,549
事業費	千円	19,720	21,020	20,000	32,840	19,790
特定財源						
国庫支出金	千円	3,834	3,650	3,650	3,450	2,940
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,886	17,370	16,350	29,390	16,850
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生活保護事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01 事業 1	生活保護費
	基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実	03 事業 2	生活保護費	
			03 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	生活保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 生活に困窮する市民（原則）に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長するもの	
内容 1 実施内容 生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。 2 活動実績 数値はいずれも令和 5 年度末実績 被保護世帯への相談、支援 個々の実情に即した相談支援を重視し、関係機関及び民生委員等の協力を求め、社会資源の活用を図り、適正な保護の実施と支援に努めた。 【保護世帯数】1,552世帯 【人員】1,793人 【保護率】7.6% 【面接相談】 延705件 【申請】 316件 【開始】 249件 就労支援プログラムの活用 自立支援のための就労支援プログラムを策定し、就労支援員が公共職業安定所や関係機関等との連携による実情に応じた継続的できめ細やかな就労支援を行い、被保護者世帯の自立を支援した。 健康管理支援の取り組み 生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、レセプトデータ等の分析を行い、健診受診率の向上を図った。 【受診勧奨】526人 【受診】338人 【全体の受診率 23.6%】	活動指標 就労支援対象者のうち就労を開始した割合
	成果指標
	効率指標 保護申請受理後、法定期限である 14 日以内に調査し決定した割合

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
受給世帯数全体ではほぼ横ばいの状況だが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況、雇用情勢の悪化に伴い、母子世帯や65歳以下の稼働年齢層からの相談、保護申請が増加している。経済的、生活支援の適正な取り組みを迅速かつ適切に進める。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み		
				コスト
				削減
				維持
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	55.000	65.000	64.500	65.000	65.000	令和 7年度	99%
成果指標								
効率指標	%	75.000	84.000	83.000	83.000	83.000	令和 7年度	100%
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,353,887	3,338,638	3,372,194	3,167,680	3,501,835
事業費	千円	3,127,042	3,104,203	3,137,759	2,933,245	3,267,400
特定財源						
国庫支出金	千円	2,453,640	2,329,530	2,243,851	2,239,517	2,449,220
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	41,620	45,520	48,000	0	10
一般財源	千円	631,782	729,153	845,908	693,728	818,170
人件費合計	千円	226,845	234,435	234,435	234,435	234,435
正規職員	千円	208,725	216,315	216,315	216,315	216,315
人員	人	27,500	28,500	28,500	28,500	28,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	18,120	18,120	18,120	18,120	18,120
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 01 事業 1 生活困窮者支援等のための地域づくり事業費
	基本施策	2 - 6 暮らしを守る生活支援の充実	03 事業 2 生活困窮者支援等のための地域づくり事業
			01 事業 3 補助金
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 誰も取り残さない全世代型支援体制整備事業の中で、市として生活困窮者等に対し、自立支援の観点から安心して過ごせる居場所を確保し、地域生活への復帰や身近な地域での生活相談を実施するもの	
内容 1 事業内容 国が行う重層的支援体制整備事業の必須分野である生活困窮分野に位置づけ、生活困窮者が過ごせる居場所の確保や相談会を定期的に行う市内団体の事業に対し補助を行う。	活動指標
2 実施内容 市内で同様の支援を行う団体の活動に対し、補助金を交付 R 5 年度：N P 団体 2 団体 補助内容 実施 1 回あたり8,000円（年間上限960,000円） 国庫補助率 1 / 2 （生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）	成果指標 定員に対する利用者の割合
3 活動実績 ワーカーズコープながの R 5 年度実施回数 120回 参加者1,600人 まいさぼとまり木松本 R 5 年度実施回数 120回 参加者 470人	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	なし
地域において課題を抱える者の早期発見や課題を複雑化・複合化させない予防的対処を図り、支援に結び付けていくため、今後も継続して実施する必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	0.000	0.000	57.500	50.000	50.000	令和 7年度	115%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	3,438	4,398
事業費		千円	0	0	0	1,920	2,880
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	960	1,440
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	960	1,440
人件費合計		千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

高齡福祉課

課長 高木 寿郎

課長 勝家 知子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者社会参加支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1	高齢者社会参加支援事業費	
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	高齢者社会参加支援事業	
				01	事業 3	事務費等	
				03			
事業期間	昭和45年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市補助金交付要綱、松本市高齢者クラブ活動促進事業補助金交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における高齢者の健康・生きがいづくりの推進及び社会参画を実現するための活動を支援することで、活力ある地域社会の実現を目指すもの 内容 1 高齢者クラブに対する補助 (1) 単位高齢者クラブ活動促進事業 (2) 松本市高齢者クラブ連合会活動促進事業 (3) 老人社会奉仕団活動助成事業 (4) 健康づくり・介護予防支援事業 2 松本地域シルバー人材センター運営費の補助 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき運営費の一部を補助	対象指標	
	活動指標	
		補助対象単位高齢者クラブ数
		シルバー人材センター会員数
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
高齢者クラブ活動及びシルバー人材センター運営を支援することは、地域における活力を維持することに有効なため、今後も事業を継続する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	クラブ	128.000	118.000	103.000	103.000	103.000	令和 6年度	100%
	人	1,516.000	1,464.000	1,500.000	1,500.000	1,500.000	令和 6年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,578	28,810	28,871	28,200	28,926
事業費	千円	24,938	25,170	25,231	25,164	25,890
特定財源						
国庫支出金	千円	0	1,871	1,730	1,599	1,700
県支出金	千円	2,168	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,770	23,299	23,501	23,565	24,190
人件費合計	千円	3,640	3,640	3,640	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	老人福祉センタ - 管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1	老人福祉センタ - 管理運営費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	老人福祉センタ - 管理運営費
				01	事業 3	事務費等
			03			
事業期間	昭和58年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市総合社会福祉センター条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老人福祉法に基づき、地域の高齢者に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで、高齢者に健康で明るい生活を送ることを目的に運営する。 内容 南部老人福祉センターにおける次の業務を行う 1 利用の許可業務 2 施設の整備及び維持管理業務 3 老人福祉法に基づく (1) 各種講座の開催 (2) 福祉入浴 (3) プラチナ大学の運営 (4) 高齢者クラブ活動の支援	対象指標	
	活動指標	施設利用者数(延べ数)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
老人福祉法の趣旨に基づき、高齢者の健康づくり、生きがいづくり及び仲間づくりの場を提供しているため、今後も事業を継続する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	8,735.000	9,067.000	10,409.000	9,500.000	9,500.000	令和 6年度	110%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,532	6,715	7,419	8,689	9,219
事業費	千円	6,471	5,654	6,358	7,930	8,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,471	5,654	6,358	7,930	8,460
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	軽費老人ホーム補助事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉								
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実								
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	<table border="1"> <tr> <td>事業 1</td> <td>軽費老人ホーム補助事業費</td> </tr> <tr> <td>事業 2</td> <td>軽費老人ホーム補助事業</td> </tr> <tr> <td>事業 3</td> <td>補助金</td> </tr> </table>	事業 1	軽費老人ホーム補助事業費	事業 2	軽費老人ホーム補助事業	事業 3	補助金
	事業 1	軽費老人ホーム補助事業費							
	事業 2	軽費老人ホーム補助事業							
事業 3	補助金								
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	<table border="1"> <tr> <td>会計 01</td> <td>03</td> </tr> <tr> <td>予算事業項目</td> <td>01</td> </tr> <tr> <td></td> <td>03</td> </tr> </table>	会計 01	03	予算事業項目	01		03	
会計 01	03								
予算事業項目	01								
	03								
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計						
根拠法令要綱	軽費老人ホーム設置運営要綱								
地域区分		施設種別							
		事業種別	法定受託事務						
		予算要求区分	経常経費						

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 身体能力の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者を低額な料金で入所させ、健康で明るい生活を送れる環境を作るもの 内容 1 松本市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱の規定に基づき、入所者から徴収すべき事務費の一部を入所者の収入に応じて減免した減免額、及び介護職員の処遇改善（賃上げ）に対する費用の一部を補助する。 2 補助対象施設（ケアハウス 6 施設） ケアハウス今井 ケアハウスローズガーデン ケアハウスなごみ松本 ケアハウスメディタウン ケア・あずさ ケアハウスメディタウンアベニュー	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 対象施設延べ利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自立した生活を送ることに不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が低額な料金で生活を送る環境を作ることができているため、今後も継続的に事業実施を図る。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	削減	維持
	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	削減	維持	増大
	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人数	2,333.000	2,267.000	2,268.000	2,400.000	2,400.000	令和 7年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	143,583	138,390	140,510	146,577
事業費	千円	0	142,065	136,113	138,233	144,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	142,065	136,113	138,233	144,300
人件費合計	千円	0	1,518	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	1,518	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.200	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	成年後見制度利用促進事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01 事業 1 成年後見制度利用促進事業費	
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	03 事業 2 成年後見制度利用促進事業	
			項目	01 事業 3 委託料	
			目	03	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 成年後見制度を利用すべき人が利用でき、利用者の意思決定を尊重し、メリットを実感できるよう制度の利用促進を図るもの 内容 1 松本市社会福祉協議会が平成23年4月に開設し、令和2年度まで2市5村（松本市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）で補助金により運営していた成年後見支援センターかけはしに、令和3年度から中核機関の機能を持たせ、委託方式により運営。行政、地域包括支援センター等は一次相談機関として相談機能を強化 2 松安筑成年後見ネットワーク協議会（成年後見制度利用促進地域連携ネットワーク協議会）の設置及び運営 3 制度利用が困難な人が適切に利用できるよう、庁内内部検討会や成年後見制度利用促進専門委員会の活用 4 後見業務等の担い手の確保・育成 5 制度の周知啓発	対象指標	
	活動指標	相談件数（成年後見支援センターかけはし分）
		支援件数（成年後見支援センターかけはし分）
	成果指標	市民後見人バンク登録者数
		市民後見人受任件数（単独受任）
		法人後見受任件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
国の成年後見制度の利用の促進に関する法律、利用促進計画に基づき、地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置を行った。 国から示された第2期の計画も参考にしながら、市の計画精査、成年後見制度の更なる利用促進を図る。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		452.000	390.000	430.000	460.000	0.000		
	件		11,627.000	9,510.000	11,000.000	13,000.000	0.000		
成果指標	人		25.000	17.000	25.000	40.000	0.000		
	件		5.000	6.000	6.000	10.000	0.000		
	件		81.000	73.000	85.000	90.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	18,505	19,559	24,496	26,145	28,976
事業費	千円	16,685	17,739	22,374	23,109	25,940
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	16,685	17,739	22,374	23,109	25,940
人件費合計	千円	1,820	1,820	2,122	3,036	3,036
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	3,036	3,036
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松風園管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01 事業 1	松風園管理運営事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		款	03 事業 2	松風園管理運営事業
				項	01 事業 3	事務費等
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	老人福祉法、松本市養護老人ホーム条例					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 居住環境や家庭の問題などにより、自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするもの 施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの 内容 養護老人ホームに入所措置をとり、その者の生活維持にかかる経費を施設に支払うもの。国で決められた単価により計上し、支出している。 施設の維持管理は指定管理納付金を財源とし、施設の改修、更新を計画的に進めるもの 建設年度 昭和55年度（建築経過年数43年） 管理運営 指定管理・利用料金制委託料併用方式 定員 入所100名（うち松本市96：他市4） 短期入所4名 内容 家庭の問題等により自宅において生活困難な高齢者の権利擁護及び、利用者のサービス向上のための施設・設備の改修等 修繕等実績 令和5年度 備品購入費（冷蔵コールドテーブル更新） 1,067,000円 （スチームコンベクション更新）2,860,000円 (7) 措置実績 松風園分：100名（松本市96名、他市4名）R6.2.29現在	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
引き続き居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をする。施設設備の維持管理は納付金の範囲内で実施できており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化を図りながら引き続き事業を展開する。	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	174,047	117,671	193,143	171,872	176,140
事業費	千円	174,047	117,671	193,143	171,872	176,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	47,024	47,610	45,629	53,524	53,370
その他	千円	7,516	13,575	27,449	0	2,280
一般財源	千円	119,507	56,486	120,065	118,348	120,490
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	老人福祉施設措置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 老人福祉施設措置費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	款	03	事業 2 老人福祉施設措置費
			項	01	事業 3 扶助費
			目	03	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	老人福祉法				
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするもの 内容 措置実績 措置人員 委託分：124人（R6.1.31現在） 委託分：温心寮、安曇寮、聖母寮、寿和寮、鹿島荘、光の園、岡谷和楽荘、普携寺香風園、えびな南、敬愛の園	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
引き続き居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をする。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	242,046	255,216	339,504	269,249	276,720
事業費	千円	242,046	255,216	339,504	269,249	276,720
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	57,647	61,443	65,042	60,852	66,410
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	184,399	193,773	274,462	208,397	210,310
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業	会計	01	事業 1	一般管理費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業 2	一般管理費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 事務経費を算出することで、介護保険事務を適正かつ円滑に実施を図るもの 内容 1 老人ホーム入所判定委員会等委員の報償費 ・老人ホーム入所判定委員会 ・福祉有償運送運営協議会 2 老人ホーム入所判定委員会等委員の費用弁償 ・老人ホーム入所判定委員会 ・福祉有償運送運営協議会 ・社会福祉審議会高齢福祉専門分科会 3 その他 ・消耗品費(事務用品、参考図書) ・印刷製本費(窓あき封筒、返信用封筒) ・委託料(介護事業所台帳管理・保守、除草、システム改修) ・備品購入費(車両)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
介護保険事務の適正な執行のために必要である。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,252	8,132	9,593	7,485	560
事業費	千円	8,972	2,852	4,313	2,180	560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	255	300
一般財源	千円	8,972	2,852	4,313	1,925	260
人件費合計	千円	5,280	5,280	5,280	5,305	0
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,795	0
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,510	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	高齢者緊急通報装置設置事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03 事業 2	高齢者緊急通報装置設置事業
				01 事業 3	委託料
			03		
事業期間	平成 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 突発的な災害、事故、急病等の緊急事態等に際し、機敏に行動することが困難と思われるひとり暮らし高齢者、重度の身体障がい者等に対して救急、救助活動を充実させて福祉の向上を図るもの。 内容 1 対象者 (1) 65歳以上のひとり暮らし高齢者 (2) ひとり暮らしの重度の身体障がい者 (3) 寝たきり老人の夫婦等 2 サービス内容 緊急事態の際に、警備員が駆け付ける装置の貸出 3 利用条件等 原則として利用者宅に出向き、救助ができる協力員を確保 4 利用料 固定電話回線利用者 月額600円 固定電話回線を持たない利用者 月額1,200円 介護保険料段階1の者は無料 5 活動実績 総通報件数 253件中 緊急搬送 19件(内 死亡0件)	対象指標	一人暮らし高齢者数
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
急病等の緊急事態に際し、一人暮らしで機敏に行動できない高齢者の救命につながっている。今後も、緊急時の行動に不安があり、近所に頼る人がいない一人暮らし高齢者等の安心・安全のための制度として事業を継続する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	9,294.000	9,446.000	9,504.000	9,600.000	9,700.000	令和 6年度	98%
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,345	8,806	9,987	8,810	10,258
事業費	千円	8,586	8,047	7,710	7,292	8,740
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,690	1,632	1,630	1,475	1,740
一般財源	千円	6,896	6,415	6,080	5,817	7,000
人件費合計	千円	759	759	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	759	759	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.100	0.100	0.300	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業 (軽度生活援助事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01 事業 1	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	03 事業 2	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業	
			01 事業 3	委託料	
			03		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市軽度生活援助事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	
内容 草取りなどの軽度な生活支援を必要とする高齢者世帯へ、無料で生活援助員を派遣するもの (月 1 回 1 時間以内)	
1 対象者 ・ 6 5 歳以上の一人暮らし ・ 6 5 歳以上の者のみの世帯	活動指標 軽度生活援助事業延べ利用者数
2 委託先 ・ 松本地域シルバー人材センター ・ 松本市社会福祉協議会	
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
草取り、雪かきなど、介護保険の訪問介護サービスでは行えない作業も含まれており、高齢者の在宅生活を支援するための重要な事業である。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	1,569.000	1,540.000	1,451.000	1,493.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,320	2,502	2,635	2,543	2,609
事業費	千円	1,561	1,743	1,876	1,784	1,850
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,561	1,743	1,876	1,784	1,850
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (緊急ショートステイ事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	在宅介護 24 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	在宅介護 24 時間あんしん支援事業
				01	事業 3	扶助費
			03			
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市緊急ショートステイ事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 介護者の急病などにより、一時的に在宅での生活が困難となった要介護高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの	対象指標	
	活動指標	
	① 緊急ショートステイ延べ利用日数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
介護保険のショートステイ等が利用できない場合の補完制度として、事業継続の意義がある。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
		成果	上昇
		維持	○
		縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
		成果	上昇
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日/年	15.000	10.000	4.000	14.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	968	955	890	812	190
事業費	千円	209	196	131	53	190
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	209	196	131	53
人件費合計	千円	759	759	759	759	0
正規職員	千円	759	759	759	759	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24時間あんしん支援事業 (ナイトケア利用料金助成事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予 算 事 業 目 録	01 事業 1	在宅介護 24時間あんしん支援事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	03 事業 2	在宅介護 24時間あんしん支援事業	
			01 事業 3	扶助費	
			03		
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ナイトケア利用料金助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 デイサービス等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、利用料金の一部を助成するもの	対象指標	
	活動指標	ナイトケア利用料金助成券利用回数
	成果指標	
	効率指標	
	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	
	対象指標	
	活動指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
介護保険のショートステイを補完し、介護者の定期的の休息を取りやすくし負担軽減を図る制度として、事業継続の意義がある。 令和4年度から助成回数の上限を拡大し、さらに介護者が安心して在宅介護を行なえる環境が整えられる。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価 (外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回/年		1,310.000	2,202.000	2,788.000	2,500.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,737	4,459	7,172	9,178	7,669
事業費	千円	3,978	3,700	6,413	8,419	6,910
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,978	3,700	6,413	8,419	6,910
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (訪問介護措置事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	在宅介護 24 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	03 事業 2	在宅介護 24 時間あんしん支援事業
			項目	01 事業 3	扶助費
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	老人福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度 内容 福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
		○	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	759	759	0	769
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	0	759
正規職員	千円	759	759	759	0	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (介護保険施設入所措置事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	在宅介護 24 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	在宅介護 24 時間あんしん支援事業
				01	事業 3	扶助費
			03			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	老人福祉法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度 内容 福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの	対象指標	
活動指標		
成果指標		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	759	1,441	2,092	2,369
事業費	千円	0	0	682	1,333	1,610
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	682	1,333
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (生活管理指導短期宿泊事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
		会計	01 事業 1 在宅介護 24 時間あんしん支援事業費
			03 事業 2 在宅介護 24 時間あんしん支援事業
			01 事業 3 扶助費
			03
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 一時的に在宅生活が困難となった一人暮らし等の高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの	対象指標	
	活動指標	
	① 生活管理指導短期宿泊延べ利用日数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
在宅生活が困難となった高齢者を緊急保護する手段として本制度は有効であり、今後も継続を要する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
		成果	上昇
		維持	○
		縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
		成果	上昇
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日/年	2,481,000	2,666,000	5,221,000	2,464,000	0,000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,980	10,162	10,093	20,547	10,099
事業費	千円	8,221	9,403	9,334	19,788	9,340
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,221	9,403	9,334	19,788
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業 (寝台タクシー利用料金助成事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業
				01	事業 3	扶助費
			03			
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市高齢者寝台タクシー利用料金助成事業					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 寝台タクシーの利用料を助成することで、住民税非課税世帯で重度な寝たきりの要介護認定者の、通院や施設利用時の負担軽減を図るもの 内容 要介護 3 以上の重度の寝たきりの方で、通常車両への乗車が困難な住民税非課税世帯の方からの申請に対して、年間 6 枚を限度に利用料金助成券を発行し、寝台タクシー利用料金の助成をするもの 助成額は、利用 1 回につき 4,000 円を上限とし、利用料金の 2 分の 1 を補助	対象指標	
	活動指標	寝台タクシー助成券発行者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後も一定の需要が見込まれるため引き続き事業を継続していく		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	31.000	26.000	31.000	29.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	902	865	962	189	170
事業費	千円	143	106	203	189	170
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	143	106	203	189	170
人件費合計	千円	759	759	759	0	0
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (高齢者訪問理美容料金助成事)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業		
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
	会計	01	事業 1	在宅介護 24 時間あんしん支援事業費	
		03	事業 2	在宅介護 24 時間あんしん支援事業	
		01	事業 3	扶助費	
		03			
事業期間	平成 8年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市訪問理美容料金助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 65歳以上で寝たきり等の在宅高齢者が、自宅で訪問理美容を利用する場合に料金の一部を助成するもの	対象指標
	活動指標
	① 訪問理美容料金助成券利用枚数
	成果指標
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚/年	909.000	941.000	1,024.000	950.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	977	1,668	1,700	1,783	1,709
事業費	千円	977	909	941	1,024	950
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	977	909	941	1,024
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (高齢者住宅等整備事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	在宅介護 24 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	在宅介護 24 時間あんしん支援事業
				01	事業 3	補助金
			03			
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るための住宅改修について、経費の一部を補助するもの	対象指標	
	活動指標	
	① 高齢者住宅等整備事業利用件数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
介護保険の住宅改修 (上限 20 万円) を補完して在宅介護を推進する制度として、事業継続の意義がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
	成果	上昇	維持
		縮小	
			○
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
	成果	上昇	維持
		縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	13.000	12.000	10.000	10.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,059	7,459	6,857	5,874	7,059
事業費	千円	6,300	6,700	6,098	5,115	6,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,300	6,700	6,098	5,115
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業 (公共交通空白地有償運送事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	道路運送法 松本市有償運送事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、道路運送法の許可を得て運送事業を行うNPO法人等（松本市社会福祉協議会）に、事業実績に基づいて補助金を支払い、その活動を支援するもの 内容 四賀 安曇・奈川地区に居住する、65歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等（松本市社会福祉協議会）へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの	対象指標	
	活動指標	利用延べ件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
交通空白地に居住する高齢者の移動確保のための事業であるが、市の交通施策と重複する業務でもあるため、質を維持しつつ、効率的に運用できないか検討したい。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	1,898.000	1,749.000	1,754.000	1,770.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由 交通空白地の高齢者の通院等の移動手段として、重要な役割を担っている。コロナの影響を除いても、利用延べ件数へ減少傾向にある。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,163	4,895	4,159	6,147	3,750
事業費	千円	4,645	3,377	3,400	3,850	3,750
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,645	3,377	3,400	3,850	3,750
人件費合計	千円	1,518	1,518	759	2,277	0
正規職員	千円	1,518	1,518	759	2,277	0
人員	人	0.200	0.200	0.100	0.300	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 2 4 時間あんしん支援事業 (救急医療情報キット支給事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	事業 1	
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	事業 2	
			項目	事業 3	
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市救急医療情報キット支給事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 独居等で、救急搬送時に本人や家族から必要な情報を聞き出せない場合に備え、予め冷蔵庫内に情報を保管し、迅速で的確な救急活動に役立てるもの 内容 ・ 独居高齢者等からの申請に基づき、専用ケース・救急情報カード・冷蔵庫貼付用マグネットシールを支給 ・ 申請者は、救急情報カードに親族の連絡先や内服薬、かかりつけ医療機関などを記入し、専用ケースに入れて冷蔵庫に保管し、目印としてマグネットシールを冷蔵庫の扉に貼付 ・ 救急隊員は、出勤先で本人や家族から聞き取りができなかった場合、冷蔵庫から専用ケースを取り出し、搬送に必要な情報を確認 (令和 2 年度 ~) ・ これまで申請者が救急情報カードへ記入していた個人情報を、市が収集して管理を行ない、必要時に関係機関 (消防、警察等) へ提供する。	対象指標	
	活動指標	救急医療情報キット新規登録者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者等の救急時に重要な役割を担う事業であり、事業継続の意義がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	70.000	47.000	70.000	70.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,277	2,277	2,277	759	759
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	759	759
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	759	759
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	在宅介護 24 時間あんしん支援事業 (短期入所生活介護措置事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	在宅介護 24 時間あんしん支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	在宅介護 24 時間あんしん支援事業
				01	事業 3	扶助費
			03			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	老人福祉法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度 内容 福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	759	759	759	769
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1 介護保険利用者負担軽減事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2 介護保険利用者負担軽減事業
				01	事業 3 扶助費
			03		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市社会福祉法人等による利用者負担軽減等に対する助成事業要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 低所得で生計が困難な方について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの 内容 1 社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行 申請受付及び審査に基づき確認証を発行し、確認証の提示を受けた各法人等は、確認証に記載された段階に応じて、介護サービス等の自己負担分を減免することで、低所得者の負担軽減を図っている。 2 各法人への補助金 国の制度に基づき、国・県費（公費）及び市費を財源として、上記1により利用者の自己負担分を軽減した法人に対して補助金を支出する。	対象指標	
	活動指標	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
国の制度として社会福祉法人等による介護予防を含む介護保険サービス（介護老人福祉施設等）を利用している低所得者の方に、負担軽減を実施。 また、本市独自の軽減事業として、訪問入浴等を対象サービスとして追加し、対象事業所を社会福祉法人以外の事業にも実施。 高齢者の経済的支援として必要な事業であるため、継続していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		356.000	336.000	288.000	288.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,850	18,150	18,824	14,835	17,214
事業費	千円	10,019	11,319	11,993	8,004	10,010
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,324	1,609	2,941	2,870	3,550
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,695	9,710	9,052	5,134	6,460
人件費合計	千円	6,831	6,831	6,831	6,831	7,204
正規職員	千円	6,831	6,831	6,831	6,831	6,600
人員	人	0.900	0.900	0.900	0.900	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	6,000
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	老人デイサービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1	老人デイサービス事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	款	03 事業 2	老人デイサービス事業	
			項	01 事業 3	事務費等	
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法、老人福祉法、松本市老人デイサービスセンター条例					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの	
内容 建設年度 平成3年度～平成22年度（建築経過年数：13年～32年） 対象施設 11施設 管理運営 指定管理・利用料金制（独立採算方式） 事業内容 施設及び設備の改修工事等 維持管理実績 令和5年度 ア 工事請負費（空調設備更新工事等） 10,404,900円 イ 備品購入費（座位入浴機更新等） 11,680,900円 ウ 修繕料（緊急：特殊浴槽修繕等） 1,194,315円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
施設維持管理は納付金の範囲内でできており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化等を図り、引続き事業のあり方検討等も進めながら継続していく。 設置から20年以上経過しているため、老朽化や経年劣化による故障等の突発的な修繕や工事等は生じているが、緊急性等を鑑み、執行する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,354	15,715	21,317	2,692	90,470
事業費	千円	14,354	15,715	21,317	2,692	90,470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	90
その他	千円	12,857	14,218	19,820	1,194	88,410
一般財源	千円	1,497	1,497	1,497	1,498	1,970
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者介護手当等給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	高齢者介護手当等給付事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		03 事業 2	高齢者介護手当等給付事業
				01 事業 3	事務費等
			03		
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市高齢者介護手当条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要介護3以上の方を家庭で180日以上介護している親族等を慰労し福祉の向上を図るため支給するもの。 内容 1 支給対象者 (1) 要介護高齢者 松本市に6ヶ月以上住民登録がある12月31日現在65才以上で、基準日から遡って1年間に要介護3以上の期間が180日以上ある者 (2) 介護者 上記の者を家庭で180日以上介護している親族等((1)が死亡している場合は90日以上) 2 基準日 5月1日又は11月1日 3 支給額 年額60,000円 要介護高齢者が死亡している場合で90日以上180日に満たない場合は年額30,000円 4 令和5年度支給実績 要介護3 615人 36,210千円 要介護4 379人 22,110千円 要介護5 224人 13,050千円 合計1,218人 71,370千円	対象指標	65歳以上の高齢者数
		要介護3以上の高齢者数
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
要介護者への支援事業は多くあるが、介護者への支援事業は少ない。本事業は、家庭で介護している介護者を支援する重要な施策として、国の家庭介護支援事業の対象とならなくても、年間通じて介護している介護者を労うために今後も市単独事業として継続する。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		67,268.000	66,993.000	67,113.000	67,200.000	67,200.000	令和 6年度	100%
	人		3,145.000	3,107.000	3,037.000	3,150.000	3,150.000	令和 6年度	96%
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	86,056	78,864	75,193	72,931	74,648
事業費	千円	83,477	76,285	72,614	71,413	73,130
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	83,477	76,285	72,614	71,413	73,130
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,579	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01 事業 1 地域包括支援センター運営事業費	
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	03 事業 2 地域包括支援センター運営事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	03	
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法、松本市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、松本市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する地域包括支援センターの設置及び安定的な運営を行うもの。地域包括支援センターと、医療・福祉等の関係機関が連携し、地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。 内容 1 地域包括支援センターの運営 地域包括支援センター 市内を12のエリアに分け、12箇所の地域包括支援センターを民間へ委託し運営。 基幹包括支援センター 高齢福祉課に基幹包括支援センターを設置し、地域包括支援センターの支援を実施。 2 地域包括支援センター運営協議会の運営 地域包括支援センターの機能強化と公平な運営のために、運営協議会を設置。事業評価、必要な措置を実施。 3 地域包括支援センター職員研修の実施 4 権利擁護事業 成年後見制度相談会 高齢者・障害者虐待ネットワーク協議会運営 5 法律相談連携事業	対象指標	
	活動指標	地域包括支援センターへの相談件数
	成果指標	包括の事業評価（国実施）中、総合相談の割合（評価対象：市） 包括の事業評価（国実施）中、権利擁護業務（評価対指標） 包括の事業評価（国実施）中、包括的・継続的ケアマネジメント（評価対市）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
後期高齢者人口の増加、家族機能の低下等から地域包括支援センターへの相談件数が増加し、解決までに時間を要し、マンパワー不足に陥っている。国も地域包括支援センターの業務軽減策を打ち出しており、地域包括支援センターが持続的、効果的に運営できるように検討が必要。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
				縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件	27,560.000	31.015	30,300.000	0.000	0.000		
成果指標		%	94.700	100.000	100.000	0.000	0.000		
		%	87.400	88.400	88.400	88.500	0.000		
		%	69.200	70.000	70.700	71.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

地域包括支援センターの認知度が上がり、高齢者の総合相談窓口として定着化している。相談内容が多様化、複雑化し、継続的な相談支援が必要になっている。

成果指標の増減維持理由

全国統一指標を用い、地域包括支援センターの総合相談実施状況を把握し、質の向上を図っている。高い水準で、総合相談支援業務を実施できている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	227,923	179,095	225,774	281,493	307,649	
事業費	千円	227,923	138,868	139,248	257,964	284,120	
特定財源	国庫支出金	千円	87,753	53,464	53,610	99,312	109,390
	県支出金	千円	43,877	26,732	26,805	49,654	54,690
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	52,424	31,940	32,027	59,328	65,350
一般財源	千円	43,869	26,732	26,806	49,670	54,690	
人件費合計	千円	0	40,227	86,526	23,529	23,529	
正規職員	千円	0	40,227	86,526	23,529	23,529	
人員	人	0.000	5.300	11.400	3.100	3.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1	新型コロナウイルス感染症対策事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	事業 2	新型コロナウイルス感染症対策事業	
			事業 3	補助金	
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために高齢者施設等が自主的に実施した自主検査について、その費用を補助するもの。	
内容 1 対象期間 感染警戒レベル4以上が発令されている期間、及び、感染警戒レベル4以上の解除後2週間まで 2 対象経費 PCR等検査料金（PCR検査、抗原定量検査又は抗原定性検査）・検体の郵送・配送料その他検査を受けるために必要な経費 3 対象範囲 当該施設の従業員（非常勤やボランティアを含む。）対象期間中に当該施設に出入りする委託業者の従業員入所施設の場合、対象期間中の新規入所者（短期入所を含む。） 4 対象施設 松本市内の入所施設及び通所・訪問・相談支援事業所 5 補助率 対象期間中に複数回検査を実施した者が1人でもいる施設 補助率9/10以内 補助上限額 23,000円/件 以外の施設 補助率2/3以内 補助上限額 15,000円/件 6 補助回数 3 及び 上限なし 3 1回/人	活動指標
	成果指標
	補助金交付件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	縮小	
新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、類似の国の補助金が予算化されないことから、令和6年度から県、長野市と足並みを揃えて実施しないこととした。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	維持
			○	
二次評価（外部評価）		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	件 / 年度	1,960.000	11,115.000	3,875.000	0.000	0.000		
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	18,000	30,190	8,498	0
事業費	千円	0	11,952	24,142	2,450	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	11,952	24,142	2,450	0
人件費合計	千円	0	6,048	6,048	6,048	0
正規職員	千円	0	6,048	6,048	6,048	0
人員	人	0.000	0.800	0.800	0.800	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	敬老地区行事等支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 敬老地区行事等支援事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	03	事業 2 敬老地区行事等支援事業
			事業	01	事業 3 事務費等
			目	03	
事業期間	昭和39年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市敬老祝金条例、松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うための事業を行う。 併せて、地域で長寿を祝う事業及びひとり暮らし高齢者と交流するための事業を支援する。 内容 1 市が行う敬老祝賀行事 (1) 敬老祝状及び祝金の支給 ア 88歳 10,000円 イ 100歳 30,000円 (2) 松本写真師会による77歳無料写真撮影会への支援 2 松本市社会福祉協議会支会催の敬老行事費用の一部を補助 (1) 補助金算出根拠 6月1日現在住民登録のある年度内に75歳以上となる者の人数×700円 3 社会福祉協議会が主催する65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に行う給食サービス事業への補助	対象指標	
	75歳以上の高齢者数	
	一人暮らし高齢者数	
	活動指標	
	敬老会開催数	
	ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業提供食数	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・敬老祝金の配布及び写真撮影会の支援は、市の祝賀行事として大変感謝される事業のため、今後も継続する。 ・社協地区支会主催の地区敬老行事やひとり暮らし老人等給食サービス事業は、地域の絆づくりに重要な役割を果たしているため、今後も継続する			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		39,131.000	40,404.000	41,190.000	42,434.000	42,500.000	令和 6年度	97%
	人		9,060.000	9,318.000	9,504.000	9,832.000	9,700.000	令和 6年度	98%
活動指標	回		16.000	32.000	167.000	200.000	200.000	令和 6年度	84%
	食		11,356.000	13,517.000	13,878.000	15,076.000	13,000.000	令和 6年度	107%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	66,490	56,318	58,518	59,618	61,795
事業費	千円	62,393	52,221	54,421	55,823	58,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	62,393	52,221	54,421	55,823	58,000
人件費合計	千円	4,097	4,097	4,097	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.600	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者福祉入浴事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	会計 01 事業 1 高齢者福祉入浴事業費	
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	03 事業 2 高齢者福祉入浴事業		
			01 事業 3 事務費等		
			03		
事業期間	平成 9年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市高齢者福祉入浴助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の健康増進と交流促進を目的として、70才以上の高齢者が市内の公衆浴場等を利用する場合の料金を助成することで、高齢者福祉の増進を図るもの。 内容 1 対象者 当該年度の4月1日現在70才以上の者 2 対象施設 市内公衆浴場8か所、松茸山荘、梓水苑 合計10か所 3 助成内容 対象施設を1回100円で入浴できる入浴券を一人年間30枚交付 4 令和5年度実績 (1) 対象者数 53,935人 (2) 交付者数 6,760人 (3) 交付率 12.5% (4) 一人当たりの利用枚数 13.0枚	対象指標	
	活動指標	
	入浴券交付率(交付者数/交付対象者数)	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
大勢の人に利用してもらい、コロナで閉じこもりがちになった高齢者の外出を促進し、フレイルを予防するため、利用可能施設を増やすことが必要		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>1)内容評価 「公衆浴場の減少」「地域的な偏り」「交付率2割」という数値で魅力ないと評価されてしまうが、本施策の目的達成に「公衆浴場」はその役割を果たしてきたと考えます。事業概要及び活動指標が昨年度と変わらないが、実績はやや減少している。「地域コミュニティの場（常連が顔を合わせる場）」、健康増進（清潔面やメンタル面）、安心して入浴できる環境面なども含めて評価されることが重要と考えます。また、昨年度の「目的妥当性評価」や「効率性評価」は、Dだったが、本年度はどちらもBに変更されている。外部評価の対象とした理由で示されている「手法を変えて継続となった経過」が影響していると思われるが、評価表ではどのように手法を変えて「B」評価にしたのかが不明です。</p> <p>2)指標の設定について 「活動指標」については、令和5年度について目標値13.5%に対して、実績は12.5%となり、達成率は93%と減少している。目標の13.5%は対象者に対して少ない目標なのか、より交付率を上げていくための指標なのか迷います。前年度も指摘しましたが、本施策の目的達成のための目標値になっていないと思われる。交付率だけではなく、およそ6,800人の利用実態（利用者1人当たりの利用枚数 だけではなく利用回数の多い人や、地域的な利用状況（公衆浴場近くの居住者の利用実態）など）を指標として検討いただきたい。</p> <p>3)今後の方向性 事業は、高齢者の健康増進及び交流促進のために、公衆浴場の利用料金の一部を補助するものであるが「公衆浴場」を地域コミュニティの場としても活用できるような事業に改善できると考えます（他事業に移行することも含めて発展的に改善してほしいと考えます）。 今後の手法を変える視点として、対象者の拡大（70歳以上だけではなく、一定の障がいのある方、障がいのある65歳以上のものなど）、入浴券使用条件の緩和（例えば、半数は本人のみ使用に限定されるが、半数は本人だけではなく、介助のための同伴者も使用可とする）などが検討できると考えます。</p>		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	13.600	13.500	12.500	13.500	13.500	令和 6年度	93%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	31,383	32,121	32,588	32,437	36,525
事業費	千円	29,261	29,999	30,466	28,642	32,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	29,261	29,999	30,466	28,642	32,730
人件費合計	千円	2,122	2,122	2,122	3,795	3,795
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	3,795	3,795
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか			
一次評価	B	なっている	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか			
一次評価	E	成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要	
一部の人の利用に留まるため、より大勢の人に利用してもらうため抜本的な見直しが必要			
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか			
一次評価	B	なっている	
【総合評価】			
評価	D	高齢者の健康増進と交流促進の目的を達成するため、事業そのものの見直しが必要	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉100円バス助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業1	福祉100円バス助成事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	款	03 事業2	福祉100円バス助成事業	
			項	01 事業3	事務費等	
			目	03		
事業期間	平成11年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市福祉100円バス助成事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者へ安価な交通手段を確保することで、外出支援や日常生活の利便性の向上を図り、積極的な社会活動への参加のためのきっかけづくりや、生きがいづくりから健康増進を図るもの。 内容 1 対象者 市内の住民登録のある70才以上の高齢者及び障がい者 2 事業内容 ぐるっとまつもとバス、地域バス、上高地線電車を1乗車100円で利用できるバス券を発行 3 その他 令和5年10月の市内路線バスの公設民営化に伴い、本事業の委託料は運賃施策と一体で管理するため、公共交通課へ移管した。高齢福祉課は、制度の周知及びバス券の発行事務を行う。	対象指標	
	活動指標	バス券新規発行者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
既に高齢者の重要な外出支援策となっていることから、今後も制度の周知に努め、利用拡大を図っていきたい。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	1,116.000	1,284.000	1,129.000	1,300.000	1,300.000	令和 6年度	87%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	78,065	67,076	66,454	22,532	100
事業費		千円	76,547	65,256	66,454	22,532	100
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	76,547	65,256	66,454	22,532	100
人件費合計		千円	1,518	1,820	0	0	0
正規職員		千円	1,518	1,518	0	0	0
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	公的介護施設等整備事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 項目	01	事業 1	公的介護施設等整備事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		03	事業 2	公的介護施設等整備事業
				01	事業 3	補助金
			03			
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市公的介護施設等整備事業交付金要綱・松本市交付規則・長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金交付要綱および実施要領・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱および実施要綱					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険事業計画に基づき、事業者である社会福祉法人等に対し、県補助金を活用して施設整備費や開設に必要な諸経費の助成等や、耐震改修等の防災補強改修を必要とする施設等に対し、国の補助金を活用して助成を行うもの 内容 長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分） 1 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（県10/10） 大規模改修に合わせて行う介護ロボット、ICT導入費の助成を行うもの 補助金額 @458千円×定員数 2 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（県10/10） 従来型個室・多床室のゾーニング環境等の整備について助成するもの 補助金額 @6,540千円×箇所数 3 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業（県10/10） 看取り環境の整備のための改修経費について助成するもの 補助金額 @3,820千円×施設数	対象指標	
	活動指標	① 補助金活用件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
災害が頻繁に起こる現状を踏まえ、高齢者施設等の防災改修・減災対策を推進するための補助金の活用を進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
			○	
二次評価（外部評価）		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	7.000	7.000	3.000	3.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	222,355	64,186	93,709	49,165	67,207
事業費	千円	220,087	61,918	91,441	46,888	64,930
国庫支出金	千円	4,928	7,723	36,604	0	0
特定財源	千円	215,159	51,685	46,312	46,888	64,930
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,510	8,525	0	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,277	2,277
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 国、県の補助事業を活用し、介護サービスの充実を図っている。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	城山介護老人保健施設維持管理事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 城山介護老人保健施設管理運営事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	款	03	事業 2 城山介護老人保健施設維持管理事業
			目	03	事業 3 事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市介護老人保健施設条例				
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護を必要とする高齢者の方への看護・介護サービスや機能訓練などにより、心身の自立と在宅復帰の援助をする施設である保健・医療・福祉サービス機能を備えた介護保険施設の維持管理をするもの。 内容 平成 28 年度までは特別会計を設置し、指定管理者委託料制度により、本市からは委託料と施設整備費（工事費）及び建設費の市債償還費を支出していた。 平成 29 年度からは、指定管理者利用料金独立採算制を採用し、本課からの支出は、指定管理者との協定に基づき、修繕や各種工事請負費は 1 件 30 万円以上、車両運搬具以外の備品は 1 件 50 万円以上となった。 1 修繕 3 件（冷温水発生機一時冷温水ポンプ修繕、浴室ろ過機ろ過材修繕、2 階天井漏水箇所修繕） 2 備品購入 1 件（カーテン更新） 3 工事請負費 自動水栓改修工事 1 件（23 箇所）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
介護老人保健施設は、在宅復帰を目指す施設であり、国は介護保険制度において在宅介護を推奨していることから、重要な役割を担っている。 平成 29 年度から指定管理者利用料金独立採算制度に移行し、事業を継続している。施設の老朽化に伴う修繕・更新など、利用者が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
成果	上昇							
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	38,368	2,401	26,139	15,246	7,990
事業費	千円	38,368	2,401	26,139	15,246	7,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	15,246	0
一般財源	千円	38,368	2,401	26,139	0	7,990
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.200	0.200	0.300	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	介護保険事業計画見直し事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	03 事業 2	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業
			項目	01 事業 3	事務費等
			目	03	
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 第 8 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗状況を管理するとともに、第 9 期計画を策定するもの	
内容 1 第 8 期計画の最終年度である令和 5 年度の各事業の進捗状況を管理するために、各事業担当へ実績の報告を求め、これをまとめた。 2 第 9 期計画を策定するために必要な「高齢者等実態調査」を実施し、その結果をまとめた。 3 計画策定のため、松本市社会福祉審議会への諮問、高齢者専門分科会を開催し方向性を決定した。 4 市議会の協議、パブリックコメントを経て介護保険条例を改正し、計画を策定した。	活動指標 居宅要介護・要支援認定者等実態調査件数 元気高齢者実態調査件数
	成果指標 介護保険給付費の実績値
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年を見据え、持続可能な制度の運用を目指すために、現在の事業計画の進捗を管理し、次期事業計画を策定する必要がある。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	0.000	1,663.000	0.000	0.000	3,000.000		0%
	人	0.000	653.000	0.000	0.000	1,000.000		0%
成果指標	千円	20,175.000	20,455.000	22,384.000	0.000	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

当該調査は、次期計画を策定するために、3年に1回のみ実施するもの（次回は令和7年度に実施予定）

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,880	1,637	5,105	9,124	1,658
事業費	千円	1,362	119	1,310	16	140
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,362	119	1,310	16
人件費合計	千円	1,518	1,518	3,795	9,108	1,518
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.200	0.200	0.500	1.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業1	一般事務費
	基本施策	その他(法定受託事務)		款	01	事業2	一般事務費
				項	01	事業3	事務費等
				目	01		
事業期間	~		会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護保険事務を適正かつ円滑に実施するための事務経費	
内容 1 介護保険被保険者証等の印刷製本費 ・被保険者証(65歳到達) ・被保険者証送付用封筒(65歳到達) ・負担限度額認定証 ・窓あき封筒 ・負担割合証 2 各種郵送料 3 その他 ・旅費(県庁) ・消耗品費(事務用品、関係書籍) ・手数料(第三者行為に係る国保連委託分) ・使用料及び賃借料(ライセンス使用料、端末リース料) ・自動車重量税	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
介護保険事務の適正な執行のために今後も継続する必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,814	18,522	7,448	16,865	36,160
事業費	千円	16,753	17,461	6,387	15,804	36,160
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	36,160
一般財源	千円	16,753	17,461	6,387	15,804	0
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	1,061	0
正規職員	千円	759	759	759	759	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	認定調査事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	15	事業1	認定調査費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		01	事業2	認定調査費	
				03	事業3	事務費等	
				02			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険の被保険者が介護保険の給付を受けるためには、市の認定を受ける必要があります。 申請のあった方の認定調査を行い、適切な給付(介護サービス)を通じて、要介護者(要支援者)の自立支援や介護者の負担軽減を図るものです。 内容 【申請から認定までの流れ】 1 被保険者からの申請を受ける。 2 心身の状況等を調査する。(認定調査) 3 主治医の意見を伺う。(主治医意見書) 4 介護認定審査会(松本広域連合)に2・3(一次判定)を通知し、審査、判定を依頼 5 介護認定審査会の審査、判定結果(二次判定)に従い認定 6 被保険者に認定結果を通知	対象指標	
	申請者数	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
迅速で適正な認定調査を継続する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	10,498.000	10,876.000	8,800.000	0.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	68,070	68,070	68,070	77,458	54,990
事業費	千円	0	0	0	77,458	54,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	54,990
一般財源	千円	0	0	0	77,458	0
人件費合計	千円	68,070	68,070	68,070	0	0
正規職員	千円	22,770	22,770	22,770	0	0
人員	人	3,000	3,000	3,000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	45,300	45,300	45,300	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	介護認定審査会共同設置負担金		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	介護認定審査会共同設置負担金
	基本施策	その他(法定受託事務)		01	事業 2	介護認定審査会共同設置負担金
				03	事業 3	負担金
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本広域連合で行う3市5村の介護認定審査会の松本市負担金を支払うものです。 内容 松本広域連合の民生費のうち、介護認定費に係る共通経費 1 均等割として、共通経費の15% 2 実績割として、1の残額を審査件数に応じ負担	対象指標	
	申請者数	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
適正な審査のため、割合に応じた負担を継続する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		人	10,498.000	10,876.000	8,800.000	0.000	0.000		
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	35,048	43,610
事業費	千円	0	0	0	35,048	43,610
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	43,610
一般財源	千円	0	0	0	35,048	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業 1	居宅介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業 2	居宅介護サービス給付費
				項目	01	事業 3	負担金
				目	01		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・短期入所生活介護 ・短期入所療養施設 ・特定施設入居者生活介護 ・福祉用具貸与	対象指標	
	活動指標	居宅介護サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	77,034.000	76,835.000	75,597.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,855,846	8,716,521	8,569,281	8,743,135	9,531,320
事業費	千円	8,850,231	8,710,906	8,563,666	8,737,520	9,531,320
特定財源						
国庫支出金	千円	2,316,413	2,410,873	2,421,304	2,367,328	2,453,490
県支出金	千円	1,160,539	1,236,935	1,175,552	1,281,576	1,250,360
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,268,650	3,974,875	3,897,120	3,996,500	3,764,890
一般財源	千円	1,104,629	1,088,223	1,069,690	1,092,116	2,062,580
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	特例居宅介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	特例居宅介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計	02	事業 2	特例居宅介護サービス給付費
			項目	01	事業 3	負担金
			目	02		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・短期入所生活介護 ・短期入所療養施設 ・特定施設入居者生活介護 ・福祉用具貸与	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じ給付を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15 事業 1	地域密着型介護サービス給付費	
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計	02 事業 2	地域密着型介護サービス給付費	
			項目	01 事業 3	負担金	
			目	03		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・ 夜間対応型訪問介護 ・ 地域密着型通所介護 ・ 認知症対応型通所介護 ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ 認知症対応型共同生活介護 ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 	対象指標	
	活動指標	地域密着型介護サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	21,284.000	21,528.000	21,982.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,915,316	2,913,663	2,946,442	3,048,370	3,326,540
事業費	千円	2,909,701	2,908,048	2,940,827	3,042,755	3,326,540
特定財源						
国庫支出金	千円	766,071	778,155	787,064	805,420	876,870
県支出金	千円	363,712	363,506	367,603	380,344	415,820
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,416,204	1,402,880	1,418,556	1,476,644	1,313,990
一般財源	千円	363,714	363,507	367,604	380,347	719,860
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(法定受託事務)		
総合計画	分野	その他	事業1 特例地域密着型介護サービス給付費 事業2 特例地域密着型介護サービス給付費 事業3 負担金
	基本施策	その他(法定受託事務)	
	予算事業	01	
	会計	04	
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの	
内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・ 夜間対応型訪問介護 ・ 地域密着型通所介護 ・ 認知症対応型通所介護 ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ 認知症対応型共同生活介護 ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・ 看護小規模多機能型居宅介護	活動指標 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じ給付を行う。	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	施設介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	施設介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	款	02	事業 2	施設介護サービス給付費
			項目	01	事業 3	負担金
			目	05		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	対象指標	
	活動指標	施設介護サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	20,678.000	20,901.000	20,686.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,662,017	5,779,522	5,906,019	5,925,287	6,028,010
事業費	千円	5,656,402	5,773,907	5,900,404	5,919,672	6,028,010
特定財源						
国庫支出金	千円	1,206,407	1,256,326	1,284,125	1,270,960	1,287,570
県支出金	千円	989,870	1,010,433	1,032,570	1,035,942	1,054,900
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,753,073	2,785,407	2,846,157	2,872,809	2,381,060
一般財源	千円	707,052	721,741	737,552	739,961	1,304,480
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	特例施設介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	特例施設介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計	02	事業 2	特例施設介護サービス給付費
			項目	01	事業 3	負担金
			目	06		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
必要に応じ給付を行う。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護福祉用具購入事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算 事業 項目	15	事業 1	居宅介護福祉用具購入費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		02	事業 2	居宅介護福祉用具購入費	
				01	事業 3	負担金	
			07				
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心身の機能が低下し、日常生活を営むために支障がある要介護者の自立を支援するための用具を購入した場合、購入費用（年間上限10万円）の一部を支給するもの。 内容 特定福祉用具販売の対象品目は、腰掛便座、自動排泄処理装置のチューブ等交換可能部分、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器の6品目であり、排泄や入浴など衛生上貸与になじまない用具に限られる。 事前に指定を受けた販売事業者から購入した用具が支給対象となり、利用者の身体状況により、用具の使用がかえって能力低下をまねくなど、その使用が不適切と判断される場合には対象外となる。	対象指標	
	申請者数	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
心身の機能が低下した場合でも、福祉用具を利用することで自立した日常生活を送ることができるようにする必要があるので、今後も必要な業務として継続していく。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	524.000	589.000	518.000	600.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	19,901	17,338	19,282	19,428	22,628
事業費	千円	16,563	14,000	15,944	16,090	19,290
特定財源						
国庫支出金	千円	4,140	3,600	3,986	4,022	5,090
県支出金	千円	2,070	1,750	1,993	2,011	2,410
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	8,281	7,000	7,971	8,044	7,620
一般財源	千円	2,072	1,650	1,994	2,013	4,170
人件費合計	千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護住宅改修事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	予算項目	15 事業 1	居宅介護住宅改修費
	基本施策	その他（法定受託事務）		02 事業 2	居宅介護住宅改修費
				01 事業 3	負担金
				08	
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要介護者が、自宅で自立した生活を送ることを目的として住宅を改修する場合に、給付対象となる工事費用（上限20万円）の一部を支給するもの。 内容 介護保険の住宅改修は、身体の機能低下に伴い、立ち座りや移動動作に関して、日常の生活動線上で現に使用し支障となっている住宅の不具合を、住宅への機能の付加または変更によって負担を軽減し、日常生活で残存する能力を活かして、生活しやすくすることを目的としている。 給付対象となり得る工事は、手すりの取付け、段差の解消、すべりの防止及び移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器等への便器の取替えの5項目であり、要介護者の身体状況等に応じた住宅改修工事を行った場合、費用の一部（上限20万円）を支給する。	対象指標	申請者数
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
加齢等で身体機能が低下した場合でも、高齢者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、家屋内の介護環境を整えることが必要であることから、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	339.000	303.000	287.000	350.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	26,118	28,504	24,456	23,843	49,577
事業費	千円	23,841	26,227	22,179	21,566	47,300
特定財源						
国庫支出金	千円	5,960	6,556	5,544	5,391	12,470
県支出金	千円	2,980	3,278	2,772	2,695	5,910
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	11,920	13,113	11,089	10,782	18,680
一般財源	千円	2,981	3,280	2,774	2,698	10,240
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	居宅介護サービス計画給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	款	02	事業 2	居宅介護サービス計画給付費
			項目	01	事業 3	負担金
			目	09		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・居宅介護支援	対象指標	
	活動指標	居宅介護支援サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		64,775.000	63,845.000	63,134.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,018,840	1,044,171	1,051,698	1,024,542	1,106,150
事業費	千円	1,013,225	1,038,556	1,046,083	1,018,927	1,106,150
特定財源						
国庫支出金	千円	266,763	277,904	279,966	269,711	291,580
県支出金	千円	126,653	129,819	130,760	127,365	138,270
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	493,154	501,013	504,595	494,483	436,930
一般財源	千円	126,655	129,820	130,762	127,368	239,370
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計
			15 事業 1
			02 事業 2
			01 事業 3
			10 負担金
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	介護保険法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・居宅介護支援	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じ給付を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	介護予防サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	款	02	事業 2	介護予防サービス給付費
			項目	02	事業 3	負担金
			目	01		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ・通所リハビリテーション ・短期入所生活介護 ・短期入所療養施設 ・特定施設入居者生活介護 ・福祉用具貸与	対象指標	
	活動指標	居宅介護予防サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	31,421.000	32,407.000	33,918.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	529,780	551,539	560,572	603,771	653,030
事業費	千円	524,165	545,924	554,957	598,156	653,030
特定財源						
国庫支出金	千円	135,225	143,637	146,271	156,093	169,680
県支出金	千円	68,298	70,685	71,623	77,008	84,090
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	255,120	263,360	267,692	290,284	257,950
一般財源	千円	65,522	68,242	69,371	74,771	141,310
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	特例介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	特例介護予防サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	款	02	事業 2	特例介護予防サービス給付費
			項目	02	事業 3	負担金
			目	02		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・介護予防支援	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じ給付を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
上昇			
維持			
縮小			
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	
		上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	地域密着型介護予防サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	款	02	事業 2	地域密着型介護予防サービス給付費
			項目	02	事業 3	負担金
			目	03		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護 ・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 ・看護小規模多機能型居宅介護	対象指標	
	活動指標	地域密着型介護予防サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	92.000	47.000	71.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,826	16,018	11,902	13,241	25,260
事業費	千円	8,211	10,403	6,287	7,626	25,260
特定財源						
国庫支出金	千円	2,161	2,783	1,682	2,018	6,660
県支出金	千円	1,026	1,300	785	953	3,160
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,996	5,017	3,032	3,700	9,980
一般財源	千円	1,028	1,303	788	955	5,460
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	特例地域密着型介護予防サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）	款	02	事業 2	特例地域密着型介護予防サービス給付費
			項目	02	事業 3	負担金
			目	04		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護 ・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じ給付を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防福祉用具購入事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算 事業 項目	15	事業 1	介護予防福祉用具購入費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		02	事業 2	介護予防福祉用具購入費	
				02	事業 3	負担金	
			05				
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心身の機能が低下し、日常生活を営むために支障がある要支援者の自立を支援するための用具を購入した場合、購入費用（年間上限10万円）の一部を支給するもの。 内容 特定福祉用具販売の対象品目は、腰掛便座、自動排泄処理装置のチューブ等交換可能部分、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器の6品目であり、排泄や入浴など衛生上貸与になじまない用具に限られる。 事前に指定を受けた販売事業者から購入した用具が支給対象となり、利用者の身体状況により、用具の使用がかえって能力低下をまねくなど、その使用が不適切と判断される場合には対象外となる。	対象指標	
	申請者数	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
心身の機能が低下した場合でも、福祉用具を利用することで自立した日常生活を送ることができるようにする必要があるので、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み					
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					
二次評価（外部評価）						
			今後の見込み			
			コスト			
			削減 維持 増大			
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	334.000	363.000	325.000	350.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,483	11,003	12,333	12,152	14,488
事業費	千円	8,145	7,665	8,995	8,814	11,150
特定財源						
国庫支出金	千円	2,036	1,916	2,248	2,203	2,940
県支出金	千円	1,018	958	1,124	1,101	1,390
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,072	3,831	4,496	4,406	4,400
一般財源	千円	1,019	960	1,127	1,104	2,420
人件費合計	千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防住宅改修事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算	15	事業 1	介護予防住宅改修費
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計	02	事業 2	介護予防住宅改修費
			款	02	事業 3	負担金
			項目	06		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要支援者が、自宅で自立した生活を送ることを目的として住宅を改修する場合に、給付対象となる工事費用（上限20万円）の一部を支給するもの。 内容 介護保険の住宅改修は、身体の機能低下に伴い、立ち座りや移動動作に関して、日常の生活動線上で現に使用し支障となっている住宅の不具合を、住宅への機能の付加または変更によって負担を軽減し、日常生活で残存する能力を活かして、生活しやすくすることを目的としている。 給付対象となり得る工事は、手すりの取付け、段差の解消、すべりの防止及び移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器等への便器の取替えの5項目であり、要支援者の身体状況等に応じた住宅改修工事を行った場合、費用の一部（上限20万円）を支給する。	対象指標	申請者数
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
加齢等で身体機能が低下した場合でも、高齢者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、家屋内の介護環境を整えることが必要であることから、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	293.000	291.000	278.000	350.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,087	25,149	24,586	23,707	35,917
事業費	千円	25,810	22,872	22,309	21,430	33,640
特定財源						
国庫支出金	千円	6,452	5,718	5,577	5,357	8,870
県支出金	千円	3,226	2,859	2,788	2,678	4,210
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	12,904	11,435	11,154	10,714	13,290
一般財源	千円	3,228	2,860	2,790	2,681	7,270
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算 事業 項目	15	事業 1	介護予防サービス計画給付費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		02	事業 2	介護予防サービス計画給付費	
				02	事業 3	負担金	
				07			
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・介護予防支援	対象指標	
	活動指標	介護予防支援サービス受給者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	29,395.000	29,987.000	31,546.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	135,174	142,592	147,767	154,399	156,750
事業費	千円	129,559	136,977	142,152	148,784	156,750
特定財源						
国庫支出金	千円	34,110	36,653	38,044	39,383	41,320
県支出金	千円	16,194	17,122	17,769	18,597	19,590
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	63,058	66,078	68,569	72,203	61,910
一般財源	千円	16,197	17,124	17,770	18,601	33,930
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	特例介護予防サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業目	15	事業 1	特例介護予防サービス計画給付費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		02	事業 2	特例介護予防サービス計画給付費	
				02	事業 3	負担金	
			08				
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの ・介護予防支援	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じ給付を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護報酬審査事業（保険給付費）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算 事業 項目	15	事業 1	介護報酬審査費
	基本施策	その他（法定受託事務）		02	事業 2	介護報酬審査費
				03	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 認定を受けた被保険者が利用する介護サービスに係る審査を行う国保連合会に手数料を支払うもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	25,789	25,963	26,097	26,200	20,930
事業費	千円	20,174	20,348	20,482	20,585	20,930
特定財源						
国庫支出金	千円	5,231	5,366	5,403	5,370	5,440
県支出金	千円	2,601	2,622	2,638	2,651	2,700
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	9,819	9,816	9,879	9,989	8,270
一般財源	千円	2,523	2,544	2,562	2,575	4,520
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	高額介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計
			15 事業 1
			02 事業 2
			04 事業 3
			01
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険サービスの利用者の自己負担軽減を図るもの 内容 要介護者等が1ヵ月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費としてその超えた分に相当する金額が介護保険から払い戻される制度	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	473,603	453,430	439,154	447,609	473,373
事業費	千円	467,090	446,917	432,641	441,096	466,860
特定財源						
国庫支出金	千円	116,772	111,729	108,160	110,274	123,060
県支出金	千円	58,386	55,864	54,080	55,137	58,360
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	233,544	223,457	216,320	220,547	184,410
一般財源	千円	58,388	55,867	54,081	55,138	101,030
人件費合計	千円	6,513	6,513	6,513	6,513	6,513
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	高額介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	予 算 事 業 目 録
	基本施策	その他（法定受託事務）	15 事業 1 高額介護予防サービス費
			02 事業 2 高額介護予防サービス費
			04 事業 3 負担金
			02
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	介護保険法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険サービスの利用者の自己負担軽減を図るもの 内容 要介護者等が1ヵ月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費としてその超えた分に相当する金額が介護保険から払い戻される制度	対象指標	
	活動指標	第8期介護保険事業計画に基づく計画値
	成果指標	
	効率指標	
	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	
	対象指標	
	活動指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,208	7,070	6,961	7,095	7,113
事業費	千円	695	557	448	582	600
特定財源						
国庫支出金	千円	173	139	112	145	160
県支出金	千円	86	69	56	72	80
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	346	278	223	290	240
一般財源	千円	90	71	57	75	120
人件費合計	千円	6,513	6,513	6,513	6,513	6,513
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	高額医療合算介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	15 事業 1	高額医療合算介護サービス費	
	基本施策	その他（法定受託事務）	02 事業 2	高額医療合算介護サービス費	
			05 事業 3	負担金	
			01		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医療保険及び介護保険の利用者の自己負担の軽減を図るもの 内容 各医療保険（国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度）における世帯内で、1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、給付を行うもの。 当該給付については、医療保険者及び介護保険者の双方が利用者の自己負担額の比率に応じて費用を負担しあうこととしているが、この按分によって介護保険者から支給されるものが高額医療合算介護（介護予防）サービス費である。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な医療・介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	削減	維持
	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
	削減	維持	増大
	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	63,354	63,449	63,154	61,103	64,788
事業費	千円	60,016	60,111	59,816	57,765	61,450
特定財源						
国庫支出金	千円	15,004	15,027	14,954	14,441	16,200
県支出金	千円	7,502	7,513	7,477	7,220	7,680
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	30,007	30,054	29,907	28,881	24,270
一般財源	千円	7,503	7,517	7,478	7,223	13,300
人件費合計	千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	15	事業1	高額医療合算介護予防サービス費
	基本施策	その他(法定受託事務)		02	事業2	高額医療合算介護予防サービス費
				05	事業3	負担金
			02			
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医療保険及び介護保険の利用者の自己負担の軽減を図るもの 内容 各医療保険(国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度)における世帯内で、1年間(毎年8月1日~翌年7月31日)の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、給付を行うもの。 当該給付については、医療保険者及び介護保険者の双方が利用者の自己負担額の比率に応じて費用を負担しあうこととしているが、この按分によって介護保険者から支給されるものが高額医療合算介護(介護予防)サービス費である。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な医療・介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価(外部評価)		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,658	3,570	3,613	3,482	3,838
事業費	千円	320	232	275	144	500
特定財源						
国庫支出金	千円	80	58	68	36	130
県支出金	千円	40	29	34	18	60
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	159	115	137	71	200
一般財源	千円	41	30	36	19	110
人件費合計	千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算事業	15	事業1	特定入所者介護サービス費
	基本施策	その他(法定受託事務)		02	事業2	特定入所者介護サービス費
				07	事業3	負担金
				01		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補給給付として給付するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	540,827	457,553	389,049	370,324	471,420
事業費	千円	535,212	451,938	383,434	364,709	471,420
特定財源						
国庫支出金	千円	117,202	101,041	85,696	72,941	107,490
県支出金	千円	90,610	76,383	64,852	63,824	75,700
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	260,497	218,020	184,955	182,354	186,210
一般財源	千円	66,903	56,494	47,931	45,590	102,020
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特例特定入所者介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	15	事業1	特例特定入所者介護サービス費
	基本施策	その他(法定受託事務)		02	事業2	特例特定入所者介護サービス費
				07	事業3	負担金
			02			
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
必要に応じて給付を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特定入所者介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業1	特定入所者介護予防サービス費
	基本施策	その他(法定受託事務)		款	02	事業2	特定入所者介護予防サービス費
				項	07	事業3	負担金
			目	03			
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,907	5,801	5,818	5,942	500
事業費	千円	292	186	203	327	500
特定財源						
国庫支出金	千円	76	49	54	65	130
県支出金	千円	36	23	25	57	60
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	141	89	97	163	200
一般財源	千円	39	25	27	42	110
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	5,615	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特例特定入所者介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	15	事業1	特例特定入所者介護予防サービス費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		02	事業2	特例特定入所者介護予防サービス費	
				07	事業3	負担金	
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの 内容 保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
必要に応じて給付を行う。	成果	上昇		コスト
		維持		削減 維持 増大
		縮小		
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
	成果	上昇		コスト
		維持		削減 維持 増大
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	10
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	訪問型サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	訪問型サービス事業費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		05	事業 2	訪問型サービス事業	
				01	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの 内容 要支援者等が利用する以下のサービスに係る保険給付を行うもの 1 従前の介護予防訪問介護相当サービス(訪問介護員による身体介護、生活援助の提供) 退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要なケース等 2 訪問型サービスA(有資格者等による身体介護を伴わない、緩和した基準によるサービス) 調理・掃除等の生活援助サービスのみを提供 3 訪問型サービスC(保健師等の保健・医療の専門職による3~6カ月の短期集中指導) 体力の改善に向けた支援が必要なケース等	対象指標			
	多様なサービス事業所指定数(訪問型サービス)			
	活動指標			
	訪問型サービスA利用人数			
	成果指標			
	要支援者の1年後の重症化率			
効率指標				

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	事業所		20.000	19.000	19.000	19.000	0.000		
活動指標	人		466.000	422.000	422.000	422.000	300.000	令和 7年度	141%
成果指標	%		17.000	16.000	16.000	16.000	15.000	令和 7年度	107%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	164,427	170,613	178,543	183,406	189,837	
事業費	千円	162,909	169,095	176,723	181,888	187,560	
特定財源	国庫支出金	千円	40,727	42,273	44,180	45,472	48,890
	県支出金	千円	20,363	21,136	22,090	22,736	23,180
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	81,454	84,546	88,361	90,943	75,560
一般財源	千円	20,365	21,140	22,092	22,737	39,930	
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,820	1,518	2,277	
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	2,277	
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	通所型サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業1	通所型サービス事業費
	基本施策	その他(法定受託事務)		款	05	事業2	通所型サービス事業
				項	01	事業3	委託料
				目	01		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの 内容 要支援者等が利用する以下のサービスに係る保険給付を行うもの 1 従前の介護予防通所相当サービス(生活機能向上のための機能訓練)集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース等 2 通所型サービス(体操、運動、レクリエーション等を行う緩和した基準によるサービス)生きがいづくりや閉じこもり予防のため、他者とのふれあいの機会の提供を行う 3 通所型サービスC(保健・医療の専門職による3~6カ月の短期集中指導)運動・口腔機能の向上、栄養改善等の指導を提供	対象指標	多様なサービス事業所指定数(通所型サービス)
	活動指標	通所型サービスA利用延べ人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	事業所	18.000	18.000	18.000	18.000	0.000		
活動指標	人	1,536.000	1,286.000	1,286.000	1,286.000	1,286.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	603,687	610,154	604,793	661,056	681,830
事業費	千円	602,169	608,636	602,973	659,236	680,010
特定財源						
国庫支出金	千円	150,542	152,159	150,743	164,809	235,530
県支出金	千円	20,363	76,079	75,371	82,404	84,040
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	81,454	304,317	301,485	329,618	274,010
一般財源	千円	349,810	76,081	75,374	82,405	86,430
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	介護予防ケアマネジメント事業費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		05	事業 2	介護予防ケアマネジメント事業	
				01	事業 3	事務費等	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの 内容 地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成するもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	60,156	57,130	53,150	52,952	53,897
事業費	千円	58,638	55,612	50,923	50,675	51,620
特定財源						
国庫支出金	千円	14,659	13,903	12,730	12,669	13,450
県支出金	千円	7,329	6,951	6,365	6,334	6,370
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	29,318	27,805	25,461	25,337	20,790
一般財源	千円	7,332	6,953	6,367	6,335	11,010
人件費合計	千円	1,518	1,518	2,227	2,277	2,277
正規職員	千円	1,518	1,518	2,227	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	介護予防普及啓発事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	介護予防普及啓発事業費
	基本施策	その他(法定受託事務)		05	事業 2	介護予防普及啓発事業
				01	事業 3	事務費等
				02		
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護予防への関心を高めるため、身近な地域での講座の開催や地域の会議や通いの場などでの介護予防の周知パンフレットの配布により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。 内容 1 地域の実情にあわせて、地区福祉ひろばや地区事業を通じて介護予防について普及啓発する。 介護予防講座の開催 地区の実情に合わせて計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団指導・集団実技 ア 介護予防講座 医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職等を講師として依頼。 イ 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援 「高齢者福祉と介護保険のしおり」等の作成 ア 高齢者福祉と介護保険のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について出前講座や窓口で配布して周知 イ フレイル予防啓発チラシの配布(地域包括支援センターだより含む)を閉じこもりがちな高齢者に対して実施	対象指標	
	活動指標	介護予防講座開催数
		地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
身近な通いの場等を活用しながら、介護予防の普及・啓発を引き続き実施していきます。			今後の見込み	
成果		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
縮小				
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
成果		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		77.000	86.000	54.000	0.000	0.000		
	回		1,203.000	1,338.000	1,617.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,565	1,499	1,219	1,225	1,729
事業費	千円	806	740	460	466	970
特定財源	国庫支出金	201	185	115	116	250
	県支出金	100	92	57	58	120
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	403	370	230	107	390
一般財源	千円	102	93	58	185	210
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

身近な地域の集まりを活用し、介護予防の普及啓発に引き続き取り組んでいく。

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B 地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集まりを通じて、介護予防の啓発を実施。保険部門・健康づくり部門とも連携し、フレイル予防に関心をもってもらうよう継続した啓発が必要。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	地域リハビリテーション活動支援事業費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		05	事業 2	地域リハビリテーション活動支援事業	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における介護予防の取組みを機能強化するため、通所系サービス、訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等へリハビリテーション専門職の関与を促進するもの。 内容 1 リハビリテーション専門職等の専門性を地域の介護予防に活用する。 介護予防・生活支援事業所職員研修会の開催 (介護予防職員等への自立支援・重度化防止に関する指導、職員の健康管理、離職防止など) 自立支援型個別ケア会議の開催(市及び地域包括支援センター主催)リハ等の専門職や、地区生活支援員が専門的な視点で助言し、 居宅介護支援事業所ケアマネ等が助言を受けられる 薬剤師会との懇談会の開催 地域ケア会議等へのリハ職の参加 住民主体の通いの場や地区介護予防講座等へリハ職が出向き、 指導・助言、実技指導を実施 介護予防訪問 介護予防サービス導入の要否、生活環境評価、サービス終了後の評価等を地域包括職員とリハ職による同行訪問	対象指標	
	活動指標	
		自立支援型個別ケア会議に提出された事例数
		サービス事業所研修会開催回数
		介護予防訪問回数
	成果指標	
		地域ケア会議等のリハ職の参加者数(延べ)
		自立支援型個別ケア会議の傍聴者数(延べ)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
リハビリテーション専門職の専門性を介護予防事業に活用するための機会を確保し、介護予防を推進します。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

対象指標		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標		件/年	24.000	36.000	28.000	0.000	70.000	令和 8年度	40%
		回	1.000	1.000	2.000	0.000	0.000		
		回	3.000	2.000	3.000	0.000	12.000	令和 8年度	25%
成果指標		人	107.000	185.000	240.000	240.000	0.000		
		人	293.000	491.000	398.000	400.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	792	778	899	812	140	
事業費	千円	33	19	140	53	140	
特定財源	国庫支出金	千円	8	2	35	40	
	県支出金	千円	4	4	17	20	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	16	9	70	26	60
	一般財源	千円	5	4	18	8	20
人件費合計	千円	759	759	759	759	0	
正規職員	千円	759	759	759	759	0	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	自立支援・重度化防止の意識を、事業所職員、介護支援専門員、地域包括支援センター職員等で共有し、多職種がチームとなり支援することが重要。35地区に配置の地区生活支援員が地域資源について情報提供し、地域の介護予防の取組みを強化していく必要がある。また、介護予防訪問の活用を促進し、リハ職などの専門職が介護支援専門員と同行訪問する仕組みの定着化を図る。
----	---	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護報酬審査事業（地域支援事業費）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	予 算 事 業 目 録
	基本施策	その他（法定受託事務）	15 事業 1 介護報酬審査費
			05 事業 2 介護報酬審査費
			01 事業 3 事務費等
		03	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの 内容 要支援者等が利用する総合事業サービスに係る審査を行う国保連合会に手数料を支払うもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,488	2,411	2,331	2,409	2,520
事業費	千円	2,488	2,411	2,331	2,409	2,520
特定財源						
国庫支出金	千円	622	602	582	602	660
県支出金	千円	311	301	291	301	310
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,243	1,204	1,165	1,204	1,010
一般財源	千円	312	304	293	302	540
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	15 事業 1 高額介護予防サービス費相当事業費 05 事業 2 高額介護予防サービス費相当事業 01 事業 3 負担金 03		
	基本施策	その他（法定受託事務）			
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険サービスの利用者の自己負担軽減を図るもの 内容 要介護者等が1ヵ月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費としてその超えた分に相当する金額が介護保険から払い戻される制度	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。	コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み					
					コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,242	8,047	8,204	8,524	8,413
事業費	千円	1,729	1,534	1,691	2,011	1,900
特定財源						
国庫支出金	千円	432	383	422	502	500
県支出金	千円	216	191	211	251	230
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	863	766	844	1,004	760
一般財源	千円	218	194	214	254	410
人件費合計	千円	6,513	6,513	6,513	6,513	6,513
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（法定受託事務）	会計
			項目
			目
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
根拠法令要綱	介護保険法		
地域区分		施設種別	
		事業種別	法定受託事務
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医療保険及び介護保険の利用者の自己負担の軽減を図るもの 内容 各医療保険（国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度）における世帯内で、1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、給付を行うもの。 当該給付については、医療保険者及び介護保険者の双方が利用者の自己負担額の比率に応じて費用を負担しあうこととしているが、この按分によって介護保険者から支給されるものが高額医療合算介護（介護予防）サービス費である。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な医療・介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,859	5,163	4,335	4,439	5,298
事業費	千円	1,521	1,825	997	1,101	1,960
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	510
県支出金	千円	0	0	0	0	240
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	780
一般財源	千円	1,521	1,825	997	1,101	430
人件費合計	千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	地域包括ケアシステム構築事業費
	基本施策	その他 (法定受託事務)		05	事業 2	地域包括ケアシステム構築事業
				02	事業 3	事務費等
			04			
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市在宅医療・介護連携推進事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように「医療・介護」と「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの	
内容	活動指標
1 地域ケア会議 地域課題の把握、関係機関との連携で解決を目指すもの	個別地域ケア会議開催回数
2 在宅医療・介護連携 在宅医療・介護連携委員会の開催 多職種連携研修会 全市単位、12地域包括支援センターごとの開催 入退院連携ルール・松本市版リビングウィル (事前指示書) 運用入退院連携ルール運用状況調査の実施	自立支援型個別ケア会議に提出された事例数
3 市民への周知 市ホームページに取組み内容を掲載 医療・介護資源マップの公表	成果指標
4 介護と医療の連携支援室 高齢福祉課内に介護と医療の連携支援室を設置	自立支援型個別ケア会議における会議目的のネットワーク構築達成率
5 高齢者お薬相談支援事業 松本薬剤師会に業務委託し、35地区の福祉ひろばで、服薬に関するお薬なんでも講座を開催。連携推進に向け団体との懇談会を実施	入退院連携ルール (運用市内) 活用率
6 地域包括支援センター等法律相談連携事業 県弁護士会松本在任会と連携して適時に法律相談をし、迅速な市民サービスにつなげるもの	退院時連携率
7 生活支援体制整備委員会	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
後期高齢者人口の増加への対応や、災害時の高齢者を支える福祉ネットワークの検討など、これまで構築してきた医療と介護の連携を活用しながら、強化していく必要が高まっており、デジタルを活用したネットワークの導入検討も必要である。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
<p>1) 内容評価</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築は、安心安全な松本市の地域づくりの視点からも重要な課題と考えます。</p> <p>令和5年度より、「介護と医療の連携支援室」を市役所高齢福祉課内に設置し（直営化）、介護と医療・福祉の円滑な連携強化を図っている。庁舎内に設置されたことで、地域包括ケアシステムにおける「医療・介護」の連携に加え「予防・生活支援」の連携強化が可能となり、様々な地域課題の解決への対応が期待されます。しかし、今回の評価表では、直営化による効果を図ることができませんでした。直営化した目的の明確化と評価指標が必要です。</p> <p>個別地域ケア会議開催回数や自立支援型個別ケア会議に提出された事例数は、前年と比較すると減少しているが、課題解決につながりやすくすることを目的に、開催主体を「市主催」と「地域包括支援センター主催」と整理して質の向上に取り組まれている様子がうかがえます。また、事業資料として示された「令和6年度自立支援型個別ケア会議マニュアル」は、令和5年度の実施状況から内容が見直され改正が図られている。こうした取り組みも質向上の取り組みとして評価できます。</p> <p>また、ホームページで「地域包括ケアシステム事例集」を公開し住民の理解や、住民自らが自分事として捉えシステム構築のために行動するためのきっかけにつながっています。しかし、令和5年度は更新されていないため、事例集は毎年度公開されることを求めます。</p> <p>2) 指標の設定</p> <p>活動指標について、令和5年度の事業評価では「介護と医療の連携相談室相談件数」について、地域包括支援センターとの役割分担の検討から件数減を見込んでいた。しかし本年度の事業評価指標では評価指標から外れているため相談件数の変化は見られないが、役割分担の結果として「直営」と「地域包括支援センター」の相談件数を示すことで、比較が可能である。また、成果指標として、新たに退院時連携率が示されたが、もう一つの指標である「入退院連携ルールの活用率」が向上すれば退院時連携率も向上することは予測できるため、直営化の効果としての「在宅医療・介護連携委員会により解決に至った支援件数や」、ACP推進の成果として「松本市版りピンギウィル」の導入率などを検討できると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性</p> <p>松本市は、地域づくりと一体となり地域包括ケアシステムの構築が進められることに加えて、医療との連携が特徴と考えます。介護と医療の連携支援室の直営化により、これまでの専門職間の連携（医療と福祉）に加え、地域生活（生活支援や予防活動など）との連携の充実が期待されます。地域づくりと一体化した地域包括ケアシステムの構築を目指してほしいと考えます。</p> <p>なお、地域ケア会議における個別事例の取り扱い件数も増加（蓄積）してきています。事例が増えれば増えるほど個人情報の取り扱いを慎重にすることが求められます。現在の「自立支援型個別ケア会議マニュアル」における「個人情報の取り扱い」については個人情報の加工レベルがあいまいであるため、可能な限り本人同意を得る必要があると考えます。つまり匿名加工情報として提供するレベルなのか、現在交わしている契約で個人情報を第三者に提供して事例検討で取り扱うことが適切なのかはマニュアル上では確認できない。要配慮個人情報が含まれる可能性の高い事例を取り扱うため、契約書による包括的同意ではなく、市民のプライバシー保護を目的に本人同意を得ることについて検討いただきたいと考えます。</p>	コスト				
		削減	維持	増大	
	上昇				
成果	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	32.000	45.000	28.000	45.000	70.000	令和 5年度	40%
	件 / 年	24.000	36.000	28.000	31.000	36.000	令和 5年度	78%
成果指標	%	86.000	84.000	99.000	100.000	95.000	令和 6年度	104%
	%	89.000	90.000	96.100	97.000	95.000	令和 6年度	101%
	%	78.200	76.100	78.100	80.000	80.000	令和 8年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由
 令和5年度から、課題解決につながりやすくするため、会議内容によって開催主体を整理して開催するように変更した。自立支援型個別ケア会議は開始から4年経過し、体制が整ってきている。

成果指標の増減維持理由
 在宅医療・介護連携委員会との共同で入退院ルールの周知を継続してきたことで、高い活用率を保つことができ、退院時の連携率も高くなっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,511	11,594	10,230	6,373	6,823
事業費	千円	5,439	5,522	5,676	1,060	1,510
特定財源						
国庫支出金	千円	2,094	2,126	2,185	408	500
県支出金	千円	1,047	1,063	1,092	204	250
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,251	1,270	1,305	244	400
一般財源	千円	1,047	1,063	1,094	204	360
人件費合計	千円	6,072	6,072	4,554	5,313	5,313
正規職員	千円	6,072	6,072	4,554	5,313	5,313
人員	人	0.800	0.800	0.600	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他								
基本施策	その他（法定受託事務）								
総合計画	分野	その他	<table border="1"> <tr> <td>事業1</td> <td>介護給付等費用適正化事業費</td> </tr> <tr> <td>事業2</td> <td>介護給付等費用適正化事業</td> </tr> <tr> <td>事業3</td> <td>事務費等</td> </tr> </table>	事業1	介護給付等費用適正化事業費	事業2	介護給付等費用適正化事業	事業3	事務費等
	事業1	介護給付等費用適正化事業費							
	事業2	介護給付等費用適正化事業							
	事業3	事務費等							
基本施策	その他（法定受託事務）								
予算事業目	05								
事業期間	平成12年度～	会計種別	介護保険特別会計						
事業種別	その他								
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設						
予算要求区分	経常経費								

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険事業を持続可能なものとするため、利用者に対する適正な介護サービスを提供し、適正な介護給付を行うもの 内容 1 実施内容 介護支援専門員が作成するケアプラン点検、介護給付算定相談票（確認票）による確認、介護サービス事業所等への介護保険派遣相談員の派遣 2 活動実績 (1) ケアプラン点検 居宅介護支援事業所等への訪問や、介護支援専門員と保健福祉関係課職員等が出席する検討会の開催により、介護支援専門員が作成したケアプランの点検を行う。 (2) 介護給付算定相談票（確認票）による介護給付算定内容の確認 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から、原則は算定不可となっている給付費の算定について、介護給付算定相談票（確認票）の提出を受け、適正なサービス提供となるよう保険者としての判断や確認をする。 (3) 介護保険派遣相談員の派遣 公募によって委嘱した8名の介護保険派遣相談員が介護サービス事業所を訪れ、利用者の疑問や不満、不安を聞き取り、介護サービス事業者へ橋渡しをすることで、それらが苦情に至ることを未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図る。	対象指標
	活動指標
	① ケアプラン点検件数 ② 介護保険派遣相談員の派遣件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
介護保険給付の適正化に一定の効果を発揮しているものと考えているが、より効果的、効率的に事業を実施するため、介護支援専門員向けのケアプラン作成研修や訪問によるプラン点検の実施、介護保険派遣相談員の質の向上及び派遣先事業所の整理を行い、内容の見直しを図っていきます。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	24.000	20.000	30.000	30.000		67%
	②	件	0.000	0.000	93.000	700.000	700.000		13%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

実績0件の年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から高齢者施設として受け入れが難しく、相談員の施設訪問や居宅介護事業所に向いて行うケアプラン点検の実施できなかったため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,507	7,572	8,062	8,417	13,863
事業費	千円	115	180	370	688	7,040
特定財源						
国庫支出金	千円	44	69	142	0	2,330
県支出金	千円	22	34	71	0	1,160
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	27	41	85	0	1,920
一般財源	千円	22	36	72	688	1,630
人件費合計	千円	7,392	7,392	7,692	7,729	6,823
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	2,400	2,416	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	C	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	訪問給食サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	15 事業 1	訪問給食サービス事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	会計	05 事業 2	訪問給食サービス事業
			項目	02 事業 3	委託料
			目	05	
事業期間	平成 2年度 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 おおむね 65 才以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯を対象に、バランスの取れた昼食を配達することにより、食の確保と低栄養状態の予防を図るとともに、配達時の声掛けにより安否確認と孤立感解消を図るもの。 内容 1 対象者 市内に在住するおおむね 65 以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属する者 2 配食回数 旧松本市内、奈川地区、波田地区 週 2 回を上限 四賀地区、安曇地区、梓川地区 週 6 回を上限 3 利用料金 400 円/食 4 5 年度実績 利用者数延べ 2,485 人(月平均 207 人) 配食数延べ 21,063 食(月平均 1,755 食) 5 5 年度通報実績 6 件 つち救急搬送 0 件	対象指標	
	一人暮らし高齢者数	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続
旧松本市内、梓川、波田地区においては、民間により様々な高齢者向けの配食事業が展開されている一方で、四賀、安曇、奈川地区においては民間のサービスがないため本サービスの維持が必要なため、今後は地区の実情にあわせた事業展開を行うもの。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	9,294.000	9,504.000	9,700.000	9,700.000	9,750.000	令和 6年度	99%
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,797	23,100	23,035	19,486	21,668
事業費	千円	20,916	20,219	19,395	17,968	20,150
特定財源						
国庫支出金	千円	4,160	4,040	3,880	3,670	3,580
県支出金	千円	2,080	2,020	1,940	1,830	1,790
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	10,088	9,706	9,294	8,428	9,340
その他	千円	2,490	2,410	2,320	2,190	2,960
一般財源	千円	2,098	2,043	1,961	1,850	2,480
人件費合計	千円	2,881	2,881	3,640	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	3,036	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.400	0.200	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	家庭介護支援事業 (高齢者介護手当等給付事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1 高齢者介護手当等給付事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	事業 2 高齢者介護手当等給付事業
			事業 3 扶助費
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	松本市高齢者介護手当条例		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 要介護3以上の方を家庭で180日以上介護している親族等を慰労することで福祉の向上を図るもの。 内容 1 支給対象者 (1)要介護高齢者 松本市に6ヶ月以上住民登録がある12月31日現在65才以上で、基準日から遡って1年間に要介護3以上の期間が180日以上あり、かつ施設系の給付を受けた日数が10日に満たない者 (2)介護者 上記(1)の者を家庭で180日以上介護している親族等(1)が死亡している場合は90日以上) 2 基準日 5月1日又は11月1日 3 支給額 年額60,000円 要介護高齢者が死亡している場合、90日以上180日に満たない場合は年額30,000円 4 令和5年度支給実績 要介護3 29人 1,710千円 要介護4 4人 240千円 要介護5 2人 120千円 合計 35人 2,070千円	65歳以上の高齢者数 要介護3以上の高齢者数
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
在宅で介護を担う介護者を慰労するための重要な施策。介護保険特別会計は施設系サービス利用が10日以下の者を対象としており、現に介護する人にとって必要な支援であるため事業を継続する。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	67,268.000	66,993.000	67,113.000	67,200.000	67,200.000	令和 6年度	100%
	人	3,145.000	3,107.000	3,037.000	3,150.000	3,150.000	令和 6年度	96%
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,062	3,272	3,122	2,829	3,699
事業費	千円	2,760	2,970	2,820	2,070	2,940
特定財源						
国庫支出金	千円	1,060	1,140	1,090	790	1,130
県支出金	千円	530	570	540	390	560
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	640	680	650	470	670
一般財源	千円	530	580	540	420	580
人件費合計	千円	302	302	302	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度継続事務事業)

事務事業名	家庭介護支援事業 (家庭介護用品支給事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	15	事業1	家庭介護支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		05	事業2	家庭介護支援事業
				02	事業3	扶助費
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	
内容 住民税非課税世帯で要介護4・5の高齢者を在宅介護している介護者に対し、紙おむつ等の購入費用を助成するもの 国の地域支援事業見直し方針を受けて年支給限度額変更	活動指標
年支給限度額 (~令和元年度) 一律 50,000円	① 家庭介護用品支給事業延べ利用者数
(令和2年度~)	
4~6月申請 48,000円	成果指標
7~9月申請 36,000円	
10~12月申請 24,000円	
1~3月申請 12,000円	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である。 本事業は令和6年度から一般会計へ移行予定だった第9期介護保険事業計画期間は地域支援事業による実施が可能となったため、引き続き令和8年度までは介護保険特別会計で事業を継続する。		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価 (外部評価)		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	337.000	327.000	340.000	340.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	10,404	9,964	9,942	11,143	10,868	
事業費	千円	9,645	9,205	9,183	9,625	9,350	
特定財源	国庫支出金	千円	3,713	3,543	3,535	3,705	3,599
	県支出金	千円	1,856	1,771	1,767	1,852	1,799
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,218	2,117	2,112	2,213	2,150
	一般財源	千円	1,858	1,774	1,769	1,855	1,802
人件費合計	千円	759	759	759	1,518	1,518	
正規職員	千円	759	759	759	1,518	1,518	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.200	0.200	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	家庭介護支援事業 (徘徊高齢者家族支援サービス事業)		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	15	事業1	家庭介護支援事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		05	事業2	家庭介護支援事業
				02	事業3	委託料
		05				
事業期間	平成13年度 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 徘徊のおそれがある高齢者のいる世帯にGPS検索端末機を貸与して、行方不明になった場合に位置情報を提供して早期発見に役立てるもの	対象指標	
	活動指標	
	① 徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後も増加が見込まれる認知症高齢者の在宅生活を支援していくうえで重要な事業である。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
			○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	22.000	29.000	25.000	29.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	1,585	1,513	1,857	1,872	1,689	
事業費	千円	826	754	1,098	1,113	930	
特定財源	国庫支出金	千円	302	271	398	402	338
	県支出金	千円	151	135	199	201	169
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	41	50	63	67	50
	その他	千円	180	161	238	240	202
	一般財源	千円	152	137	200	203	171
人件費合計	千円	759	759	759	759	759	
正規職員	千円	759	759	759	759	759	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算事業目	15	事業 1	成年後見制度利用支援事業費
	基本施策	その他(法定受託事務)		05	事業 2	成年後見制度利用支援事業
				02	事業 3	事務費等
				05		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 親族等による法定後見開始審判の請求が期待できない高齢者について、市が申立てを行ない権利擁護を図るもの 内容 老人福祉法第32条に基づき、成年後見制度の利用が必要な高齢者で、同制度の審判請求をする者がいない場合に市長が職で手続きを行ない、また、生活保護受給者等の低所得者に対し、後見人に支払う報酬について助成するもの 1 対象者 身寄りのない認知症の高齢者等 2 実施内容 ・審判申立費用負担(裁判所手数料) ・後見人に支払う報酬の助成	対象指標	
	活動指標	成年後見制度利用支援事業利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
事業を実施することにより、高齢者に対する経済的な虐待を回避し、権利擁護を図ることができる。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	10.000	10.000	9.000	15.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,019	1,031	536	67	550
事業費	千円	260	272	234	67	550
特定財源						
国庫支出金	千円	61	80	76	10	207
県支出金	千円	30	40	38	5	103
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	100	64	36	39	10
その他	千円	36	47	45	6	124
一般財源	千円	33	41	39	7	106
人件費合計	千円	759	759	302	0	0
正規職員	千円	759	759	0	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	住宅改修支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 項目	15	事業 1	住宅改修支援事業費	
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実		05	事業 2	住宅改修支援事業	
				02	事業 3	事務費等	
			05				
事業期間	平成13年度 ~	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅改修支援事業実施要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 住宅改修費の申請において、理由書作成者の確保が困難な場合に、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるよう、理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に対して助成を行うもの。 内容 居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対し、介護支援専門員等十分な専門性があると認められた者が、住宅改修費支給事前承認申請に係る理由書を作成した場合、当該介護支援専門員等が所属する事業所に対し、理由書作成 1 件あたり 2,000 円を助成するもの。	対象指標	
	活動指標	実績件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本来、住宅改修の理由書作成については介護支援専門員の業務として位置づけられているが、介護保険の住宅改修は要介護者が居宅との契約なしでサービスを受けることができるため、適切な介護給付を図る必要があることから今後も必要な業務として継続していく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件/年	33.000	29.000	26.000	31.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	819	825	817	805	829
事業費	千円	60	66	58	46	70
特定財源	国庫支出金	千円	23	25	22	20
	県支出金	千円	11	12	11	10
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	13	15	13	10
一般財源	千円	13	14	12	11	20
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	認知症地域支援推進事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	15 05 02 06	事業 1 事業 2 事業 3	認知症地域支援推進事業費 認知症地域支援推進事業 事務費等
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実				
	事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
	根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市認知症総合支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「認知症施策推進大綱」における共生と予防の考えや「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の成立を踏まえ、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望をもって自分らしく日常生活が過ごせるよう認知症施策に関する具体的取組みを行うもの 内容 1 普及啓発・本人発信支援 本人や家族の声を発信し、共生社会に向けて認知症の正しい理解の周知 医療機関等と連携し、認知症相談窓口の周知啓発や早期に気づき、対応への支援 世界アルツハイマーデー及び月間での関係機関と連携した集中的な啓発 2 予防として、フレイル予防事業の展開を踏まえながら、認知症・介護予防につながる「通いの場」の周知、早期発見・早期対応の推進 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 認知症初期集中支援チーム、思いやり相談の充実 認知症カフェへの支援 医療機関等との連携 4 認知症バリアフリーの推進、若年性認知症の人への支援、社会参加支援 チームオレンジまつもと設置 地域ケア会議等でのネットワークづくり、道迷い高齢者等への対応 若年性認知症支援 本人の意思決定の適切な支援及び権利利益の保護	対象指標	
	認知症対応件数（年度新規実数）	
	活動指標	
	認知症サポーター養成講座受講者数（60歳未満）	
	成果指標	
	チームオレンジまつもと設置数	
ステップアップ講座開催回数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
本人の声や視点を重視し、本人の希望に応じた方法で地域に関わる（＝社会参加）体制（＝チームオレンジまつもと）の構築を目指すため、引き続き、認知症の正しい理解の周知啓発、チームオレンジまつもとの考え方を関係者等と共有し、広く周知する必要がある。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		506.000	591.000	639.000	600.000	0.000		
活動指標	人/年		2,682.000	2,380.000	2,457.000	2,300.000	2,300.000	令和 8年度	107%
成果指標	か所		0.000	0.000	3.000	5.000	12.000	令和 8年度	25%
	回/年		0.000	10.000	10.000	12.000	12.000	令和 8年度	83%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,235	10,104	10,255	13,308	13,753
事業費	千円	1,143	1,012	1,163	1,305	1,750
特定財源						
国庫支出金	千円	440	389	447	502	580
県支出金	千円	220	194	223	251	290
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	262	232	267	300	480
一般財源	千円	221	197	226	252	400
人件費合計	千円	9,092	9,092	9,092	12,003	12,003
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	8,349	8,349
人員	人	0.800	0.800	0.800	1.100	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,654	3,654
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	要介護認定事務委託適正化事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業1
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	事業2
			事業3
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	介護保険法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護保険の被保険者が介護保険の給付を受けるためには、市の認定を受ける必要があります。すべての給付事業の入り口である要介護認定調査について、公平性と客観性を担保することを目的に実施するもの 内容 1 松本広域連合主催「介護認定調査員連絡会」への参加 2 長野県主催「認定調査員現任研修」への参加	対象指標	
	活動指標	
	① 職員の外部機関研修参加人数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一層の適正化を図る。			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	18,000	18,000	18,000	0,000	0,000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	68,070	68,070	68,070	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	68,070	68,070	68,070	0	0
正規職員	千円	22,770	22,770	22,770	0	0
人員	人	3,000	3,000	3,000	0,000	0,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	45,300	45,300	45,300	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

西部福祉課

課長 荻上 寿子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業 1	事務管理費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業 2	事務管理費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種調査照会、メール・苦情処理、スケジュール管理、サービス管理などの課内の庶務事務を行うもの 課消耗品や普通財産の予算の管理を行うもの	
	活動指標
	成果指標
内容 課内の庶務事務を行うもの 1 課消耗品 2 安曇老人憩いの家銀山荘跡地管理 3 旧梓川障害者等共同作業訓練施設「ほほえみの家」の管理及び貸付	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
各種調査照会、メール・苦情処理、スケジュール管理、サービス管理及び普通財産管理について、適切に処理を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,088	2,267	2,145	2,844	2,514
事業費	千円	1,423	602	480	800	470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	10
その他	千円	370	370	370	370	370
一般財源	千円	1,053	232	110	430	90
人件費合計	千円	1,665	1,665	1,665	2,044	2,044
正規職員	千円	759	759	759	1,138	1,138
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.150	0.150
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	梓川福祉センタ - 管理運営事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1	梓川福祉センタ - 管理運営費	
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	事業 2	梓川福祉センタ - 管理運営費	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の福祉・健康及び体力の促進を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの 内容 利用者が安全・安心で快適に施設利用できるよう、指定管理委託を導入。各種団体への貸館を主体事業としている。 1 施設管理 松本市社会福祉協議会へ指定管理委託 (R 5 年 4 月 1 日 ~ R 1 0 年 3 月 3 1 日) 2 施設の貸付 松本市社会福祉協議会 西部ヘルパーステーション 3 貸館関係 民生・児童委員協議会、高齢者クラブ連合会、梓川ボランティアの会健康づくりサークル(太極拳、詩吟の会)子育てサークル等 4 修繕 倉庫の壁タイル修繕	対象指標	
	活動指標	施設利用人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・築37年が経過し施設の老朽化が進んでいる。利用者が安全に利用できるよう計画的に施設の補修が必要である。 ・梓川支所周辺の公共施設再配置計画に基づき、今後の施設の在り方を検討する必要がある。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小
二次評価(外部評価)		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	6,075.000	6,757.000	8,337.000	7,000.000	7,000.000	令和 7年度	119%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,931	5,223	5,819	7,714	6,711
事業費	千円	4,400	4,692	4,530	7,183	6,180
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	10	100	102	110	100
その他	千円	6	6	6	252	10
一般財源	千円	4,384	4,586	4,422	6,821	6,070
人件費合計	千円	531	531	1,289	531	531
正規職員	千円	380	380	1,138	380	380
人員	人	0.050	0.050	0.150	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	151	151	151	151	151
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	奈川ふれあいの家事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業 1	奈川ふれあいの家事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業 2	奈川ふれあいの家事業
				項	01	事業 3	事務費等
			目	03			
事業期間	~		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 山間地の高齢者の生きがいと健康増進及び在宅独居が困難な高齢者等への居住支援により、高齢者福祉の向上を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの 内容 1 管理運営 松本市社会福祉協議会へ指定管理委託 (R 4 年 4 月 1 日 ~ R 9 年 3 月 3 1 日) 2 施設の概要 居住施設 1 人部屋 3 室 2 人部屋 1 室 共同作業室、台所、便所	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	居住施設利用者数	
共同作業室延べ利用者数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・利用者は住み慣れた地域で、生きがいを持ち安心して自立した生活を送ることができており、在宅一人暮らし高齢者等の福祉向上が図られている。 ・居住施設には、現在 2 名の利用があるが、引き続き施設の周知及び利用者の拡大を図っていく。 ・築 2 3 年が経過しており、小規模な修繕を行いながら事業の継続をしていく。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人	1.000	2.000	2.000	4.000	4.000	平成 7年度	50%
	人	365.000	547.000	343.000	700.000	700.000	平成 7年度	49%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	1,710	2,033	1,744	1,835	1,910	
事業費	千円	800	744	834	925	1,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	401	154	381	479	440
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	399	590	453	446	560	
人件費合計	千円	910	1,289	910	910	910	
正規職員	千円	759	1,138	759	759	759	
人員	人	0.100	0.150	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	151	151	151	151	151	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者スポーツ施設事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業 1	高齢者スポーツ施設事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業 2	高齢者スポーツ施設事業
				目	03	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び世代間の交流の促進を図ることを目的に、安曇島々屋内ゲートボール場、奈川屋内スポーツ施設の維持管理及び運営を行うもの。 内容 利用者が安全・安心に施設利用ができるよう、通常の維持管理を行いながら、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 管理 島々屋内ゲートボール場：直営管理 奈川屋内スポーツ施設：松本市社会福祉協議会へ指定管理委託（R4年4月1日～R9年3月31日） 2 修繕 奈川屋内スポーツ施設 竪樋修繕	対象指標	
	活動指標	施設利用人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・安曇島々屋内ゲートボール場は、地域の方を中心に活発な活動があり、経常的に利用されている。 ・奈川屋内スポーツ施設は、屋内運動施設として地域の行事に利用されており、世代間交流の場としても、必要な施設である。 ・2施設共に地域と活用策を検討しながら、適切な維持管理を行っていく。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	維持	増大
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
	コスト			
成果	上昇	維持	増大	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	718.000	1,002.000	988.000	1,000.000	1,000.000	平成 7 年度	99%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算
トータルコスト	千円	1,322	1,689	2,035	1,308	1,352
事業費	千円	640	628	1,353	626	670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	10
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	640	628	1,353	626	660
人件費合計	千円	682	1,061	682	682	682
正規職員	千円	380	759	380	380	380
人員	人	0.050	0.100	0.050	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保健センター管理事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	保健センター管理費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	款	04	事業 2	保健センター管理費
			項	01	事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保健と福祉の一体的な活動拠点として市民に対し各種保健及び福祉サービスを総合的に行い、地域住民の健康づくりの推進を図ることを目的に、施設の維持管及び運営を行うもの（安曇保健福祉センター及び波田保健福祉センター） 内容 利用者が安全・安心で快適に施設利用できるように、施設の点検結果に基づく計画的な修理・補修を行うとともに、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 委託料（管理・清掃） 7件 （施設管理・施設内清掃業務委託等） 2 修繕（修理） 12件 （自動ドア取替え修繕、通路誘導灯取替え工事等） 3 保守点検 15件 空調換気設備、エレベーター、消防設備、自動扉開閉装置、オイル地下タンク等保守点検業務委託	対象指標	
	活動指標	施設利用人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・複合施設として地域住民に利用されている施設 ・安曇、波田保健福祉センターは共に築20年以上が経過し、施設が老朽化してきていることから計画的な改修が必要となっている。 ・安曇保健福祉センターは、令和6年度から安曇福祉センター管理運営事業へ組替え	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	54,749.000	41,738.000	44,771.000	50,000.000	50,000.000	平成 7年度	90%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R 5 から、奈川保健センターが所管替えのため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	42,146	55,880	95,272	45,797	60,490
事業費	千円	33,426	47,160	86,552	37,077	51,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	11,805	13,010	15,136	13,508	16,714
その他	千円	935	13,066	48,300	2,310	15,190
一般財源	千円	20,686	21,084	23,116	21,259	19,866
人件費合計	千円	8,720	8,720	8,720	8,720	8,720
正規職員	千円	7,210	7,210	7,210	7,210	7,210
人員	人	0.950	0.950	0.950	0.950	0.950
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

波田保健福祉センターでは、令和 4 年度屋根改修工事を実施

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田保健福祉センター施設改修事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業 1	保健センター管理費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	04	事業 2	波田保健福祉センター施設改修事業
				項	01	事業 3	工事請負費
			目	01			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 築 26 年のため、外壁のタイルが浮き上がり、脱落の危険や、窓枠周辺のタイルにひび割れがあるため、安全管理面の必要性から外壁の改修工事をするもの。 内容 外壁の改修工事 タイル面： アンカーピンニング 打放面： 耐候性塗料 工期： 約4か月間	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし	
今年度のみの方業のため	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	56,480	0
事業費	千円	0	0	0	56,100	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	56,100	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	380	0
正規職員	千円	0	0	0	380	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.050	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

保險課

課長 秋山 俊彦

課長 萩原 崇嘉

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	後期高齢者医療事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3216
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1 後期高齢者医療事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	款	03 事業 2 後期高齢者医療事業	
			目	01 事業 3 負担金	
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 長野県後期高齢者医療広域連合規約				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の高齢者及び65歳以上で障害のある方を対象とする医療保険であり、後期高齢者医療広域連合が主体となって市と事務分担しながら運営するもの。	被保険者数
内容 1 障害認定に関する申請の受付 ・ 障害認定 35件 (R 5 実績) 2 資格の取得・喪失に係る届出の受付 ・ 75歳到達者数 3,450件 (R 5 実績) 3 被保険者証の交付・再発行の申請の受付、引き渡し、返還の受付 4 基準収入額適用に係る申請書の受付 ・ 基準収入額適用 408件 (R 5 実績) 5 一部負担金減免に係る申請書の受付 ・ 一部負担金減免 1件 (R 5 実績) 6 限度額証の交付・再発行・返還の受付 7 療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の支給申請書の受付 ・ 療養費 18,506件 (R 5 実績) ・ 高額療養費 66,565件 (R 5 実績) ・ 高額介護合算療養費 2,079件 (R 5 実績) 8 第三者行為による被害の届出の受付 9 葬祭費の支給に係る申請書の提出の受付 ・ 葬祭費 2,238件 (R 5 実績)	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・ 団塊の世代が75歳になる2022年から被保険者数が増加し、申請事務等の負荷が高まっています。 ・ 持続可能な運営ができるように、若い頃からの健康づくりや介護予防に取組む必要があります。				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					
二次評価 (外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	36,923.000	37,968.000	39,354.000	39,354.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	21,432	22,072	20,826	2,630,593	2,633,730
事業費	千円	3,312	3,952	4,266	2,630,593	2,633,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,312	3,952	4,266	2,630,593	2,633,730
人件費合計	千円	18,120	18,120	16,560	0	0
正規職員	千円	15,120	15,120	7,560	0	0
人員	人	2.000	2.000	1.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	9,000	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	徴収事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	14	事業 1	徴収費
	基本施策	その他(法定受託事務)		01	事業 2	徴収費
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	後期高齢者医療特別会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、高齢者の医療の確保に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 後期高齢者医療制度の安定的な運営及び受益者負担・公平性の観点から、滞納となった保険料を徴収するもの 内容 1 催告及び納税相談の実施 2 財産調査から滞納処分 3 備考 後期高齢者医療保険料の賦課決定は長野県後期高齢者医療広域連合で、保険料の収納徴収業務は、各市町村で行っています。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	収納率(現年)	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
受益者負担と公平性の観点及び本制度の安定的な運営に寄与するため、保険料の納付を推進していく中で納付相談や滞納処分を進めて行きます。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	99.000	99.000	99.000	99.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

75歳以上の加入者が増える一方で生活困窮者も増加しており、過年度の収納率は低下している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,565,067	2,597,187	2,669,872	33,330	38,010
事業費	千円	2,543,847	2,575,667	2,648,652	12,110	16,790
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,543,847	2,575,667	2,648,652	0	430
その他	千円	0	0	0	0	16,360
一般財源	千円	0	0	0	12,110	0
人件費合計	千円	21,220	21,520	21,220	21,220	21,220
正規職員	千円	15,180	15,480	15,180	15,180	15,180
人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

高齢化による被保険者増による事業費の増

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者保健事業介護予防事業一体的実施事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	健康づくり課, 高齢福祉課, 西部福祉課, 福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	14 事業 1	保健指導事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	03 事業 2	01 事業 3	保健指導事業 事務費等
			01		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	後期高齢者医療特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実現するため、後期高齢者医療広域連合から市町村が委託を受けて、保健事業と介護予防を一体的に実施するもの。(全国の市町村が令和6年までに実施することとなっており、本市は令和3年度から開始している。) 内容 保険(国保・後期)や年代の切れ目なく、健診・医療・介護・フレイルチェック等の結果から健康課題を把握し、高齢者に対する支援を行う。 【個別支援】 ・健診の結果から、ハイリスク者への受診勧奨 R 5実績: 26人 ・健康状態未把握者(健診・医療・介護データが無い者)の把握、必要に応じた支援(R 4新) R 5実績: 134人 【集団支援】 ・三師会等関係団体と連携し、通いの場(高齢者が集う場)でフレイル予防講座(フレイルチェック、健康教育や個別指導)を実施する。 R 5実績: 72回(978人)、69回(1,385人) ・フレイル予防講座等で把握したフレイルや低栄養等リスクのある者を、必要に応じて保健指導や医療に接続する。 今後、市と医療機関と連携した、フレイル予防の体制整備に取り組む。 広域連合からの委託金として、事業費は全額交付される。	対象指標	
	活動指標	健康状態不明者の把握率
		後期高齢者医療健康診査 受診率
	成果指標	1号保険者 介護保険認定率
		週1回以上の外出の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に着手しました。高齢者の集いの場へ出向き、フレイル予防講座を開催し、フレイルチェックや保健指導を行っています。 ・令和4年度は、医療機関と連携したフレイル予防体制づくりをモデル地区を設定して開始し、令和5年度に全市へ拡充した。特に「痩せ」や「口腔機能の低下」の状態から、ハイリスク者を把握・優先順位付けを行い、保健指導を実施する体制づくりに力を入れた。今後、医療機関と連携したフレイル予防の体制整備に取り組む。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価(外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	0.000	48.000	54.500	0.000	60.000	令和 7年度	91%
	%	44.800	42.200	42.200	0.000	47.000	令和 1 1年度	90%
成果指標	%	20.000	19.000	19.100	0.000	20.700	令和 1 1年度	92%
	%	83.600	85.500	86.900	0.000	85.500	令和 1 1年度	102%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	35,238	51,948	55,913	56,413
事業費	千円	0	12,417	19,335	28,490	28,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	12,417	19,335	28,490	28,990
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	22,821	32,613	27,423	27,423
正規職員	千円	0	18,140	22,466	17,457	17,457
人員	人	0.000	2.390	2.960	2.300	2.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	4,681	10,147	9,966	9,966
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度の主な増加理由は医療専門職の拡充

正規1名、会計年度3名(R3は1名)、会計年度4類(フレイル予防講座実施時に勤務)の人件費が事業費に含まれる。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のうち、電力スマートメーターフレイル検知事業は健康づくり課で作成

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(法定受託事務)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	15	事業 1	介護保険料賦課徴収事務費
	基本施策	その他(法定受託事務)		01	事業 2	介護保険料賦課徴収事務費
				02	事業 3	事務費等
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	地方税法、地方自治法、介護保険法、松本市介護保険条例、松本市介護保険施行規則					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 趣旨・目的 介護保険は、介護が必要な人を社会全体で支え合う制度であり、原則として40歳以上の方全員に賦課されています。納付した保険料は、介護給付サービスの財源として使われています。介護保険料は40歳以上65歳未満の方は、加入している健康保険の保険料と合算して支払いをしていますが、65歳以上になると市町村から直接請求をし、徴収することとなっています。 2 内容 介護保険料の納付金額は、所得や世帯状況に応じて、第1段階から第14段階の料金で賦課されます。 3 徴収 保険料の滞納者には、納付困難者への納付相談を行っていますが、必要に応じて催告、財産調査の実施、滞納処分を行っています。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	収納率(現年)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
介護保険料の徴収については、年金からの支払いにならない、普通徴収者の収納率の対策を引き続き行っていきます。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	99.330	99.320	99.410	99.000	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,556,296	4,577,663	4,565,188	40,595	43,280
事業費	千円	4,535,176	4,556,543	4,544,068	19,475	22,160
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	810
その他	千円	0	0	0	0	21,350
一般財源	千円	4,535,176	4,556,543	4,544,068	19,475	0
人件費合計	千円	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国民健康保険給付関係事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	保険課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	10	事業 1	一般被保険者療養給付費	
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		02	事業 2	一般被保険者療養給付費	
				01	事業 3	診療報酬保険者負担金	
事業期間	昭和30年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計 (事業勘定)			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民健康保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国民健康保険法に基づき、地域住民を対象として市町村が運営する医療保険です。 被用者保険等の他の医療保険に加入しない者は、国民健康保険に必ず加入することとなり、国民皆保険制度の要となる医療保険です。 平成30年の制度改正以降、県が財政運営の責任主体となり、国保運営の県単位化が進んでいます。	国民健康保険被保険者数
	国民健康保険加入世帯数
	活動指標
内容 国民健康保険の給付関係事業 (一般管理費) では、次の事業を実施しています。 ・ 国民健康保険の資格管理 (保険証の交付等) ・ 国民健康保険の給付 (申請受付、審査、支給等) ・ 国民健康保険事業の運営 (予算管理等) 主な指標 (令和4年度分事業) 令和6年2月末現在 1 資格関係 平均被保険者数 43,177人 平均世帯数 28,887世帯 2 給付関係 療養の給付 一般分 件数 567,191件 費用額 13,945,189,030円 療養費 一般分 件数 12,416件 費用額 106,498,283円 高額療養費 一般分 件数 26,469件 (現物以外12,004件) 費用額 1,670,886,262円	成果指標 レセプト件数 療養の給付費用額 (医療費)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
社会保険の適用拡大等に伴い、国保に加入する被保険者が減少しています。		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人		46,618.000	44,903.000	43,564.000	0.000	0.000		
	世帯		30,239.000	29,606.000	29,065.000	0.000	0.000		
活動指標									
成果指標	件		765,624.000	764,503.000	769,870.000	0.000	780,000.000	令和 6年度	99%
	万円		1,897,418.000	1,861,038.000	1,860,079.000	0.000	1,860,079.000	令和 6年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

被保険者数は減少傾向にあり、レセプト件数や医療費は減少していますが、1人当たり医療費は上昇傾向です。医療費の適正化のため、保険者として予防を重視した保健事業を実施しています。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	21,881,768	22,779,135	23,100,447	22,765,750	22,691,002
事業費	千円	21,812,771	22,757,089	23,031,450	22,696,753	22,622,005
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,812,771	22,757,089	23,031,450	22,696,753
人件費合計	千円	68,997	22,046	68,997	68,997	68,997
正規職員	千円	55,407	0	55,407	55,407	55,407
人員	人	7.300	0.000	7.300	7.300	7.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	13,590	22,046	13,590	13,590	13,590
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	10	事業 1	国民健康保険税賦課徴収事務費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		01	事業 2	国民健康保険税賦課徴収事務費	
				02	事業 3	事務費等	
事業期間	昭和30年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	地方税法、松本市国民健康保険税条例						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 趣旨・目的 保険給付との相対的な対価関係を基本としつつ、個々の医療費の自己負担を軽減しようとする助け合いの保険制度であり、医療保障体系の中核をなす医療保障制度として重要な位置を占めるもので、国民健康保険税として賦課しています。 また、徴収に関しても制度の維持・公平性の観点から、納付を推進し滞納額の縮小を目指します。 2 内容 国民健康保険税の課税額は、医療保険分、後期高齢者支援金分及び介護保険分の合算額であり、所得割、均等割及び平等割から構成されています。それらは、関係法令に従い決定しています。 3 被保険者数 41,995人(令和6年度末人数) 4 徴収事務 国保税の徴収事務は、令和6年度から納税課で行うことで、一般市税との重複滞納者滞納者への納税相談、滞納処分など事務の効率化を図るとともに収納率の向上を目指します。	対象指標	
	被保険者数	
	活動指標	
	成果指標	
	収納率(現年)	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
引き続きコスト維持をしつつ、歳入の確保に努める。	成果	コスト					
			削減	維持	増大		
		上昇					
		維持					
縮小							
二次評価(外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		人	45,498.000	43,523.000	43,224.000	41,657.000	0.000		
活動指標									
成果指標		%	94.010	94.010	94.010	94.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

徴収事務体制の見直しによるもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,271,398	5,176,425	4,753,688	193,399	211,140
事業費	千円	5,087,198	4,992,225	4,569,488	36,199	35,940
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	3,020
その他	千円	0	0	0	0	19,060
一般財源	千円	5,087,198	4,992,225	4,569,488	36,199	13,860
人件費合計	千円	184,200	184,200	184,200	157,200	175,200
正規職員	千円	151,200	151,200	151,200	151,200	151,200
人員	人	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	21,000	0	12,000
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	12,000	12,000	12,000	6,000	12,000

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国保運営協議会費		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	10	事業 1	国保運営協議会費	
	基本施策	その他(法定受託事務)		01	事業 2	国保運営協議会費	
				03	事業 3	事務費等	
				01			
事業期間	昭和30年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業助定)			事業種別	その他
根拠法令要綱	国民健康保険法、松本市国民健康保険条例、松本市国民健康保険運営協議会規則						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国民健康保険法第10条に定められた国民健康保険の運営に関する協議会 背景・経緯 委員構成 1 公益代表 6人 2 保険医・薬剤師代表 6人 3 被保険者代表 6人 4 被用者保険等保険者代表 3人 計 21人 内容 国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。 令和5年度は、予算・決算や保健事業等の審議のため委員会を2回開催しました。	対象指標	
	活動指標	会議開催数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
決算・予算・保健事業等についての審議をいただき、税率改定においても答申をいただく。					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	3.000	2.000	2.000	2.000	100.000	令和 7年度	2%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	851	835	174	772	789
事業費	千円	92	76	174	13	30
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	30
一般財源	千円	92	76	174	13	0
人件費合計	千円	759	759	0	759	759
正規職員	千円	759	759	0	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	医療費適正化対策事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	保険課		

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	10	事業1	医療費適正化対策事業費
	基本施策	その他(法定受託事務)		款	12	事業2	医療費適正化対策事業
				項	02	事業3	事務費等
				目	01		
事業期間	昭和30年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)		事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	国民健康保険法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医療機関から審査機関を経由して請求されるレセプト(診療報酬請求明細書)について、保険者として請求内容の点検を行い、医療費適正化を図るもの。 内容 以下のレセプト点検について、長野県国民健康保険団体連合会に委託して実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> 縦覧点検 1人のレセプトを3カ月継続して確認することで、不要な受診などをチェックします。 突合点検 医科と調剤のレセプトを突合し、適正かどうかチェックします。 効果(対象・到達点) 令和4年度実績 縦覧点検1,633件と突合点検690件を実施し、その結果再審査が2,419件となり給付費の適正化につながりました。	対象指標	
	活動指標	
		縦覧点検件数
		突合点検件数
	成果指標	
		再審査件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
医療費適正化のため必要な事務のため、今後も継続して実施します。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価(外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		1,588.000	1,633.000	1,812.000	0.000	1,812.000	令和 7年度	100%
	件		691.000	690.000	540.000	0.000	600.000	令和 7年度	90%
成果指標	件		2,364.000	2,419.000	2,424.000	0.000	2,430.000	令和 7年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,122	11,230	11,306	11,126	11,188
事業費	千円	5,986	6,094	6,170	5,990	6,030
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,986	6,094	6,170	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	5,990
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,158
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	0	0	0	0	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価

B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	健康増進対策事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業 1	健康増進対策事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		款	12	事業 2	健康増進対策事業
				項	02	事業 3	事務費等
			目	01			
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)		事業種別	その他	
根拠法令要綱	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法 松本市国民健康保険条例の保健事業 						
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の健康増進と健康づくりに対する意識の向上を図るもの 内容 スポーツクラブ連携事業 ・スポーツクラブ等で自身の体力を把握してもらうとともに、自分に合った運動を見つけてもらい、継続的な運動を行ってもらうことで被保険者の健康増進を図るもの。 ・継続的な運動習慣とするため、連携するスポーツクラブ等で3カ月以上の体力づくりの取組みを行った場合、スポーツクラブ等と松本市からポイントを提供。取組開始時に設定した目標の達成により、さらにポイントを上乘せ。	対象指標	国保加入者数
	活動指標	事業参加延べ人数(スタッフ含む)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
新型コロナウイルス感染症が5類に移行しても、スポーツ施設への交通手段がない等の理由により、現在のスポーツクラブ等連携事業は参加者が伸びていない状況です。多くの方に参加してもらうため、身近な公民館や福祉ひろば等を拠点として事業を実施するなどを検討したい。また、今後は庁内で行われているインセンティブ(ポイント)事業に健康づくりの要素を加えるなど、より多くの方に健康づくりに取り組んでもらう意味で大きな枠組みで事業を検討していきたい。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価(外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	46,618.000	44,903.000	43,224.000	41,657.000	0.000		
活動指標	人	19.000	34.000	42.000	60.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	794	872	1,776	981	1,736
事業費	千円	38	116	1,020	225	980
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	38	116	1,020	0	980
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	225	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	被保険者教育事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	10	事業 1	被保険者教育事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	会計	12	事業 2	被保険者教育事業
			項目	02	事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	昭和30年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計 (事業助定)		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民健康保険法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 被保険者に国民健康保険にかかる各種の手続きや制度について周知し、国民健康保険の適正な運営を図るもの。 内容 国民健康保険の資格得喪を適正に行うため、春の異動シーズンに得喪手続きについての案内や、医療費適正化のため、ジェネリック医薬品利用の案内を広報まつもとへ掲載し周知しています。 また、令和 6年度は保険証が廃止されることに伴い、マイナンバーカードの保険証利用について周知する予定です。	対象指標	
	活動指標	
	広報掲載回数	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
広報まつもとへの特集ページの掲載は、現状を維持しながら、必要な情報を都度広報していくこととします。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	2.000	3.000	2.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

掲載回数は、現状を維持しながら、必要な情報を都度掲載する方法で対応していきます。

成果指標の増減維持理由

令和6年度はマイナンバーカードの保険証利用について周知を図る予定です。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	525	477	360	321	280
事業費	千円	525	477	360	321	280
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	525	477	360	0	120
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	321	160
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

広報まつもと特集ページに限らず、SNSや市のホームページでの広報により、広く市民への周知を図ります。

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	データヘルス計画推進事業		
担当所属	保険課	連絡先	0263-34-3203
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業1	データヘルス計画推進事業費	
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	事業2	データヘルス計画推進事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	国民健康保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国民健康保険被保険者の健康維持増進と医療費の適正化を目的として、保健事業を実施するもの。保健事業実施計画（データヘルス計画）は、国から全ての保険者に策定と実施が義務化されています。	
内容 1 受診勧奨値以上の未治療者への受診勧奨（R4新） 特定健診（個別）受診者のうち、医療受診が必要な者へ受診勧奨を実施（通知及び電話）（R5実績：49人） 2 糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病性腎症患者を対象とし、医療機関と連携した保健指導プログラムを実施（R5実績：29人） 3 糖尿病治療中断者への受診勧奨（直営ではR4新） 糖尿病の治療が中断している人へ通知及び電話により受診勧奨を実施（R5実績：27人） 4 後発医薬品利用促進通知事業 後発医薬品がある先発医薬品の利用者で、差額が一定以上ある者へ、後発医薬品を利用した場合の自己負担額を通知・情報提供し、医療費適正化を図る。（R5実績：延べ2,103人 年2回送付） 5 医療費通知事業 被保険者へ医療費実績を通知するもの。医療費控除の添付書類として使用できる様式となっている。（R5実績：42,078人 R5年から1回送付）	活動指標 糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導の継続実施率 未治療者への受診勧奨の実施率（対面または電話）
	成果指標 糖尿病治療中断者の医療機関受診率 受診勧奨対象者の医療機関の受診率 後発医薬品の数量シェア
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今年度策定したデータヘルス計画で、分析・把握した課題解決のため、より効率的・効果的な保健事業実施につながるよう、ハイリスクの未治療者へ受診勧奨を行う検査項目を拡大し、委託化する予定。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		%	88.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和11年度	100%
		%	0.000	0.000	80.000	0.000	80.000	令和11年度	100%
成果指標		%	0.000	40.000	40.000	0.000	50.000	令和11年度	80%
		%	0.000	91.900	50.000	0.000	80.000	令和11年度	63%
		%	81.200	80.900	82.000	0.000	80.000	令和11年度	103%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

受診勧奨について、令和4年度は定期的な医療機関受診者も含めて実施。令和5年度から、定期的な医療受診者は除いて、よりハイリスク者を対象としているため、対象者数が減少

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	27,751	25,781	20,144	12,382	18,765
事業費		千円	23,956	21,986	14,839	7,077	13,460
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	23,956	21,986	14,839	0	13,460
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	7,077	0
人件費合計		千円	3,795	3,795	5,305	5,305	5,305
正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保険給付費貸付事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(法定受託事務)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	10	事業 1	保険給付費貸付金	
	基本施策	その他(法定受託事務)		12	事業 2	保険給付費貸付金	
				02	事業 3	貸付金	
事業期間	昭和30年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民健康保険法						
地域区分		施設種別			予算要求区分		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 一部負担金の支払いが困難で、高額療養費を支給できる方(世帯合算がある方)に、保険給付として算出された高額療養費の額を限度として貸し付け、自己負担額を超える医療費の一時的な支払を抑制することで、被保険者の負担軽減を図るもの。 内容 本人の申出や医療機関経由で貸し付けを受けたい旨の申出があった場合に、申請書を送付する。 診療後2カ月経過したところで、レセプトを基に貸し付けできる額が確定するため、自己負担限度額を超える医療費を貸付金で医療機関へ支払う。 最終的に算出された高額療養費を貸付金の弁済に充当するもの。	対象指標	
	貸付件数	
	貸付金額	
	活動指標	
成果指標		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自己負担限度額を超えた医療費の支払い分を高額療養費の範囲内で貸付け、被保険者の負担軽減を図るものであり、今後も継続します。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件	28.000	11.000	16.000	0.000	0.000		
	円	1,029,273.000	207,860.000	462,237.000	0.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	240	240	1,156	1,218	1,166
事業費	千円	240	240	400	462	410
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	410
一般財源	千円	240	240	400	462	0
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

保健総務課

課長 田中 正一

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保健所施設管理事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 保健所施設管理費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	款	04	事業 2 保健所施設管理費	
			項	01	事業 3 事務費等	
			目	08		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	地域保健法					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域保健法第 5 条第 1 項の規定に基づき、保健所の設置を行うもの。 長野県松本合同庁舎 1 階の一部を借用し設置している保健所の施設管理業務及び、保健所業務に使用する公用車の管理を行うもの。 内容 保健所設置に係る経常的な業務執行を行う。 また、施設や公用車管理に用いる物品の調達や、施設の維持管理を行う。 1 行政財産使用面積等 施設分 657.06㎡ ア 保健所事務室 521.17㎡ イ 検査室 37.85㎡ ウ 診察室・処置室 56.99㎡ エ 犬猫舎 41.05㎡ オ 廃棄物保管庫 12.00㎡ (減免) 公用車駐車場13台分 ア 駐車場 134.55㎡ 2 施設管理負担金 清掃、電気、冷暖房、上下水道、自動ドア保守点検 3 事務機器等 電話料 電話保守点検 複合機、高速印刷機 玄関マット	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・現設置場所の長野県松本合同庁舎との賃貸借契約の再契約手続きを進める必要がある。 ・現設置場所においては、引き続き適正な管理を進めるとともに、感染症業務のため執務スペースとしていた窓口フロアの運用について今後検討し、市民が安心して窓口サービスが受けられるような体制を再整備する必要がある。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	22,275	23,277	7,854	7,859
事業費	千円	0	12,459	13,461	7,095	7,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	12,459	13,461	7,095	7,100
人件費合計	千円	0	9,816	9,816	759	759
正規職員	千円	0	8,316	8,316	759	759
人員	人	0.000	1.100	1.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,500	1,500	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保健所運営事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1	保健所運営費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	款	04	事業 2	保健所運営費
			項	01	事業 3	事務費等
			目	08		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	地域保健法第 6 条、第 7 条					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域保健法及び各種関連法に基づき、保健所の運営を行うもの。 内容 地域保健及び保健所の運営に関する業務を行い、公衆衛生の向上を図るもの。 1 保健所運営協議会 松本市保健所の実施する地域保健、保健所の運営に関する事項を審議する ・委員 11 名（任期：R5.7.1～R7.6.30） 2 全国保健所長会、政令市衛生部局長会 保健所長及び政令市保健所業務の質の向上に必要な健康増進施策等の先進事例や国の施策動向に関する研修の実施、また情報共有を行う ・旅費、負担金 3 保健所Web会議システムの保守管理運営 執務場所が分散している保健所内の円滑な情報共有を図るため部内の連携を図るため ・機器の借入、Zoomライセンス取得、ネット環境確保 4 保健所運営業務に係る経費 ・消耗品費、郵送料、印刷費	対象指標	
	活動指標	保健所運営協議会の開催
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・保健所運営にあたり、各種会議・研修の主催及び参加に際し、効果的かつ現実的な開催方式の選択と、積極的な参加を図っていく必要がある。 ・コロナ 5 類移行後、本来業務に戻り、改めて適正な執行と業務体制の見直し・整備を行う必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	5,380	5,413	15,346	13,865
事業費	千円	0	844	877	933	970
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	844	877	933	970
人件費合計	千円	0	4,536	4,536	14,413	12,895
正規職員	千円	0	4,536	4,536	12,903	11,385
人員	人	0.000	0.600	0.600	1.700	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
業務量の見直しによる減						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	厚生統計調査事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1 厚生統計調査費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	案	04 事業 2 厚生統計調査費		
			目	01 事業 3 事務費等		
			08			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法他					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国等の各種保健政策の基礎資料とするため、厚生労働省からの委託により保健・衛生・医療等について統計調査を実施するもの	
内容 令和5年度は、以下を実施した。実施に当たり、調査員の委嘱、調査票の配布・点検、県、国又は関係機関に調査票等を進達・報告する。 人口動態調査 毎月 医療施設動態調査 毎月 病院報告 毎月 衛生行政報告例 毎年 地域保健・健康増進事業報告 毎年 国民生活基礎調査 毎年 受療行動調査 3年毎 患者調査 3年毎 医療施設静態調査 3年毎	活動指標
	成果指標
	効率指標
	調査日から県、国又は関係機関への進達・報告するまでの経過日数（前年度の実績を目標値として設定）

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査の普及拡大により、事務の効率化が見込まれる。 国等の各種保健政策の基礎資料に必要な指標を調達するため、本制度に基づく調査を引き続き着実に実施する。 		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標	日		20.000	18.000	20.000	20.000	20.000	令和 7年度	100%

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,250	6,500	6,884	6,290
事業費	千円	0	6,250	6,500	6,884	6,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	6,250	6,500	6,884	6,290
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	3,418	3,858	3,130	2,571
正規職員	千円	0	3,036	3,036	759	759
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	2,114	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	80	520	257	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	医事管理事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 医事管理事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	会計	04	事業 2 医事管理事業
			事業	01	事業 3 事務費等
			目	08	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	医療法他				
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医療法等各法に基づき、安心安全な医療の提供のため、医療施設等に関する申請・届出、医療従事者の免許に関する事務を行うもの。 内容 ・医療法に基づく病院・診療所及び助産所の許可・届出の受理、立入検査等に関すること ・あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律及び柔道整復師法に基づく施術所の届出の受理、立入検査等に関すること ・歯科技工士法に基づく技工所の届出の受理、立入検査に関すること ・臨床検査技師等に関する法律の規定による衛生検査所の登録、届出の受理、立入検査に関すること ・医療従事者の免許に関すること	対象指標	
	活動指標	病院の立入検査実施率
		ながの医療情報ネットの受理数
		免許受理件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・法に則った適切な手続きを促し、また、立入検査等を通じて、より安心安全な医療の提供体制を確保するとともに、医療の質の向上につなげていく必要がある。 ・現状複数のファイルで管理している医療施設等の様々な属性データを、データベース化することで、事務の効率化を図る。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
	件	262.000	400.000	350.000	400.000	400.000	令和 7年度	88%
	件	764.000	760.000	650.000	760.000	760.000	令和 7年度	86%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	16,234	16,263	13,426	13,247
事業費	千円	0	370	399	384	360
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	384	360
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	370	399	0	0
人件費合計	千円	0	15,864	15,864	13,042	12,887
正規職員	千円	0	14,364	14,364	10,626	9,867
人員	人	0.000	1.900	1.900	1.400	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,500	1,500	2,416	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	医療安全支援センター運営事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01 事業 1 医療安全支援センター運営費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	会計	04 事業 2 医療安全支援センター運営費	
			事業	01 事業 3 事務費等	
			目	08	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	医療法第 6 条の 13				
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 医療の安全と信頼を高めるため、医療法に基づき「松本市医療安全支援センター」を設置し、医療に関する患者・市民の相談や苦情に対応するため医療相談を実施するほか、市民向け講座「賢い患者になるために」を実施し、市民の医療に関する知識の啓発を図るもの。	
内容 1 医療に関する相談対応 ・相談方法 電話、FAX、Eメール、手紙及び面談 ・相談時間 開庁時間内 ・相談実績 令和3年度 270件 令和4年度 357件 令和5年度 382件 ・相談内容一例 医療機関で受けた治療や説明に関する疑問や不安 医療制度に関する問合せ 近くの医療機関を知りたい 2 市民向け講座「賢い患者になるために」 市民が医療機関を受診する際に、トラブルなく納得した治療を受けるためのコツを紹介するもの ・開催場所：福祉ひろば、地区の集会所等 ・実施回数：令和3年度 7回(延出席者 146名) 令和4年度 15回(延出席者 423名) 令和5年度 9回(延出席者 298名) 3 三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)をはじめとする、医療従事者との情報交換 ・実施状況：令和5年10月 松本薬剤師会 令和5年10月 松本市歯科医師会 令和6年 1月 松本市医師会	活動指標 医療相談件数 市民向け講座「賢い患者になるために」開催回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
<ul style="list-style-type: none"> 医療に関するニーズは、年々高度化、複雑化しており、それに伴い、医療相談の件数増加が見込まれる。 センターは、医療法に基づく運営を着実に進め、市民が安全で納得した医療が受けられることを目標に、各種事業を有機的に連携させる。 これまでの取組みが評価され、第4回上手な医療のかかり方厚生労働省医政局長賞優秀賞を受賞。引続き事業を続ける中でブラッシュアップを図っていくもの。 市民のセンターに対する認知度が低いので、様々な広報媒体を通じ周知を図る。 				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持					
		縮小					
二次評価(外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持					
		縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		270.000	357.000	380.000	400.000	400.000	令和 7年度	95%
	回		7.000	15.000	9.000	15.000	20.000	令和 7年度	45%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,740	2,718	2,736	2,828
事業費	千円	0	40	18	18	110
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	18	110
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	40	18	0	0
人件費合計	千円	0	2,700	2,700	2,718	2,718
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	2,700	2,700	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	災害時保健医療活動体制整備事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01 事業 1 災害時保健医療活動体制整備事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	会計	04 事業 2 災害時保健医療活動体制整備事業	
			事業	01 事業 3 事務費等	
			目	08	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について (R4.7.22付 厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知) 松本市地域防災計画、松本市医療救護活動マニュアル				
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市地域防災計画及び松本市医療救護活動マニュアルに基づき、震度6弱以上の地震等、大規模災害発生時に傷病者の命を救うための体制整備を行うもの	
内容 1 体制整備 保健医療調整本部(議員協議会室に設置) ・ 設営物資の調達 ・ 松本市医療救護活動マニュアルの改訂 ・ 防災無線の通信確認 実施数: 12回 医療救護所(市民芸術館等、市内23か所に開設) ・ 従事職員に研修を実施 受講者: 92名 実施数: 1回 ・ 救護所の現地確認 出席者: 92名 実施数: 23か所 ・ 医薬材料の計画的更新 対象品目: 8品目 実施数: 23か所 2 医療救護訓練 上記体制を盤石なものとするため、関係団体(医師会・歯科医師会・薬剤師会等)、関係医療機関、関係行政機関と連携のもと、訓練を実施 ・ 開催日: 令和5年8月27日(日) ・ 内容: アクションカードに基づく開設手順の確認、情報伝達・連携、トリアージ、処置等 ・ 出席者: 総勢414名(保健医療調整本部38名、医療救護所376名)	活動指標 医療救護所従事職員への研修回数 医療救護訓練の出席者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・ 従来、地震を想定した体制だったが、集中豪雨等の局所災害に対する体制や外部応援のマネジメント等を意識したマニュアルの見直しの検討が必要 ・ 災害時に、障がい者施設や介護保険施設の医療ニーズに対応するため、福祉部門との連携体制を構築が必要 ・ 医療救護訓練にあっては、能登半島地震の教訓も踏まえ、職員及び医療従事者の対応力向上を図るべく、訓練の質を充実させること		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価(外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
	人		76.000	493.000	376.000	350.000	200.000		188%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,708	7,258	7,258	5,242	7,131
事業費	千円	660	1,210	1,210	688	300
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	660	1,210	1,210	688	300
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	4,554	6,831
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	4,554	6,831
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.600	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保健医療調整本部整備事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 保健所運営費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	会計	04	事業 2 保健医療調整本部整備事業
			事業	01	事業 3 事務費等
			目	08	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 災害時に松本市保健医療調整本部を開設し、本部運営、健康支援、薬事、動物等の活動を行うにあたり、より専門性の高い知識を有する職員が必要なことから、全国的に標準化されたDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）研修を計画的に受講し、健康危機管理に対応できる人材を育成するもの。	
内容 1 DHEAT基礎編 ・内容 DHEATによる支援と受援の基本を学び、適切な支援体制と受援体制に必要な役割を理解する。 ・受講状況 R3：6名（事務1、保健師2、管理栄養士1、薬剤師1、獣医師1） R4：2名（保健師2） R5：2名（保健師2）	活動指標 DHEAT基礎編受講者（延べ受講者） DHEAT標準編受講者（延べ受講者） 保健所内における訓練・研修
2 DHEAT標準編 標準編の受講には基礎編の修了が必要 ・内容 災害時に中心となってDHEATの活動を担うとともに、基礎編及び企画運営リーダー研修各受講者を統括して研修等の企画立案・実施の実務を担うことのできる人材を養成するもの。 ・受講状況 R4：1名（保健師） R5：1名（保健師）	成果指標
3 今後の育成計画（）はR3からの受講延べ人数 R6 基礎編 2名（12名） 標準編 1名（3名） R6 基礎編 6名（14名） 標準編 1名（4名） ・受講後の取組 研修の実施 異動職員の保健医療調整本部への派遣 市保健医療調整本部の設置訓練の実施	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・松本地域の地震発生確率は高く、また、近年は局所水害など、災害のリスクは、年々高まっている。 ・保健所は、災害時には健康危機管理の拠点となることから、災害対応を熟知した人材の育成が急務であり、計画的なDHEAT受講と並行してハードの整備を進め、即応力のある保健医療調整本部の立上げを目指すもの。		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持		
縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		コスト			
		削減 維持 増大			
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		6.000	8.000	10.000	12.000	26.000	令和 7年度	38%
	人		0.000	1.000	2.000	3.000	2.000	令和 7年度	100%
	回		0.000	1.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	768	756	1,110	939
事業費	千円	0	12	0	351	180
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	12	0	351	180
人件費合計	千円	0	756	756	759	759
正規職員	千円	0	756	756	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

健康づくり課

課長 神田 浩

課長 横内 忍

課長 加藤 博子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	後期高齢者医療事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1	後期高齢者医療事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		03	事業 2	後期高齢者医療事業
				01	事業 3	事務費等
			03			
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月1日施行）、松本市後期高齢者健康診査実施要綱、松本市後期高齢者医療人間ドック等助成事業実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健康診査（法定）と同等の検査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見して治療に結びつけ、高齢者の生活の質を向上させるもの。	本年度75歳以上の松本市後期高齢者医療保険に加入する者の数
内容 1 後期高齢者健康診査事業 法定の必須16項目の検査に加えて、市独自追加項目として、心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン・貧血検査を実施。	活動指標 後期高齢者医療健康診査 受診率
2 後期高齢者医療人間ドック等助成事業 被保険者が、生活習慣病の早期発見及び早期治療により健康保持を図るため、人間ドック受診に要する費用に対し、補助金を交付するもの。 助成内容 人間ドック（日帰り） 15,000円 人間ドック（1泊2日） 20,000円 脳ドック 15,000円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和7年には、団塊の世代全て75歳に到達し、後期高齢者の割合が高まることが予想される。健康を維持する一つとして健康診査の受診を推奨するため事業を継続していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		人	33,722.000	34,665.000	38,356.000	39,048.000	40,000.000	令和 7年度	96%
活動指標		%	44.800	42.200	42.000	45.000	50.000	令和 9年度	84%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	172,660	161,650	165,170	149,965	176,560
事業費	千円	172,660	161,650	165,170	149,965	176,560
特定財源						
国庫支出金	千円	138,284	137,050	127,887	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	116,846	137,300
一般財源	千円	34,376	24,600	37,283	33,119	39,260
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.300	0.400	0.500	0.600	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保健センター管理事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	343217
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1	保健センター管理費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	款	04	事業 2	保健センター管理費
			項	01	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	地域保健法、松本市保健センター条例、松本市安曇保健福祉センター条例、松本市四賀保健福祉センター条例					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内の健康相談や各種検診等様々な保健サービスの提供の場、また住民の自主参加による保健活動の場として広く活用し、総合的な健康づくりの拠点となる保健センターを適切に維持管理するもの。	
内容 1 所管施設・年間利用者数 南部保健センター 北部保健センター 中央保健センター 西部保健センター 総計37,064人 2 その他所管施設 梓川保健センター (梓川支所) 四賀保健福祉センター (四賀支所) 安曇保健福祉センター (西部福祉課) ()は維持管理課	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
四賀保健センターは令和3年度から用途廃止。四賀保健福祉センター、梓川保健センターは各支所で維持管理。保健師の駐在化が令和5年4月より開始となる。梓川保健センターは令和6年4月より梓川支所に所管替え。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,187	14,797	14,657	13,721	14,300
事業費	千円	4,500	3,110	2,970	3,095	3,674
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	144	150	0	0	220
その他	千円	0	0	0	1	10
一般財源	千円	4,356	2,960	2,970	3,094	3,444
人件費合計	千円	11,687	11,687	11,687	10,626	10,626
正規職員	千円	11,385	11,385	11,385	10,626	10,626
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,400	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (保健衛生総務費)		
担当所属	健康づくり課	連絡先	343217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 項目	01	事業 1	負担金
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		04	事業 2	負担金
				01	事業 3	松塩筑献血推進協議会
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 近隣の関係機関で構成されている協議会に参加し、松本地域の健康づくりに関する活動の円滑な推進を図る。 内容 1 松塩筑献血推進協議会 献血対策の推進 構成・管内市内並びに関係団体 事務局：県松本保健福祉事務所 (松本保健所) 2 三献 (献血・献腎・献眼) 運動推進協議会 平成 9 年 3 月 1 3 日三献運動推進都市宣言 構成団体：ライオンズクラブ、医療福祉等 3 7 団体 3 松塩筑精神保健推進協議会 地域の保健福祉活動の円滑な推進を図る 構成：管内 3 市町村 事務局：松本保健福祉事務所	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
地域で取り組むべき課題について、各種団体の委員と共に協議会等で検討していく必要はある。今後も関連団体と連携をしていく必要はある。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,787	2,787	2,787	2,780	2,787
事業費	千円	510	510	510	503	510
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	510	510	510	503	510
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	エイズ・性感染症予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	39-1119
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1	エイズ・性感染症予防事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	事業 2	エイズ・性感染症予防事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会設置要綱 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医療関係者や関係団体からなる「松本市エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会」を中心に、性感染症の知識及び予防活動を実施するもの 内容 エイズ・HIV等性感染症に関する出前講座を実施。 R5年度実績 100回、7,841人受講	対象指標	
	活動指標	出前講座 受講者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
当講座は、学校での性教育のツールとしてのニーズが高く、プレコンセプションケアの観点からも、学校の性教育に関しては学校教育課と連携し検討していく必要がある。性感染症の知識啓発の方法に関しては、保健予防課と検討する必要がある。エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会の意向を踏まえて課内及び関係課との連携や役割分担を行う。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	7,046.000	7,981.000	7,596.000	8,222.000	8,222.000	令和 6年度	92%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R6の目標値はH30、R元、4実績から3か年平均で算出。(R2、3はコロナウイルス感染症の影響で講座が減少したため除く)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,854	4,485	2,282	5,212	6,802
事業費	千円	798	690	764	658	730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	363	312	364	360
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	161	140	0	0
一般財源	千円	798	166	312	294	370
人件費合計	千円	1,056	3,795	1,518	4,554	6,072
正規職員	千円	756	3,795	1,518	4,554	6,072
人員	人	0.100	0.500	0.200	0.600	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 3 中核市移行に伴い、国庫補助金の対象となった。
R 2、3はコロナウイルス感染症の影響により講座数減少。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	健康増進対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	健康増進対策費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	会計	04	事業 2	健康増進対策費
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	02		
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、松本市各種検診事業実施要項、健康増進総合計画					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健康づくり、疾病予防のため、健康増進総合計画に基づいて各種検診等の事業を実施するもの。 生涯にわたる口腔ケアの意識づけや歯周疾患の予防を図るため、歯科検診を実施するもの。 市有施設へのAED配備と応急手当講習会による普及啓発により、心臓突然死の減少につなげ、市民が安心して過ごせる環境を作るもの。	
内容 1 健康増進検診等の実施及び精密検査受診勧奨 健康保険未加入者検診 肝炎ウイルス検診 骨粗しょう症検診 緑内障検診 胃がんリスク検診 肝炎ウイルス検査 2 歯周疾患検診の実施 歯周疾患検診 妊婦歯科検診 3 AED設置事業 AEDの新規設置、更新及び消耗品交換	活動指標 胃がんリスク検診精密検査受診率 歯周疾患検診受診率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
健康増進法規定事業の検診及び死因1位のがん予防を目的とした検診（市単独事業）を行い、市民が疾病の早期発見、早期治療できるよう、引き続き継続します。 高齢期の疾病予防の観点から、健康保持の基本となる口腔機能維持に向け、若いうちからの歯科検診や歯科保健指導を受けるよう、世代に合わせた口腔ケアの普及推進を図ります。 心臓突然死対策として、市民全般向けの健康増進と安心して過ごせる環境づくりの取組を継続します。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
				縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	60.000	65.000	63.400	65.000	65.000		98%
	%	6.000	6.000	5.300	5.400	6.000		88%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	67,102	41,677	45,115	63,686	58,263
事業費	千円	51,606	33,368	37,680	31,971	36,570
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	40	60
県支出金	千円	18,223	14,050	14,820	12,270	11,340
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,383	19,318	22,860	19,661	25,170
人件費合計	千円	15,496	8,309	7,435	31,715	21,693
正規職員	千円	13,306	7,409	6,831	29,601	18,975
人員	人	1.800	1.000	0.900	3.900	2.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,190	900	604	2,114	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域健康活動推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	38-7677
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1	地域健康活動推進事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進	算	款	04 事業 2	地域健康活動推進事業
			事	項	01 事業 3	事務費等
			業	目	02	
事業期間	令和 6年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 35地区ごとの健康課題の分析に基づき、地区の実情に合わせ、課題解決にむけ、地区住民・担当職員と連携して地区保健活動を推進します。 内容 1 35地区ごと、地区活動や統計情報に基づき、住民の健康状態や生活環境の実態を把握し健康課題を明らかにし、課題解決に向けPDCAサイクルに基づく施策の展開、及び評価を行います。 2 地区における健康相談の充実。妊娠期から高齢者まで、あらゆる年代の健康相談を実施し、必要に応じ関係機関等との連携を図ります。 3 より身近な地区での健康相談の充実にむけ、健康管理システムの導入や物品購入をし環境整備を図ります。	対象指標	
	活動指標	健康課題に沿った事業展開が行われている地区
		全世代対象の健康相談が行われている地区数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
保健師の地区駐在化に伴い、健康管理システムの導入がなされた。個別のケース対応については環境が整わないため、保健センターで実施しており引き続き環境整備の実施をしていく。また、健康課題の解決に向けた取り組みは、各地区の実情に合わせ地区担当職員等と協力し行っていきます。		コスト			
		成果	削減	維持	増大
			上昇		
			維持		
	縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		コスト			
		成果	削減	維持	増大
			上昇		
			維持		
	縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	地区	4.000	7.000	34.000	35.000			
	地区	24.000	24.000	24.000	24.000			
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	41,159	43,548	56,862	55,216	54,993
事業費	千円	328	301	247	2,396	810
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	328	301	247	2,396	810
人件費合計	千円	40,831	43,247	56,615	52,820	54,183
正規職員	千円	40,227	40,227	55,407	51,612	52,371
人員	人	5.300	5.300	7.300	6.800	6.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	3,020	1,208	1,208	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	環境保健サーベイランス事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計 01	事業 1	環境保健サーベイランス事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		款 04	事業 2	環境保健サーベイランス事業
				項 01	事業 3	事務費等
			目 02			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	環境保健サーベイランス調査 (3 歳児及び 6 歳児) 委託業務実施要領					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域集団の健康状態と環境汚染に関する観察を行い、必要な措置を講ずるもの。 内容 1 実施内容 地域集団の健康状態の調査票の回収を行い、環境省へ報告し環境省が大気汚染との関係を観察する。 2 活動実績 3 歳児、6 歳児とも授乳方法、居住期間、暖房の種類、呼吸器疾患にかかる家族歴等大気汚染以外で呼吸器症状に影響を及ぼす可能性がある項目や、本人の呼吸器症状に関する情報について調査する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
国からの委託事業のため継続していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,293	3,221	3,555	3,115	3,458
事業費	千円	1,473	1,401	1,433	1,597	1,940
国庫支出金	千円	1,473	1,401	1,433	1,597	1,940
特定財源						
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,820	1,820	2,122	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	がん検診推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計 01	事業 1	がん検診推進事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		04	事業 2	がん検診推進事業
				01	事業 3	事務費等
			02			
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法、松本市各種検診実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの 内容 1 各種がん検診の実施 国の指針に規定されている胃がん、大腸がん、肺がんレントゲン、乳がんマンモグラフィ、子宮頸がん検診に加え、市独自に肺がんCT、乳がん超音波、子宮体がん、HPV（ヒトパピローマウイルス）検査、前立腺がん検診を実施 2 無料クーポン事業 定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢に検診受診のきっかけづくりとして無料検診を実施（子宮頸がん：21歳女性、乳がんマングラフィ：41歳女性、大腸：40歳、肺CT：60歳） 3 受診しやすい環境の整備 子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業の実施 4 精密検査未受診者に対する受診再勧奨 確実に精密検査を受診していただくため、要精密検査未受診者に対して再勧奨を実施	対象指標	
	活動指標	がん検診受診者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
死因の1位であるがん対策の市としての役割は、がんを早期に発見し、早期に治療へつなぐことであり、多くの市民が精度の高いがん検診を受診し、必要な場合には精密検査を受けることができるよう事業を継続する。若い世代の検診へのアクセスビリティを向上させるため、積極的にICT活用を行う。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		61,453.000	61,821.000	60,090.000	70,985.000	85,160.000	令和 9年度	71%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	302,150	306,818	296,993	302,040	315,085
事業費	千円	272,728	276,196	266,820	266,089	277,910
特定財源						
国庫支出金	千円	4,097	2,372	2,250	3,283	3,110
県支出金	千円	0	0	0	315	300
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	4,947	4,753	5,760	0	0
その他	千円	0	0	0	3,780	4,120
一般財源	千円	263,684	269,071	258,810	258,711	270,380
人件費合計	千円	29,422	30,622	30,173	35,951	37,175
正規職員	千円	24,288	22,770	23,529	31,119	34,155
人員	人	3.200	3.000	3.100	4.100	4.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,134	7,852	6,644	4,832	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	がん検診オンライン予約事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他 (DX・デジタル化)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	がん検診オンライン予約事業費
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		04	事業 2	がん検診オンライン予約事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 がん検診へのアクセシビリティの向上及びゼロカーボンを推進する目的で、オンライン予約等のICTを活用した事業を進めるもの	
内容 1 オンライン予約システムの導入 スマートフォンやPCから予約できるシステムを導入 (R4) 2 オンライン予約システムの管理 ・オンライン予約システム、健康管理システム間のデータ連携 ・予約者への通知 3 オンライン予約活用促進 ・オンライン予約へ誘導するWEBページの強化 ・SNSを活用した情報発信	活動指標 がん検診オンライン予約延べ利用者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
オンライン予約は、従来の申込はがきや電話による予約と比較して、若年層の新規受診の割合が高く、利用者の約4割が閉庁時間帯に予約を行っていることから、従来の方法のみでは予約をしなかったり、予約をあきらめていた方の予約に結びついており、一定の利便性の向上につながっている。実施2年目は利用数が向上した。		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇	削減	維持	増大
			維持			
	縮小					
二次評価 (外部評価)						
		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇	削減	維持	増大
			維持			
	縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	0.000	1,237.000	1,309.000	1,400.000	1,650.000	令和 7年度	79%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,824	3,074	3,080
事業費	千円	0	0	2,425	1,254	1,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,425	1,254	1,260
人件費合計	千円	0	0	4,399	1,820	1,820
正規職員	千円	0	0	3,795	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	がん患者支援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01 事業 1	がん患者支援事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		款	04 事業 2	がん患者支援事業
				項	01 事業 3	補助金
			目	02		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	がん対策基本法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 がん医療の進歩に伴い、治療を継続しながら社会生活を送る市民が増加していることから、がん患者の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上を図るもの。 内容 頭髪補正具（ウィッグ等）、乳房補正具、その他の購入費用の1/2を助成（上限2万円） 助成回数は ~ に対して1人1回	対象指標	
	活動指標	がん患者医療用補整具助成金申請数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
がん患者が購入する補正具は高額であり、購入費用への助成は日常生活を豊かに送ることに寄与するものである。未申請者や新規患者へ制度の周知を徹底していく。	今後の見込み			コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減 維持 増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	0.000	0.000	70.000	84.000	123.000		57%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,800	3,696
事業費	千円	0	0	0	1,523	1,040
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	761	520
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	762	520
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,656
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,656
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.350
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	受動喫煙防止推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	39-1119
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	受動喫煙防止推進事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		04 事業 2	受動喫煙防止推進事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市受動喫煙防止に関する条例 改正健康増進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 改正健康増進法、松本市受動喫煙防止に関する条例及び健康増進総合計画に基づき、市民の喫煙及び受動喫煙による健康被害防止を進めるもの	
内容	活動指標
1 喫煙防止 はじめの1本を吸わせない取組み ア 未成年や子育て世代への喫煙防止啓発 イ 医療従事者等によるたばこの害に関する教育活動 (薬物乱用防止啓発講座) 禁煙へ導く各種体制の充実 ア 医師会・歯科医師会・薬剤師会と連携した禁煙支援 (禁煙支援ガイド) イ 禁煙相談(各保健センター)	妊娠届出時啓発実施率 啓発校数
2 受動喫煙防止 受動喫煙防止に向けた環境整備 禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所(禁煙啓発所)」の設置 家庭や職場等での受動喫煙の防止 ア 乳幼児や妊婦、家族への啓発(妊娠届出時及び乳幼児健診) イ 企業と連携した啓発の実施	成果指標 育児期間中(3歳以下)の両親喫煙率(父親)
3 普及・啓発の実施 世界禁煙デー及び禁煙啓発強化月間 情報配信(SNS及びメディア・ホームページ等) がん検診・特定健診等	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
育児期間中の父親の喫煙率は30%前後で推移している。喫煙はニコチン依存であるため、たばこが習慣化してしまうとやめることが困難である。未成年が将来喫煙をしないことを選択できるように「はじめの1本を吸わせない」取組みを推進していく。 働く世代への禁煙啓発については、協会けんぽや企業と連携していく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和 9年度	100%
	校		0.000	0.000	48.000	0.000	48.000	令和 9年度	100%
成果指標	%		26.900	28.500	26.800	0.000	29.000	令和 9年度	92%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

妊娠届出時の喫煙及び受動喫煙防止啓発実施率 妊娠届出時の面談で妊婦や家族の喫煙状況を確認して啓発を実施している。
小中学校数

成果指標の増減維持理由

R3については喫煙率が下がったが、これまでは29~30%で推移していた。年度によってデータのばらつきがあるが、近年父親の喫煙率が減少傾向にあるので、注視していく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	38,026	12,341	16,163	8,831	15,027
事業費	千円	24,880	4,280	4,720	4,277	4,220
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	325
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,880	4,280	4,720	3,952
人件費合計	千円	13,146	8,061	11,443	4,554	10,807
正規職員	千円	13,055	7,970	10,930	4,554	10,626
	人員	人	1.720	1.050	1.440	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	91	91	513	0	181
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	食育推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	01 事業 1	食育推進事業費
	基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進		04 事業 2	食育推進事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	平成19年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	食育基本法、松本市食育推進計画庁内推進会議設置要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 健康増進総合計画(第4期松本市食育推進計画)に基づき、食育を推進するもの。庁内食育関係課や食生活改善推進員と連携しながら体験を通じた食育を行い、ICTを活用した情報提供で実践につなげやすい食育を展開する。 内容 1 食育推進のための人材育成 食生活改善推進員養成事業 2 望ましい食習慣のための周知・啓発 ICTを活用した情報提供(朝食、離乳食、郷土食) 食生活改善栄養指導事業 ライフステージに合わせた情報提供 具だくさんみそ汁コンテストの開催 八十二銀行での食育パネル展示 市内図書館での食育テーマ展示	対象指標	
	活動指標	
	食生活改善推進員養成教室の受講者数	
	食生活改善栄養指導事業の実施回数	
	成果指標	
	食生活改善推進員の人数	
	朝食を毎日摂る児童・生徒の割合(小学5年生)	
	食生活改善推進員の活動回数	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・各地区で展開されている調理実習等の講座は、生活習慣病予防や郷土食・行事食の継承、地域で共食の場を作る点でも大きな役割を有する。地区担当保健師と連携し、地区の課題や市民のニーズに対応した教室を展開する。 ・一方で、各地区での講座開催を担う食生活改善推進員が減少している。養成教室の内容検討や会員の研修に一層力を入れる。 ・子育て世代には、引き続きSNSや動画を活用した情報提供を行う。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	12.000	18.000	21.000	40.000	30.000	令和 9年度	70%
	回/年	69.000	63.000	71.000	70.000	70.000	令和 9年度	101%
成果指標	人/年	298.000	268.000	236.000	268.000	268.000	令和 9年度	88%
	%	90.000	90.000	91.000	91.000	100.000	令和 9年度	91%
	回/年	100.000	118.000	202.000	200.000	200.000	令和 9年度	101%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,183	25,317	20,491	18,397	12,773
事業費	千円	1,960	310	936	1,119	800
特定財源	国庫支出金	0	0	0	427	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,960	310	936	692	800
人件費合計	千円	26,223	25,007	19,555	17,278	11,973
正規職員	千円	18,975	17,457	14,421	12,144	8,349
人員	人	2.500	2.300	1.900	1.600	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,248	7,550	5,134	5,134	3,624
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	自殺予防対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	1535
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01	事業1	自殺予防対策事業費
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進		04	事業2	自殺予防対策事業
				01	事業3	事務費等
				02		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 第3期松本市自殺予防対策推進計画に基づき包括的に取組みを推進することで、自殺者数の減少を目指すもの	
内容 1 安心して暮らせる地域づくり 気づき・見守る地域支援者養成講座（ゲートキーパー研修）の実施 2 教育・啓発の推進 (1) 子ども・若者への啓発 ア 小中学生への相談窓口啓発 イ 中学生への思春期向けパンフレットの配布 (2) 子ども・若者世代への教育の強化 ア 小中学生への「SOSの出し方に関する教育」の実施 イ 保護者、教員向け研修会の開催 ウ 高校、大学等と連携した教育啓発 (3) 正しい知識の普及啓発 広報紙やSNS等による広報活動、街頭キャンペーン、図書館でのテーマ展示等による啓発 3 相談・支援体制の充実 (1) 自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設 (2) ICTを活用した検索連動型広告の実施 (3) 相談担当者等の研修会の開催 4 関係機関との連携 松本市自殺予防対策推進協議会の開催 5 自殺未遂者、自死遺族等への支援 (1) 関係機関と連携した自殺未遂者支援の実施 (2) 自死遺族の会への活動支援 □	活動指標
	① 地域支援者養成講座 受講人数
	② 「SOSの出し方に関する教育」実施回数
	③ 自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」相談者数（実数）
	成果指標
	① 自殺死亡率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和5年の自殺者及び自殺死亡率は減少し、第3期自殺予防対策推進計画の目標を達成。誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、引き続き自殺予防対策に取り組みます。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	1,905.000	1,881.000	1,842.000	2,000.000	2,400.000	令和 9年度	77%
	②	回/年	14.000	14.000	19.000	19.000	18.000	令和 9年度	106%
	③	人	83.000	124.000	109.000	0.000	0.000	令和 9年度	
成果指標	①	人/人口10	17.600	15.200	14.000	12.200	12.200	令和 9年度	115%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

* 令和5年数値は暫定値（確定時修正）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	24,555	24,595	25,416	25,308	25,900
事業費	千円	9,375	9,415	10,236	10,128	10,720
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	5,112	5,186	7,617	7,124	5,640
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,263	4,229	2,619	3,004	5,080
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
人員	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	母子健康対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	母子健康対策費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	会計	04	事業 2	母子健康対策費
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安心して妊娠・出産・子育てができる社会をめざして、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うもの	
内容 1 母子健康手帳の交付（妊娠の届出） 保健師が面接を行い、市サービスの紹介や出産育児の見直しを確認 2 乳幼児健診（4 か月、10 か月、1 歳 6 か月、3 歳） 問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談 1 歳 6 か月・3 歳：歯科診察、3 歳：尿検査、視覚検査 3 二次乳幼児健診 小児神経科医師による相談、心理相談、言語発達相談、発達相談、 精神科医師による相談 4 育児学級（オンラインと会場参加のハイブリッド開催） 離乳食の適切な情報提供、1 歳児における生活習慣の基盤づくりを情報提供 5 多胎児教室 多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と親子の交流 6 母子支援教室 タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防するもの 7 幼児歯科管理登録事業（松本市歯科医師会へ委託） 1 歳半から 4 歳の間、定期的な歯科検診や歯科保健指導を行うもの 8 私立幼稚園歯科集団指導（松本市歯科医師会へ委託） 市内私立幼稚園でのむし歯予防に関する集団指導	活動指標 乳幼児健診受診率 オンライン育児学級 参加人数
	成果指標 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
身体的、精神的、社会的等、複合的な悩みや不安を抱えながら子育てをする家庭が増えていることから、安心して育児ができるよう、妊娠期から子育て期まで健診や相談など切れ目のない伴走型の相談支援を行います。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	95.500	93.500	96.400	100.000	100.000	令和 9年度	96%
	人	206.000	329.000	457.000	360.000	360.000	令和 9年度	127%
成果指標	%	82.400	81.300	82.300	82.000	100.000	令和 9年度	82%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	190,641	136,822	173,329	124,141	141,861
事業費	千円	28,963	30,062	34,910	31,174	31,910
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	510
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	247	310
一般財源	千円	28,963	30,062	34,910	30,927	31,090
人件費合計	千円	161,678	106,760	138,419	92,967	109,951
正規職員	千円	135,102	86,526	105,501	76,659	90,321
人員	人	17.800	11.400	13.900	10.100	11.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	26,576	20,234	32,918	16,308	19,630
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新生児聴覚検査事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 母子健康対策費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	款	04 事業 2 新生児聴覚検査事業	
			目	02 事業 3 事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法、松本市新生児聴覚検査県外受診補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新生児へ行う聴覚検査費用の一部を公費負担することにより、保護者の経済的負担の軽減及び難聴児の早期発見・早期療育を推進するもの 内容 新生児聴覚検査費用の一部助成（上限6,000円） 県内分娩医療機関（37施設）の検査費用平均が5,189円（R3調査）であることから、実質無償化をはかるため6,000円で設定 1 長野県内医療機関で検査 妊娠届時に交付した受診券を、検査時に医療機関へ提出（医療機関は国保連へ受診券提出） 国保連が代行して医療機関へ支払う。市は国保連協会へ支払う。 2 県外医療機関で検査 償還払いにより検査費用の一部を補助する。	対象指標	
	活動指標	新生児聴覚検査受検率
	成果指標	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
難聴児支援体制は既に県で体制を整えているため、検査を受ければ精密検査の場合でも早期療育ができ、また保護者の経済的負担の軽減につながることから、今後も継続していきます。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	0.000	0.000	87.700	90.000	100.000	令和 9年度	88%
成果指標	%	0.000	0.000	82.300	82.000	100.000	令和 9年度	82%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,903	8,932
事業費	千円	0	0	0	6,781	6,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	6,781	6,810
人件費合計	千円	0	0	0	2,122	2,122
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	少子化対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01	事業 1 少子化対策事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	会計	04	事業 2 少子化対策事業
			項目	01	事業 3 事務費等
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法、松本市育児ママヘルプサービス事業実施要綱、松本市産婦健康診査県外受診等補助事業実施要綱、松本市不育症検査費用助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後のケアや保健師・助産師等による保健指導を行い、育児不安の解消を図るもの また、不育症治療をしている夫婦に対して、経済的負担の軽減を目的に、不育症検査・治療費の助成を行うもの 内容 1 育児ママヘルプサービス 育児不安等、育児困難者支援のため助産師が訪問し、育児援助・助言をするもの (R5～3歳未満児家庭サポートクーポン対象事業：15時間分利用者負担無料) 2 母子保健コーディネーター配置事業 母子保健コーディネーターを配置し、庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの (健康づくり課に専任で1名配置) 3 産婦健診事業 産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつの早期発見や新生児への虐待防止をはかるもの 4 不育症治療費助成事業 不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減をはかるため、医療費の一部を助成金として交付するもの	対象指標	
	活動指標	産婦健診 受診延べ人数
		育児ママヘルプサービス事業利用者数
	成果指標	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合 (4か月児健診時調査)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		2,970.000	2,991.000	2,691.000	2,846.000			
	人		17.000	24.000	47.000	70.000			
成果指標	%		82.000	84.000	85.000	100.000	100.000	令和 9年度	85%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	54,415	126,643	63,988	36,356	37,266	
事業費	千円	33,628	96,601	47,600	23,763	19,066	
特定財源	国庫支出金	千円	11,160	12,725	18,264	14,540	8,880
	県支出金	千円	0	0	0	921	980
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	30	96	120	0	0
	その他	千円	0	0	0	4	10
一般財源	千円	22,438	83,780	29,216	8,298	9,196	
人件費合計	千円	20,787	30,042	16,388	12,593	18,200	
正規職員	千円	18,975	27,324	15,180	11,385	15,180	
人員	人	2.500	3.600	2.000	1.500	2.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	2,718	1,208	1,208	3,020	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	産後ケア事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	01 事業 1	少子化対策事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		04 事業 2	産後ケア事業
				01 事業 3	扶助費
事業期間	令和 6年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法、松本市産後ケア事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 産後ケア事業を必要とする産婦に対し、産後ケア事業の利用料金の一部を助成することで経済的負担軽減を図り、産後ケア事業を利用しやすい環境を整備するもの 内容 1 産後ケア事業 ・委託医療機関にて、宿泊・デイケアによる母親の身体的ケアや育児相談・指導等を行うもの 利用料金 の8割を委託料として委託医療機関に支払う。 (宿泊:上限24,000円、デイケア:8,000円) ・R 6年度から利用者負担の減免支援を実施【新規】 利用料減免分(2,500円/日、上限5日:12,500円まで)を、委託料に上乗せして助成し 利用者の自己負担分を引き下げる。 2 母乳・育児相談事業 委託医療機関にて母乳・育児に係る相談を実施する。希望者へ事業利用助成券を交付し、 利用料金の一部を助成する。(1,000円×3枚/人)	対象指標	
	活動指標	産後ケア事業 利用人数
	成果指標	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合(4か月児健診時調査)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
利用者の経済的負担が軽減することで産後ケア事業の利用が容易になることが予想されます。事業利用により、産婦の心身の回復及び、安心して育児ができる自信がつかなど育児不安の解消につながるため、今後も事業の周知や必要な人へは案内を行っていきます。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	63.000	72.000	81.000	72.000			
成果指標		%	82.000	84.000	85.000	85.000	100.000	令和 9年度	85%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	9,777	11,105
事業費		千円	0	0	0	7,500	7,310
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	3,750	3,650
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	3,750	3,660
人件費合計		千円	0	0	0	2,277	3,795
正規職員		千円	0	0	0	2,277	3,795
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	不妊治療助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01 事業 1	少子化対策事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		04 事業 2	不妊治療助成事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	不妊治療助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 R4年度から不妊治療にかかる保険適用の範囲が特定不妊治療（生殖補助医療）及び一般不妊治療にも拡大したことを受け、市の助成内容を見直し、引き続き経済的、精神的な負担軽減を図るもの 内容 特定不妊及び一般不妊医療費の保険適用後自己負担額の2/3を助成（上限30万円） （保険適用外の検査・治療については助成対象外）	対象指標	
	活動指標	不妊治療助成事業 助成数
	成果指標	不妊治療助成の申請者全体に占める30代の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
不妊治療をしている夫婦に対して、経済的・精神的な負担の軽減を図るため、継続して行っていく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	0.000	121.000	304.000	304.000			
成果指標		%	0.000	68.600	61.200	61.200	61.300	令和 7年度	100%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	16,206	35,164	32,137
事業費		千円	0	0	8,469	27,427	24,400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	8,469	27,427	24,400
人件費合計		千円	0	0	7,737	7,737	7,737
正規職員		千円	0	0	6,831	6,831	6,831
	人員	人	0.000	0.000	0.900	0.900	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	906	906	906
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	少子化対策事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		04	事業 2	低所得の妊婦に対する初回産科受診支援事業
				01	事業 3	扶助費
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法 子ども家庭庁 母子保健医療対策総合支援事業実施要項					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、地域における切れ目のない妊娠・出産等の支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成するものです。 内容 住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦に対し、妊娠の診断を受けるための初回産科受診料の一部又は全部（1回あたり10,000円を上限）を償還払い 本事業において把握した妊婦について、関係機関との連絡調整を行うこと等により、必要な支援が提供されるよう適切な連携を図る	対象指標	
	活動指標	低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成人数
	成果指標	安心して妊娠・出産するために、見通しをもって過ごせる者の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
低所得の妊婦の経済的負担の軽減および経済面の不安を含めた支援が必要な妊婦の把握することで、安全・安心した妊娠・出産ができるよう継続的に支援していきます。	今後の見込み			
	成果	コスト		
			削減	維持
上昇				
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
成果	コスト			
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	0.000	0.000	10.000	15.000			
成果指標		%	0.000	0.000	100.000	100.000	100.000	令和 9年度	100%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	1,130	1,211
事業費		千円	0	0	0	69	150
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	34	75
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	35	75
人件費合計		千円	0	0	0	1,061	1,061
正規職員		千円	0	0	0	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	妊婦一般健診推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 妊婦一般健診推進事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	款	04 事業 2 妊婦一般健診推進事業	
			目	01 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法、松本市妊婦一般健康診査県外受診等補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安心して出産する環境を整え、母子の健康を保持増進するため、健診費用を公費負担し、経済的負担軽減を図るもの 内容 1 妊婦一般健康診査 妊娠中の異常を早期に発見し、母子の健康保持・増進を図るもの 2 妊婦一般健康診査県外受診 里帰り等で県内で妊婦健康診査を受診できない方や登録外の助産所で受診された方に妊婦健康診査の費用の一部を助成するもの	対象指標	
	活動指標	
	妊婦一般健康診査 受診延べ人数	
	妊婦一般健康診査 県外受診助成人数	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
妊娠中の妊婦の健康を維持し、安心・安全な分娩・出産ができるよう健診の必要性を丁寧に説明し、受診率の向上に努めます。	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	
				維持	
				増大	
				成果	
				上昇	
				維持	
				縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		19,309.000	19,164.000	16,971.000	16,971.000			
	人		117.000	125.000	101.000	101.000			
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	161,539	161,542	189,321	169,545	191,765
事業費	千円	154,716	157,755	186,750	166,362	185,244
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	154,716	157,755	186,750	166,362	185,244
人件費合計	千円	6,823	3,787	2,571	3,183	6,521
正規職員	千円	5,313	2,277	759	2,277	5,313
人員	人	0.700	0.300	0.100	0.300	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,812	906	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	出産・子育て応援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1	出産・子育て応援事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	款	04 事業 2	出産・子育て応援事業	
			目	02 事業 3	扶助費等	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、松本市出産・子育て応援給付金給付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国が「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として実施する、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠時と出産後にそれぞれ5万円相当を給付する経済的支援を一体として実施する事業を行うもの (事業開始：令和5年3月1日)	R 5 . 4 . 1 ~ R 6 . 3 . 3 1 の妊娠届出数 R 5 . 4 . 1 ~ R 6 . 3 . 3 1 の出生数
内容 1 支援内容 妊娠の届出時 ・保健師による妊婦全員との面談 面談後、5万円を給付 ・ハイリスクのある妊婦には、電話による状況確認や必要に応じて訪問を実施 妊娠8か月前後 アンケートを郵送し、希望者に対して面談を実施 出産後 ・新生児訪問(第1子全員及び第2子以降希望者)又は面談を実施し、必要に応じて既存の支援サービスを案内 ・新生児訪問又は面談後、5万円を給付 その他 SNSでの情報発信は、既存の子育て支援アプリ(すくすくアルバム)を活用 令和4年4月から令和5年2月までの間に出産した方には、10万円を一括して給付 2 対象者 令和4年4月以降に妊娠及び出産した方	活動指標 妊娠8か月アンケート送付数 新生児訪問・新生児相談数
	成果指標 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
国の要綱に基づき、身近な地域における伴走型相談支援を行うとともに、既存の子育てアプリを始めとしたSNS等を活用し、支援に必要な家庭のSOSに対し、迅速に対応できる体制を整えていきます。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件		0.000	1,537.000	1,508.000	1,537.000	0.000		
	人		0.000	1,630.000	1,419.000	1,630.000	0.000		
活動指標	名		0.000	0.000	674.000	1,500.000	0.000		
	件		0.000	0.000	1,487.000	1,630.000	0.000		
成果指標	%		0.000	81.300	82.300	82.000	100.000	令和 9年度	82%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	111,565	279,588	198,490
事業費	千円	0	0	105,950	242,282	167,860
特定財源	国庫支出金	0	0	71,610	160,947	110,310
	県支出金	0	0	17,171	40,619	28,760
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	17,169	40,716	28,790
人件費合計	千円	0	0	5,615	37,306	30,630
正規職員	千円	0	0	5,313	30,360	24,288
人員	人	0.000	0.000	0.700	4.000	3.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	6,946	6,342
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	各種予防接種事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	各種予防接種事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		04	事業 2	各種予防接種事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	昭和23年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	予防接種法、松本市予防接種に関する条例、松本市予防接種健康被害調査委員会条例、松本市県外定期予防接種費用助成事業実施要綱、松本市予防接種施行規則、松本市予防接種事故災害補償規則、松本市任意予防接種費用補助金交付要綱、松本市造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 予防接種法に基づく定期予防接種の実施、及び任意予防接種への本市独自の助成制度をとおして、感染症の発生及びまん延の防止を図る。	
内容	活動指標
1 予防接種法に基づく定期予防接種の推進 標準的な接種期間開始時期に予診票等を通知 未接種者への接種勧奨（A類疾病のみ） 里帰り出産等により県外で接種を受けた場合の償還払い制度の実施 骨髄移植等後のワクチン再接種費用の助成を実施 長期療養特例者への定期接種の機会の確保	こどもの定期予防接種の接種率（HPV以外の平均） HPVワクチン定期予防接種の実施率
2 定期予防接種の内容 こどもの予防接種（A類疾病） 高齢者肺炎球菌予防接種（B類疾病） 高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）	成果指標
3 任意予防接種の内容 おたふくかぜ（1歳代に1回の接種費用の補助）	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
ワクチンで防ぐことができる疾病について、予防効果と副反応について市民に周知し、市民の理解の上、適正かつ安全な予防接種ができるように努めます。			今後の見込み
成果	コスト		
	削減	維持	増大
	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減
			維持
			増大
			上昇
			維持
			縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		95.800	94.000	99.000	95.000	95.000	令和11年度	104%
	%		37.400	34.900	25.100	30.200	95.000	令和11年度	26%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	731,181	677,735	742,261	701,111	762,280
事業費	千円	708,908	659,257	720,600	669,444	730,613
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	4,915
	県支出金	千円	0	0	0	50
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	708,908	659,257	720,600	664,479	725,763
人件費合計	千円	22,273	18,478	21,661	31,667	31,667
正規職員	千円	14,421	10,626	12,903	20,493	20,493
人員	人	1.900	1.400	1.700	2.700	5.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,852	7,852	8,758	11,174	11,174
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	こどものインフルエンザ予防接種助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	各種予防接種事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		04	事業 2	こどものインフルエンザ予防接種助成事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市こどものインフルエンザ予防接種費用助成要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保護者の経済的負担を軽減するため、インフルエンザの予防接種について、2回の接種が必要となる小学校6年生以下の子どもの費用を助成するもの 内容 1 対象者 生後6か月から小学校6年生まで 2 接種期間 10月から翌年1月まで 3 助成内容 下記のどちらか一方のワクチンのみ助成 HAワクチン(注射) 1,700円×2回まで 経鼻生ワクチン 3,400円×1回まで 4 助成方法 対象者は委託医療機関で接種を受け、上記金額を窓口で支払う。 入院等でやむを得ず委託医療機関で接種できない場合は接種費用の償還払いを行う。 5 接種効果 コロナウイルス感染症との同時流行の可能性に備え、インフルエンザ流行を抑制し、医療機関の逼迫を防止する効果が期待できる。	対象指標	
	活動指標	助成利用率
	成果指標	助成利用率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・新型コロナの流行を受け、市民の感染症予防対策への関心が高まっています。 ・今後も、ワクチンの有効性や副反応等きめ細かな情報提供を行い、市民の健康保持に努めてまいります。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	53.100	47.900	48.100	65.000	65.000	令和 7年度	74%
成果指標	%	53.100	47.900	48.100	65.000	65.000	令和 7年度	74%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和3～4年度はコロナ禍で医療機関が逼迫しており予約が取りにくかったこと、また受診控えの影響により減少したものとされます。

成果指標の増減維持理由

令和3～4年度はコロナ禍で医療機関が逼迫しており予約が取りにくかったこと、また受診控えの影響により減少したものとされます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	57,614	45,221	41,660	49,091	54,181
事業費	千円	57,614	45,221	41,660	42,880	47,970
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	57,614	45,221	41,660	42,880	47,970
人件費合計	千円	0	0	0	6,211	6,211
正規職員	千円	0	0	0	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度までは各種予防接種事業に一括して行政評価を行っていたため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度継続事務事業）

事務事業名	子宮頸がん予防（HPVワクチン）償還払い事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1	各種予防接種事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		04	事業 2	子宮頸がん予防（HPV）ワクチン償還払い
				01	事業 3	補助金
			03			
事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い実施要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃した方で、定期接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチンの任意接種を自費で受けた方に対し、償還払いを行うもの	
平成25年4月 子宮頸がん予防（HPV）接種が定期化 同年6月積極的勧奨差し控え勧告 令和3年11月 積極的勧奨再開 令和4年4月 接種機会を逃した方のキャッチアップ接種開始 同年6月23日から当該事業開始	活動指標 補助金申請数
内容 1 対象者 以下の ~ を全て満たす方 定期接種の機会を逃した平成9年4月2日～平成18年4月1日までの間に出生 定期接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチンの任意接種を自費で受けた令和4年4月1日現在、松本市に住民登録がある女子 2 申請期間 令和7年3月31日まで 3 償還額 被接種者が負担した実費相当 （市の委託料額1回分16,633円・3回分が上限） 4 対象ワクチン HPV2価、4価	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
積極的勧奨が差し控えられたことにより、定期接種の機会を逃し、任意接種をした方への経済的負担の軽減に努めます。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	58.000	1.000	5.000	5.000	令和 6年度	20%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,900	50	250
事業費	千円	0	0	1,900	50	250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,900	50	250
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	带状疱疹予防接種費用助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01 事業 1	各種予防接種事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		04 事業 2	带状疱疹予防接種費用助成事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市任意予防接種費用補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢化の進行及び子どもの水痘ワクチンの定期接種化の影響等により、全国的に患者数が増加傾向にある带状疱疹について、発症率の高い50歳以上を対象に予防接種費用の助成を行うことにより、発症及び後遺症の予防を図るもの 内容 1 対象者 50歳以上の市民 2 対象とするワクチン 生ワクチン（水痘ワクチン）及び不活化ワクチン 3 助成方法 希望者には助成券を発行し、不足分は自己負担とする 4 助成金額 生ワクチン：3,000円、不活化ワクチン：6,000円×2回 助成は、生涯一度とする。 （不活化ワクチンは、2回接種を一度とみなす。）	対象指標	
	活動指標	带状疱疹 生ワクチン接種数
		带状疱疹 不活化ワクチン接種数
	成果指標	累積助成人数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性 継続 ・带状疱疹の後遺症等の疾病負荷の知識が普及しており、ワクチン接種による予防への関心が高まっています。 ・今後も、疾患啓発に加え、ワクチンの有効性や副反応等きめ細かな情報提供を行い、市民の健康保持に努めてまいります。	前年度の結果	継続			コスト
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		0.000	0.000	440.000	480.000	480.000	令和 7年度	92%
	人		0.000	0.000	3,457.000	1,719.000	1,719.000	令和 7年度	201%
成果指標	人		0.000	0.000	3,897.000	6,096.000	8,295.000	令和 7年度	47%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	25,698	18,348
事業費	千円	0	0	0	19,340	11,990
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	19,340	11,990
人件費合計	千円	0	0	0	6,358	6,358
正規職員	千円	0	0	0	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,322	3,322
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度新規事業のため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	事業 2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
			事業 3	人件費	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	予防接種法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防	
内容 予防接種法に基づく定期予防接種（B類疾病）	活動指標
1 対象者 接種日に65歳以上の方 接種日に60歳から64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能、又は、ヒト免疫機能不全ウイルスにより免疫機能に障害のある、身体障害者手帳1級をお持ちの方	接種数
2 接種期間・回数 10月から3月31日の間に1回	
3 自己負担額 1,800円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
新型コロナウイルスワクチン接種の有効性や副反応等きめ細かな情報提供を行い、市民の健康保持に努めてまいります。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	474,967.000	256,952.000	101,954.000	37,800.000	37,800.000	令和 7年度	270%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	63,851	1,977,835	1,470,454	588,655	582,445
事業費	千円	41,171	1,847,995	1,376,854	543,115	571,819
特定財源						
国庫支出金	千円	41,171	1,847,995	1,376,854	543,115	8,670
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	316,700
一般財源	千円	0	0	0	0	246,449
人件費合計	千円	22,680	129,840	93,600	45,540	10,626
正規職員	千円	22,680	105,840	75,600	45,540	10,626
人員	人	3.000	14.000	10.000	6.000	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	24,000	18,000	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度から定期接種化(B類疾病)され、対象者や接種期間が変更になったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	フレイル予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01	事業 1	フレイル予防事業費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		04	事業 2	フレイル予防事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 松本市フレイル予防推進協議会設置要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者の心身の多様な課題に対し、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の中で、フレイル予防対策を行っている。通いの場でのフレイル健診と予防講座の実施、後期高齢者健診や電力スマートメーターを活用したフレイル該当者の把握と早期介入による保健指導を行い、専門外来等への接続や介護予防へつながる取組みを行う。また、フレイル該当者に対するかかりつけ医を中心とした個別支援体制の強化、専門外来と市との連携を図るため、フレイルサポートスタッフに対する研修の充実及びフレイル予防推進協議会を中心にフレイル予防体制の整備を行う。 内容 1 フレイルサポート医の養成 フレイル対策を主導し、フレイルを考慮した高齢者医療を担うフレイルサポート医の養成 2 フレイル予防推進協議会の開催 フレイル対策事業の効果検証や、医療連携の在り方を検討する協議会の実施 3 市立病院理学療法士の出向とフレイル対策チームへの参加 市立病院から理学療法士を受け入れ、フレイル対策チームを組織し、地域の取組みと医療連携体制を整える。	対象指標	
	活動指標	フレイルサポート医養成数
	成果指標	調整済み要支援認定率
		フレイル外来開設医療機関数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
通いの場でのフレイル健診やフレイル予防講座を実施し、フレイル該当者や低栄養者に対する早期介入を継続して実施。医療連携体制の整備をすすめ、フレイルサポート医・スタッフ養成研修、フレイル予防推進協議会を開催し、地域との連携を強化する。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
今後の見込み		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	0.000	29.000	47.000	62.000	100.000	令和 8年度	47%
成果指標	%	0.000	5.400	5.400	5.400	5.400	令和 7年度	100%
	箇所	1.000	1.000	3.000	4.000			
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	13,890	10,843	11,055
事業費	千円	0	0	666	7,048	7,260
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,500
一般財源	千円	0	0	666	3,548	3,760
人件費合計	千円	0	0	13,224	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	12,474	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	1.700	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	750	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特定健康診査等事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	事業1	特定健康診査等事業費	
	基本施策	その他(法定受託事務)	事業2	特定健康診査等事業	
			事業3	事務費等	
			01		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号),松本市国民健康保険特定健康診査実施要綱,松本市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成20年度から医療保険者に義務付けられたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査と、その結果により階層化して指導を行う特定保健指導により、メタボリックシンドロームを早期に発見し生活習慣病の改善を図るもの。	松本市国民健康保険被保険者(40歳~74歳)
内容 1 特定健康診査の実施 法定の必須16項目に加えて、市独自追加項目として心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と、慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン検査・貧血検査を実施 2 特定保健指導の実施 特定健康診査の結果から、生活習慣の発症リスクが高い方に対して医師や保健師、管理栄養士等が対象者一人ひとりの身体状況に合わせて生活習慣を見直すためのサポートを実施 3 実施計画 特定健診受診勧奨事業 特定健診未受診者を受診行動に移し、健診の受診習慣を定着化することを目的に実施。受診勧奨はがきを対象者へ送付し、健診を定期的を受診するように促す。 若年層の特定健診拡大事業 30歳代から健診の受診習慣を定着させるため、健康診査を実施するもの。 特定保健指導事業 特定健診結果から生活習慣病のリスクに応じた階層化を行い、「積極的支援」となった者の特定保健指導を民間業者に委託する。	活動指標 特定健康診査受診率 特定保健指導実施率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
国の目標値である受診率60%には届いていない。効率的・効果的な受診勧奨及び実施体制の見直しを進め、受診率向上に向けた対策を行います。			今後の見込み	
			コスト	
	成果	上昇		
		維持		
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	31,845.000	30,046.000	0.000	15,244.000			
活動指標	%	43.000	42.800	42.200	48.000	60.000	令和 9年度	70%
	%	42.200	45.000	0.000	48.000	60.000	令和 9年度	0%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	200,432	191,904	253,241	148,133	158,244
事業費	千円	186,740	184,314	238,820	133,712	146,100
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	67,630	64,892	88,610	51,264
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	119,110	119,422	150,210	82,448	82,980
人件費合計	千円	13,662	7,590	14,421	14,421	12,144
正規職員	千円	13,662	7,590	14,421	14,421	12,144
人員	人	1.800	1.000	1.900	1.900	1.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	疾病予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	保険課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業 1	疾病予防費
	基本施策	2 - 1 切れ目ない健康づくりの推進		款	12	事業 2	疾病予防費
				項	02	事業 3	事務費等
			目	02			
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)		事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号),松本市国民健康保険特定健康診査実施要綱,松本市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 生活習慣病等の早期発見、早期治療を行い、市民の健康保持増進を図るため、松本市国民健康保険の被保険者が市内の医療機関又は市外の医療機関において、人間ドック又は脳ドックを受診する場合の費用の一部を助成するもの。	松本市国民健康保険被保険者(40歳~74歳)
内容 1 対象者 松本市国民健康保険に加入する35歳から74歳までの被保険者	活動指標
2 助成内訳 ・人間ドック(日帰り) 15,000円 ・人間ドック(1泊2日) 20,000円 ・脳ドック 15,000円 ・簡易脳ドック 10,000円	成果指標 特定健診受診率
3 助成回数 年度内1回限り	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
人間ドックの受診による健康状態の確認と定期的な受診習慣が定着してきている。特定健診受診率にも影響が大きいこともあり、今後補助整備の周知を含めて体制を整えていく。					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	31,845.000	30,046.000	31,696.000	30,345.000	29,185.000	令和 9年度	109%
活動指標								
成果指標	%	43.000	42.800	42.000	47.000	60.000	令和 9年度	70%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	40,832	43,949	49,216	45,916	50,435
事業費	千円	37,037	40,913	46,180	42,880	46,640
特定財源						
国庫支出金	千円	37,037	40,913	46,180	42,880	0
県支出金	千円	0	0	0	0	46,360
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	280
人件費合計	千円	3,795	3,036	3,036	3,036	3,795
正規職員	千円	3,795	3,036	3,036	3,036	3,795
人員	人	0.500	0.400	0.400	0.400	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

保健予防課

課長 百瀬 鏡子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	精神保健対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0701
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1	精神保健対策事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	会計	04	事業 2	精神保健対策事業
			事業	01	事業 3	事務費等
			目	08		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 精神障害のある者(明確な診断が無くても、心に不調をきたしている者を含む)、その家族、または関係者等の相談に応じ、それぞれに抱える不安や負担等の軽減、地域における孤立化の防止等に取り組むことで、住み慣れた地域の中で安定した生活を営むことができるよう支援するもの。	
内容 1 精神保健相談 精神保健に関する相談について、精神科医師へ相談する機会を提供する。 相談件数：59件 2 精神保健福祉に関する相談 保健師または精神保健福祉士が精神保健福祉に関する生活上の相談に応じる。 相談件数：646件 3 医療保護入院・応急入院に係る届出の受理及び県への送付 受理件数：入院届349件 退院届350件 定病報告157件 4 医療保護入院に係る市長同意の実施 同意が必須となる同入院について、同意者不在時必要に応じて同意を行う。 同意件数：10件	活動指標 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
精神保健相談について、精神科医療機関への受診や支援者への相談を迷う方が利用し、それぞれ必要な支援に繋がるための足掛かりとなっている。今後も継続し、市民が気軽に相談できる機会を提供していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	13,400	13,257	16,840	17,085
事業費	千円	0	704	561	615	860
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	704	561	615	860
人件費合計	千円	0	12,696	12,696	16,225	16,225
正規職員	千円	0	12,096	12,096	12,903	12,903
人員	人	0.000	1.600	1.600	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	600	600	3,322	3,322
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	難病対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0701
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01	事業 1	難病対策事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実		04	事業 2	難病対策事業	
				01	事業 3	事務費等	
				08			
事業期間	令和 3年度 ~ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 難病の患者及びその家族が、地域で安心して暮らせるために、患者の在宅生活における不安軽減を図るもの	
内容 1 在宅療養者の相談（訪問、面接、電話） 難病患者で在宅療養に関する相談に応じる。 在宅療養をしているALS等神経難病患者、人工呼吸器装着を訪問し、療養状況の調査を実施する。 災害時の対応についても確認を行う。 療養状況調査（訪問、電話）3 2 名 2 難病患者支援関係者研修会 難病の患者及びその家族が地域で安心して暮らせるために、在宅での生活を支える支援関係者の資質向上を伸ばすために、支援者向けの研修会を実施する。 参加者 5 9 名 3 スモン検診 スモンに関する恒久対策及び調査研究を目的として、難治性疾患等克服研究事業「スモンに関する調査研究班」から県へ依頼があり、松本市保健所が協力、実施するもの 対象者 3 名	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
難病患者の新規発症は一定数あり、また医学の進歩により在宅療養者も増加傾向が見込まれるため、引き続き在宅療養患者及び家族の支援を行う。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	4,904	4,934	5,696	5,725
事業費		千円	0	48	78	81	110
特定財源	国庫支出金	千円	0	20	38	0	40
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	28	40	81	70
人件費合計		千円	0	4,856	4,856	5,615	5,615
正規職員		千円	0	4,554	4,554	5,313	5,313
	人員	人	0.000	0.600	0.600	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	健康増進事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0701
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 健康増進事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	款	04	事業 2 健康増進事業	
			目	01	事業 3 事務費等	
			目	08		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	健康増進法、食品表示法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健康増進法に基づき、国民健康・栄養調査の実施、特定給食施設等の届出及び栄養管理に関する指導及び助言の実施、食品の虚偽誇大表示に関する指導及び相談、喫煙可能室設置施設の届出及び相談業務を行うもの。また、食品表示法に基づき、食品表示（保健事項）に係る指導及び相談業務を行うもの	
内容 1 国民（県民）健康・栄養調査 国民（県民）の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするため、国（県）が指定した地区に対し、全国（県）規模で調査 国民健康・栄養調査 1地区10世帯実施（協力率66.7%） 県民健康・栄養調査（3年に1回調査） R5は実施なし	活動指標
2 特定給食施設指導事業 特定給食施設等に対し、研修会等の開催及び巡回指導を実施 届出数169施設 巡回指導数92施設 研修会参加者数186人	
3 食品表示（保健事項）に関する指導等 容器包装された加工食品について「栄養成分表示」が義務化されたことに伴う業者からの相談対応、指導及び周知啓発 相談対応・指導数31件	成果指標
4 受動喫煙防止対策 特定施設（第一種施設、第二種施設、喫煙目的室施設）における受動喫煙に関する相談対応、指導及び周知啓発 喫煙可能室設置届出数（新規）5件 相談対応・指導数12件	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
国民健康・栄養調査の着実な実施や特定給食施設等における栄養管理の実施について、必要な指導及び助言をするなど、健康増進法に基づいた事務・事業を着実に実施する。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持		
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	9,562	9,660	15,172	17,252
事業費	千円	0	152	250	449	1,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	411	1,590
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	152	250	38	180
人件費合計	千円	0	9,410	9,503	14,723	15,482
正規職員	千円	0	9,108	9,108	14,421	15,180
人員	人	0.000	1.200	1.200	1.900	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	93	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	感染症対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0702
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01 事業 1 感染症対策事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	事業	04 事業 2 感染症対策事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	08	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 発生動向調査や積極的疫学調査により感染症の発生状況の正確な把握と分析を行うとともに、市民や関係機関への迅速な情報提供を行い、感染症の拡大予防に努めるもの 内容 発生状況の把握 発生届出受理、感染症発生動向調査、学校欠席情報システム等 届出数 3類 7件、4類 13件、5類 42件 新型コロナウイルス感染症 922件 患者及び接触者への対応 積極的疫学調査、病原体調査、接触者健診、施設調査、患者移送、就業制限及び解除、入院勧告及び解除、患者の医療費負担、感染症診査協議会等 相談支援 感染症全般に関する相談、感染拡大防止に関する相談等 集団発生時の対応 感染拡大防止策を講じる 情報発信 感染症に関する周知、予防啓発 その他 風しん抗体検査 受検券発行数：96件	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
感染症の拡大予防を推進するため、発生動向調査や積極的疫学調査、感染症の発生状況の正確な把握と分析の実施、関係機関への迅速な情報提供を着実に実施する。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
	縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
	縮小					

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	778,275	1,043,780	308,068	84,661
事業費	千円	0	701,958	967,463	251,167	27,760
特定財源						
国庫支出金	千円	0	269,000	427,558	70,681	15,090
県支出金	千円	0	162,150	171,290	140,868	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	300	0
一般財源	千円	0	270,808	368,615	39,318	12,670
人件費合計	千円	0	76,317	76,317	56,901	56,901
正規職員	千円	0	69,069	69,069	52,371	52,371
人員	人	0.000	9.100	9.100	6.900	6.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	7,248	7,248	4,530	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価

【総合評価】

評価

B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	エイズ予防対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0702
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01 事業 1	エイズ予防対策事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	04 事業 2	エイズ予防対策事業	
			01 事業 3	事務費等	
			08		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 電話や面接による相談、HIV迅速検査及び性感染症検査（梅毒・性器クラミジア）を行うとともに、検査普及週間や世界エイズデーに合わせ、市公式SNSでの情報発信やレッドリボンツリーの設置を行い、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるもの	
内容 相談及び検査 エイズ・性感染症の相談・検査等 R5 電話相談 202件 面接相談・検査 187人（実人員） エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会 医療関係者、教育関係者、有識者、福祉関係機関、地区組織、行政からなり、エイズ・HIV等の性感染症予防対策事業の推進を図るもの 開催回数 協議会 2回 施設部会 1回、こどもの教育専門部会 1回 その他 エイズ・性感染症に関する周知、予防啓発等 （検査普及週間や世界エイズデーにおける啓発、出前講座等）	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
エイズ予防を推進するため、電話や面接による相談、HIV迅速検査及び性感染症検査の実施、感染症に対する正しい知識の普及啓発を着実に実施する。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,474	4,866	8,814	9,582
事業費	千円	0	377	769	922	1,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	144	567	0	850
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	233	202	922	840
人件費合計	千円	0	4,097	4,097	7,892	7,892
正規職員	千円	0	3,795	3,795	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.500	0.500	1.000	1.000
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	結核対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0702
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	01	事業 1	結核対策事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実		04	事業 2	結核対策事業	
				01	事業 3	事務費等	
				08			
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 結核に関する正しい知識の普及啓発、積極的疫学調査及び接触者健診の実施を図り、結核患者の早期発見と適正な管理をすることで感染拡大予防に努めるもの	
内容 1 発生状況の把握 新登録結核患者数 7 名、潜在性結核 10 名 2 患者及び接触者への対応 積極的疫学調査、病原体調査、施設調査、患者移送 接触者健診：79 件 精密検査：58 件 服薬指導：服薬支援対象者 19 名、実施回数（延）87 回 就業制限及び解除、入院勧告及び解除、患者の医療費負担、感染症診 査協議会等 3 コホート検討会：年 2 回 4 集団発生時の対応 感染拡大防止策を講じる 5 情報発信 結核に関する正しい知識の周知、予防啓発 6 学校や施設が行う定期健康診断への補助 交付決定済み施設数：26 施設	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
結核の感染拡大予防を推進するため、結核に関する正しい知識の普及啓発、積極的疫学調査及び接触者健診の実施、結核患者の早期発見と適正な管理を着実に実施する。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	20,962	22,736	25,936	29,314
事業費	千円	0	5,480	7,254	4,382	7,760
特定財源						
国庫支出金	千円	0	2,288	2,899	1,010	2,850
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,192	4,355	3,372	4,910
人件費合計	千円	0	15,482	15,482	21,554	21,554
正規職員	千円	0	15,180	15,180	21,252	21,252
人員	人	0.000	2.000	2.000	2.800	2.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価

【総合評価】

評価

B

食品・生活衛生課

課長 大和 真一

課長 小野 充志

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	食品・生活衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	01	事業 1	食品・生活衛生事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	事業	款	04	事業 2	食品・生活衛生事業
			目	01	事業 3	事務費等	
			08				
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、薬物四法、生活衛生営業六法、温泉法、血液法、建築物衛生法、食品衛生法、食品表示法、狂犬病予防法、動物愛護管理法 など						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 薬事、生活衛生、食品衛生及び乳肉動物衛生に関する各種関連法に基づき、課の運営を行うもの	
内容 食品・生活衛生に関する業務を行い、公衆衛生の向上を図るもの	活動指標
1 食品及び生活衛生に関する検査 関係法令に基づき、各種検査を行うもの ・食品収去、食中毒、有害物質及びレジオネラ属菌検査	食品等の検査検体数
2 各種会議・研修会 獣医師や薬剤師等、専門職の知識及び技術の向上に資するもの ・旅費	
3 全国環境衛生・廃棄物関係課長会議、全国食品衛生主管課長連絡協議会、全国動物管理関係事業所協議会 都道府県及び保健所設置市の関係課長が参加し、課題検討や情報交換、調査研究を行うもの ・旅費、負担金	成果指標
4 衛生総合情報システム及び公用携帯電話 薬事・生活衛生、食品衛生及び動物愛護管理業務の許認可や施設台帳等の情報を管理するもの 各業務における施設監視や食中毒対応、動物の通報対応等で使用するもの ・借上料	効率指標
5 課の運営業務に係る経費 ・消耗品費、郵送料	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
食品等の検査検体数は、松本市食品衛生監視指導計画において、関係団体等から寄せられた意見や他の自治体の状況を踏まえて、毎年度計画する。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	削減	維持
	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
	削減	維持	増大
	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	検体	151.000	200.000	180.000	158.000	0.000	令和 6年度	
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	47,045	46,665	42,156	43,957
事業費	千円	0	41,128	40,748	36,239	38,040
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	19,983	9,520
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	41,128	40,748	16,256	28,520
人件費合計	千円	0	5,917	5,917	5,917	5,917
正規職員	千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	薬事衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業目	01	事業 1	薬事衛生事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実		04	事業 2	薬事衛生事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、あへん法、大麻取締法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 医薬品、医療機器等の品質、安全性等の確保、毒物劇物、麻薬等による健康被害防止を図るため監視指導を実施するもの。 少子高齢化等により献血可能層が減少する一方で血液製剤の必要な高齢者層の増加が見込まれることから、若年層を重点とした献血推進、また、覚醒剤、大麻等による薬物乱用防止対策を図るために実施するもの 内容 対象施設に関係法令に基づき、各種業態の許認可事務及びそれに付随した監視指導を実施。 また、移動採血車（献血バス）の運行予定表の関係機関への送付、小中学校（薬物乱用防止教室）等で薬物乱用防止啓発を実施。	対象指標	
	活動指標	薬事、毒劇、麻薬等関係施設監視件数
		献血啓発件数、薬物乱用防止教室・講義件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・監視は、長野県に準じた立入頻度で実施する。 ・薬物乱用防止教室は、こども育成課の小中学校を対象とした意向調査に従い行う。 ・看護師等養成機関の講義は、カリキュラムの改正により今後の実施予定は未定。	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
	今後の見込み			
成果	コスト			
	削減	維持	増大	
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	520.000	613.000	639.000	530.000	530.000	令和 7年度	121%
	件	14.000	19.000	17.000	15.000	15.000	令和 7年度	113%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染警戒レベル等の影響で監視指導業務が縮小した。令和4年度以降は目標達成は可能と考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	14,503	12,952	14,510	14,561
事業費	千円	0	82	49	89	140
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	82	49	89
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	14,421	12,903	14,421	14,421
正規職員	千円	0	14,421	12,903	14,421	14,421
人員	人	0.000	1.900	1.700	1.900	1.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生活衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属	食品・生活衛生課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業 1	生活衛生事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実		04	事業 2	生活衛生事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物における衛生的環境の確保等に関する法律、温泉法、住宅宿泊事業法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活衛生営業施設における安心安全なサービスの提供を図るために実施するもの 内容 対象施設に係る法令に基づき、各種業態の許認可事務及びそれに付随した監視指導を実施。	対象指標	
	活動指標	生活衛生営業施設監視件数
	成果指標	生活衛生営業施設に起因する健康被害の発生件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・監視は、長野県に準じた立入頻度で実施する。 ・生活衛生営業施設に起因する健康被害に関しては、発生させないことが最善のため、0件で推移することを目標とする。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	320.000	453.000	437.000	370.000	370.000	令和 7年度	118%
成果指標	件	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和 7年度	
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染警戒レベルの上昇による監視指導業務縮小により件数が少ない。令和4年度から回復傾向がみられ、目標達成は可能と考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	14,459	13,968	20,627	21,471
事業費	千円	0	38	4,101	6,206	7,050
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	803	1,720	2,250
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	38	1,102	1,381	1,280
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,196	3,105	3,520
人件費合計	千円	0	14,421	9,867	14,421	14,421
正規職員	千円	0	14,421	9,867	14,421	14,421
人員	人	0.000	1.900	1.300	1.900	1.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	食品衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0705
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業 目	会計	01	事業 1	食品衛生事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実		04	事業 2	食品衛生事業	
				01	事業 3	事務費等	
				08			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	食品衛生法、食品表示法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業関係施設の許認可及び監視指導、食品検査、食品表示相談対応等により、食中毒及び違反・苦情食品の発生を防止し、食品の安全性の確保を図るもの 内容 食品衛生監視員が市内の食品関係施設に対して、関係法令に基づき、厳正かつ計画的に監視指導を行う。監視指導は食品の広域流通施設、大規模食品製造業、営業許可更新施設等を中心に行う。 また、市内で製造している食品、市内に流通している食品を対象に、食中毒菌、残留農薬、添加物等の検査を実施し、違反を発見、排除する。	対象指標			
	活動指標			
	施設への監視指導件数			
	食品等の検査検体数			
成果指標				
効率指標				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
施設への監視指導件数及び食品等の検査検体数は、松本市食品衛生監視指導計画において、関係団体等から寄せられた意見や他の自治体の状況を踏まえて、毎年度計画する。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	1,189.000	993.000	1,112.000	950.000	0.000	令和 6年度	
	検体	151.000	200.000	180.000	158.000	0.000	令和 6年度	
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

食品衛生監視指導計画に基づいて、計画的に監視指導及び食品検査を実施。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	57,143	57,313	57,437	57,850
事業費	千円	0	4,013	4,183	4,307	4,720
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	4,013	4,183	4,307	4,720
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	53,130	53,130	53,130	53,130
正規職員	千円	0	53,130	53,130	53,130	53,130
人員	人	0.000	7.000	7.000	7.000	7.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	食肉衛生検査所事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	0263-40-2164
関連所属	食品・生活衛生課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 食肉衛生検査所事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	会計	04	事業 2 食肉衛生検査所事業	
			事業	01	事業 3 事務費等	
			目	08		
事業期間	令和 6年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	と畜場法、食品衛生法					
地域区分		施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全で良質な食肉の流通を目的に、と畜場法及び食品衛生法に基づき、本市で所管すると畜場において、搬入された家畜の全頭検査及びと畜場に対する衛生指導等を実施するもの	と畜場へ搬入された家畜全頭に対すると畜検査数
内容 1 と畜検査 食用に供する目的でと畜場に搬入された牛、馬、豚、めん羊及び山羊の全頭について、病気や病変を排除する検査を実施するもの。また、必要に応じて精密検査を実施し、食用不適の食肉を排除する。牛、めん羊及び山羊にあつては、伝達性海綿状脳症(TSE)を排除するため、必要に応じてスクリーニング検査を実施するもの	活動指標 食肉中残留抗生物質モニタリング検査数 外部検証（監視指導）回数 外部検証（微生物試験）頭数
2 動物用医薬品の残留検査 食肉中における動物用医薬品の残留の有無を検査し、動物用医薬品が残留した食肉を排除することで、食肉の安全確保を図るもの	成果指標
3 と畜場の衛生管理に対する外部検証 と畜場のHACCPに沿った衛生管理の実施状況について、外部検証として定期的に確認するもの	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
と畜場法及び食品衛生法に基づき、本市で所管すると畜場に搬入された家畜の全頭検査を行い、と畜場に対する衛生指導等を実施する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		前年度の結果	継続		
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	頭	69,703.000	67,526.000	67,506.000	68,000.000	0.000		
活動指標	頭	38.000	32.000	49.000	49.000	49.000	令和 7年度	100%
	回	98.000	42.000	52.000	52.000	52.000	令和 7年度	100%
	頭	100.000	120.000	120.000	120.000	120.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	119,629	115,259	106,672	118,460
事業費	千円	0	21,039	21,239	21,792	24,440
特定財源	国庫支出金	千円	0	528	528	260
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	22,290
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	20,511	20,711	30
人件費合計	千円	0	98,590	94,020	84,880	94,020
正規職員	千円	0	83,490	75,900	60,720	75,900
人員	人	0.000	11.000	10.000	8.000	10.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	15,100	18,120	24,160	18,120
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	動物愛護管理推進事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0706
関連所属	食品・生活衛生課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1	動物愛護管理推進事業費	
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	事業 2	動物愛護管理推進事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、化製場等に関する法律、動物の愛護及び管理に関する条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物の飼い主や事業者への指導、徘徊犬や負傷動物の保護、狂犬病予防法に基づく犬の登録管理及び狂犬病予防注射等を実施し、市民の健康と安全な生活環境を保持し、人と動物が共生する社会を目指すもの 内容 1 飼い犬の登録及び狂犬病予防注射事務 2 犬猫の保護・収容・譲渡 3 動物愛護管理・狂犬病予防・人畜共通感染症に関する相談・指導・啓発 4 負傷動物の収容・治療 5 動物取扱業に関する相談・監視指導 6 特定動物の飼養保管許可・監視指導 7 化製場等に関する許可 8 動物愛護管理推進懇談会の開催（年2回）による、市の施策に対する意見聴取 9 普及啓発 猫に関する講演会「地域の猫問題を解決するために」の開催 10 ペットの災害対策 ペットと過ごす避難所の開設運営訓練 行政担当者向け研修会の開催 避難所のペット同行避難者受入れのための、スターターキットモデルの紹介 11 猫問題対策 「地域猫管理活動支援事業補助金」による、地域猫活動または多頭飼育問題対応を行う動物愛護団体に対する猫の不妊去勢手術費の支援	対象指標	
	活動指標	動物愛護管理管理事業補助金の活用状況
		犬猫等の相談件数
		動物取扱業に対する立入検査件数
	成果指標	犬の狂犬病予防注射実施率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
狂犬病予防法に基づく登録注射事務、動物愛護管理法に基づく立入指導等は継続し、以下の取組みを進める。 地域猫活動の実態把握、効果の検証の実施 動物に関する正しい知識の普及啓発の推進 ペットの災害対策に関する啓発や避難所運営委員会の態勢づくりへの支援 多頭飼育問題対応のための多機関連携の基盤づくり	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		148.000	158.000	205.000	230.000	240.000	令和 7年度	85%
	件		674.000	687.000	406.000	0.000	494.000	令和 9年度	82%
	件		82.000	69.000	96.000	0.000	0.000		
成果指標	%		89.000	83.000	85.100	0.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

地域猫管理活動支援事業補助金の対象要件を見直したことにより新たに21団体が登録し、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術実績が増加した。相談件数の増加は、動物の相談窓口として保健所が認知されてきたことと、福祉関係者・町会関係者からの相談の増加が影響したと考えられた。動物取扱業の監視指導件数の増加は、計画による立入に加え臨時あるいは複数回の立入調査を行ったことによるもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	31,796	32,787	37,508	40,525	
事業費	千円	0	7,842	8,833	8,690	10,360	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	7,842	8,489	8,160	8,730
	その他	千円	0	0	0	530	0
	一般財源	千円	0	0	344	0	1,630
人件費合計	千円	0	23,954	23,954	28,818	30,165	
正規職員	千円	0	18,216	18,216	24,288	22,011	
人員	人	0.000	2.400	2.400	3.200	2.900	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	5,738	5,738	4,530	8,154	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	食肉衛生検査所施設整備事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	0263-40-2164
関連所属	食品・生活衛生課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1	食肉衛生検査所施設整備事業費
	基本施策	2 - 2 保健衛生・生活衛生の充実	04 事業 2	食肉衛生検査所施設整備事業	
			01 事業 3	工事請負費	
			08		
事業期間	令和 6年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市食肉衛生検査所の建物について、現状では大規模な地震により建物倒壊の危険性が高いことが判明したため、耐震補強工事を実施し、建物の安全性を確保するとともに、勤務する職員の安全性を確保するもの 内容 1 主体工事：耐震補強工事 1階 コンクリートブロック造接合補強 14カ所 2階 壁ブレース補強 X・Y方向 4カ所 2 電気設備工事：電灯設備工事 3 機械設備工事：給排水設備・冷暖房設備工事	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	耐震工事の進捗率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし	今後の見込み		
耐震補強工事を行うことで、耐震基準を満たし、大規模な地震による倒壊被害を最小限に抑え、建物の安全確保が図れた。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	
				維持		
				縮小		
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減		
				維持		
				増大		
				成果		
				上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	0.000	0.000	100.000	0.000	0.000	令和 7年度	
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	23,126	0
事業費	千円	0	0	0	23,126	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	23,126	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

環境エネルギー一部

環境・地域エネルギー課

課長 鈴木 博史

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (環境衛生費)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1 一般事務費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減		04	事業 2 一般事務費
				01	事業 3 事務費等
			05		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	環境基本条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 環境保全に係る基本的事項について、調査、審議等を行う。	
内容 ・環境審議会 環境基本条例のもと、環境の保全等に関する基本的事項について調査及び審議するもの ・負担金支出 一般社団法人長野県環境保全協会負担金 県内の企業・団体・個人が連携してゼロカーボン実現に向けて取り組むことを基本方針とする同法人に、松本市も一団体として参画し、負担金を支出するもの	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
環境審議会において、令和 4 年度はゼロカーボン実現条例、令和 5 年度には適正な太陽光発電事業を推進するための新たな条例など重要な案件を審議し、市が進める環境施策への意見等を集約し反映した。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,228	2,332	2,188	2,248	2,380
事業費	千円	408	512	368	428	560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	408	512	368	428	560
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 市のゼロカーボン施策やごみ減量施策等について、専門家及び公募委員からの意見を聴取して反映することに大きく貢献する事業であるため。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	環境基本計画推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	環境基本計画推進事業費	
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	事業 2	環境基本計画推進事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の環境保全意識を高めるため、地域の環境資源を活用した自然観察会や学習会、小中学校での環境学習、園児や小学生を対象とした参加型環境教育などを実施し、環境マインドの醸成を図るもの	
内容 1 参加型環境教育事業 園児と小学校3年生を対象に、ごみの分別や食べ残しをテーマにクイズ等のやりとりを交えた参加型環境教育を実施 2 エコスクール事業 自然体験や環境保全をテーマとした環境学習講座を幅広い世代を対象に実施するもの 3 小中学校環境教育支援事業 環境分野の専門性を持つ企業・団体等が講師となる「環境学習プログラム」を小中学校に紹介し、学校での環境教育を支援した。 4 ecoオフィスまつもと認定事業 事業者による環境配慮の取組みを促進するために、事業者の取組みを環境基本計画に基づき評価し、ecoオフィスまつもと認定事業所として認定を行うもの 5 環境基本計画の進行管理 第4次松本市環境基本計画について、各部署が実施する事業の進行管理を行い、事業の振り返りと今後の事業の進め方をまとめ、環境審議会で報告、公表するもの	活動指標 参加型環境教育参加人数 エコスクール開催数(生物多様性エコスクール含む) 成果指標 園児を対象とした参加型環境教育の園児の意識変化の割合 ecoオフィスまつもと認定事業所数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・ecoオフィスまつもと認定事業は、認定事業所数をさらに増やすため、制度の見直しを実施予定 ・エコスクールや環境教育支援事業は、本市の豊かな自然環境に「体験」を通じて触れることで新たな発見の機会を提供するもので幼少期からの環境マインドの醸成を目的にしている。市民の環境配慮行動のきっかけにつながるものであるため継続して実施する。 ・参加型環境教育事業は、子どもの意識変化だけでなく、家庭への波及効果も確認されている。実施園や小学校の意見も取り入れて、プログラム等を精査し、継続して実施する。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持			
二次評価(外部評価)		今後の見込み			
1) 内容評価：趣旨・目的・内容について、適切と評価できます。今後、環境教育支援事業を高校や大学などに波及させて行くことも考えられます。また、ecoオフィスまつもと認定事業については、より高いインセンティブ効果を生じさせる制度に向けて見直しが期待されます。総合評価は適切と考えます。 2) 指標の設定：活動指標について適切と評価できます。もっとも、成果指標の園児の意識変化の割合は、取り組みは妥当であるものの、対象が小児であることに鑑み、(たとえ回答は保護者が行うとしても)意識変化の割合を適切に評価できるのか、疑問の余地があります。小・中学生を対象とする方がより正確な意識変化の割合が判るのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性：適切と評価できます。ecoオフィスまつもと認定事業所数をさらに増やすためには、本制度の周知を工夫すること(SNS等によるプッシュ型など)が必要と考えられます。また、表彰などに加えて、加点の程度の引き上げ、補給率の引き上げ、一定の規制緩和措置も考えられます。		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
維持					
縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		3,615.000	3,725.000	3,513.000	3,300.000	2,930.000	令和 7年度	120%
	回		12.000	15.000	18.000	20.000	20.000	令和 7年度	90%
成果指標	%		57.000	62.000	63.000	64.000	65.000	令和 7年度	97%
	事業所		29.000	33.000	35.000	40.000	45.000	令和 7年度	78%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,333	13,635	12,548	13,906	12,438
事業費	千円	748	1,050	420	260	310
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	748	1,050	420	260	310
人件費合計	千円	12,585	12,585	12,128	13,646	12,128
正規職員	千円	9,867	9,867	9,108	10,626	9,108
人員	人	1,300	1,300	1,200	1,400	1,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 ゼロカーボンの実現にあたり、環境に対する市民の意識醸成及び企業の意識醸成に大きく貢献するため。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	食品ロス削減推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01 事業 1	食品ロス削減事業費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減		04 事業 2	食品ロス削減推進事業
				05 事業 3	事務費等
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸として家庭及び事業者における食品ロスの発生状況の把握と削減を図るもの 内容 1 松本市食品ロス削減推進計画進行管理、市民アンケート（3年毎） 2 SNSや広報誌、イベント等での周知啓発 3 外食時の取組み 「残さず食べよう！30・10運動」の推進 「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度 4 家庭における取組み もったいないクッキンググランプリの開催 5 余剰食品の活用 フードドライブ（月1回） フレッシュフードシェア（月2回） 6 まつもとフードシェアマーケットの推進 ソーシャルグッドマーケットKuradashi 自治体運用型フードシェアリングサービス「まつもとタバスケ」	対象指標	
	活動指標	「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数
		フードドライブ参加人数
	成果指標	市内ごみ量
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
市内総ごみ量、市内食品ロス量は減少傾向にあるが、松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向け、引き続き、食品関連事業者や市民があらゆるシーンで食品ロスの削減に取り組めるよう、継続的な周知啓発と実践的な取組みが必要		成果	上昇 維持 縮小				コスト			
							削減	維持	増大	
二次評価（外部評価）								今後の見込み		
		成果	上昇 維持 縮小				コスト			
							削減	維持	増大	

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	365.000	373.000	387.000	397.000	430.000	令和12年度	90%
	人	612.000	564.000	676.000	615.000	700.000	令和12年度	97%
成果指標	トン/年	85,549.000	85,329.000	0.000	0.000	73,016.000	令和9年度	0%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト	千円	7,748	7,204	9,387	7,392	8,178
事業費	千円	2,590	2,046	4,229	2,234	3,020
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	149	149	63	62	120
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	10
一般財源	千円	2,441	1,897	4,166	2,172	2,890
人件費合計	千円	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
 食品ロスの削減は、食品の生産から流通、販売、消費、廃棄に掛かるエネルギーの削減につながり、ゼロカーボン実現に大きく貢献するため

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	マイボトル利用促進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	プラスチックごみ削減事業費	
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	事業 2	マイボトル利用促進事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ペットボトルの削減によるゼロカーボン及び脱プラの推進と、本市の豊富な水資源を活かした美味しい水のPRを目的に、信州大学と連携し、アクアスポットsweeを市有施設等へ設置するとともに、地下水等も含めマイボトルの利用を促す一体的な周知啓発を行うもの 内容 1 アクアスポットsweeの設置 R3年度：5か所（市役所、観光情報センター、観光案内所（松本駅内）、乗鞍観光センター、信州まつもと空港） R4年度：5か所（総合体育館、中央図書館、Mウイング、アルプス公園森の入り口休憩所、旧制高等学校記念館） R5年度：5か所（市立博物館、なんなんひろば、まつもと市民芸術館、ゆめひろば庄内、沢渡バスターミナル） R6年度予定：1か所（村井駅） R3年度は信州大学の研究活動の一環で設置したため、設置に係る支出なし 2 啓発 ・アクアスポットsweeと、湧水及び無料給水可能店舗を一体的にPRするポスター・ステッカーを作成 ・ポスター・ステッカーの掲示、HPでのマップ表示、街歩きマップへの掲載等により、マイボトル利用促進をPR	対象指標	
	活動指標	アクアスポット設置箇所数
		アクアスポット使用水量（累計）
	成果指標	1人1日当たりのごみ排出量
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
アクアスポットの設置は、R5年度までの15か所を一区切りとし、R6年度以降は必要に応じて設置について検討し対応していく。 アクアスポットの使用水量は堅調に推移していることから、マイボトルが普及してきていることが推察される。 今後は設置した機器を維持管理しつつ、さらなるマイボトルの利用促進に向けた周知啓発に努める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	か所		5.000	10.000	15.000	16.000	16.000	令和 6年度	94%
	L		3,784.000	35,079.000	83,453.000	130,000.000	0.000		
成果指標	g / 1人1日		988.000	988.000	932.000	916.000	868.000	令和 9年度	93%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,795	2,822	3,243	1,968
事業費	千円	0	0	1,304	1,725	450
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	906	905
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	398	820
人件費合計	千円	0	3,795	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	3,795	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.500	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価

B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	テイクアウト容器リユースシステム構築事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4-23R徹底による環境負荷軽減					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業1	プラスチックごみ削減事業費
	基本施策	4-23R徹底による環境負荷軽減	会計	04	事業2	テイクアウト容器リユースシステム構築事業
			項目	01	事業3	委託料
				05		
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 コロナ禍で定着した飲食店からのテイクアウトで使用される容器を、使い捨てのものからリユース容器に転換することにより、プラスチックごみの削減と、それを通じた温室効果ガス排出量削減及び市民のライフスタイル転換をねらうもの 内容 リユース容器を複数店舗でシェアするシステムを構築するもの 1 公募型プロポーザルにより事業提案を募集（R4）→「サポーターズ安曇野」を選定 2 業務委託契約を締結し、下記の業務を実施 (1) リユース可能な容器の調達 (2) 市内複数店舗での容器のリユースシステムを構築し、運営 (3) 年度ごと環境負荷低減効果を評価・検証 (4) プロモーション等により、3か年の委託事業終了後も事業を継続できる体制を構築	対象指標	
	活動指標	
	① アルパッケ参加店舗数（委託事業追加分累計）	
	② アルパッケ利用数	
	成果指標	
	① 1人1日当たりのごみ排出量	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
アルパッケの参加店舗数は、計画どおり増加してきている。 今後はテイクアウト需要の減少も見込まれるが、市内のイベントや観光客等にも利用してもらうなどの新たな利用形態を構築することで更なる利用拡大を図り、プラスチックごみのより一層の削減につなげていく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
	コスト			
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	店舗	0.000	5.000	11.000	15.000	15.000	令和 6年度	73%
	②	個	0.000	565.000	642.000	650.000	0.000		
	③								
成果指標	①	g / 1人1日	0.000	988.000	932.000	916.000	868.000	令和 9年度	93%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,816	2,118	2,118
事業費	千円	0	0	1,780	600	600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	1,423	480
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	357	120
人件費合計	千円	0	0	3,036	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	3,036	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	イベント用リユース食器導入事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-23R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01 事業1	プラスチックごみ削減事業費
	基本施策	4-23R徹底による環境負荷軽減	会計	04 事業2	イベント用リユース食器導入事業
			項目	01 事業3	委託料
			05		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 イベント用リユース食器のリース事業を市内に導入することにより、イベントの度に多量に排出される使い捨て食器由来のプラスチックごみを削減するとともに、環境に配慮した開催方式とすることで、各イベント及び市のイメージ向上を図るもの 内容 1 事業の立ち上げに係る初期費用の支援 (R5) (1) 公募型プロポーザルによる事業提案を募集 提案内容：スポーツイベント等を見据えたリユース食器の調達・貸出、プロモーション →エア・ウォーター・スマイル㈱と業務委託契約を締結 9/23のりんご音楽祭及び9/23、24の松本山雅FCホームゲームにて事業開始 (2) 業務委託終了後も、エア・ウォーター・スマイル㈱が事業を継続運営 2 リユース食器利用者 (イベント主催者・出店者) 向け補助金 (R5~R7) 制度を定着させるため、事業開始から3年間、リースに係る費用の一部を市が助成 (補助率50%、上限5万円)	対象指標	
	活動指標	① リユース食器利用実績 (累計)
	成果指標	① 1人1日当たりのごみ排出量
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
業務委託は令和5年度までとなるため、次年度以降のコストは削減されるが、その後も事業者による継続的なサービスの運営及びリユース食器のリースに係る費用に対する市の補助金により活用を促し、定着を図る。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	12.000	40.000	100.000	令和 9年度	12%
	②								
	③								
成果指標	①	g / 1人1日	0.000	0.000	932.000	916.000	868.000	令和 9年度	93%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,604	2,518
事業費	千円	0	0	0	5,086	1,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	5,086
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市有施設 L E D 化事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01 事業 1	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進		04 事業 2	市有施設 L E D 化事業
				05 事業 3	委託料
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市は2050年ゼロカーボンシティを表明するとともに、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）することを目標としている。そのため、短期間での温室効果ガス排出削減を図る必要があるため、市有施設のLED化を進める。	
内容 本庁舎・東庁舎・大手事務所のLED化 令和5年度に全照明設備をリースでLED化する。 （令和5年度：LED化施工、令和6～10年度：リース期間） その他市有施設のLED化（347施設） ア 令和5年度に業務委託により市有施設における照明設備の現況調査を実施 イ 上記調査の結果を踏まえ、優先順位をつけた上で令和6年から7年間程度を目途に順次LED化を実施 ウ 令和6年度は29施設のLED化を予定	活動指標 L E D 化実施施設数
	成果指標 市有施設全体の温室効果ガス削減量
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	無し	今後の見込み
松本市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）である松本市役所ゼロカーボン実現プランに基づき、令和12年までに市内全公共施設の100% L E D 化を目指す。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	施設	0.000	0.000	1.000	31.000	347.000	令和12年度	0%
成果指標	t - CO2	0.000	0.000	0.000	0.000	2,000.000	令和12年度	0%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	23,177	0
事業費	千円	0	0	0	20,900	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	20,900	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	0
正規職員	千円	0	0	0	2,277	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市有施設太陽光導入可能性調査事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業目	01 事業 1	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進		04 事業 2	市有施設太陽光導入可能性調査事業
				05 事業 3	委託料
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市有施設へ太陽光発電設備を導入することで、松本市役所ゼロカーボン実現プランの目標達成に向けた、温室効果ガス排出量削減を図るもの 内容 2030年度までに市有施設へ太陽光発電設備を計画的に導入するため、導入可能性を調査するもの。195施設を対象とし、うち建築物への設置は100施設以上、それ以外の施設については駐車場への設置(ソーラーカーポート)を検討する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	市有施設全体の温室効果ガス排出量 前年度の統計値を使用	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み	
R5年度に実施した可能性調査の結果を基に、施設毎に太陽光発電設備の導入手段について検討し、費用対効果の高いものから順次導入を図る。	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価 (外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	t - CO2	33,544.000	33,278.000	0.000	0.000	17,483.000	令和12年度	0%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	住宅用温暖化対策設備設置推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01 事業 1	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進		款	04 事業 2	住宅用温暖化対策設備設置推進事業
				項	01 事業 3	補助金
			目	05		
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅用温暖化対策設備設置補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 まつもとゼロカーボン実現計画の達成のため、住宅向け温暖化対策設備の設置へ補助金を交付することで、市域の家庭部門温室効果ガス排出量の削減を図るもの 内容 申請者が居住する築1年以上の住宅へ以下の設備を設置することに対する補助 ・省エネ設備（窓・ドアの断熱改修、LED照明器具、高効率給湯器等）の設置 ・太陽熱利用、地中熱利用設備の設置 ・電気自動車等充電設備（V2H）設備の設置 ・太陽光発電設備の設置、蓄電設備の設置 電力販売契約（PPA）の場合は、新築住宅も対象とする	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	市域の温室効果ガス排出量 4年前の統計値を使用
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
補助対象機器については、技術の進歩に合わせて随時更新していく必要がある。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	t - CO2		0.000	0.000	0.000	0.000	910,532.000	令和12年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	76,178	88,024	120,829	156,086	95,806
事業費	千円	68,604	80,450	106,424	140,163	84,600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	68,604	80,450	106,424	140,163	84,600
人件費合計	千円	7,574	7,574	14,405	15,923	11,206
正規職員	千円	4,554	4,554	11,385	12,903	6,072
人員	人	0.600	0.600	1.500	1.700	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	5,134
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価

B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	太陽光適正導入条例周知啓発事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01 事業 1	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進		款	04 事業 2	太陽光適正導入条例周知啓発事業
				項	01 事業 3	事務費等
			目	05		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市の豊かな環境を守り適正な太陽光発電事業を推進する条例 松本市の豊かな環境を守り適正な太陽光発電事業を推進する条例施行規則					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和 6 年 4 月 1 日に施行する松本市の豊かな環境を守り適正な太陽光発電事業を推進する条例（令和 5 年条例第 4 0 号）を着実に運用していくため、市民や事業者へ条例の内容を周知するもの。 内容 ・市ホームページへの掲載 ・市公式YouTube動画への掲載 ・広報まつもと 4 月号への掲載 ・太陽光発電事業者へ郵送	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
いかに制度の浸透を図り、適正な太陽光発電事業を推進するかが肝になる。運用状況をみながら、今後の周知方法を検討していきたい。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,831	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	6,831	0
正規職員	千円	0	0	0	6,831	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	太陽光発電設備導入加速化事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01 事業 1	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進		款	04 事業 2	太陽光発電設備導入加速化事業
				項	01 事業 3	補助金
			目	05		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和12年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市太陽光発電設備導入加速化補助金要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 事業者による自家消費型太陽光発電設備の導入に対し、優遇措置を講じることで、再エネ導入拡大を図り、温室効果ガスの排出量削減を加速化させるもの。 内容 自家消費目的で設置した太陽光発電設備に対する固定資産税相当額を補助金として設置事業者に交付するもの。 (1) 補助対象設備 需要地内に設置する太陽光発電設備 (2) 条件 ア 規模 設置容量 5 0 k W 以上 イ 補助対象者 市内に太陽償却資産を有する事業者 ウ 補助年数 5 年間 (市外 P P A 事業者は 3 年間) エ 制度実施期間 R 7 年設置分まで (R 1 2 年度課税分まで) オ その他 発電量に占める自家消費率 6 0 % 以上 (= 電力販売目的の設置は対象外)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	市域の温室効果ガス排出量 4 年前の統計値を使用
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
産業、業務部門で全体の 4 7 . 9 % の C O 2 排出量を占めている。事業系の脱炭素の加速化が、ゼロカーボンシティ実現に向けた大きなカギとなっているため、今後も太陽光発電設備の普及を進めていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	t - CO2		0.000	0.000	0.000	0.000	910,532.000	令和12年度	0%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,445	5,098
事業費	千円	0	0	0	927	3,580
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	927	3,580
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	脱炭素先行地域推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	アルプスリゾート整備本部, 森林環境課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業1	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進	事業2	脱炭素先行地域推進事業	
			事業3	委託料	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	【国】二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 松本市乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金交付要綱				
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 2030年までに先行して地域脱炭素を実現する「脱炭素先行地域」の事業を乗鞍高原で実施し、ゼロカーボンパークの具現化を図るもの。	
内容 1 事業内容 地域裨益型小水力発電施設の整備 地産地消の再エネとして、地域内の河川に小水力発電施設を整備。 将来的に発電利益の一部を地域へ還元し、持続可能な地域づくりに活用 住宅・宿泊施設等における脱炭素設備の導入 観光林業プロジェクト 地元住民の手で景観阻害樹木を伐採し、薪に加工して地域内へ供給。 木質バイオマスエネルギーとしての活用や修景改善を図る。 地域内市有施設への脱炭素設備導入	活動指標 乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金の執行率（当初予算比）
2 令和5年度事業 小水力発電関連 ア 住民説明会 前年度実施した環境調査の結果等を地元住民へ説明し、事業着手を確認 イ 特別目的会社の設立 建設及び運用を担う、のりくら小水力発電合同会社を設立。地元企業の参画を調整 ウ 基本設計・詳細測量・流量解析を実施 脱炭素設備の導入（住宅・宿泊施設等） 太陽光発電2軒、薪・ペレットストーブ7軒、高効率換気空調5軒など 観光林業プロジェクト 実施体制、材の保管及び活用方法の検討	成果指標 乗鞍地域における二酸化炭素排出削減量（計画着手時比）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
再エネ導入の主軸となる小水力発電の整備に向け、事業組成に関する調整を市が積極的に進め、着実な事業化を図る。また、一般家庭・宿泊施設における設備導入が想定を下回っていることから、専門家による設備導入支援（助言）を6年度も継続して実施することで、促進を図る。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	0.000	15.500	37.100	100.000	100.000	令和 7年度	37%
成果指標	t - C 2	0.000	50.190	80.100	0.000	3,289.000	令和1 2年度	2%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	17,966	48,609	111,530
事業費	千円	0	0	11,135	40,260	111,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	11,135	39,311	107,730
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	150
一般財源	千円	0	0	0	949	3,650
人件費合計	千円	0	0	6,831	8,349	0
正規職員	千円	0	0	6,831	8,349	0
人員	人	0.000	0.000	0.900	1.100	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
設備導入補助の実績増加及び小水力発電施設整備に対する補助の実施によるもの						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	D 想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要 一般家庭及び宿泊施設における脱炭素設備導入実績が当初想定を下回っていることから、導入に関する助言支援や設備投資に向けた経営支援などを実施、促進を図っている。後年度の実績増を見込んでいる。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域エネルギー事業会社設立事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01 事業 1	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進		款	04 事業 2	地域エネルギー事業会社設立事業
				項	01 事業 3	地域エネルギー事業会社出資金
			目	05		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 2050ゼロカーボンシティの具現化に向け、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）関連事業の核を担う、地域エネルギー事業会社（以下、「事業会社」という。）を松本市が関与する形で設立するもの。 短期間で温室効果ガス排出量を削減するために、松本市、民間事業者の枠を超え、迅速かつ強力に脱炭素の事業・実務を先導する役割を担う事業体が必要であり、公益性を確保し、脱炭素を更に推し進める事業へ利益配分することで、脱炭素の好循環を生み出すことを目指す。	
内容 R 4 年度 業務委託により最新の事業環境を的確に把握し、事業内容、事業性、運営体制、座組等について、松本平ゼロカーボン・コンソーシアム会員の意向に関するヒアリングも含め、客観的かつ現実的な視点で検討を行い、事業可能性を確認。 R 5 年度 令和 4 年度調査結果をふまえ、参画に前向きな地元事業者と事業の方向性、市の出資関与の在り方を含めた運営体制案を協議中。年度内に事業計画を具体化し、参画者の内部調整も含めた設立準備を進めた。 R 6 年度以降 作成した事業計画案をもとに、市の出資金を補正予算にて計上し、速やかな設立と事業開始を目指す。	活動指標 成果指標 市域の温室効果ガス排出量 4 年前の統計値を使用 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
作成した事業計画案をもとに、市の出資金を補正予算にて計上し、速やかな設立と事業開始を目指す。		今後の見込み	
成果	上昇	コスト	
	維持	削減	維持 増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	コスト	
	維持	削減	維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	t - CO2		0.000	0.000	0.000	0.000	910,532.000	令和12年度	0%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,831	14,090
事業費	千円	0	0	0	0	6,500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	6,500
人件費合計	千円	0	0	0	6,831	7,590
正規職員	千円	0	0	0	6,831	7,590
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.900	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課, 病院建設課, 都市計画課, 危機管理課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業費	
	基本施策	4 - 1 再生可能エネルギーの導入促進	事業 2	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	
			事業 3	委託料	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	波田	施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市は、2050年ゼロカーボンシティを表明するとともに、地球温暖化対策実行計画において温室効果ガス排出量を2030年度までに51%削減（2013年度比）することを目標としている。そのため、短期間での温室効果ガス排出削減を図る必要があるため、脱炭素の街型拠点モデル地区を実現し、市内の他地域への水平展開をすることにより効率的な脱炭素化を推進していく。 内容 ・ 令和 4 年度に業務委託で実施した「波田駅周辺地区再生可能エネルギー等導入検討」の結果を踏まえ、実現可能な事業を検討 ・ 上記業務委託の発展形として、県内民間企業が実施した「波田地区地域マイクログリッド計画策定事業」に検討委員として市が参画し、事業内容を検討	対象指標	
	活動指標	検討委員会開催回数
	成果指標	波田駅周辺の市有施設全体の温室効果ガス排出量 前年度統計値
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
令和 5 年度に民間主導で実施した波田地区地域マイクログリッド計画策定事業の内容をベースに、令和 6 年度以降、同地区の脱炭素事業を推進する。 推進に際して、同地区における市立病院建設事業及び波田駅周辺地区整備事業といった庁内関連事業との調整・整合を図ることに加え、災害時における同地区内指定避難所への再生可能エネルギーの供給のあり方及び運用方法等を検討する。		今後の見込み		
			コスト	
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	0.000	4.000	6.000	0.000		
成果指標	t - CO2	453.000	541.000	1,154.000	1,282.000	2,179.000	令和12年度	53%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	12,738	3,795	3,795
事業費	千円	0	0	8,943	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	6,707	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,236	0	0
人件費合計	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生物多様性保全事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	生物多様性保全事業費	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	事業 2	生物多様性保全事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生きものの恵みを将来世代も受け取れるよう、松本市生物多様性地域戦略「生きものあふれる松本プラン」の基本方針である「学習し、広める」「想像し、考える」「実践し、活かす」に沿って生物多様性の保全を推進し、多様な環境に育まれた、生きものあふれる豊かな自然の維持と再生をめざすもの 内容 1 生物多様性モニタリング調査 生物多様性保全事業に関する指標とするため、地点を5か所定めて継続的に生物調査を行うもの 令和6年度：乗鞍高原一の瀬園地で5年ぶり2回目の植物相調査を実施 2 ゴマシジミ保護回復事業 国内希少野生動物植物種に指定され、市の天然記念物でもある、奈川地区のゴマシジミを保護するもの 3 市民参加型生きもの調査 調査をとおして生きものに興味を持ち、市民が生物多様性について、考えるきっかけとなることをねらいとして実施するもの。 4 生物多様性エコスクール事業 市民の生物多様性に関する理解を深めるため、啓発事業として、市民等を対象とした生物多様性に関する環境学習講座を実施するもの	対象指標	
	活動指標	モニタリング調査箇所数
		市民参加型環境調査への延べ参加者数
		生物多様性に関する環境学習講座等の件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
生物多様性に関する生きもの調査の結果が蓄積されてきており、パネルを作成し様々なところで展示することで生物多様性の啓発に取り組んでいる。昨年度に続き市民生きもの調査に公式LINEを取り入れることで参加者の裾野を広げ、無関心が薄い層へのPRと取り込みを進めた。引き続き、無関心層への啓発の取組みを展開していく。	今後の見込み		コスト		
	成果	上昇	削減	維持	増大
		維持			
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
今後の見込み		コスト			
成果	上昇	削減	維持	増大	
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	か所		1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和 7年度	100%
	人		414.000	481.000	1,403.000	0.000	512.000	令和 7年度	274%
	件		123.000	130.000	164.000	0.000	150.000	令和 7年度	109%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,283	3,953	3,336	3,195	3,607
事業費	千円	1,211	917	1,059	918	1,330
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,211	917	1,059	918
人件費合計	千円	6,072	3,036	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	6,072	3,036	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.800	0.400	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (公害対策費)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全		04	事業 2	一般事務費
				01	事業 3	事務費等
			07			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然保護及び生物多様性に関する協議会に加入することで、国立公園の利用や公園内の高山植物保護に関する情報共有及び取組みの推進を図るもの 内容 1 生物多様性自治体ネットワーク 自然保護及び生物多様性地に関するもの 2 高山植物等保護対策協議会 高山植物の保護指導普及活動、山岳美化及び保護施設の整備等を行うもの 3 中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会 国立公園の効率的な誘客や適正利用の推進を図るもの	対象指標	
	活動指標	高山植物等保護対策協議会総会及び理事会への出席回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市内にある中部山岳国立公園 (上高地・乗鞍) 及び八ヶ岳中心国定公園 (美ヶ原) の自然公園の優れた自然の風景地を保護するため、また、市内の生物多様性の保全のため、今後も継続して自然保護及び生物多様性に係る協議会へ参加する。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回/年	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7	35	5	5	30
事業費	千円	7	35	5	5	30
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7	35	5	5	30
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 自然環境の保護はゼロカーボンの実現に大きく貢献するため
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	清掃業務管理事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	清掃業務管理費	
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	事業 2	清掃業務管理費	
			事業 3	負担金	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 一般廃棄物処理施設の維持管理及び廃棄物の適正処理を行うため、松塩地区広域施設組合に分担金を支出するもの	
内容 1 実施内容 松本クリーンセンター、あずさセンター、余熱利用施設（ラーラ松本）等の管理・運営業務料として、負担金を支出している。	活動指標
2 実績 (1) 松本クリーンセンターごみ搬入量（松本市分） 73,520 トン（令和4年度） (2) あずさセンターし尿等投入量（松本市分） 8,080 キロリットル（令和4年度） (3) ラーラ松本利用者数 374,927 人（令和5年度） (4) 負担金 1,156,915,785 円（令和6年度） （内訳）建設費（償還金） 248,387,785 円 新施設建設費 26,444,000 円 管理運営費 882,084,000 円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・松塩地区広域施設組合は、一般廃棄物処理施設の維持管理及び廃棄物の適正処理並びに新ごみ処理施設建設に係る事務を行っており、広域的な廃棄物処理による効率的な運営が行われていると認識している。 ・ごみの減量化及び生活排水の適正な管理を行うため、ごみ展開検査の実施、ごみ持込み時の排出元市村の確認等、引き続き組合と連携して施策を実施していく。				削減 維持 増大	
		成果	上昇		
			維持 縮小		

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
				コスト	
				削減 維持 増大	
		成果	上昇		
			維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,211,883	1,194,497	1,247,532	1,360,271	1,156,920
事業費	千円	1,211,883	1,194,497	1,247,532	1,360,271	1,156,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,211,883	1,194,497	1,247,532	1,360,271	1,156,920
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ減量対策事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業目	01	事業 1	ごみ減量対策事業費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減		04	事業 2	ごみ減量対策事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードとした3R(リデュース、リユース、リサイクル)に係る事業を実施するもの	
内容 1 松本キッズ・リユースひろば事業 使用期間の短い子ども服や育児用品を地域づくりセンター等市内26か所で無料回収し、必要としている子育て世帯に無料で配付し、ごみの減量を図るもの 2 不用食器リサイクル事業 市民との協働により、家庭で不用になった食器を回収し、状態がよくリユースに適したものは希望者に無料で配布し、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行うことで埋立ごみの減量をはかるもの。市の役割として回収食器の運搬費及び再資源化費の負担並びに事業のPRを実施 R5年度は11/11(土)と11/12(日)に市内2拠点で開催	活動指標 松本キッズ・リユースひろば事業配付会への年間参加者数 成果指標 松本キッズ・リユースひろば事業リユース品年間配付重量 松本キッズ・リユースひろば事業配付会参加者満足度 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約9割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トン以上であり、課題を改善しつつ事業を継続する。 【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指して2拠点での開催となった。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	1,350.000	1,231.000	1,685.000	1,420.000	1,590.000	令和 7年度	106%
成果指標	トン	12.800	9.800	12.500	11.500	12.000	令和 7年度	104%
	%	79.800	86.400	89.800	90.000	90.000	令和 7年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

各配付会への参加応募人数が増えたこと、また、新型コロナウイルス感染症の分類が下がったため、配付会への参加人数の上限を緩和したことが、参加人数の増加につながった。

成果指標の増減維持理由

配付重量の増加は、各配付会への参加応募人数が増えたこと、また、新型コロナウイルス感染症の分類が下がったことによる配付時間の延長と参加人数の上限緩和及びリユース対象衣類拡大のため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,742	10,440	9,427	10,175	10,181
事業費	千円	6,102	6,800	6,546	6,837	7,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,102	6,800	6,546	6,837
人件費合計	千円	3,640	3,640	2,881	3,338	2,881
正規職員	千円	3,036	3,036	2,277	3,036	2,277
人員	人	0.400	0.400	0.300	0.400	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	302	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている ゼロカーボン実現のためのごみの減量と子育て世代を支援する事業であるため
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

環境保全課

課長 花村 由美

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	家庭雑排水対策事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1	家庭雑排水対策費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	会計	04	事業 2	家庭雑排水対策費
			目	05	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共用水域の水質保全のため、家庭雑排水の適正処理を推進する。 内容 1 合併処理浄化槽設置整備事業 公共下水道処理区域外地域を対象に、合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付するもの。 公共下水道に接続する場合と比較して合併浄化槽を設置した世帯の負担が高ならないように、国、県、市で補助するもの。 R5実績 ... 8基 2,720千円 2 合併処理浄化槽清掃事業 法令で定められた浄化槽清掃を行う者に対し、年1回に限り補助金を交付するもの。 設置と同様に公共下水道接続施設の世帯と比較した場合の経済的負担を軽減するもの。 R5実績 ... 216基 3,578千円 3 家庭雑排水簡易浄化槽汚泥清掃事業 家庭雑排水収集・運搬許可業者に補助を行い、市民の収集・運搬料金負担を軽減するもの。 R5実績 ... 432件 517千円	対象指標	合併処理浄化槽対象者数
	活動指標	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・家庭雑排水の適正処理により、公共用水域の水質が保全されている。 ・家庭雑排水の適正処理をより推進するため、今後も事業を継続していく。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果		上昇		
			維持		
			縮小		
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果		上昇		
			維持		
			縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	世帯/年	1,676.000	1,676.000	1,676.000	1,676.000	0.000		
活動指標	件/年	7.000	3.000	8.000	15.000	15.000	令和 6年度	53%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,999	15,108	12,903	14,322	13,903
事業費	千円	7,686	9,795	7,590	9,009	8,590
特定財源						
国庫支出金	千円	2,264	2,264	0	0	0
県支出金	千円	506	1,010	258	906	590
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	96	90
その他	千円	0	0	224	0	0
一般財源	千円	4,916	6,521	7,108	8,007	7,910
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	四賀地域排水施設管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1	四賀地域排水施設管理費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	会計	04	事業 2	四賀地域排水施設管理費
			事業	01	事業 3	事務費等
			目	05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分	四賀	施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共下水道処理区域外における、公共用水域の水質保全を図るもの 内容 1 四賀第 2・第 3 浄化施設維持管理事業 四賀地区で宅地分譲した団地の汚水を適正に集合処理するため、大型の合併処理浄化槽で維持管理を行うもの 2 施設概要 四賀第 2 浄化施設（五常） 井刈団地 80 人槽 四賀第 3 浄化施設（反町） 反町団地 100 人槽	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・汚水の適正処理により、公共用水域の水質が保全されている。 ・汚水を適正処理するため、今後も維持管理を継続していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,905	2,842	2,945	2,608	4,769
事業費	千円	2,146	2,083	2,186	1,849	4,010
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,838	1,794	1,796	1,448	1,700
その他	千円	9	9	9	9	10
一般財源	千円	299	280	381	392	2,300
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (環境衛生費)		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 負担金	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	款	04	事業 2 負担金	
			項	01	事業 3 長野県合併処理浄化槽普及促進協議会	
			目	05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 合併処理浄化槽の設置を促進するため、行政機関で構成する団体の一員として合併処理浄化槽の普及・啓発活動を実施するもの 内容 1 協議会の概要 会員数 65市町村 負担割合 ア 市 (5万人以上) 41,000円 イ 市 (5万人未満) 25,000円 ウ 町村 16,000円 2 主な活動 研修会の開催、補助枠拡大のため国・県への要望活動、参考書籍の配布	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
合併処理浄化槽の普及促進、啓発及び補助事業等の情報提供に努めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	800	766	766	800	809
事業費	千円	41	7	7	41	50
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	41	7	7	41	50
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 環境衛生推進費	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	会計	04	事業 2 環境衛生推進費	
			事業	01	事業 3 事務費等	
			目	05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。 内容 1 年 2 回の「河川をきれいにする会」による 1 8 河川一斉清掃の支援。各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの 2 中心市街地を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの 3 特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの	対象指標	
	活動指標	河川美化活動参加者の延べ人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。 ・高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力をお願いしていく。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人/年	16,514.000	20,097.000	26,747.000	34,000.000	34,000.000	令和12年度	79%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,605	4,406	9,995	10,021	10,213
事業費	千円	4,292	4,406	4,682	4,708	4,900
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,292	4,406	4,682	4,708	4,900
人件費合計	千円	5,313	0	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	0	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	葬祭センタ - 管理運営事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	会計	01 事業 1	葬祭センタ - 管理運営費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	款	04 事業 2	葬祭センタ - 管理運営費	
			目	01 事業 3	事務費等	
			06			
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、地方自治法、松本市葬祭条例、松本市葬祭条例施行規則					
地域区分		施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市営葬祭センターは市内唯一の火葬場として市民の火葬需要に応えるもの。 施設運営は、指定管理者制度を導入しているため、この関係事務を行うとともに、施設が正常に稼働するよう施設の改修、更新工事を行うもの。	
内容 1 遺体の火葬 年間人体火葬件数 2,907件(死産児、胞衣を含む。) 2 動物(犬・猫等)の火葬 動物火葬件数 1,283件 3 設置・改修・補修工事 火葬炉増設工事(1炉) 火葬炉改修(4炉) 火葬炉セラミック化(1炉) 火葬炉再燃焼室修繕 4 現指定管理者概要 商号等 新潟県新潟市北区島見町3307番地16 富士建設工業(株) 代表取締役 鳴海 利彦 指定管理料 110,284,076円 期間 令和2年度~令和6年度の5年間	活動指標 人体火葬件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
<ul style="list-style-type: none"> 市内の火葬需要には、ほぼ応えている。 また、指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。 感染症防止対策、施設維持管理も適正に行い、年末・年始の休業日以外は、保守点検等の時間を除き、火葬を休止することなく実施している。 火葬炉を1炉増設したことにより、今後増加する火葬需要に対応する。 	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
		維持	増大	
	縮小			
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	
	維持	増大		
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		2,693.000	2,944.000	2,884.000	2,930.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	117,603	117,216	179,327	124,497	123,127
事業費	千円	115,326	114,939	177,050	122,220	120,850
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	32,394	32,021	32,993	33,761	33,210
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	82,932	82,918	144,057	88,459	87,640
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	蟻ヶ崎西区公民館管理運営事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他					
基本施策	その他(行政運営全般)					
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	01	事業 1	蟻ヶ崎西区公民館管理運営費
	基本施策	その他(行政運営全般)		04	事業 2	蟻ヶ崎西区公民館管理運営費
				01	事業 3	事務費等
				06		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 葬祭事業の円滑な運営に資するため、松本市営葬祭センター所在の町会に対して無償貸付を行っている公民館施設の管理運営に関する事を、町会と協議しながら行うもの。	
内容 1 実施内容 消防施設点検 借地料の支出 市長との懇談会 施設等の修繕 2 活動実績 消防施設点検 2回 借地料の支出 1回 市長との懇談会(市長選のため次年度実施予定) 防災用品の購入(前年度の懇談会要望事項)	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
葬祭センター所在の町会から施設運営に関し協力を得るうえでは欠かせない施設であり、現在町会との関係は良好である。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
					縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					上昇	削減	維持	増大
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,674	1,428	1,360	1,479	1,649
事業費	千円	915	669	601	720	890
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	915	669	601	720	890
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (葬祭事業費)		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 負担金	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	款	04	事業 2 負担金	
			項	01	事業 3 安曇野松筑広域環境施設組合	
			目	06		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 葬祭事業の円滑な運営に資するため、2市4村で共同処理を行っている一部事務組合所管の広域豊科葬祭センターの管理運営方針及び予算案を協議し、松本市負担金の支出を行うもの。	
内容 1 会議 組合議会 2回 理事者会 2回 担当課長会議 2回 2 会議の主な議題 令和4年度決算 令和5年度補正予算 令和6年度当初予算 条例改正 事務委託の廃止 3 広域豊科葬祭センターの松本市民利用実績 人体火葬件数 226件 動物火葬件数 287件	活動指標 人体火葬件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
市民生活に欠かせない事業であるため、継続していく必要がある。 今後、施設の大規模改修等を予定しているため、負担金の増額が見込まれる。 広域豊科葬祭センターは、松本市営葬祭センターを補完する施設として重要 (四賀地区を中心に一定の利用者がある)			今後の見込み				
			コスト				
			成果	上昇	削減	維持	増大
				維持			
二次評価 (外部評価)							
			今後の見込み				
			コスト				
成果	上昇	削減	維持	増大			
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	180.000	212.000	214.000	175.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,978	15,791	18,301	18,573	18,428
事業費	千円	12,460	14,273	16,783	17,055	16,910
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,460	14,273	16,783	17,055	16,910
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度以降、火葬炉の大規模な修繕等を予定しており、負担金増となる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公害対策関係事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	会計	01	事業 1	公害対策関係費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全		款	04	事業 2	公害対策関係費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	07		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 清らかな水と大気、快適な生活環境の保全を目指す	
内容 法令等に基づく常時監視や事業場への立入検査の実施 環境調査の実施	活動指標
有害大気汚染物質常時監視（1カ所） 河川水質常時監視（3カ所） 湖沼水質常時監視（1カ所） 地下水水質常時監視（18カ所） ダイオキシン類常時監視（一般環境大気1カ所、発生源周辺大気3カ所 河川水1カ所、地下水1カ所、土壌1カ所） 自動車騒音常時監視（6カ所） 水質汚濁防止法に基づく事業場への立入検査（104件）	成果指標
その他の環境調査 市内河川水質調査（30カ所） 市内河川の水生生物を指標とした水質調査（13カ所） 市内地下水の水位調査（3カ所） 一般環境騒音調査（3カ所）、長野自動車道沿道の騒音調査（2カ所）	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	維持
良好な水環境や大気環境が保たれている 今後も法令等に基づく事業場への立入検査を継続し、快適な生活環境の維持を目指したい			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	44,429	49,749	57,876	56,489	56,617
事業費	千円	14,828	21,225	24,480	23,852	23,980
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,828	21,225	24,480	23,852	23,980
人件費合計	千円	29,601	28,524	33,396	32,637	32,637
正規職員	千円	29,601	25,806	33,396	32,637	32,637
人員	人	3,900	3,400	4,400	4,300	4,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	2,718	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
R 3 中核市移行に伴い、大気汚染防止法事務、ダイオキシン類対策特別措置法事務等の事務増加に伴う、事務費と人件費の増加						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	大気常時監視体制構築事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	公害対策関係費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全		04	事業 2	大気常時監視体制構築事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	大気汚染防止法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 清らかな大気と快適な生活環境の保全を目指す 内容 大気汚染防止法に基づく大気常時監視の実施 一般環境大気測定局 1カ所 自動車排出ガス測定局 1カ所	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
良好な大気環境が保たれている。 光化学オキシダントを除き、大気環境基準の達成を継続し、快適な生活環境の維持を目指したい。			今後の見込み				
			コスト				
			成果	上昇	削減	維持	増大
				維持			
			縮小				
二次評価（外部評価）							
			今後の見込み				
			コスト				
成果	上昇		削減	維持	増大		
	維持						
			縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	8,222	8,110	36,092	32,992
事業費	千円	0	2,909	2,797	30,020	26,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,909	2,797	30,020	26,920
人件費合計	千円	0	5,313	5,313	6,072	6,072
正規職員	千円	0	5,313	5,313	6,072	6,072
人員	人	0.000	0.700	0.700	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 5 は一般環境大気測定局測定機器等購入で増加
R 6 は自動車排出ガス測定局の機器更新で増加

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価

B になっている

【総合評価】

評価

B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (環境保全課)		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全		款	04	事業 2	一般事務費
				項	01	事業 3	事務費等
			目	07			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活環境の向上を目的に整備した島内小公園の維持管理を行うもの 信濃川水系水質汚濁対策連絡協議会 (事務局：国土交通省北陸地方整備局) の構成組織である信濃川を守る協議会で流域市町村が連携し、異常水質時の連絡通報を行うもの 内容 ・環境省等が主催する各種研修会の受講旅費 ・島内小公園の管理費 (電気料、水道料、下水道料、工事請負費等) ・信濃川を守る協議会負担金	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・島内小公園を市民が不便なく施設利用できるよう、維持管理や環境整備が必要 ・信濃川を守る協議会を通じて、水濁事故時の連絡体制の維持が必要					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	563	534	1,257	1,148	1,400
事業費	千円	563	534	1,257	1,148	1,400
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	563	534	1,257	1,148	1,400
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公衆トイレ管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	会計	01 事業 1	公衆トイレ管理費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	事業	款	04 事業 2	公衆トイレ管理費
			項目	02 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 公共福祉の増進を図るため、公衆便所を適正に管理する。	
内容	活動指標
1 実施内容 公衆便所管理事業 環境保全課が管理する公衆トイレ(33カ所)の清掃、点検を行い、市民が利用しやすいように清潔に保つもの。	
2 活動実績 公衆トイレ管理事業 次の者に清掃及び点検を委託した。 ア (有)信州緑地 9,306,000円 イ シルバー人材センター 420,338円 ウ 地元団体 286,000円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・公衆トイレの清掃と点検管理を実施し、衛生状態と美観を保持していく。 ・令和6年度から5年を目途に、原則洋式化を進めていく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,402	24,065	18,873	15,765	15,280
事業費	千円	14,382	21,045	15,853	15,765	15,280
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	10
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,382	21,045	15,853	15,765	15,270
人件費合計	千円	3,020	3,020	3,020	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	し尿収集業務事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	会計 款 項 目	01	事業 1	し尿収集業務費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全			04	事業 2	し尿収集業務費
					02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 し尿汲み取りを適正に行い、快適な生活環境を支援するもの 内容 1 清掃確認券発行事業 清掃確認券（汲み取り場所、汲み取り氏名が記入された回数券）を用いて、業者による適正なし尿汲み取りを管理するもの。 R5 年度...638件 2 し尿汲み取り料金補助事業 生活保護世帯や障がい者世帯など、生活困窮者に対し、汲み取り料金を全額補助するもの。 R5 年度...23世帯	対象指標	
	活動指標	
	清掃確認券発行件数	
	し尿汲み取り料金補助世帯数	
成果指標		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
し尿汲み取りを適正に行うため、今後も事業を継続していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	675.000	674.000	638.000	600.000	600.000	令和 7年度	106%
	世帯/年	28.000	31.000	23.000	23.000	23.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,521	1,622	1,647	1,400	1,479
事業費	千円	762	863	888	641	720
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	762	863	888	641	720
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本地区霊園管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-1431
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	会計	07 事業 1	松本地区霊園管理費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	事業	01 事業 2	松本地区霊園管理費	
			目	01 事業 3	事務費等	
				01		
事業期間	~	会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則					
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園、蟻ヶ崎霊園及び並柳霊園の墓所管理を行うもの。	
内容 1 管理する墓所数 中山霊園 ア 一般墓所 9,217 区画 イ 合葬式墳墓(屋内型) 1 施設 ウ 合葬式墳墓(屋外型樹木葬) 1 施設 蟻ヶ崎霊園 一般墓所 2,445 区画 並柳霊園 一般墓所 482 区画 2 現指定管理者概要 商号等 松本市大字島内1259番地137 (株)信州グリーン 代表取締役 藤原 繁幸 指定管理料 31,000,000円 期間 令和2年度~令和6年度の5年間	活動指標 合葬式墳墓使用貸付数 一般墓所使用申請数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・特に屋外型合葬式墳墓(樹木式埋蔵場所)は、指定管理者により芝など適正に管理されており、景観もよく申請者が増加している。 ・今後も指定管理者制度により、効率的な運営を行っていく。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		増大
		維持		
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
成果	上昇		増大	
	維持			
		縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	区画	1,957.000	2,294.000	2,631.000	3,011.000	0.000		
	件	57.000	86.000	53.000	58.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	42,266	49,591	42,246	46,635	43,255
事業費	千円	38,471	45,796	38,451	42,840	39,460
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	38,471	45,796	38,451	42,840	39,460
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	西部地区霊園管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	会計	07 事業 1	西部地区霊園管理費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	款	01 事業 2	西部地区霊園管理費	
			目	01 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則					
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、合併地区（奈川、梓川、波田地区）にある7霊園の墓所管理を行うもの。	
内容 1 管理する墓所数 奈川地区 ア 奈川霊園 一般墓所 116 区画 梓川地区 ア あずさかわ霊園 一般墓所 206 区画 イ 上野霊園 一般墓所 125 区画 ウ 横沢霊園 一般墓所 13 区画 波田地区 ア さみぞ霊園 一般墓所 173 区画 イ 下原霊園 一般墓所 368 区画 ウ つつじヶ丘霊園 一般墓所 393 区画	活動指標 一般墓所貸付件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> 墓所の管理清掃について適正に業務が行われている。 区画については、毎年度、一定数の貸付を行っている。 今後は、奈川霊園など遠隔地の効率的な管理を研究する。 	今後の見込み				
	コスト				
	成果	上昇	削減	維持	増大
		維持			
	縮小				
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
成果	上昇	削減	維持	増大	
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	1,183.000	1,200.000	1,205.000	1,213.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,864	2,872	2,881	2,870	3,049
事業費	千円	2,105	2,113	2,122	2,111	2,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,105	2,113	2,122	2,111	2,290
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	合葬式墓地整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	会計 款 項 目	07	事業 1	合葬式墓地整備事業費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全			01	事業 2	合葬式墓地整備事業
					01	事業 3	委託料
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則						
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中山霊園に墓所の新たな形態となる合葬式墳墓を整備するもの。 お墓を持つことができない、または負担に思う市民ニーズに応えらるとともに、不明墓所になることを防ぐもの。	
内容 1 屋内型埋蔵場所受入可能件数 個別埋蔵 800件 共同埋蔵 1,200件 計 2,000件 平成23年度に既存建物を改修し、平成24年度に各400件受入可能な施設整備 平成29年度に共同埋蔵場所を400件分増設 令和元年度に個別埋蔵場所を400件分増設 令和元年度に共同埋蔵場所の埋蔵数の見直しを行い、受入数400体分増設 令和5~6年度に新屋内型合葬式墳墓を建設し、受入数共同埋蔵：2,200件、個別埋蔵：546件分増設予定 2 屋外型埋蔵場所受入可能件数 樹木式埋蔵 960件 平成29年度に新たに960件受入可能な施設整備 令和2年度から、生前申請の受付を開始 3 主な改修工事等 屋内型合葬式墳墓墓誌増設工事 屋内型合葬式墳墓献花台屋根設置工事 新屋内型合葬式墳墓建設工事（令和5~6年度） 合葬式墳墓進入路道路舗装工事（令和6年度）	活動指標 屋内型合葬式埋蔵場所受入可能件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
・市民需要を把握しながら、屋内型埋蔵場所の増設工事を実施、さらに屋外型樹木式埋蔵場所の増設を進める。 ・要望の多い屋外型樹木式埋蔵場所の生前申請を令和2年度から開始し、より市民要望に応えられている。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件	2,000.000	2,000.000	2,000.000	4,746.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	5,267	4,532	8,634	17,082	23,388
事業費		千円	3,749	3,014	7,116	15,564	21,870
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	3,749	3,014	7,116	15,564	21,870
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 市民需要を把握しながら、屋内型埋蔵場所の増設工事を実施、さらに屋外型樹木式埋蔵場所の増設を進める。 要望の多い屋外型樹木式埋蔵場所の生前申請を令和2年度から開始し、より市民要望に応えられている。
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中山霊園第3次造成事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	会計	07 事業1	中山霊園第3次造成事業費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	事業	01 事業2	中山霊園第3次造成事業	
			項目	01 事業3	事務費等	
			目	02		
事業期間	平成13年度 ~	会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則					
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新たに墓所区画を必要とする方の需要に応えるために、平成13年度から着手した第3次造成地に2,178区画の墓所を整備し、貸付するもの。 内容 1 実施内容 中山霊園は、平成15年度までに第2次造成事業地の造成が終了する見込みだったが、さらに市民の墓地需要が旺盛であったことから、平成13年度から第3次造成事業に着手したもの 平成13年度～平成19年度 用地取得 平成18年度～平成20年度 起債借入 平成18年度～平成30年度 起債償還 平成19年度～ 墓所区画造成工事 平成20年度～ 墓所区画貸付 2 活動実績 区画募集広告記事掲載 市民タイムス 1回 MGプレス 1回 計2回	対象指標	
	活動指標	中山霊園一般墓所区画数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・一般墓所区画に対する需要を把握しながら造成を継続する。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	区画	9,166.000	9,217.000	9,217.000	9,283.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,834	1,650	14,847	1,650	22,728
事業費	千円	8,316	132	13,329	132	21,210
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	8,316	132	13,329	132	21,210
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	墓地管理台帳整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー							
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	会計 款 項 目	07	事業 1	墓地管理台帳整備事業費	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全			01	事業 2	墓地管理台帳整備事業	
					01	事業 3	事務費等	
事業期間	~		会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則							
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、市営霊園 10 か所の霊園の使用者情報を管理するもの。 内容 1 実施内容 墓地管理台帳システムの運用 市営霊園 10 か所の使用者情報、貸付数の管理 2 活動実績 墓地管理台帳システムのリース料及び通信回線使用料支出（毎月） 墓地管理台帳システム保守管理（毎月） キャッシュレス決済に対応した墓地管理台帳システム改修（令和 4 年度）	対象指標		
	活動指標		
	市内 10 霊園の貸付数		
	成果指標		
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・安定した運用ができるよう、さらに開発業者と綿密な打合せ等を実施していく。 ・令和 5 年度からキャッシュレス決済に対応したシステムに更新し、納付方法の多様化を進めていく。			今後の見込み	
成果	上昇	コスト		
	維持	削減	維持	増大
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
成果	上昇	コスト		
	維持	削減	維持	増大
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	区画	13,487.000	13,538.000	13,538.000	13,604.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,239	3,969	5,344	3,969	4,537
事業費	千円	1,962	1,692	3,067	1,692	2,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,962	1,692	3,067	1,692	2,260
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	不明墓所整理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属	環境保全課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	07	事業 1	不明墓所整理事業費	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全		01	事業 2	不明墓所整理事業	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則						
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 使用者が不明となった市営霊園10か所について戸籍等の調査を行い、親族等承継者が判明した場合には、承継手続きをしてもらい、不明墓所になることを防止するもの 承継者がいない、不明等の場合には、無縁墳墓として確定する手続きを行うもの 内容 1 霊園使用者承継 328件 市営霊園の祭祀の承継の届出を受けた件数 2 無縁墳墓認定のための看板設置 1件 無縁墳墓に認定するために法で規定された手続きをした件数 3 無縁墳墓認定 1件 上記2の結果、無縁墳墓に認定した墓所の件数 4 承継等の意思を示さない者の現地調査 6件 東京都、埼玉県、茨城県、栃木県の関係者を訪問した件数	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・不明墓所を生まないよう戸籍調査等に努めているが、不明墓所は増加傾向にある。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,104	3,405	3,169	3,149	9,490
事業費	千円	84	385	149	129	6,470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	84	385	149	129	6,470
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中山霊園マレットゴルフ場整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属	環境保全課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	会計	07 事業 1	中山霊園マレットゴルフ場整備事業費
	基本施策	2 - 5 生きがいある高齢者福祉の充実	款	01 事業 2	中山霊園マレットゴルフ場整備事業	
			目	01 事業 3	工事請負費	
事業期間	~	会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則					
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園に整備したマレットゴルフ場 27 コースの維持、管理を行うもの 内容 1 コース改修工事 R 5 年度はコース内の松枯れ樹木の伐採工事を実施 2 現指定管理者概要 商号等 松本市大字島内 1 2 5 9 番地 1 3 7 (株)信州グリーン 代表取締役 藤原 繁幸 目的 地方自治法に基づく指定管理者制度による公の施設の管理及び運営	対象指標	
	活動指標	利用者アンケート調査の満足度
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・指定管理者は、地元利用団体と連携を取りながら適切に整備、管理を行っている。 ・無料の施設なので利用者の把握はできないが、大きなトラブルは発生していない。 ・今後も引き続き、地元利用団体と連絡を密に取りながら管理を行う。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	85.000	85.000	90.000	90.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	2,024	1,111	1,870	1,879
事業費	千円	0	1,265	352	1,111	1,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	1,265	352	1,111	1,120
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特定地域生活排水事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー							
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	会計 款 項 目	08	事業 1	特定地域生活排水事業費	
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全			01	事業 2	特定地域生活排水事業	
					01	事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	地域排水施設事業特別会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 公共下水道敷設の代替事業として実施された地域排水施設事業により、四賀地域の生活環境整備を図るもの	浄化槽維持管理基数
内容 1 四賀戸別合併処理浄化槽維持管理及び清掃事業 浄化槽市町村整備事業（設置主体：市）により設置した戸別合併処理浄化槽の維持管理等を行う。 2 特別会計であるため、事業の健全化に努める。 3 設置基数 1, 1 5 2 基 4 管理基数 1, 0 1 3 基（令和 6 年 3 月末） 5 公営企業会計への移行 令和 6 年度に公営企業会計へ移行し、資産を含む経営状況を把握することができるようになる。その上で経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。 令和 4 年度・・・固定資産台帳作成 令和 5 年度・・・公営企業対応の財務会計システム構築 ・・・地方公営企業法適用業務委託 両年度とも、公益企業適用債を活用	活動指標
	維持管理回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
<ul style="list-style-type: none"> 汚水を適正処理するため今後も事業を継続していく。 令和 6 年度より公営企業会計に移行 	成果	コスト			
		上昇	削減	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	コスト			
		上昇	削減	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	基	1,029.000	1,034.000	1,014.000	1,021.000	0.000		
活動指標	回/年	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	97,340	96,847	105,914	99,284	107,830
事業費	千円	92,786	92,293	101,360	94,730	100,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	3,400	10,500	0
受益者負担	千円	44,793	43,848	44,390	34,109	43,760
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	47,993	48,445	53,570	50,121	56,480
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	7,590
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	7,590
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度より地域排水施設事業会計(公営企業会計)へ移行

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

森林環境課

課長 藤牧 靖次

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農林業有害鳥獣対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業目	01	事業 1 農林業有害鳥獣対策事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	予 算 事 業 目	06	事業 2 農林業有害鳥獣対策事業
				01	事業 3 事務費等
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 野生鳥獣による農林業及び人的被害を軽減させるため、適正な個体数調整など総合的な対策を行うもの。 内容 1 有害鳥獣駆除従事者（猟友会員）を「鳥獣被害対策実施隊員」に任命し、合同捕獲を実施する。 2 集落ぐるみで有害鳥獣の捕獲を推進するため「集落等捕獲隊」の組織化を進める。 3 捕獲を強化するため、猟友会及び集落等捕獲隊と委託契約を締結し、駆除実績に応じて委託料を支払う。 4 駆除組織の業務に係る経費（従事者保険料・埋却支援等）の補助 5 錯誤捕獲されたツキノワグマの学習放獣	対象指標	
	活動指標	獣類捕獲頭数
		鳥類捕獲羽数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・農林業被害の軽減に向け、猟友会等による「駆除」、防護柵の設置による「防除」、人と野生動物との住み分けをするための「生息環境管理」を組み合わせた総合的な対策を進める。 ・西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。また、市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談も寄せられている。 ・今後も適正な個体数調整や猟友会への支援等を継続的に行い、有害鳥獣対策に取り組む。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	頭/年	2,180.000	2,085.000	2,082.000	2,600.000	2,600.000	令和 8年度	80%
	羽/年	3,627.000	2,664.000	2,590.000	3,800.000	3,800.000	令和 8年度	68%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

- ・鳥類は捕獲が難しいこともあり、減少傾向となった。
- ・獣類の捕獲数はほぼ横ばいである。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	41,069	40,707	39,570	40,808	41,465	
事業費	千円	28,174	26,302	25,165	26,403	27,060	
特定財源	国庫支出金	千円	6,670	6,456	4,471	4,452	6,520
	県支出金	千円	1,760	1,860	1,431	1,820	1,800
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,744	17,986	19,263	20,131	18,740	
人件費合計	千円	12,895	14,405	14,405	14,405	14,405	
正規職員	千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385	
人員	人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	3,020	3,020	3,020	3,020	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

- ・大型獣類の捕獲頭数は前年度並み、鳥類が減少したが、ツキノワグマの学習放獣が大幅に増加したため、事業費は横ばいとなった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松枯れ対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予 算 事 業 目	01 事業 1 森林再生活用事業費	
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会 計 款 項	06 事業 2 松枯れ対策事業	
			目 録	01 事業 3 委託料	
			04		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	森林病虫害防除法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松枯れによる被害の拡大を遅らせるとともに、市民生活に影響を与える危険木等処理を実施し、里山の再生を図るもの。	市内のアカマツ林の面積
	市内のアカマツ林の蓄積量
内容 ○ 事業の内容と実績（令和5年度） 1 被害拡大抑制のための被害木伐倒駆除 / 2,956本、6,302m ³ 2 市道等生活道路沿線の危険木除去 / 36か所、750本、814m ³ 3 ビニールシート、空ボトル回収 林内に残置されている伐倒駆除後の非分解性ビニールシートと薬剤空ボトルを回収するもの。2,682か所、回収量7,340kg 4 防災林整備 災害のおそれがある被害林を整備 / 測量調査5.8ha、整備6.7ha 5 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助等 樹種転換、更新伐、植栽、下刈等 45ha 6 松枯れ被害拡大防止に向けた個人等への補助 樹幹注入 37件、被害木伐採 94件 7 森林内の被害状況調査・・・ 調査日数 年間60日	活動指標 松枯れ被害木の伐倒駆除材積 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助対象事業量
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害拡大先端地での伐倒駆除を行い、被害拡大をなるべく遅らせるとともに、市民生活の安心安全のため生活道路沿線での危険木処理や防災林整備に加え、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	h a		6,112.000	6,114.000	6,114.000	6,116.000	0.000		
	千m ³		1,251.000	1,260.000	1,260.000	1,266.000	0.000		
活動指標	m ³		5,029.000	6,173.000	6,302.000	4,510.000	3,840.000	令和 7年度	164%
	h a		42.000	49.000	45.000	76.000	76.000	令和 7年度	59%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいことから、被害拡大先端地を中心に伐倒処理を進めるため、駆除量は縮小傾向にある。被害地域の更新を早期に進めるため、樹種転換は上昇傾向にある。

成果指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	338,865	282,145	258,395	269,493	300,225
事業費	千円	324,460	267,740	243,990	253,578	284,310
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	118,750	115,710	122,850	121,000	119,460
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,100	7,502	30,040
一般財源	千円	205,710	152,030	120,040	125,076	134,810
人件費合計	千円	14,405	14,405	14,405	15,915	15,915
正規職員	千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
人員	人	2.000	1.800	1.700	1.500	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	4,530	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新規事業の緩衝帯整備事業(獣害柵保全)及び枯損木利活用事業の追加によりトータルコストが増となるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市民と森林をつなぐ事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01 事業 1	森林再生活用事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06 事業 2	市民と森林をつなぐ事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市森林再生実行会議からの提案を受けて、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林を近づけるイベント、フォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの。 内容 1 松本市森林再生市民会議の開催 市民会議 運営委員会（年3～5回程度） R 4実績 5回 R 5実績 7回 イベント（年3～5回程度）及びフォーラム（1回）の開催 R 4実績 イベント3回、フォーラム1回、延べ参加者数48人 R 5実績 イベント4回、フォーラム1回、延べ参加者数136人 2 松本市森林長期ビジョン策定 策定期間：R 4～R 6	対象指標	
	活動指標	イベント、フォーラムの開催数
		イベント、フォーラムへの参加者数
		松本市森林長期ビジョンの策定進捗割合（累計）
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
市民への周知を一層図りながら、より多くの市民がイベント等に参加することで、森林や林業への関心を高め松本の未来の森林について考えてもらい、市民の声を取り入れた森林長期ビジョンを策定する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	4.000	5.000	4.000	4.000	令和 6年度	125%
	人		0.000	48.000	136.000	100.000	100.000	令和 6年度	136%
	%		0.000	20.000	40.000	100.000	100.000	令和 6年度	40%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	12,340	12,681	17,720
事業費	千円	0	0	3,240	3,581	8,620
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,240	3,581
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	9,100	9,100	9,100
正規職員	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	カラムツ材販路拡大事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	木材利用推進事業費	
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06	事業 2	カラムツ材販路拡大事業	
				01	事業 3	事務費等	
				04			
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の民有林の主要樹種であるカラムツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラムツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」という適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため、森林整備を進めるもの 内容 1 カラムツ材住宅補助金制度（H30～ 拡充R3～） 住宅建築へのカラムツ利用を促進するため、県産カラムツ材を使用した木造住宅の新築、リフォームに対し補助金を交付するものでR3年度から補助要件を見直し、補助額を拡充（R5年度 2件 400千円） 2 市有林カラムツの主伐、植栽及び保育 松本市産カラムツの供給増、適正な森林の循環（資源の循環利用）の確立、ゼロカーボンに向けた取り組み及び未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的に、R3年度から市有林の主伐等を実施（R5年度 地拵 2.0ha、植栽 2.0ha、下刈 1.48ha） 3 カラムツ活用促進のPR 市有林のカラムツを使用した製品を試作し、多くの市民が利用する公共施設等へ設置し、カラムツ活用促進のPRを実施 4 松本市地域産材活用検討会議の開催 カラムツをはじめとする地域産材について、主伐から製材までの一連の流れによる安定的な供給の確立に向けた仕組みを検討するため、林業及び製材業等の関係者で構成する「松本市地域産材活用検討会議」を開催	対象指標	
	活動指標	カラムツ材住宅補助金による使用量の3か年平均
		市有林の主伐面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・カラムツ材住宅補助金の利用促進を図るため、市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。 ・主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。 ・市の公共施設へ地域産材を取り入れることは、地域内流通の促進及び多くの市民に地域産材の良さを知ってもらい活用促進につながるため、公共施設へ積極的に活用するように庁内の施設担当課へ働きかける。	今後の見込み	コスト		
	成果	上昇	削減	維持
		維持	維持	増大
		縮小		
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価：カラムツ材住宅補助金制度に関して、補助要件を見直し、補助額を拡充した点は適切と評価できます。ただ、令和5年度 2件 400千円の実績は規模が小さいように思われます。本制度がさらに利用促進されることが期待されます。市有林カラムツの主伐のみならず、植栽・保育も実施されたことは適切と評価できます。カラムツ活用促進のPRも適切と評価されますが、より多くの市民に周知がなされる必要があると考えられます（周知方法の工夫の必要性）。松本市地域産材活用検討会議が令和5年度5回開催され安定的な供給確立に向けた検討がなされた点も適切と評価できます。事業費について、令和5年度決算7,311千円から令和6年度予算19,110千円と2.6倍になっております。必要性があつてのこととは思われますが、当該予算措置の妥当性については検証が必要と考えられます。総合評価は適切と考えます。 2) 指標の設定：指標の設定自体は適切と評価できます。ただ、市有林の主伐面積について令和5年度実績0haが妥当であったのかどうか、（市全体の予算調整等が要因であったとしても）疑問の余地があります。今後も実施を継続するのであれば、令和3年度実績に鑑み、1ha程度の実績は残されるべきであったと考えられます。 3) 今後の方向性：適切と評価できます。周知の方法について、SNS等も用いたプッシュ型など更なる工夫が期待されます。	今後の見込み	コスト		
	成果	上昇	削減	維持
		維持	維持	増大
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	m ³		33.000	31.000	28.000	40.000	40.000	令和 7年度	70%
	h a		1.000	2.000	0.000	2.000	2.000	令和 7年度	0%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

- ・補助金による使用量：住宅の建材・設備の価格高騰による新築・改築の減少
- ・市有林の主伐面積：市全体の予算調整等により、市有林主伐事業の縮減

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,136	9,868	12,260	11,106	22,905
事業費	千円	1,100	6,073	8,465	7,311	19,110
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,769	3,390	2,040
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	2,940	5,924	1,176	8,340
一般財源	千円	1,100	3,133	772	2,745	8,730
人件費合計	千円	3,036	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,036	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.400	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	森林経営管理制度推進事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01 事業 1	森林経営管理制度推進事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06 事業 2	森林経営管理制度推進事業
				01 事業 3	委託料
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	森林経営管理法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」により森林整備の推進を図るもの。 内容 1 森林経営管理制度 経営管理が行われていない森林の所有者に対して、今後の森林経営や管理などの意向を調査する。 森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合は、森林経営集積化計画を作成し、市が森林経営管理の委託を受ける。 森林経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に市から再委託する。 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市が管理を実施する。 2 意向調査の実施 令和2年度から、森林所有者に対する意向調査を実施 対象面積：約 4,400ha 対象所有者数：約 5,900者 (調査実施地区 R2 波田地区、R3 奈川地区1/2、R4 奈川地区2/2、R5 安曇地区1/2)	対象指標	
	活動指標	意向調査実施地区数(累計)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		前年度の結果		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	継続		成果	コスト		
森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら計画的に実施していく。また、意向調査の結果により市等へ経営管理を任せたいという森林について、現在、林業事業体へ意向調査結果を情報提供し森林経営に適した森林は事業体が整備する方式を検討している。森林経営に適さない森林は、市が実施基準を定めて危険性や公益性等を基に森林整備の可否を判断し、森林の状況に応じた適正な管理を計画的に実施する。			削減		維持	増大	
			上昇				
			維持				
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	地区	2.000	2.000	3.000	3.000	4.000	令和 7年度	75%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,190	16,203	10,380	104,733	149,460
事業費	千円	4,600	8,613	2,790	97,143	141,870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,600	8,613	2,790	14,051	33,940
一般財源	千円	0	0	0	83,092	107,930
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	森林整備事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業目	01	事業 1	森林整備事業費	
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06	事業 2	森林整備事業	
				01	事業 3	事務費等	
				04			
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の森林の水源かん養・山地災害防止等の多面的機能を十分に発揮させ持続できるように、松本市森林整備計画に基づき森林整備を図るもの 内容 1 市有林の整備 国及び県の補助金を受け、計画的な森林整備を実施 2 私有林等の整備 事業主体となる林業事業体等に対し、国及び県が定める補助対象事業費の30%以内で高上げ補助等を実施	対象指標	
	活動指標	
	間伐実施面積	
成果指標		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・今後も、森林が持つ二酸化炭素の吸収など多面的な機能を十分に発揮できるように、市有林の計画的な森林整備と、利用期を迎えたカラマツ等の有効活用を進める。 ・私有林等は、引き続き事業主体となる林業事業体等と連携し、市の高上げ補助等により事業促進を支援する。	今後の見込み				
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				

二次評価 (外部評価)					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	
1) 内容評価：具体的な数値も明示されながら、市有林の計画的な整備が実施されていること、私有林等の整備も実施されていることを確認でき、適切な内容と評価されます。ただ、市有林の整備について、間伐、作業道開設以外の取組みを行うことは考えられないでしょうか。検討の余地があると思われます。総合評価は適切と考えます。 2) 指標の設定：活動指標として、「間伐実施面積」のみが掲げられていますが、事業内容として、間伐以外の取組みを行われていることに鑑みると(市有林について、「R5年度 間伐9.13ha、作業道開設1,557m」、私有林について「R5年度 間伐46.16ha、作業道開設7,840m、地拵9.77ha、植栽12.50ha、下刈47.53ha、更新伐0.31ha、人工造林2.60ha、除伐0.74ha、獣害ネット1,340m」)、間伐等実施面積とするなど、総合的な指標とすることも考えられます。 3) 今後の方向性：森林の二酸化炭素吸収効果等に鑑み、市有林の計画的な整備が期待され、適切な方向性であると評価されます。私有林等についても、一定の範囲で継続的に高上げ補助等を事業支援が期待され、適切な方向性であると評価されます。「等」の内容をより詳しく明らかにして頂くことは考えられないでしょうか。	今後の見込み				
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	h a		61.370	44.880	55.290	101.570	80.000	令和 7年度	69%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	48,339	61,713	58,319	71,525	82,685
事業費		千円	43,483	50,328	46,934	60,140	71,300
特定財源	国庫支出金	千円	2,695	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	6,917	3,661	7,238	6,600
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,745	5,624	5,174	8,474	4,360
一般財源		千円	37,043	37,787	38,099	44,428	60,340
人件費合計		千円	4,856	11,385	11,385	11,385	11,385
正規職員		千円	4,554	11,385	11,385	11,385	11,385
人員		人	0.600	1.500	1.500	1.500	1.500
平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (林業費)		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー			
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用			
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01 事業 1 負担金
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06 事業 2 負担金
			項目	01 事業 3 県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会
			目	04
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会ほか 6 団体への負担金	
内容 1 県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会 県治山林道協会 要望活動、普及冊子作成、講習会等 森林林業振興会 緑化木配布、みどりの少年団活動等 2 野俣林道愛護会 朝日村内の野俣林道の整備及び維持管理 林道の災害復旧工事や路面整備等 3 長野県特用林産物振興会 まつたけ等の特用林産物の生産振興を図るための講習会、シンポジウム等 4 朝日地区林野警備連合会 朝日村内の市有林及び財産区有林等における火災予防等の巡視活動 山菜や山林火災の多発シーズンにおける巡視活動 5 長野県造林協会 森林の健全な育成を図るための講習会等 森林整備施策や予算拡充等に向けた要望活動 6 中信地区水源林造林協議会 水源林造林事業の推進を図るための要請活動等 山林の保育事業及び地域産材の利用拡充に向けた要請活動等 7 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会 県、市、J A 及び猟友会等が連携し、野生鳥獣による農作物等への被害防止活動 (個体数調整、生息環境管理等)	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・上記団体の活動により、林業関連事業に関する国家予算の確保だけでなく、本市を含む受益団体における効率的な林道の管理や山林火災の予防等が図られているほか、単独の自治体では実施が困難な講習会や、育樹祭及びみどりの少年団などの啓発活動が実施されている。 ・これらはいずれも林業振興に繋がる事業であり、2050 ゼロカーボンに寄与する取り組みでもあるため、他市町村及び関連団体と連携して事業を継続する。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇	削減	維持
		維持	増大	
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
成果	上昇	削減	維持	
	維持	増大		
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,469	2,738	3,314	2,967	3,721
事業費	千円	2,710	1,979	2,555	1,906	2,660
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	44	60
一般財源	千円	2,710	1,979	2,555	1,862	2,600
人件費合計	千円	759	759	759	1,061	1,061
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美鈴湖もりの国周辺施設管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1	美鈴湖もりの国周辺施設管理費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06	事業 2	美鈴湖もりの国周辺施設管理費
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	04		
事業期間	平成 7年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の森林における野外レクリエーション活動の促進を図るため、美鈴湖もりの国周辺施設の維持管理及び運営を行う。老朽化した設備の改修等を行いながら、指定管理者の運営により利用者の増加に繋げる。 内容 1 管理運営業務（指定管理者） 令和3年度から令和7年度まで、指定管理者の榊柳沢林業が、施設の使用受付及び許可、使用料の徴収、施設の管理及び自主事業を含めた運営をしている。 令和5年度は、9,393人の利用者があった。 （令和4年度：10,199人） 2 維持管理業務（市） 毎年度、老朽化に伴う設備等の改修工事及び、利用者の安全確保のため、キャンプ場内のアカマツ枯損木の伐採等を実施している。 【令和5年度実施項目】 サニタリー棟コイン式シャワーパネル取替工事、トイレ水道不凍栓修繕工事、ボルダリング施設修繕工事、枯損木伐採工事等	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	美鈴湖もりの国利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・平成6年度の施設設置から老朽化が進んでおり、施設の安全な利用環境を確保するため、継続的に改修等を行う必要がある。 ・指定管理者の榊柳沢林業は令和3年度の運営開始以降、林業事業体としての特色を活かした地元産材による薪の販売や、林業体験企画を含んだ自主事業に取り組み、施設利用者数も増加傾向であることから、引き続き、適切な施設の維持管理を行い、森林における野外レクリエーション活動の促進を図る。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		8,285.000	10,199.000	9,393.000	11,000.000	11,000.000	令和 7年度	85%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

- ・コロナ禍が明けて、キャンプブームが下火になった。
- ・客層が、子供連れ家族から夫婦に変わってきている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,257	9,780	19,615	10,640	10,847
事業費	千円	6,980	7,503	17,338	8,363	8,570
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	900
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,980	7,503	17,338	8,363	7,670
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度事業費の増加は、上水道給水ポンプ設備更新工事の実施によるもの(工事請負費:9,328千円)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	林業施設管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01 事業 1 林業施設管理費	
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06 事業 2 林業施設管理費	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	04	
事業期間	-	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 林業関連施設の維持管理を行うほか、観光や交流に関する施設は、施設の有効活用を図るとともに、市外からの利用者を含めた地域住民との交流や自然との触れ合いを深める。	
内容 1 林業センター（入山辺）、五常集落生活環境施設（四賀）及び林業者等健康増進管理集会施設（四賀） 地域住民等の施設利用にあたり、適切な維持管理（清掃、草刈り等）を行う。 2 四賀環境学習の森 指定管理者（四賀むらづくり株式会社）により、交流促進センターや遊歩道等の維持管理（清掃、立木伐採、草刈り等）を行うほか、自主事業を含めた企画運営を行う。 3 千鹿頭山森林公園（神田、里山辺林） アカマツ枯損木の伐採、トイレ清掃等の維持管理を行い、安全で快適な利用環境を整備する。 4 奈川林業者研修宿泊施設 令和5年度に施設の解体及び施設敷地（借地）の返還を完了した。	活動指標
	成果指標
	林業者等健康増進管理集会施設（四賀） 利用者数
	環境学習の森 利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設は、適切な維持管理に努めながら、市個別施設計画に基づき譲渡や除却の検討を進める。五常集落生活環境施設は、令和5年度に実施した耐震診断結果に基づき、施設譲渡に係る地元地区との協議を進める。 環境学習の森は、施設のあり方検討として、利用者が少ない冬期（12月～翌年3月）の利用を令和5年度から休止した。引き続き、指定管理制度の継続適否及び今後の施設のあり方について検討を進める。 				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
<p>1) 内容評価：趣旨・目的・内容は適切と評価できます。総合評価も妥当と考えますが、今後の状況によっては、「大幅な事業改善が必要」となる余地もあると考えられます。</p> <p>2) 指標の設定：成果指標の設定について、四賀地区の利用者数に限定されておりますが、事業内容は入山辺地区なども含まれていることからすると、四賀地区以外について、活動指標や成果指標を設定することも考えられます。成果指標の環境学習の森の利用者数については、増加傾向であることは理解できますが、令和5年度実績56に対して、令和6年度見込み350は適切でしょうか。目標が高すぎるということはないでしょうか。検討の余地があると考えられます。</p> <p>3) 今後の方向性：事業規模を縮小しながら、継続することは適切と評価できます。一次評価において、「四賀環境学習の森について、木工体験室や遊歩道の利用など施設の設置目的に沿った活用はされているが、利用者数が少なくコスト面からの成果がやや乏しい。」であるならば、利用者数に見合った事業規模・内容となるよう、引き続き改善に向けて検討する必要があると考えられます。コストに対する成果があまりにも乏しい状況となるようであれば、大幅な事業規模・内容の縮小も考えられます。</p>				コスト		
				削減	維持	増大
				上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人	288.000	1,040.000	1,000.000	1,000.000	0.000		
	人	4.000	48.000	56.000	350.000	350.000	令和 7年度	16%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由
 林業者等健康増進管理集会所施設及び環境学習の森は、コロナ禍による影響等によりR3年度の利用者数が大きく減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	21,184	21,057	23,239	38,443	9,712
事業費	千円	11,015	10,888	13,070	28,731	12,600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,015	10,888	13,070	28,731
人件費合計	千円	10,169	10,169	10,169	9,712	9,712
正規職員	千円	9,867	9,867	9,867	9,108	9,108
	人員	人	1.300	1.300	1.300	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 令和5年度は、以下の2施設に係る政策経費予算が計上されたため、事業費が大きく増加している。
 奈川林業者研修宿泊施設：解体工事費、アスベスト調査、汚泥引抜作業、廃棄物収集運搬処分業務委託等
 五常集落生活環境施設：耐震診断業務委託

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	D	コストに対する成果や効果がやや乏しい
四賀環境学習の森について、木工体験室や遊歩道の利用など施設の設置目的に沿う活用はされているが、利用者数が少なくコスト面からの成果がやや乏しい。		

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	林道維持管理事業 (森林環境課)		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 林道維持管理費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06	事業 2 林道維持管理費
			項目	01	事業 3 委託料
			目	04	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市で管理する林道の安全確保のため、適切な維持管理を行う。	
内容 森林環境課 管理林道 88路線、延長 234,057m (松本市管理林道 90路線、延長 275,519m)	活動指標
1 実施内容及び活動実績 林道管理委託 巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪等 林道維持工事 舗装補修、路盤維持、法面・路肩補修等	
2 林道の管理路線数 R 4 より主要林道 4 路線の美ヶ原線、よもぎこば線、奈川安曇線 (A・B 線) は建設部で管理を行っている。 ただし林道台帳上、奈川安曇線は、A・B・C 線で 1 路線であり、 C 線は森林環境課管理のため管理路線数としては美ヶ原線、よもぎこば線の 2 路線の減扱いとし、延長は A・B 線分を減としている。	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・自然条件等の影響による林道施設の老朽化、破損等が増加している。 ・林道施設の安全確保のため、引き続き適正な管理及び整備を行う。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持		
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	101,688	95,341	40,753	40,254	60,030
事業費	千円	81,807	75,460	25,442	24,943	44,850
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	20,000
一般財源	千円	81,807	75,460	25,442	24,943	24,850
人件費合計	千円	19,881	19,881	15,311	15,311	15,180
正規職員	千円	18,975	18,975	11,385	11,385	15,180
人員	人	2,500	2,500	1,500	1,500	2,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	3,926	3,926	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 森林環境譲与税により今まで管理できなかった林道整備を行う。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助林道宮ノ入線改良事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	補助林道整備事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06	事業 2	補助林道宮ノ入線改良事業
				01	事業 3	委託料
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林の整備・管理の効率化に不可欠であり、生活道路としても利用される、林道網の整備を計画的に行うもの 内容 1 実施内容 林道宮ノ入線の舗装及び改良工事を行うもの。 2 R 5 活動実績 林道宮ノ入線 L= 8 2 m 舗装及び路肩改良 (R 4 までの実績値 8 5 4 m)	対象指標	
	活動指標	整備延長 (累計)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・補助金等の財源確保に努め、計画的に林道整備を行う。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価 (外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
成果	上昇							
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m	605.000	854.000	936.000	989.000	1,611.000	令和10年度	58%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

構造物の増加に伴い、施工できる延長が減となった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	130,741	110,550	30,465	33,523	33,495
事業費	千円	115,561	95,370	16,060	19,118	22,110
特定財源						
国庫支出金	千円	53,850	44,340	7,480	8,899	9,955
県支出金	千円	1,068	860	149	177	199
地方債	千円	54,500	45,100	6,600	7,800	8,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,143	5,070	1,831	2,242	3,256
人件費合計	千円	15,180	15,180	14,405	14,405	11,385
正規職員	千円	15,180	15,180	11,385	11,385	11,385
人員	人	2.000	2.000	1.500	1.500	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	3,020	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・補助林道事業を行っていた3路線のうち2路線が建設部に移管したことにより減となった。
- ・林道事業内容として、長野県との調整(補助申請)等は3路線あるため、1路線当たりの人件費は会計年度職員が減となった分となる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	林業総務事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業1	林業総務費
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用	会計	06	事業2	林業総務費
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 林業の活性化、経営基盤の強化を図るため、各種の事業に取り組むもの 内容 1 協議会等の開催 (1) 松本市林業振興協議会 林業の健全な振興発展を図るため、地域林業者及び森林組合関係者等が、森林の施業及び森林の利用等について協議を行うもの (2) 松本市四賀森林整備推進委員会 四賀地区の市有林の整備、保全等を図るため、四賀地区在住の委員が、市有林におけるまつたけ採取権の入札及び今後の方向性等について協議を行うもの 2 林地台帳事務 森林整備の促進及び市の事業実施の円滑化を図るため、林地台帳管理システムによる森林土地所有者や隣地境界に関する情報の管理運用を行うもの	対象指標	
	活動指標	① 協議会及び推進委員会の開催
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・長期的な視点を踏まえた全市域における林業の活性化や、四賀地区のまつたけ山の管理等について、協議会及び推進委員会において継続的に協議を行う。 ・また、林地台帳システムは、引き続き保守及び森林所有者等のデータ更新を行い、適切な森林管理に活用する。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大
			○	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	1.000	2.000	1.000	2.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

- ・ 林業振興協議会は毎年度1回開催している。
- ・ 四賀森林整備推進委員会は、通常、3年に1度実施する市有林における松茸採取権の入札に関して開催するため、入札年度の令和4年度は2回となっている。また、令和6年度は、令和7年度の入札に向けて開催を予定している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,560	14,622	13,747	6,676	4,834
事業費	千円	7,986	7,048	6,173	4,252	2,410
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,986	7,048	6,173	4,252
人件費合計	千円	7,574	7,574	7,574	2,424	2,424
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	1,518	1,518
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	3,020	3,020	3,020	906	906
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・ 令和5年度から、ペレットストーブ及び薪ストーブ購入補助金が政策事業へ移行したため、事業費及び人件費が減額となったもの
- ・ 令和5年度事業費には、車両購入費用に伴う臨時的な増額が含まれる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助林道橋りょう等維持管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	補助林道整備事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06	事業 2	補助林道整備事業
				01	事業 3	委託料
				04		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	道路法施行令等					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林の有する多目的機能発揮のための森林整備の基盤となる林道施設について、適切な整備を進めるとともに、低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐を促進させるため、林道路網を強化するもの。 内容 事業内容 R 5 PCB含有量調査 3橋 R 6 林道橋梁点検 6橋、トンネル 1箇所 負担割合 調査委託費：国50%、県1%、市49%	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・ R 5 調査の結果、3橋中1橋がPCB含有量（低濃度）の基準を超えていることから、R 7 に除去工事の計画をし、適正な管理を行う。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,139	8,600
事業費	千円	0	0	0	549	8,600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	274	4,300
県支出金	千円	0	0	0	5	80
地方債	千円	0	0	0	200	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	70	4,220
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	0
正規職員	千円	0	0	0	7,590	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和元年度に点検を行い、5年経過により行うため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	木質バイオマス利用促進事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1	木材利用推進事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06	事業 2	木質バイオマス利用促進事業
			目	04	事業 3	補助金
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 再生可能エネルギーの普及に向け、化石燃料に依存しない環境負荷の少ない循環型社会への推進を図るもの。 内容 1 薪ストーブ等購入事業補助金 薪ストーブ及び薪・ペレット兼用ストーブの購入者に、補助率1/2(上限10万円)の補助金を交付するもの 2 木質ペレットストーブ購入事業補助金 木質ペレットストーブの購入者に、補助率1/2(上限10万円)の補助金を交付するもの	対象指標	
	活動指標	薪ストーブ等設置件数
	成果指標	木質ペレットストーブ設置件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
薪やペレットストーブの利用を増やすことで、森林整備の促進や木材利用の拡大及び地球温暖化の抑制に繋がるため、補助金制度を継続していく。 また、森林整備で発生する未利用材などの地域資源を地域内で加工、消費することで、本市の再生可能エネルギー地産地消計画に寄与できる。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価(外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	25.000	34.000	23.000	35.000	35.000	令和 7年度	66%
	件	12.000	9.000	8.000	12.000	12.000	令和 7年度	67%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,197	4,304	4,816	3,480	5,304
事業費	千円	4,593	3,700	4,212	2,876	4,700
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	900	900	675	600	900
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,076	3,500
一般財源	千円	3,693	2,800	3,537	200	300
人件費合計	千円	604	604	604	604	604
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

環境業務課

課長 林 浩司

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 環境衛生推進費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全	会計	04	事業 2 環境衛生推進費
			事業	05	事業 3 事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の快適な生活環境を維持するため、市民の環境美化意識の高揚を図り、環境の美化に努めるもの	
内容 1 ポイ捨て防止活動や環境美化活動 環境美化巡視委員数 497名 ごみゼロ運動(5/28)、散乱ごみ追放キャンペーン(10/28) 320名 啓発運動でのごみ処理量 70kg バイオマスプラスチックを配合した町会一斉清掃用ごみ袋の購入・配布 2 不法投棄防止 防止用フェンス設置(奈川地区に26.2mのフェンスを設置) 防止啓発用立て看板の配布(配布枚数:37枚) 3 不法投棄パトロール 市内の豊かな環境を保全するため、不法投棄パトロールを実施 4 道路等のへい獣収集 市民等からの通報に基づき、道路等のへい獣を収集	活動指標 不法投棄パトロール日数 不法投棄回収量 道路等のへい獣収集件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・不法投棄の処理量は、前年度と比べて可燃ごみは1トン増、不燃ごみは2トン減となっており、家電4品目は17.3%増加している。引き続き警察及び市民と連絡・協力しパトロールの強化、不法投棄防止のフェンスや禁止看板の設置を行っていく。 ・一斉清掃として河川清掃を実施する町会もあるが、人手不足や高齢化により実施を見送る場合もあることから、一斉清掃を継続するための方策を検討していく。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)		今後の見込み			
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	日/年	110.000	129.000	137.000	133.000	150.000	令和12年度	91%
	t/年	6.000	6.000	5.000	5.000	0.000		
	件/年	699.000	1,031.000	1,082.000	1,082.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・活動指標 ともに、パトロール時の発見や通報に応じて適切な回収を行う事業であるため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	149,020	141,813	103,346	94,843	96,323
事業費	千円	60,722	53,515	53,121	54,330	55,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	60,722	53,515	53,121	54,330	55,810
人件費合計	千円	88,298	88,298	50,225	40,513	40,513
正規職員	千円	78,936	78,936	46,299	37,191	37,191
人員	人	10.400	10.400	6.100	4.900	4.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,362	9,362	3,926	3,322	3,322
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	清掃業務管理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 清掃業務管理費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	款	04	事業 2 清掃業務管理費
			項	02	事業 3 事務費等
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 循環型社会の構築を目指し、ごみを 5 分別 2 5 区分に分別して資源化を推進しているため、市民がごみ・資源物を適正に排出できるよう、周知・啓発を行うもの 内容 1 「ごみ・資源物の分け方・出し方」「ごみ・資源物の収集日程表」作成 ごみ・資源物が適正に分別排出されるよう、市民へチラシを配布するもの 収集地区 市内 3 5 地区を 4 2 区域に分けて収集を実施 分別区分 5 分別 2 5 区分 印刷部数 ア ごみ・資源物の分け方・出し方：1 1 5 , 0 0 0 枚 イ ごみ・資源物の収集日程表：1 2 6 , 5 0 0 枚 2 ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信 ごみの分別表、日程表及び転入者用パンフレット等による登録の啓発 ア 登録件数 3 2 , 3 4 1 件 (前年より 4 , 3 2 4 件増) イ 対応する外国語 英語、中国語、韓国語、フィリピン語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語 (8 カ国)	対象指標	
	活動指標	ごみ分別アプリ登録件数
	成果指標	ごみ総排出量
		1 人 1 日 当 た り の ご み 排 出 量
		リサイクル率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・町会加入者へは町会より「ごみ・資源物の収集日程表」及び「ごみの分け方・出し方」が配布されるが、未加入者や外国人への配布や情報提供が課題となっている。今後、各地区地域づくりセンター、人権共生課と連携を図りながら情報提供等ができるよう努める。 ・ごみ分別アプリ「さんあ～る」により、ごみ分別等の情報を配信 ・アプリは 8 カ国語に対応しているが、更に多くの言語に対応できるように検討していく。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
	縮小					
二次評価 (外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件 / 年	4,933.000	4,995.000	4,324.000	5,000.000	5,000.000	令和 7年度	86%
成果指標	t / 年	85,849.000	85,329.000	80,981.000	78,691.000	74,093.000	令和 9年度	109%
	g / 1人1日	988.000	988.000	939.000	916.000	868.000	令和 9年度	108%
	%	9.700	9.500	10.100	12.000	12.000	令和 9年度	84%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・LINEでの日程通知等を併用しているため、単年度の新規登録数は減少している。

成果指標の増減維持理由

・成果指標 とともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	27,713	608,475	9,838	11,136	11,535
事業費	千円	4,804	585,566	5,284	5,521	5,920
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	362	0
一般財源	千円	4,804	585,566	5,284	5,159	5,920
人件費合計	千円	22,909	22,909	4,554	5,615	5,615
正規職員	千円	20,493	20,493	4,554	5,313	5,313
人員	人	2.700	2.700	0.600	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,416	2,416	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R 3年度は生活環境施設等整備に係る基金積立を行ったため、事業費が増加しているもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ収集業務事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	ごみ収集業務費	
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	事業 2	ごみ収集業務費	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の快適な生活環境を維持するため、一般廃棄物（家庭系ごみ）の収集を行うとともに、町会で管理するごみステーションの建設に対して補助を行うもの	
内容 1 可燃・不燃ごみ等の収集運搬 収集業務割合 委託：95%、直営：5% 収集対象 可燃ごみ、プラスチック資源、不燃ごみ（破砕・埋立ごみ）、 蛍光管・乾電池、小型家電、スプレー缶・ライター 区分別に収集するごみステーション数 ア 可燃ごみ 2,616カ所（-3） イ プラスチック資源 1,806カ所（-4） ウ 不燃ごみ（破砕・埋立ごみ） 1,795カ所（-4） エ 資源物 1,166カ所（0） 2 ごみステーション建設費補助 町会からの申請に基づき、ごみステーションの建設費を補助するもの 補助金額 2,767千円 3 粗大ごみの軒先回収 市民からの申請に基づき、条例に定めた粗大ごみ品目の軒先回収を行うもの 4 バイオマスプラスチックを配合したごみステーション整理整頓用の ごみ袋の購入・配布	活動指標 ごみステーション建設費補助件数 粗大ごみの軒先回収申請件数 成果指標 家庭系ごみ収集量 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・家庭系ごみの排出量は、年々減少傾向にある。 ・引き続きごみの排出環境の整備・適正処理に努めるとともに、ごみの減量に関する施策をあわせて実施する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件 / 年	17.000	13.000	20.000	20.000	0.000		
	件 / 年	915.000	894.000	885.000	900.000	0.000		
成果指標	t / 年	37,546.000	37,289.000	34,014.000	37,284.000	36,534.000	令和 9 年度	93%
	g / 1人1日	433.000	432.000	394.000	434.000	428.000	令和 9 年度	92%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・活動指標 ともに、申請に基づき補助及び適切な収集を行う事業であるため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

・成果指標 ともに達成度が100%を下回っているが、100%を下回ることが目標のため、目標を達成できている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算	
トータルコスト	千円	432,399	424,810	435,153	447,566	471,860	
事業費	千円	333,777	326,188	326,223	329,536	353,830	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	3,849	1,550
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	333,777	326,188	326,223	325,687	352,280	
人件費合計	千円	98,622	98,622	108,930	118,030	118,030	
正規職員	千円	89,562	89,562	97,152	104,742	104,742	
人員	人	11.800	11.800	12.800	13.800	13.800	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,060	9,060	11,778	13,288	13,288	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 ごみの分別収集は、家庭系ごみ排出量の削減及び可燃ごみ中のプラスチック類焼却量が減少することによる温室効果ガスの削減につながる事業である。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ減量対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	ごみ減量対策事業費	
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	事業 2	ごみ減量対策事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱、松本市ごみ減量機器購入補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市一般廃棄物処理計画及びごみ排出実態把握事業実施結果に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの	
内容 ごみの分別の徹底、資源物の円滑な回収等により、焼却するごみを削減し、ごみの減量及び再資源化の推進を図るもの	活動指標
1 資源物の収集運搬に係る事務 品目：金属類、紙類、布類、びん類、ペットボトル、小型家電、廃食用油	松本市リサイクルセンター利用件数
2 資源物の排出環境の整備 松本市リサイクルセンターの運営 紙類常設回収場所の設置（32カ所） 資源物集団回収実施団体への助成（回収量：1,069t） 有価資源物リサイクル事業を実施した町会への助成（回収量：3,310t）	ごみステーションでの資源物回収量
3 生ごみ等の再資源化の推進 ごみ減量機器購入補助 生ごみの水切り袋の作成・配布 出前講座、リサイクルセンター視察等で配布（配布枚数：300枚）	ごみ減量機器購入補助件数
4 製紙機の活用 本市の事務事業で発生する廃棄書類から再生紙を作る製紙機を導入し、一事業者として廃棄物の再資源化を行うとともに、作成した再生紙を市民への環境教育に活用するもの（再生紙生産枚数：521,386枚）	成果指標
	ごみ総排出量
	リサイクル率
	廃棄書類の資源化枚数（廃棄削減枚数）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。		コスト			
		削減	維持	増大	
		成果	上昇		
		維持			
縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
		成果	上昇		
		維持			
縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件 / 年		25,312.000	24,207.000	23,671.000	25,000.000	25,314.000	令和 7年度	94%
	t / 年		3,531.000	3,321.000	3,188.000	3,200.000	0.000		
	件 / 年		211.000	219.000	269.000	280.000	280.000	令和 7年度	96%
成果指標	t / 年		85,549.000	85,329.000	80,981.000	78,691.000	74,093.000	令和 9年度	109%
	%		9.700	9.500	10.100	12.000	12.000	令和 9年度	84%
	枚 / 年		1,210,003.000	1,172,328.000	915,160.000	1,300,000.000	1,500,000.000	令和 7年度	61%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

- ・活動指標 は、発生量に応じて適切な収集を行う業務であるため、目標値の設定は困難。
- ・なお、ごみステーションでの資源物回収量の減少は、民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、回収する資源物量が減少しているもの

成果指標の増減維持理由

- ・成果指標 は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	237,270	228,530	226,275	40,287	211,425
事業費	千円	207,979	201,516	201,570	19,222	190,360
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	10,634
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	207,979	201,516	201,570	8,588
人件費合計	千円	29,291	27,014	24,705	21,065	21,065
正規職員	千円	28,083	25,806	17,457	14,421	14,421
人員	人	3.700	3.400	2.300	1.900	1.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	7,248	6,644	6,644
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	製品プラスチック再資源化事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1	ごみ収集業務費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	款	04	事業 2	製品プラスチック再資源化事業
			目	02	事業 3	事務費等
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 容器包装以外のプラスチック（以下「製品プラスチック」）を資源物として回収し再資源化することで、最終処分量及び温室効果ガス排出量を削減して最終処分場の延命化及びゼロカーボンシティの実現を図るもの	
内容 1 収集する区分 プラスチック資源 容器包装プラスチックと長辺30cm以下の製品プラスチックを一括回収 大型プラスチック資源 指定29品目で長辺30cmを超える製品プラスチックを別途回収 2 分別収集開始日 令和 5年 4月 1日（市内全地区） 環境省「脱炭素先行地域」に採択されている乗鞍地区のうち、安曇地区大野川区で「プラスチック資源」の回収を令和 5年 1月から先行実施 3 回収量（R5） プラスチック資源 1,197t 大型プラスチック資源 162t	活動指標 プラスチック資源回収増加量
	成果指標 焼却に伴う二酸化炭素排出削減量
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	成果	コスト			
・継続的に分別収集を行うことで、限りある資源を大切に、リサイクル率と市民の利便性の向上を図る。 ・更に事業効果を上昇させるため、デジタル媒体等を含めた幅広く丁寧な周知啓発を行うことでプラスチック資源の回収量を増やしていく。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	k g	0.000	98.000	478,720.000	484,000.000	484,000.000	令和 7年度	99%
成果指標	t - C O 2	0.000	0.300	1,326.054	1,340.000	1,340.000	令和 7年度	99%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・令和5年度から市内全地区での収集を開始したため、回収増加量が大幅に上昇。

成果指標の増減維持理由

・回収量（＝焼却せずに再資源化できた量）が大幅に増加したため、焼却に伴う二酸化炭素排出削減量も増加。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	5,416	1,985	14,472	6,538
事業費	千円	0	3,139	467	12,954	5,020
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,139	467	12,954	5,020
人件費合計	千円	0	2,277	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	2,277	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.300	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 3年度は、「ごみ減量対策事業」内で評価
R 6年度の費用の一部は、「ごみ収集業務事業」内で評価

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 資源となるプラスチック資源の回収量が増加することにより、温室効果ガス排出量の削減及び最終処分量の削減につながっている。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている プラスチックごみの分別変更を行ったことにより、資源となるプラスチック資源の回収量が増加しただけでなく、市民の分別意識が高揚し、家庭系可燃ごみが大幅な減少につながったものと考えている。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ排出実態把握事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	ごみ減量対策事業費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減		04	事業 2	ごみ排出実態把握事業
				02	事業 3	委託料
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 本市におけるごみの排出実態を的確に把握しごみの減量及びゼロカーボンシティの実現につなげるため、松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度（2018年度）～令和 9 年度（2027年度）版）（令和 5 年度（2023年度）改訂版）（以下「処理計画」という。）に基づき、家庭系・事業系可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの	
内容 1 組成調査 対象：6 区分（家庭系可燃ごみ、宿泊施設、飲食店、小売店、集合住宅、事業所） 項目：紙類、プラスチック類、厨芥類、布類、木竹類、ゴム・皮革類、不燃物 等	活動指標
2 食品ロス調査 対象：4 区分（家庭系可燃ごみ、宿泊施設、飲食店、小売店） 項目：調理くず、食べ残し、手付かず食品、食品以外	成果指標
	ごみ総排出量
	リサイクル率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・ごみの排出量及び特に本市の課題となっている事業系ごみの排出量を削減するためには、食品ロスを含めてごみの排出実態を的確に把握する必要がある。 ・ごみ総排出量の削減及びリサイクル率向上に係る施策を立案するため、市内で発生する可燃ごみの排出実態を的確に把握することができる本調査を継続的に実施していく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）				成果	今後の見込み		
					コスト		
					削減	維持	増大
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	t / 年		85,549.000	85,329.000	80,981.000	78,691.000	74,093.000	令和 9 年度	109%
	%		9.700	9.500	10.100	12.000	12.000	令和 9 年度	84%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・成果指標 は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,580	4,119	4,257	759
事業費	千円	0	2,821	3,360	3,498	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,821	3,360	3,498
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・ R 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から調査を中止したもの
- ・ R 3 年度までは、「ごみ減量対策事業」で評価
- ・ R 6 年度以降は、「ごみ減量対策事業」での予算となる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている
本事業の調査結果は、ほぼ全てのごみ減量化に係る施策の立案、評価に使用している。	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1 事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	款	04	事業 2 事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業
			目	01	事業 3 事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 事業系ごみの減量化を推進するため、主に集合住宅から排出されるごみについて一般家庭と同様に指定ごみ袋により分別を行い、特に可燃ごみ減量化を図る。	
内容 1 事業所への立入検査を強化し、一般廃棄物や産業廃棄物等の適正な処理がされるよう保管場所の改善指導や、適正な分別、排出、契約に向けた指導を行うもの 2 松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で定めている多量排出事業者に対して、提出を義務付けている「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」を確認し、ごみ減量に向けた指導を行うもの 3 条例施行規則の改正により、集合住宅の集積場も市が認める集積場として認め、市指定ごみ袋の使用を行い、ごみの分別の徹底を図る。	活動指標 事業所への立入検査件数 「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の確認件数
	成果指標 ごみ総排出量 事業系ごみ排出量
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	成果	コスト			
・本市の市民1人1日当たりの事業系ごみ排出量は、県内の19市中で最も多く、そして、可燃ごみ中に占める不適物の割合は事業所が65.7%、集合住宅が38.6%で家庭系ごみの26.9%より多いのが現状である。 ・そのため、事業所については立入検査を強化し、産業廃棄物の認識を高めて、集合住宅については町会集積所と同様に指定ごみ袋を義務化し、分別の徹底を推進し、不適物の割合を減らし、ごみの減量化を推進していく。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価 (外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件 / 年	78.000	71.000	80.000	80.000	80.000	令和 7年度	100%
	件 / 年	65.000	65.000	107.000	105.000	0.000		
成果指標	t / 年	85,549.000	85,329.000	80,981.000	78,691.000	74,093.000	令和 9年度	109%
	t / 年	39,769.000	39,995.000	38,909.000	32,043.000	28,767.000	令和 9年度	135%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

・活動指標 でR 5年度に「ごみ減量行動計画書」の届け出件数が増加した理由は、R 4年度に実施した立入検査時に届け出の必要性について周知徹底を行ったことによるものと推測される。
 ・なお、活動指標 は、事業者からの届出に基づく事業であるため、目標値の設定は不適当。

成果指標の増減維持理由

・成果指標 とともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,341	8,341	8,436	5,538	5,920
事業費	千円	0	0	95	78	460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	95	78	460
人件費合計	千円	8,341	8,341	8,341	5,460	5,460
正規職員	千円	6,831	6,831	6,831	4,554	4,554
人員	人	0.900	0.900	0.900	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R 3年度までは、「ごみ減量対策事業」内で評価

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01 事業 1	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	会計	04 事業 2	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業
			項目	02 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して周辺住民に理解し、協力をしてもらうため、施設周辺の環境整備等を実施するもの	
内容 ごみ処理関連施設（エコトピア山田、松本クリーンセンター）周辺の環境整備を行うとともに、事業に関連する他の市施設の保守点検・改修等の維持管理を行う。	活動指標
1 エコトピア山田周辺環境整備 下池周辺の公園整備（測量・設計）（地質調査） 本通り（市道 1 0 5 4 号線）の舗装補修 エコトピア山田西側斜面景観整備工事 桜街道関連工事（支障木伐採、路肩整備） 外周水路清掃 住民が行う環境保全、環境整備などの活動に対する支援	成果指標
2 松本クリーンセンター周辺環境整備 水路沿い支障木伐採	
3 公民館等維持管理（山田公民館、山田会館、平瀬川西公民館） 公民館等の建築物定期点検	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して理解をしてもらうために、今後も事業を継続して行っていく必要がある。 ・エコトピア山田再整備事業に対する施設周辺住民の理解を得るために、地区で課題となっている地域の活性化に、市として取り組む必要がある。	成果	上昇	削減	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
	成果	上昇	削減	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,761	17,851	52,213	23,570	93,032
事業費	千円	6,567	10,261	48,418	17,498	86,960
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,567	10,261	48,418	17,498	86,960
人件費合計	千円	8,194	7,590	3,795	6,072	6,072
正規職員	千円	7,590	7,590	3,795	6,072	6,072
人員	人	1,000	1,000	0,500	0,800	0,800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

ごみ処理関連施設(エコトピア山田、松本クリーンセンター)周辺の環境整備を行うことで、迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して周辺住民に理解・協力を得ている。

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ埋立処理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算	01	事業 1	ごみ埋立処理費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	会計	04	事業 2	ごみ埋立処理費
			事業	02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 一般廃棄物の安定的な処理を行うとともに、周辺の環境負荷の軽減を図るもの	
内容 一般廃棄物最終処分場の適正な管理運営を行う。	活動指標
1 施設維持管理業務 浸出液処理施設維持管理 消防設備等保守点検 除草作業 機器等の補修 修繕 16 件、工事 8 件	
2 環境調査 放流水等水質検査 ダイオキシン類調査 ガス抜き管発生ガス成分検査 臭気測定	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・エコトピア山田は、再整備により令和 2 年度末で廃棄物の埋立を終了しているが、浸出水などの管理は引き続き適正に行っていく必要がある。 ・令和 4 年 3 月に埋立終了した安曇一般廃棄物最終処分場及び平成 29 年 5 月に埋立終了した奈川一般廃棄物最終処分場についても、引き続き適正な管理を行う。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
	縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	84,602	72,980	64,264	60,391	68,338
事業費	千円	54,878	48,692	48,325	43,693	51,640
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	54,878	48,692	48,325	43,693	51,640
人件費合計	千円	29,724	24,288	15,939	16,698	16,698
正規職員	千円	24,288	24,288	15,939	16,698	16,698
人員	人	3,200	3,200	2,100	2,200	2,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,436	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	エコトピア山田再整備事業費
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減		04	事業 2	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理
				02	事業 3	事務費等
事業期間	平成20年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間事業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの 内容 1 エコトピア山田で処理・処分を行っている一般廃棄物について、再整備期間中に民間事業者へ処理委託し、適正な処理・処分を行う。 (焼却灰・飛灰、埋立ごみ、コンクリート製品、蛍光管、乾電池) 2 リサイクル率の向上及び一般廃棄物の統括的な処理責任を有する本市のリスク低減を図るため、資源化可能な一般廃棄物について資源化を行う。	対象指標	
	活動指標	灰処分委託量
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・令和 3 年度以降のエコトピア山田再整備期間中 (令和 9 年度末まで期間延長) は、市内において埋立処分が行えないことから、当該処分場で処理している一般廃棄物全量を民間事業者で適正に処理する必要がある。 ・昨今の電気料金や燃料費などの高騰に伴い、民間事業者での運搬・処分費用に係るコストが増大しているが、引き続き、令和 9 年度末まで民間事業者で適正に処理していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	t / 年	10,337.000	10,161.000	9,613.000	10,800.000	10,800.000	令和 9年度	89%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

焼却灰・飛灰(9社) : 10,800t

資源化(7社) : 8,600t・・・焼成(埼玉県、三重県)、溶融(愛知県、茨城県、栃木県)、セメント原料化(新潟県、福岡県)

埋立(2社) : 2,200t・・・(三重県、秋田県)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	194,052	479,131	485,153	479,375	601,802
事業費	千円	190,257	473,214	477,873	473,613	596,040
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	190,257	473,214	477,873	473,613	596,040
人件費合計	千円	3,795	5,917	7,280	5,762	5,762
正規職員	千円	3,795	5,313	6,072	4,554	4,554
人員	人	0.500	0.700	0.800	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	1,208	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R3年度までは「エコトピア山田再整備事業」内で評価

・エコトピア山田再整備事業により、R2年度末でエコトピア山田での廃棄物の受け入れを終了したことから、R3年度から当該処分場で処理していた廃棄物の全量を民間事業者で委託処理しているため、事業費が増加しているもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

エコトピア山田の再整備に当たり、民間事業者で最終処分が必要な廃棄物を、適正な処理先で処分できている。

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	エコトピア山田再整備事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業 1	エコトピア山田再整備事業費	
	基本施策	4 - 2 3 R 徹底による環境負荷軽減	事業 2	エコトピア山田再整備事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	平成31年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 エコトピア山田は使用開始から50年以上が経過することから、今後も長期にわたり一般廃棄物の安定的な処理を行い、安全な施設として使用するため、現在の最終処分場を再整備するもの		
内容 現在の埋立廃棄物を片寄せして造成後、一旦埋立終了し、廃止基準に適合していることを確認して施設を廃止する。廃止手続き完了後に新処分場建設工事に着手する。	活動指標	
<ol style="list-style-type: none"> 1 環境影響評価 (R 2 ~ R 6) 2 環境影響評価有識者会議の開催 (R 4 ~ R 6) 3 既存廃棄物移設工事・環境測定 (R 3 ~ R 5) 4 測量・地質調査 (R 4 ~ R 5) 5 土壌汚染対策法に係る調査 (R 4) 6 新処分場建設基本設計 (R 4 ~ R 5) 7 新処分場建設実施設計 (R 5 ~ R 6) 8 最終処分場の廃止基準に係る調査 (R 5 ~ R 6) 9 盛土材採取測量設計・用地取得・工事 (R 5 ~ R 7) 10 残置廃棄物安全対策設計・工事 (R 6 ~ R 7) 11 新処分場建設工事 (R 7 ~ 9) 	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
一般廃棄物の安定的な処理を行うため、着実に施設の再整備を行う必要がある。また、工事は周辺環境及び安全に配慮して実施する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	210,146	190,811	49,525	553,233	87,660
事業費	千円	194,966	177,149	39,511	543,823	78,250
特定財源						
国庫支出金	千円	3,263	390	7,742	29,242	15,340
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	128,200	6,500	342,700	27,300
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	65,375	35,610
一般財源	千円	191,703	48,559	25,269	106,506	0
人件費合計	千円	15,180	13,662	10,014	9,410	9,410
正規職員	千円	15,180	13,662	9,108	9,108	9,108
人員	人	2,000	1,800	1,200	1,200	1,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	906	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 エコトピア山田の再整備事業を推進することにより、市内に埋立容量のある一般廃棄物最終処分場が確保できる。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	し尿収集業務事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	し尿収集業務費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全		款	04	事業 2	し尿収集業務費
				項	02	事業 3	事務費等
			目	03			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 水洗化ができない地域にある市営施設等の環境を維持するため、し尿の収集運搬を行うもの	
内容 1 運動公園等の外便所や文化財発掘現場など、水洗化されていない市管理施設等のし尿収集を実施 汲取り実施回数 40回 汲取り実施箇所 13カ所	活動指標 し尿収集量
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・水洗化できない市管理施設等に対応するとともに、災害時の緊急対応車両として活用するため、パキユーム車を保有して汲取りを実施していく必要がある。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	L / 年		16,555.000	15,315.000	15,340.000	15,000.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

・発生量に応じて適切な回収を行う事業であるため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,569	1,567	7,178	5,358	5,373
事業費	千円	51	49	45	45	60
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	36	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	51	49	45	9	60
人件費合計	千円	1,518	1,518	7,133	5,313	5,313
正規職員	千円	1,518	1,518	6,831	5,313	5,313
人員	人	0.200	0.200	0.900	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

廃棄物対策課

課長 徳永 剣

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	廃棄物対策事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	47-1350
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1	廃棄物対策事業費
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全		04	事業 2	廃棄物対策事業
				02	事業 3	事務費等
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 廃棄物処理業等の許可の厳格な審査及び廃棄物処理業者等に対する定期的な監視により、廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るもの。 内容 事業者からの廃棄物に係る許可の申請を審査し、基準に適合した者に対して許可を行う。 許可をした事業者に対して定期的に立入検査を行い、不適正事業者に対しては指導を行う。 令和 5 年度 (実績) (1) 一般廃棄物処理施設審査 1 件 (2) 一般廃棄物処理業審査 3 4 件 (3) 産業廃棄物処理施設審査 3 件 (4) 産業廃棄物収集運搬業審査 1 0 件 (5) 産業廃棄物処分業審査 1 2 件 (6) 特別管理産業廃棄物収集運搬業審査 3 件 (7) 特別管理産業廃棄物処分業審査 2 件 (8) 使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る審査 3 件 (9) 立入検査 6 8 6 回	対象指標	
	①	産業廃棄物関係許可事業者数
	②	一般廃棄物関係許可事業者数
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
廃棄物の適正な処理の確保及び地域住民の生活環境の保全のため、引き続き厳格な審査を行うとともに、監視・指導を継続することが必要である。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	者	87.000	89.000	88.000	88.000	0.000		
	②	者	80.000	83.000	82.000	82.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	73,743	71,381	64,356	61,380
事業費	千円	0	10,003	7,641	616	660
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	10,003	7,641	616	660
人件費合計	千円	0	63,740	63,740	63,740	60,720
正規職員	千円	0	60,720	60,720	60,720	60,720
人員	人	0.000	8.000	8.000	8.000	8.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	3,020	3,020	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

こども部

こども育成課

課長 塚田 喜代志

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263343261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育				
基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予 算 目	01 事業 1	ファミリーサポートセンター運営事業費
	基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実	項	03 事業 2	ファミリーサポートセンター運営事業
			目	02 事業 3	事務費等
事業期間	平成 8年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。 内容 育児の援助を受けたい方（0～15歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行う事業。 事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。 また、ひとり親世帯や低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。 1 対象者の要件 生活保護受給世帯 児童扶養手当受給世帯 子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方 市民税非課税世帯 2 助成金額 利用料の1/2 3 助成限度額 月額 10,000円	対象指標	
	活動指標	延べ利用件数（活動回数）
	活動時間数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。 ・事業拡大のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。 ・安全にお子さんをお預かりできることを第一に考え、各種講習会等を継続的に実施している。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		2,995.000	2,782.000	0.000	0.000	0.000		
	時間		4,835.000	4,548.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,890	10,233	10,276	10,408	10,776
事業費	千円	3,554	3,897	3,940	4,072	4,440
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,350
	県支出金	千円	0	0	0	1,350
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	5
一般財源	千円	3,554	3,897	3,940	2,930	1,730
人件費合計	千円	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	つどいの広場事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	つどいの広場事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		03	事業 2	つどいの広場事業
				02	事業 3	委託料
				01		
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市つどいの広場事業実施要綱					
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流ができる場を整備するもの 内容 1 実施日時 月曜～金曜日（祝日・年末年始は除く）の午前9時～午後2時 芳川児童センター「なんぶ すくすく」は午前9時～午後5時 2 実施場所（21カ所） ・あがた児童センター ・高宮児童センター ・沢村児童センター ・明善児童センター ・芳川児童センター ・南部児童センター ・菅野児童センター ・島立児童センター ・寿児童センター ・二子児童センター ・鎌田児童センター ・山辺児童センター ・岡田児童センター ・浅間児童センター ・今井児童センター ・中山児童センター ・田川児童センター ・和田児童センター ・新村児童センター ・梓川児童センター ・四賀支所 3 休日つどいの広場 芳川児童センター「なんぶ すくすく」 月1回、日曜日または祝日に休日開館（午前9時～午後5時）	対象指標	実施箇所数
	活動指標	つどいの広場延べ利用者数
		休日つどい延べ利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。 ・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等と合わせて、効果的な事業運営の検討が必要。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	か所	21.000	21.000	21.000	21.000	20.000	令和 7年度	105%
活動指標	人/年	67,225.000	64,812.000	64,664.000	70,000.000	70,000.000	令和 7年度	92%
	人/年	273.000	192.000	316.000	300.000	300.000	令和 7年度	105%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	58,094	58,503	58,503	58,503	58,503	
事業費	千円	57,338	57,747	57,747	57,747	57,747	
特定財源	国庫支出金	千円	19,112	19,249	19,249	19,249	19,980
	県支出金	千円	19,112	19,249	19,249	19,249	19,980
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,114	19,249	19,249	19,249	19,998
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	子育てサポーター訪問事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263343261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予 算 事 業 目	会計 01	事業 1	子育てサポーター訪問事業費
	基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実		03	事業 2	子育てサポーター訪問事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。 内容 、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行う。 事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。 また、ひとり親世帯、低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。 1 対象者の要件 生活保護受給世帯 児童扶養手当受給世帯 子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方 市民税非課税世帯 2 助成金額 利用料の1/2 3 助成限度額 月額 10,000円	対象指標	
	活動指標	延べ利用件数（活動回数）
	活動時間数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大		
・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。 ・需要を満たし、安定した事業運営するためには、サポーターの発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。 ・利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施していく。	今後の見込み				
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
成果	削減				
		維持	増大		
	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		2,341.000	2,382.000	0.000	0.000	0.000		
	時間		5,638.000	6,002.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,437	8,089	8,090	8,076	8,202
事業費	千円	1,245	1,897	1,898	1,884	2,010
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,245	1,897	1,898	1,884
人件費合計	千円	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	青少年健全育成事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計 01 事業 1 青少年健全育成事業費	
	基本施策	1 - 4 子どもにやさしいまちづくり	目 03	事業 2 青少年健全育成事業	
			目 02	事業 3 事務費等	
			目 01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの	
内容 1 市民意識の高揚 青少年健全育成市民大会 (1 1 月 2 0 日) 青少年健全育成関係団体の表彰、子どもの発表等実施	活動指標 青少年の居場所利用者数
2 青少年の意識の高揚 子どもまつりの開催 (5 月 3 日、コロナ禍の影響で中止) 自然豊かな会場に子どもたちが一堂に集い、手作りの遊びを通して、想像力や友情の輪を広げ伸び伸びと遊ぶことを目的に開催 リーダー講習会の開催 自然の中での集団生活・体験活動を通して、自主性や積極性、リーダーとしての指導力を養うため、美ヶ原自然少年の家で開催	メディア・リテラシー講座受講者数 (児童・生徒) 薬物乱用防止啓発講座受講者数 (児童・生徒)
3 青少年の居場所づくり事業の推進 中高生が利用可能な青少年の居場所を設置。併せて、あがたの森文化会館に、青少年の性に関する悩みの相談ができるまちかど保健室を設置	成果指標
4 メディア・リテラシーの推進 (講座開催、普及啓発)	効率指標
5 薬物乱用防止啓発の推進 (講座開催、普及啓発)	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・青少年の居場所では、文化施設の利用が増加傾向にある。また、島立体育館の改修工事も完了したことから利用者が増えた。引き続き多くの方に利用いただけるよう周知を行っていききたい。 ・メディアリテラシー講座及び薬物乱用防止啓発講座も引き続き小中学校への啓発活動を進めていききたい。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		1,068.000	1,173.000	1,608.000	1,600.000	0.000		
	人		6,771.000	5,639.000	5,426.000	5,500.000	0.000		
	人		4,249.000	4,264.000	3,647.000	4,000.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,356	3,418	3,627	6,613	5,640
事業費	千円	4,356	3,418	3,627	6,613	5,640
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,356	3,418	3,627	6,613
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年健全育成センター運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	青少年健全育成センター運営費
	基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業 2	青少年健全育成センター運営費
				項	02	事業 3	事務費等
			目	01			
事業期間	昭和43年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 青少年の健全な育成及び非行防止を図るため、青少年育成センターを設置し、市から委嘱を受けた補導委員が、市街地及び地域での補導活動、青少年に有害な地域環境実態調査等を行うもの	
内容 1 街頭補導活動 (S43.4 育成センター設置) 不良行為少年や非行に走りそうな少年を早期に発見して、非行の芽を摘み取り、非行に走らないように正しく導くために、「愛の一声」による補導活動を行うもの センター補導 (中心市街地) 17班体制 年9回実施 地域補導 20班体制 年8回実施 2 青少年に有害な地域環境実態調査 年1回、11月に青少年に影響を与えと思われる店舗等の実態調査を行うもの 実施期間11月1日～11月20日 調査員 (補導委員、こども会育成連合会、事務局) 調査店舗 (市内レンタルビデオ店・コンビニ等) 255店舗	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・各地区町会からの推薦が難しい中、新たに公募を実施し、町会の負担にならない補導委員の確保を開始した。 ・巡回コースの見直し・効率化を行い、補導委員の負担を軽減しつつ、効果のある巡回活動となるよう一層の検討を実施する。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	維持	増大
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇	維持	増大	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	775	595	649	821	980
事業費	千円	775	595	649	821	980
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	775	595	649	821	980
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名		補助金 (児童福祉総務費)			
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291		
関連所属					
【事務事業基本情報】					
分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 補助金
	基本施策	1 - 4 子どもにやさしいまちづくり	款	03 事業 2 補助金	
			目	01 事業 3 子ども育成連合会	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費
【事業概要・指標】					
事業概要			対象指標		
趣旨・目的 社会奉仕活動、自然体験などを通じて社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために、団体に補助するもの					
内容 1 松本市子ども会育成連合会補助金 各地区の子ども会活動や伝統文化の継承活動など青少年の健全育成事業を推進するために各地区子ども会へ交付 均等割 40,000円×30地区、41,000円×5地区 世帯割 13円×108,386世帯 2 青少年活動事業補助金 青少年団体の活動を援助することにより、団体活動の発展と参加を促進			活動指標 子ども会リーダー講習会への児童参加者数		
			成果指標		
			効率指標		
【今後の方向性】					
一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
青少年健全育成において重要な補助金である。今後、補助金の積算根拠の見直し (世帯数から子ども数へ) も含めて、引き続き検討し、多様な育成支援の機会を創出する必要がある。					コスト
					削減
					維持
					増大
					成果
					上昇
					維持
					縮小
二次評価 (外部評価)					
					今後の見込み
「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」 (第3次松本市教育振興基本計画) を掲げる松本市として、様々な体験活動を通じて、子どもの社会性を醸成していく機会を保障し、各種取組を充実させていくことは極めて重要である。また、補助金の活用促進を通じて、青少年の健全育成を主目的とする団体の育成を図ることは、行政の役割の一つとして期待されていることでもある。					コスト
他方で、当該補助金の「利用件数が少ない」状況に対して、その原因を分析した上で今後のあり方を改めて検討していく必要がある。第1に、補助金の存在自体が周知されていない場合は広報の方法を再検討する必要がある。第2に、申請する際に何らかのハードルがあることで申請が見送られている場合があるとするならば、申請に関する時期・方法・内容・要件など、申請に対する行政サポート (事前説明会や伴走支援など) を強化し、コーディネートを行っていくことは補助金支出後の関係性を構築していく上で効果をもたらす可能性もある。第3に、当該補助金の「青少年」の定義を再確認した上で、当該補助金の対象を拡大するか、他の補助金との統合も検討していくことも重要である。例えば、今後、「子ども」に限定せず、「若者」といった「次世代」に対する支援を全面的に行っていくという判断がなされるならば、既存団体への支援のみならず、団体の設立・育成を促すという目的の下で実績が少ない団体への支援を手厚くしていくことも一案である。また、当該補助金の定義や対象等の変更が難しい場合は、他の担当課・係の所管事業等との関係性を見直すことで、より必要度の高い団体に公金を有効活用していくことができる方法を検討する必要がある。以上の通り、既存団体の支援のあり方とともに、 (未だ発足されていない) 多様な団体の設立・支援のあり方についても並行して検討していくことが重要である。					削減
					維持
					増大
					成果
					上昇
					維持
					縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	31.000	32.000	40.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,921	2,992	2,810	2,812	2,820
事業費	千円	2,921	2,992	2,810	2,812	2,820
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,921	2,992	2,810	2,812	2,820
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	休日保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育						
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算 事業 目	会計	01	事業 1	休日保育事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業 2	休日保育事業
				項	02	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱、松本市休日保育事業実施要綱						
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実に図るもの	
内容 休日（日曜、祝日）に、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等のため、家庭で保育できない場合に、子どもを預かる。	活動指標
1 対象となる子ども 市内在住の利用日現在1歳以上から就学前の幼児 集団保育が可能な幼児（病気でないこと）	
2 利用日・利用時間 日曜・祝日（12月29日～翌年1月3日を除く） 午前8時30分～午後5時までの必要な時間（8時間以内）	成果指標
3 実施場所 松本市こどもプラザ 松本市筑摩1 13 22 電話 0263 29 3400	延べ利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・日曜、祝日における保育需要は一定数あり、子育て支援として必要な事業と認識しています。 ・今後も休日の預かりの場として、事業を継続します。		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	
		増大		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人/年	541.000	356.000	446.000	450.000	500.000	令和 7年度	89%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,137	2,602	2,434	2,810	2,789
事業費	千円	1,378	1,843	1,675	2,051	2,030
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	682	867	1,320	695	890
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	696	976	355	1,356	1,140
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 項目	01	事業 1	ネイチャリングフェスタイベント事業費
	基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり		03	事業 2	ネイチャリングフェスタイベント事業
				02	事業 3	負担金
			01			
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして人・自然・環境とふれあい、交流・対話を深めるイベントを開催するもの 内容 1 実施内容 実施日 令和6年7月14日（日）、15日（月・祝） 会場 アルプス公園 開催時間 10:00～16:00 内容 24種類の野外体験プログラム ネイチャーゲーム、丸太切り、ボウハンティング、火おこし体験、まが玉作りなど	対象指標	
	活動指標	
	イベント来場者数	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
25回を迎え、夏のアルプス公園を会場として行われるイベントとして定着している。気候に対する安全面を充実させたいので、告知方法や来場方法、イベント内容の改良を加え、より多くの来場者を迎えらるるよう検討を進める。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	6,000.000	6,300.000	9,300.000	5,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	9,980	12,740	10,740	10,740
事業費	千円	0	9,980	12,740	10,740	10,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	9,980	12,740	10,740	10,740
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】
 評価 B
 夏のアルプス公園を会場として行われるイベントとして定着してきている。告知方法や新たなプログラムの検討などを行い、イベントを継続していく。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	安心子育て応援事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育		
基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予 算 事 業 目 録
	基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実	01 事業 1 安心子育て応援事業費 03 事業 2 安心子育て応援事業 02 事業 3 事務費等 01
事業期間	平成21年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	子育て支援施設
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを期待される。	
内容 1 子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポーター養成講座」を開催（本講座の修了が、子育てサポーターの登録要件となる） 子育てサポーター養成講座 全20講座 開催期間 7月から11月まで 受講者数（R5実績） 19人 うち、8人がサポーターとして登録	活動指標 子育てサポーター養成講座の受講者数 「はぐまつ」のアクセス数
2 市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布（長野県の事業） ながの子育て家庭優待パスポート 対象：22,016世帯、市内協賛店：600店舗 多子世帯応援プレミアムパスポート 対象：2,891世帯、市内協賛店：108店舗	成果指標 子育てサポーター登録者数
3 市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、ネットワーク化し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成	効率指標
4 インターネットサイト構築 松本市子育てコミュニティサイト「はぐまつ」の管理運営	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後も継続して安心して子育てできる環境を充実させていく。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		21.000	17.000	17.000	0.000	25.000	令和 7年度	68%
	回		215,272.000	226,026.000	210,000.000	0.000	220,000.000	令和 7年度	95%
成果指標	人		15.000	14.000	8.000	0.000	20.000	令和 7年度	40%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

成果指標 について、新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症の影響による受講の控え・キャンセル・欠席が目立ち、受講者数とサポーター登録数に影響した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	6,178	8,058	5,175	7,032	5,306	
事業費	千円	2,098	3,978	1,095	2,952	1,226	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	27	21	17	20	30
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,071	3,957	1,078	2,932	1,196	
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から子育て世帯応援券配布事業を本事業から3歳未満児家庭サポートクーポン事業へ移行したため、トータルコストが減少している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	児童館管理運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	こども育成課		

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	児童館管理運営費
	基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり		03	事業 2	児童館管理運営費
				02	事業 3	事務費等
事業期間	昭和41年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	児童福祉法、こども基本法、松本市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松本市放課後児童健全育成事業実施要項、松本市つどいの広場事業実施要項					
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の児童の遊びの拠点として、また放課後児童健全育成事業の実施場所として、児童に健全な遊び場を与えて情操豊かに育つことを目的に、原則として小学校通学区単位に整備するもの 内容 1 児童館・児童センター 26館の管理運営 (1) 実施主体 松本市 (2) 運営主体 松本市社会福祉協議会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 NPO法人しろがね (3) 実施箇所 児童館 2館、児童センター 24館 (4) 利用時間 学校開校日：午後0時30分～午後6時30分 学校休業日：午前8時30分～午後6時30分 (5) 休館日 日曜、祝日、年末年始(12月29日～1月3日) (6) 対象者 18歳未満の全ての児童	対象指標	施設数(公設民営)
	活動指標	延べ利用者数(放課後の預かりを含む。)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・子ども子育て支援事業計画に基づき、児童に安心・安全な居場所を提供するとともに、多様な体験や遊びを与えるための環境、体制を整え、児童の健全育成を継続的にいきます。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	増大
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	館	27.000	27.000	27.000	26.000	0.000		
活動指標	人	392,119.000	377,587.000	456,738.000	460,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	548,742	515,035	535,184	521,017	582,810
事業費	千円	541,152	507,445	527,594	513,427	582,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	143,659	101,330
県支出金	千円	0	0	0	112,785	101,330
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	94,558	96,600
一般財源	千円	541,152	507,445	527,594	162,425	283,550
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	0
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	0
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	児童遊園管理事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業目	01	事業1	児童遊園管理費
	基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり		03	事業2	児童遊園管理費
				02	事業3	事務費等
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法(第164号、第35条第3項)、地方自治法(第244条の2)、松本市児童遊園条例、簡易児童遊園設置改修事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し情操を豊かにすることを目的とする安心安全な遊び場としての児童遊園を整備・管理するもの。	
内容 1 松本市が設置管理する児童遊園の維持管理業務 児童遊園 市内37園 2 簡易児童遊園設置改修事業補助金 町会が設置管理する簡易児童遊園の新設や遊具等改修事業への補助を行うもの。 (補助内容) 補助率：事業費の2/3 上限額：40万円 5年間の期間制限あり	活動指標 簡易児童遊園補助件数
効果(対象・到達点)	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
既設遊具の多くに老朽化が見られること、現在の安全基準に適さないものがあることから、これら設備の更新に係る予算の増額が必要			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
			○
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	か所	17.000	10.000	11.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,028	15,965	11,182	12,478	14,060
事業費	千円	12,028	15,965	11,182	12,478	14,060
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	70
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,028	15,965	11,182	12,478	13,990
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	C	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	留守家庭児童対策事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 留守家庭児童対策費	
	基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり	款	03 事業 2 留守家庭児童対策費		
			目	02 事業 3 事務費等		
			03			
事業期間	昭和63年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、こども基本法、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松本市放課後児童健全育成事業実施要項					
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健全な成長に資する居場所の確保を図るもの 内容 1 児童館・児童センター・放課後児童クラブ（公設民営）28カ所の管理運営 (1) 実施主体 松本市 (2) 運営主体 松本市社会福祉協議会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 NPO法人しるがね 四賀次世代育成クラブ福寿草 (3) 実施箇所 児童館1館、児童センター22館、放課後児童クラブ5館 (4) 利用時間 学校開校日：午後0時30分～午後7時 学校休業日：午前8時～午後7時 (5) 休館日 日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） (6) 対象者 市内の小学校に就学している6年生までの児童 2 児童育成クラブ（民設民営）12カ所への運営費等補助金の交付 (1) 実施主体 民間団体 (2) 運営主体 NPO法人、保護者 (3) 実施箇所 開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・鎌田・芳川・島内・寿	対象指標	
	施設数（公設民営）	
	施設数（民設民営）	
	活動指標	
	児童館・児童センター等（公営民営）平均登録者数	
	児童育成クラブ（民設民営）登録者数平均	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・少子化で児童数は減少しているが、共働き世帯が増加し、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的効果的な環境整備を計画的に進める。環境整備に当たっては、小学校など他の公共施設の利用を進める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	館	29.000	29.000	29.000	28.000	0.000		
	館	12.000	12.000	12.000	12.000	0.000		
活動指標	人	2,927.000	2,868.000	3,156.000	3,200.000	0.000		
	人	320.000	321.000	325.000	330.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	176,801	191,095	200,446	200,656	225,980	
事業費	千円	176,801	191,095	200,446	200,656	225,980	
特定財源	国庫支出金	千円	58,933	63,698	66,815	65,477	36,370
	県支出金	千円	58,933	63,698	66,815	65,477	36,370
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	58,935	63,699	66,816	69,702	153,240
人件費合計	千円	0	0	0	0	0	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	こどもプラザ運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	健康づくり課, 保育課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	こどもプラザ運営事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		03	事業 2	こどもプラザ運営事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱					
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる子育て支援の拠点事業を実施するもの 内容 1 こどもプラザの運営 主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。 2 子ども子育て安心ルーム 健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施 3 地域子育て支援事業補助金 地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの（補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など）	対象指標	実施箇所数
	活動指標	育児講座等開催回数
		育児講座参加者数
		子ども子育て安心ルーム相談件数
	成果指標	延べ利用者数
		子育て支援事業補助事業実施地区数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	成果	コスト		
・こどもプラザ5館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務を実施している。相談内容も深刻な事例もあることから、母子保健コーディネーター、保育コンシェルジュとの協力体制や、庁内外の関係機関との連携を強化していきます。					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	か所	4.000	4.000	5.000	5.000	0.000		
活動指標	回/年	169.000	200.000	221.000	200.000	200.000	令和 7年度	111%
	組/年	2,079.000	2,732.000	3,223.000	2,800.000	3,000.000	令和 7年度	107%
	件/年	4,300.000	4,148.000	4,376.000	4,000.000	4,500.000	令和 7年度	97%
成果指標	人/年	44,406.000	43,543.000	73,673.000	67,000.000	70,000.000	令和 7年度	105%
	か所	26.000	26.000	26.000	26.000	25.000	令和 7年度	104%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度に芳川つどいの広場（なんぶすくすく）は運営を終了するため。【子育て支援事業補助事業実施地区数】

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	67,220	77,235	70,406	99,627	108,590	
事業費	千円	8,266	17,112	10,283	27,400	36,363	
特定財源	国庫支出金	千円	2,745	3,050	3,414	3,138	13,160
	県支出金	千円	2,745	3,050	3,414	3,138	13,160
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	30	42	39	48	70
	その他	千円	0	0	0	17,179	0
	一般財源	千円	2,746	10,970	3,416	3,897	9,973
人件費合計	千円	58,954	60,123	60,123	72,227	72,227	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,277	2,277	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	45,000	45,000	45,000	54,360	54,360	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	11,686	12,855	12,855	15,590	15,590	

トータルコストの増減維持理由

R5に芳川こどもプラザを開設したため増加している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	子どもの権利推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	子どもの権利推進事業費
	基本施策	1 - 4子どもにやさしいまちづくり		03	事業 2	子どもの権利推進事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子どもの権利に関する条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「松本市子どもの権利に関する条例」(平成25年施行)に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの意見表明・社会参加の促進、子どもの相談・救済の充実、子ども施策の推進と検証等を行い、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めるもの	
内容 1 子どもの権利の普及・啓発 子どもの権利ウィークの実施 ・「松本市子どもの権利の日」市民フォーラムの開催 ・子どもの権利ニュースの作成(配布先:小、中、高校生) 学習パンフレットの作成(配布先:小、中学生) 2 子どもの意見表明、社会参加の促進 まつもと子ども未来委員会(委員会15回、施設見学、市への提言) 市政等を学び、市へまちづくりを提言(委員:小学5年~高校生) 全国規模のシンポジウムへの参加(まつもと子ども未来委員3人) 3 子どもの相談・救済の充実 子どもの権利相談室「こころの鈴」を開設し、子どもや保護者等の相談に対応 延べ相談件数:426件 こころの鈴通信の作成(発行4回、配布先:小、中、高校生) こころの鈴案内カードの作成(配布先:小、中、高校生) 児童センター等での出前講座等の開催 4 子ども施策の推進と検証 子ども施策の実施状況を検証するため、子どもにやさしいまちづくり委員会を開催(3回)	活動指標 松本市子どもの権利の日市民フォーラムの参加人数 まつもと子ども未来委員会の参加人数 子どもの権利相談室「こころの鈴」出前講座等の開催数
	成果指標 松本市子どもの権利に関する条例の認知度(子ども) 自己肯定感の高い子どもの割合 まつもと子ども未来委員会参加者の満足度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利の普及・啓発は、高校生への周知強化を図るとともに、一般市民への周知も図っていく。 まつもと子ども未来委員会は、市への提言にとどまらずに実践の取組みを進めていく。 子どもの権利相談室の出前講座等は、放課後児童クラブ等での開催を図っていく。 	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減 維持 増大	
			上昇	
			維持	
			縮小	

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	150.000	150.000	150.000	150.000	150.000	令和 7年度	100%
	人	42.000	37.000	34.000	30.000	30.000	令和 7年度	113%
	回/年	1.000	7.000	10.000	20.000	20.000	令和 7年度	50%
成果指標	%	66.000	66.000	66.000	80.000	80.000	令和 7年度	83%
	%	64.000	64.000	64.000	80.000	80.000	令和 7年度	80%
	%	73.000	79.000	0.000	80.000	80.000	令和 7年度	0%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	18,327	19,411	19,328	18,988	23,770
事業費	千円	2,107	3,112	3,392	1,805	3,950
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	37	84	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,107	3,075	3,308	1,805
人件費合計	千円	16,220	16,299	15,936	17,183	19,820
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	7,160	7,239	6,876	8,083	10,720
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育						
基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業1	学習・交流・相談スペース運営事業費
	基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業2	学習・交流・相談スペース運営事業
				項	02	事業3	委託料
			目	01			
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの 内容 1 実施内容 引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごし、交流できる居場所を提供する。 ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。 子どもや保護者の相談支援を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。 子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。 2 開設日及び時間 毎週 水曜日・金曜日 13:00~17:00 月1回 月曜日 13:00~17:00 月2回 木曜日 14:00~16:00(学習支援)	対象指標	居場所としての開設日数
	活動指標	学習・交流・相談スペース延べ利用者数(子どもの利用者数)
		学習・交流・相談スペース延べ利用者数(大人)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
現在、週2~3日程度の開設であるが、今後、開設場所の増、開設日・時間の拡大などの取組みを行うこととなれば、経費を増額する必要がある。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
<p>当該スペースが行う不登校や引きこもりの状態にある小中学生及び保護者に対する相談・支援業務は、行政ではなし得ない効果を発揮しており、利用者のみならず、行政関係者、議員関係者からも高い評価を得ていると聞いている。これに対して、現在の事業費の水準ではスタッフはボランティアベースでの関わりにならざるを得ない。スタッフの献身性に依存した形では持続可能性を担保した運営を行っていくことは極めて困難である。</p> <p>学校外の多様な居場所等の場として、現時点では市町村教育委員会が設置する教育支援センター、民間施設が設置するフリースクールがあるが、10年以上の実績がある当該スペースはこれらの場とは異なる機能を果たしている。従って、「棲み分け」の議論は重要ではあるが、「統合」の議論は松本市における居場所や学びの機会を狭めてしまう可能性が高い。</p> <p>松本市が困難を抱える子どもや保護者に対してどのような展望を描き、施策展開を図っていこうとしているのか、居場所・フリースクール関係者と協働しながらビジョンを策定していくことが必要である。また行政としては、居場所・フリースクール等の関係者との定期的な懇談会の開催、利用者に対する補助の検討も急務である。</p> <p>なお、松本市の全ての子どもの育ちと学びを保障していくビジョンを作成し、運用していくに当たっては、当該事業の所管（教育委員会と首長部局）についても、他の自治体の事例を踏まえて再検討していく必要がある。</p>		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	日	148.000	162.000	172.000	170.000	0.000		
活動指標	人	1,275.000	1,877.000	2,113.000	2,200.000	0.000		
	人	838.000	959.000	862.000	900.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,862	4,872	4,872	6,469	5,872
事業費	千円	3,350	3,360	3,360	4,957	4,360
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,350	3,360	3,360	4,957
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
人件費・物価高騰による委託料の増額、はぐルッポ跡地(旧教員住宅)測量業務経費の増						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		事業開始から10年を経過し、不登校児童・生徒の居場所として保護者等の相談場所として定着しており、定期的に利用している利用者も増えている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本青年の家解体事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	青少年健全育成事業費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	事業2	松本青年の家解体事業	
			事業3	事務費等	
			目	01	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 山田地区の地域づくりに関する取り組みの中で、松本青年の家跡地の「(仮称)地域コミュニティ施設」を整備するため、既存施設を解体するもの 内容 1 解体施設 宿泊棟 体育館 職員宿舍 2 解体前の調査等 アスベスト調査 小型焼却炉撤去・処理前調査 施設内の産業廃棄物処分	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・施設の解体工事を計画通り実施する。 ・今後は跡地に整備予定の「(仮称)地域コミュニティ施設」のため、土地の所管替えを行う予定。			コスト				
			削減 維持 増大				
			成果	上昇			
				維持			
		縮小					
二次評価 (外部評価)							
			今後の見込み				
			コスト				
			削減 維持 増大				
		成果	上昇				
			維持				
		縮小					

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,706	149,710
事業費	千円	0	0	0	1,706	149,710
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	134,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,706	15,010
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	病児・病後児保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 病児・病後児保育事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	款	03 事業 2 病児・病後児保育事業	
			項目	02 事業 3 事務費等	
			目	01	
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱	松本市病児保育事業実施要綱、松本市病後児保育事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るもの	
内容 1 病児保育 共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの 実施日 月～金曜（祝日・お盆・年末年始を除く） 実施時間 午前8時から午後6時 実施場所・定員 ア 相澤病院病児保育室ひだまり・4人 イ 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人 ウ 丸の内病院病児保育施設わかば・10人 エ まつもと医療センター病児保育室・6人 2 病後児保育 共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の利用日現在満1歳から就学前の病気回復期（病気は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの 実施日 月～金曜（祝日・年末年始を除く） 実施時間 午前8時から午後6時 実施場所 こどもプラザ・南郷こどもプラザ	活動指標 病児保育利用人数 病後児保育利用人数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
<ul style="list-style-type: none"> 共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。 継続的な事業実施をするためにPR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。 		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人/年		1,603.000	1,755.000	0.000	0.000	0.000	令和 7年度	
	人/年		404.000	270.000	172.000	200.000	200.000	令和 7年度	86%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

・R2からR3にかけて新型コロナウイルス感染症が増加し、咳・鼻水等の軽い症状でも保育園で受け入れてもらえないケースが非常に多くなった。そのことに伴い、病後児保育を利用する家庭が急増したことによる実績の増。(病後児)
 ・R2は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、利用者が激減した。R3からは利用者が回復した。(病児)

成果指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	47,872	52,648	53,687	54,110	60,486	
事業費	千円	41,860	46,636	47,675	54,110	60,486	
特定財源	国庫支出金	千円	13,862	15,538	15,842	16,722	19,390
	県支出金	千円	13,862	15,538	15,842	16,722	19,390
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	273	226	396	0	0
	その他	千円	0	0	1,226	2,468	2,300
	一般財源	千円	13,863	15,334	14,369	18,198	19,406
人件費合計	千円	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

・R3から認可外保育施設に通っている子ども無料になったため受益者負担は減少した。ただし、病児保育に関しては、塩尻・朝日村・山形村と協定を結び利用可能になったため、利用料・協定金の分が増加要因となっている。
 ・新型コロナウイルス感染症により、病後児保育の利用が大幅に増加し、それに伴い人件費が増加した。
 ・病児保育に関しては、R3から委託料の基本額が増加したことにより、事業費が増加している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	C	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	こども育成課		

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	放課後子ども教室推進事業費
	基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり		03	事業 2	放課後子ども教室推進事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツを実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの。	
内容 1 実施内容 小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対して安全で安心な居場所を提供し、様々な体験活動や異学年との交流を行う。	活動指標 延べ利用者数
2 実施場所 源池小学校放課後子ども教室（源池小学校内） 奈川小学校放課後子ども教室（奈川文化センター夢の森） 明善小学校放課後子ども教室（松原地区町内公民館） 安曇小学校放課後子ども教室（安曇育成館）	成果指標
3 活動時間 源池小学校 14時40分から16時30分 奈川小学校 15時から17時 明善小学校 14時30分から17時30分 安曇小学校 15時から18時	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・放課後子ども教室は、親の就労等関係なくすべての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。 ・今後は地域や学校、コミュニティスクール等と連携をしながら、子どもたちの充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人/年		4,899.000	3,515.000	4,131.000	5,000.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,489	6,970	6,479	7,154	8,427
事業費	千円	5,212	4,693	4,202	4,877	6,150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	1,377	1,185	1,452	1,920
県支出金	千円	1,366	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,846	3,316	3,017	3,425	4,230
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	3歳未満児家庭サポートクーポン事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育						
基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	3歳未満児家庭サポートクーポン事業費
	基本施策	1-1結婚・出産・子育て支援の充実	目	03	事業2	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	
				02	事業3	事務費等	
				01			
事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市3歳未満児家庭サポートクーポン交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的および精神的負担の軽減を図り、家庭での保育を希望する保護者をサポートすることで、選べる子育ての実現を目的とする。 内容 1 クーボンの配布 ファミサポ及び一時預かり事業に加えて、産後ママ家事支援サービス事業(R5から新規)、休日保育事業、病児・病後児保育事業、子育てショートステイ事業、育児ママヘルプサービス事業で使えるクーポンの配布 配付対象者 令和3年4月以降に生まれた、保育園等に在籍していない子どもの保護者 配付枚数 事業ごとに異なる 2 ファミサポ協会の新たな人材確保策 協会の受け取る利用料を増額し、上乘せ分を市が負担する協会会員育成のため同行研修の実施(受講者への報償費支給)	対象指標	
	活動指標	
		延べ利用件数(活動回数)
		チケット利用枚数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
・クーポン事業実施を通じて、ファミリーサポートセンター事業、サポーター訪問事業の周知につながっている。ただし、クーポン利用が増えるほど、受けての協会会員不足がより大きな課題となる。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	1,563.000	0.000	0.000	0.000		
	枚		0.000	3,669.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,248	5,751	6,216
事業費	千円	0	0	5,492	5,751	6,216
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	5,492	5,751
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	こどもプラザ整備事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	こどもプラザ整備事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		03	事業 2	こどもプラザ整備事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱					
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市南部地域は、年少人口や若者世帯は多いが、子育て支援施設が少ないことが課題であり、市民から広い屋内の子育て施設の設置要望があった。子ども子育て安心ルームの機能を備えたこどもプラザと芳川地区第2福祉ひろばをイオンタウン松本村井内に併せて設置し、両施設の機能を有した「多世代交流型の新たな複合施設」として整備することで、子育て環境の充実と、芳川地区の地域福祉の向上や健康づくりの増進を図るもの 内容 事業内容 内装工事（主体工事、電気設備工事、機械設備工事等）、初度調弁発注等 施設面積 約 6 5 0 m ² （こどもプラザ：2 8 6 . 8 0 m ² 、福祉ひろば：1 0 1 . 9 0 m ² ） 開設年月日 令和 5 年 7 月 1 2 日	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	施設整備数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし
令和 5 年度に多世代交流型子育て支援施設を開設したことにより、こどもプラザ整備事業は完了とする。今後は子どもたちが安全・安心に利用できるよう維持管理に努め、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる拠点施設として子育て支援の充実を図っていく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	件	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和 5年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由 芳川こどもプラザ開設に伴う増								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	205,834	0
事業費	千円	0	0	0	198,244	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	9,010	0
県支出金	千円	0	0	0	9,010	0
地方債	千円	0	0	0	122,300	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	57,924	0
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	0
正規職員	千円	0	0	0	7,590	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	産後ママ家事支援サービス事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	産後ママ家事支援サービス事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業 2	産後ママ家事支援サービス事業
				項	02	事業 3	事務費等
			目	01			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 母体の回復期に食事作り、掃除、洗濯等の日常的な家事支援を行うことにより、出産後の身体的負担の軽減を図ることを目的とする。 内容 自宅で家事支援を受けたい者(以下「利用会員」という。)に対し、家事支援を行う者(以下「支援会員」という。)を紹介することにより、産後の家事支援を実施するもの。	対象指標	
	活動指標	延べ利用件数(活動回数)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
・ 出産後の母親の身体的負担軽減のために必要不可欠な事業と認識している。 ・ 支援内容が多岐に渡るため受け手不足が課題となっており、増員に向けた取組みが必要である。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	削減	維持
	維持	増大		
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇	削減	維持	
	維持	増大		
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	37	130
事業費	千円	0	0	0	37	130
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	37	130
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	多子世帯子育てクーポン事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	多子世帯子育てクーポン事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業 2	多子世帯子育てクーポン事業
				項	02	事業 3	事務費等
			目	01			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市多子世帯子育てクーポン交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 就学前の子どもがいる多子世帯の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。 内容 対象者 18歳未満の子どもが2人以上いる家庭で、かつ就学前の子どもがいる世帯の保護者 配付方法 ファミリーサポートセンター事業登録時に配布（既登録者はクーポン申請による） 配布枚数 無料利用券（1時間券）10枚/世帯/年	対象指標	
	活動指標	延べ利用件数（活動回数）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
・多子世帯の身体的・精神的・経済的負担を軽減するサービスと認識している。 ・クーポン利用が増えるほど、受け手の協力会員不足がより大きな課題となる。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	923	920
事業費	千円	0	0	0	923	920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	923	920
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01 事業 1	子ども・子育て支援事業計画策定事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	03 事業 2	子ども・子育て支援事業計画策定事業	
			02 事業 3	委託料	
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 こども施策を総合的に推進するため、第3期松本市子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）を策定するに当たり、事前に「子育てに関するニーズ調査」を実施し、その結果を分析し計画策定に反映するもの 内容 子育てに関するニーズ調査の実施 1 対象 市内在住の未就学児童及び就学児童の保護者3,900人（各1,950人） 2 実施時期 令和6年1月18日～令和6年2月9日	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・子育てに関する調査により、保護者の就労状況の変化や、子育て環境や子育てに関する考え等、子ども・子育てを取り巻く状況をつかむことができた。 ・調査結果を第3期子ども・子育て支援事業計画に反映させていきたい。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,980	4,020
事業費	千円	0	0	0	1,980	4,020
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,980	4,020
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	放課後児童健全育成事業台帳システム導入事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育				
基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業目	会計 01 事業 1 留守家庭児童対策費	
	基本施策	1-4子どもにやさしいまちづくり	03 事業 2	放課後児童健全育成事業台帳システム導入事業	
			02 事業 3	事務費等	
			03		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市放課後児童健全育成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 放課後児童健全育成事業の台帳システムの現行契約が令和5年9月で満了する。これに併せ、別のベンダーのシステムを導入し、住民サービスの向上及び事務効率化を図るもの。 内容 令和5年9月での契約の満了を契機に、放課後児童健全育成事業の台帳システムについて別ベンダーのシステムを導入し、移行するもの。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・保育事務システムの標準化対応などの理由により、当事業は必要なものであると認識している。 ・今後、電子申請の導入等、利用者の利便性向上を図る必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小	
	○			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	24,984	0
事業費	千円	0	0	0	17,394	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	17,394	0
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	0
正規職員	千円	0	0	0	7,590	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	児童育成クラブ施設整備事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 4 子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1	留守家庭児童対策費
	基本施策	1 - 4 子どもにやさしいまちづくり		03	事業 2	児童育成クラブ施設整備事業
				02	事業 3	補助金
			03			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市児童育成クラブ施設整備補助金交付要綱					
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 民設の学童クラブに対し、既存の運営費の補助制度に加えて、建設から一定の年数が経過した施設の改修等に係る新たな補助制度を創設し、すべての子どもたちにとって放課後の居場所をより良い環境にするもの	
内容 1 対象団体 民設の児童育成クラブ	活動指標
2 補助内容 補助要件 建設から 10 年以上経過した施設の改修・修繕 対象工事費 20 万円以上 500 万円未満の工事 (500 万円以上の工事は国・県の補助制度あり) 補助率 対象経費の 2 / 3 (上限 330 万円)	成果指標 施設整備数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
・老朽化が進んでいる施設の改修が実施しやすくなり、子どもたちの放課後の居場所をより良い環境にすることができるところから、引き続き要望を精査し適切に補助を実施する。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	件	0.000	0.000	3.000	2.000	1.000	令和 7年度	300%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,665	3,730
事業費	千円	0	0	0	1,665	3,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,665	3,730
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	件	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和 6年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,550	206,883	19,460
事業費	千円	0	0	11,550	206,883	19,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	21,418	0
県支出金	千円	0	0	0	17,449	0
地方債	千円	0	0	0	127,800	17,500
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	35,317	1,960
一般財源	千円	0	0	11,550	4,899	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 老朽化と狭隘化が課題になっていた2館を統合しました。小学校の敷地内に新設したことで、児童の安全性と利便性が向上しました。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	児童館・児童センター等設備改修事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	01 事業1 児童館管理運営費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	03 事業2	児童館・児童センター等設備改修事業	
			02 事業3	工事請負費	
			03		
事業期間	令和 6年度 ~ 令和12年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、こども基本法、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童館・児童センター、放課後児童クラブの利用者が安心・安全に利用できる施設にするための設備等を整備するもの 内容 (1) 猛暑対策として遊戯室にエアコンを設置し、児童の遊び場及び生活環境の改善を図るもの (2) 児童館・児童センターのトイレの洋式化を進め児童の生活環境の改善を図るもの (3) 灯油の地中漏洩防止のため、埋設配管を改修し安全な環境の維持を図るもの	対象指標
	① 改修予定の施設数
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
子どもたちが安全、快適に利用でき、保護者が安心して子どもを預けることができる施設環境を整備する。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	箇所	0.000	0.000	0.000	4.000	32.000	令和12年度	0%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	18,500
事業費	千円	0	0	0	0	18,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

こども福祉課

課長 三代澤 昌秀

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	自立支援福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計 01 事業 1	自立支援福祉事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	目 03	事業 2	自立支援福祉事業
			目 01	事業 3	事務費等
			目 02		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障がい児の日常生活の向上、介護者の介護負担、経済的負担軽減を図るもの。 内容 1 サービス利用計画作成事業：障害児通所利用のための計画作成を行うもの。 2 補装具費支給：身体機能を補完するための用具の交付を行い、障がい児の日常生活向上を図るもの。 3 児童発達支援事業：未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。 4 放課後等デイサービス事業：就学中の障がい児に、生活能力の向上のために必要な訓練等、必要な支援を行う。 5 高額障害児福祉サービス費支給事業：世帯におけるサービス利用者負担額が算定基準額を超える場合、支給を行う。 6 保育所等訪問支援事業：専門的支援を要する障がい児と、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。 7 居宅訪問型児童発達支援：重度の障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。	対象指標	
	活動指標	サービス利用計画利用実人数
		補装具給付件数
		児童発達支援事業延べ利用者
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業全体で毎年給付額が大幅に伸びている。障害児通所支援事業所数の増加に伴うものと考えられる。過大な給付とならないよう、今後も適切に支給決定を行っていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		0.000	230.000	0.000	0.000	0.000		
	件		0.000	96.000	0.000	0.000	0.000		
	人		0.000	1,987.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	509,533	603,567	696,172	822,367	827,350	
事業費	千円	486,553	580,587	673,192	799,387	804,370	
特定財源	国庫支出金	千円	242,450	283,564	325,910	391,693	392,050
	県支出金	千円	121,225	140,964	163,238	195,249	196,020
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	122,878	156,059	184,044	212,445	216,300
人件費合計	千円	22,980	22,980	22,980	22,980	22,980	
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	
人員	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計 01 事業 1	障がい者地域生活支援事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	目 03	事業 2	障がい者地域生活支援事業
			目 01	事業 3	扶助費
			目 02		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
在宅重度障がい児等の日常生活の向上、介護者負担軽減のため、日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの	
内容	活動指標
日常生活用具給付等事業	日常生活用具給付事業において給付された用具の件数
在宅重度障がい児等の日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの。	
(令和5年度実績 支給件数586件)	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
日常生活上欠かせない用具の給付のため、恒常的に支給がある。今後も過大な給付とならないよう、適正な支給決定に努める	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	218.000	236.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,366	14,792	14,778	12,966	14,742
事業費	千円	8,174	8,600	8,586	6,774	8,550
特定財源						
国庫支出金	千円	2,648	2,737	2,690	1,949	4,270
県支出金	千円	1,324	1,276	1,338	874	2,130
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,202	4,587	4,558	3,951	2,150
人件費合計	千円	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	身体障がい者福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予 算 事 業 目 録	01 事業 1	身体障がい者福祉費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		03 事業 2	身体障がい者福祉費
				01 事業 3	扶助費
				02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱・松本市心身障害児（者）タイムケア事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心身障がい児を持つ家族の介護負担軽減及び経済的負担軽減を図るもの 内容 1 タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業 重度障がい児の社会活動の範囲を広げるとともにその世帯の経済的負担軽減を図るため、タクシー利用料金・自動車燃料費の助成を行うもの（令和5年度実績 支給人数143人・支給額2,465,400円） 2 心身障害者・児タイムケア事業 障がい児が一時的に家庭において介護を受けることができない場合、生活を支援するため事業登録者が介護サービスを提供するもの（令和5年度実績 延べ利用378人・支給額3,147,330円） 3 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 補装具支給制度対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行うことにより、補聴器の早期装用を促し聴力向上を図るもの（令和5年度実績 申請件数12件・支給額648,000円）	対象指標	
	活動指標	タクシー利用料金・自動車燃料費助成件数（こども）
		タイムケア延べ利用人数
		軽度中等度難聴児補聴器購入助成申請件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
恒常的に利用申請があり、介護者の介護負担軽減や経済的負担軽減が図られていることから、今後も継続して適正な支給に努めていく。 タクシー利用料金・自動車燃料費助成について、障がい福祉課ではタクシー利用料金助成券利用枚数を活動指標に設定しているが、障がい児については自動車燃料費助成を選択する保護者が多数を占めるため、事業全体の対象者数を活動指標として設定した。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		0.000	143.000	143.000	0.000	0.000		
	人		0.000	478.000	378.000	0.000	0.000		
	人		0.000	21.000	12.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,003	11,270	11,278	10,376	10,760
事業費	千円	7,923	7,190	7,198	6,296	6,680
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,734	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,189	7,190	7,198	6,296
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	知的障がい者福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予 算 事 業	会計 01 事業 1	知的障がい者福祉費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	目 的	03 事業 2	知的障がい者福祉費
				01 事業 3	扶助費
				02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱・松本市障害児通園施設療育支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障害児通園施設等を利用する障がい児の利用者負担を軽減し、障がい児の早期療育、子育て支援の充実を図るもの 内容 1 障害児通園施設療育支援事業 就学前児童が2人以上いる世帯で、1人目が保育所等に通所し2人目が児童発達支援事業を利用する世帯に対し利用者負担の補助を行うもの（令和5年度実績 4人・ 19,454円） 2 心身障害者・児通所通園等推進事業 県内対象施設に入所・通所している障がい児の保護者に対し、自動車利用の場合の対象交通費の助成を行うもの（令和5年度実績 8人・ 119,388円）	対象指標	
	活動指標	障害児通園施設療育支援事業利用者数
		心身障害者・児通所通園等推進事業 利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
障害児の通所、入所に関する保護者の経済的負担を軽減し、サービス利用の促進につながっていることから、今後も継続した支援を行う。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減 維持 増大
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減 維持 増大	
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		0.000	2.000	4.000	0.000	0.000		
	人		0.000	11.000	28.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,598	1,651	1,567	139	190
事業費	千円	86	139	55	139	190
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	25	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	61	139	55	139
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉医療費給付事業 (障がい福祉費)		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算	01	事業 1 福祉医療費給付事業費
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	会計	03	事業 2 福祉医療費給付事業
			項目	01	事業 3 障害者支援医療扶助費
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの	
内容 1 障害者支援医療の19歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給(償還払い方式) 新規・変更・喪失及び医療費の申請受付(制度の案内含む。) 医療費のデータチェック及び医療費の入力 振込通知の発送	活動指標 給付額
2 活動実績 障害者支援医療(20歳未満) 手帳の所有者及び特別児童扶養手当認定者 令和5年度認定受給交付者数152人 給付件数2,612件	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
子育て世帯の経済的負担の軽減や総合的に子どもを安心して産み育てるまちの実現のため、国・県の動向、そして、他市の状況を踏まえ、継続して調査・研究したい。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価(外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	12,591.000	12,558.000	11,297.000	12,150.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,414	14,255	14,222	11,386	13,915
事業費	千円	12,749	12,590	12,557	9,721	12,250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	3,196	3,626	4,000	2,859	3,730
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,553	8,964	8,557	6,862	8,520
人件費合計	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	福祉手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01 事業 1 福祉手当給付事業費	
	基本施策	2 - 4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	款	03 事業 2 福祉手当給付事業	
			項目	01 事業 3 扶助費	
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第1条の規定に基づき、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。 内容 1 支給要件 20歳未満で、日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者 2 令和5年度の支給月額 15,220円 3 支給月 2月、5月、8月、11月 4 令和5年度支給実績 102人 5 制度の周知 療育手帳、身障手帳申請の際に担当者への取り次ぎを依頼 医師診断書の作成依頼 広報特集ページ、ホームページ	対象指標	
	活動指標	給付額
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児の負担軽減を図っている。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	18,168.000	17,782.000	17,767.910	17,720.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	22,474	21,808	21,421	21,408	21,360
事業費	千円	18,834	18,168	17,781	17,768	17,720
特定財源						
国庫支出金	千円	14,125	13,626	13,336	13,326	13,290
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,709	4,542	4,445	4,442	4,430
人件費合計	千円	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	障がい児福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育						
基本施策	1-5未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	障がい児福祉費
	基本施策	1-5未来につなぐ子ども福祉の充実	目	03	事業2	障がい児福祉費	
			目	02	事業3	事務費等	
			目	01			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障がいのある児童の遊びや活動の場を提供するため、活動団体の支援を行うもの 内容 1 おもちゃの家図書館事業運営 市内2か所で行うおもちゃの貸出業務等を委託するもの （令和5年度実績 延べ利用者数 1,160人） 2 日中活動の場整備促進事業 障害児通所支援事業を行う団体に対し、民間から用地を賃借している場合の賃借料の補助を行うもの （令和5年度実績 対象施設1施設）	対象指標	
	活動指標	おもちゃ図書館延べ利用者実績
		日中活動の場整備促進事業実績件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
障がいのある児童の遊びや活動の場の確保が図られていることから、今後も継続した支援を行う。おもちゃ図書館委託先に、利用者数や貸出数などに基づく成果指標の設定やおもちゃの選定基準の明確化などを提起、運営方法について協議を継続中。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		0.000	598.000	1,160.000	0.000	0.000		
	件		0.000	1.000	1.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	1,716	1,716	1,716	8,294	1,716	
事業費	千円	960	960	960	7,538	960	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	6,145	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	960	960	960	1,393	960
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉医療費給付事業 (児童福祉総務費)		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 福祉医療費給付事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	款	03 事業 2 福祉医療費給付事業	
			目	01 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 乳幼児、児童、母子家庭の母子、父母のない児童及び父子家庭の父子の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの	
内容 福祉医療対象者のうち、18歳年度末までの子どもの医療費を、1か月1医療機関につき窓口負担500円（現物給付方式）とするもの。 また、ひとり親家庭等支援医療の19歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給（償還払い方式）	活動指標 給付額
1 事務内容 新規・変更・喪失及び医療費の申請受付（制度の案内含む。） 医療費のデータチェック及び医療費の入力 振込通知の発送	成果指標
2 活動実績 子育て支援医療（乳幼児等） 0歳～18歳年度末 令和5年度認定受給交付者数 34,305人 給付件数417,466件 ひとり親家庭支援医療 18歳未満児童を扶養する配偶者のいない父又は母とその子及び遺児 令和5年度認定受給交付者数 3,890人 給付件数44,124件	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和6年度から県の補助金の対象年齢が拡大される。 令和7年1月1日から窓口負担額を無料とします。	成果	上昇 維持 縮小	コスト	
			削減	維持 増大
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
	成果	上昇 維持 縮小	コスト	
			削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	671,616.000	790,573.000	931,570.000	931,570.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	682,463	767,046	891,592	1,006,185	1,060,650
事業費	千円	672,775	757,358	881,904	996,497	1,060,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	183,934	209,890	273,347	294,561	426,810
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,182	1,164	815	445	680
一般財源	千円	487,659	546,304	607,742	701,491	633,160
人件費合計	千円	9,688	9,688	9,688	9,688	9,688
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,134	5,134	5,134	5,134	5,134
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育		
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実		
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業目
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	
会計	01	事業 1	交通及び災害遺児等福祉金給付事業費
款	03	事業 2	交通及び災害遺児等福祉金給付事業
項	02	事業 3	福祉金給付扶助費
目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市交通及び災害遺児等福祉金条例		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市交通及び災害遺児等福祉金条例に基づき、交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡又は障がい者となった満18歳に満たない児童に、交通及び災害遺児等福祉金を支給し、福祉の増進を図るもの	
内容 1 福祉金支給額 申請時 世帯一時金 児童1人 55,000円 年額 児童1人 60,000円(所得が一定額以上の場合、50,000円) 小中学校入学等一時金(4月1日時点、満6歳・12歳の児童) 児童1人 100,000円 2 令和5年度支給実績 申請時世帯一時金 1人 年額 22人 入学等一時金 3人 3 令和5年度寄附受入額 230,000円 基金残高 100,906,192円 寄附受入額が少ない場合は、基金から繰り入れて支出する。	活動指標 給付額
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡又は障がい者となった児童の福祉の増進を図っている。	今後の見込み		
	コスト		
	削減	維持	増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	1,900.000	1,880.000	1,675.000	1,380.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,259	2,659	2,639	2,434	2,139
事業費	千円	1,500	1,900	1,880	1,675	1,380
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1,675	1,380
一般財源	千円	1,500	1,900	1,880	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	児童福祉事務事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（行政運営全般）				
総合計画	分野	その他	事業1 児童福祉事務費 事業2 児童福祉事務費 事業3 事務費等		
	基本施策	その他（行政運営全般）			
	予算事業	01			
	会計	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、子ども子育て支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 関係機関の連携により児童虐待防止の啓発活動の実施、相談支援機能の強化及び児童の一時預かり等子育て支援施策の実施を行うことで要保護児童の早期発見、早期対応及び子育て世帯の負担軽減等を図るもの。	
内容 1 要保護児童関連事業 要保護児童対策地域協議会の開催 代表者会議を年1回開催、実務者会議を年4回開催、特定妊婦に関する実務者会議を年4回開催し、早期発見早期対応ができるように情報共有等を行った。 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン（児童虐待防止啓発活動）の実施 広報まつもと11月号への特集記事掲載、懸垂幕・横断幕掲示、松本市民祭に併せた「子ども虐待防止なごのオレンジリボン2023」を実施し啓発用チラシ1,000枚、啓発用グッズ1,000個配布し周知啓発を行った。 2 乳児院との連携による養育支援事業 育児に関する不安等に乳児院と連携し家庭訪問により相談支援を実施。年間で142回家庭訪問実施。 3 子育て支援ショートステイ事業 児童養護施設（松本赤十字乳児院・松本児童園）へ委託し実施。年間で222泊の利用があり保護者の負担軽減へとつながった。 4 しいのみ会運営補助 肢体不自由児の保護者を中心とした団体の活動を支援。	活動指標 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・要保護児童対策地域協議会3会議は連携強化のため有効的に機能している。さらに有効性を高めるために2機関の追加について各機関と調整を実施。 ・保護者の多様化するニーズに対応するために養育支援訪問事業及び子育て支援ショートステイ事業は継続的に実施する必要がある。新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが下がったことにより今年度は実施（利用）数が増加しているため令和6年度も実施ができるよう各機関と調整を行っていく。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,604	23,135	23,262	27,036	25,450
事業費	千円	1,424	1,915	2,042	5,816	4,230
特定財源						
国庫支出金	千円	917	1,202	1,070	0	1,390
県支出金	千円	0	0	0	40	1,430
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	507	713	972	5,776	1,410
人件費合計	千円	15,180	21,220	21,220	21,220	21,220
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
人員	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業		
担当所属	子ども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 項目	01	事業 1	ひとり親家庭等相談事業費	
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		03	事業 2	ひとり親家庭等相談事業	
				02	事業 3	事務費等	
			01				
事業期間	昭和28年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ひとり親家庭の総合的な相談に応じ、必要な助言や施策を案内することにより、当該家庭の自立促進を促す。 内容 1 ひとり親家庭福祉会補助金 ひとり親家庭の交流を目的としたイベント開催や情報発信をする地元団体への補助 2 母（父）と子の集いバスハイク事業 ひとり親家庭同士の親睦を深めるため、地元団体へ委託して実施（東京ディズニーランド、参加者93名） 3 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給 母子及び父子並びに寡婦福祉法及び生活福祉資金貸付制度（県社協）による貸付金にかかる利子を補填（0件） 4 自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の親が受講した厚労省指定の教育訓練講座の費用の一部を給付（介護実務者研修、社会福祉士、宅建取引士、医療事務、AIインジニア、LPI認定資格、MOS資格） 5 高等職業訓練促進給付金等事業 ひとり親家庭の親が国家資格等取得のために養成機関で修学する期間の生活費を給付（看護師、保育士、美容師、PC） 6 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親と子が当該合格支援のために受講した講座の受講費用の一部を給付（0件） 7 ひとり親相談件数 481件	対象指標	
	活動指標	
		自立支援教育訓練給付金事業利用者数
		高等職業訓練促進給付金事業利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・補助金を受けた地元団体による活動は、感染症拡大の影響を受けて縮小傾向にあったが、徐々に回復してきている。 事業周知にSNSを活用したり、メールでの申込みを可能にすることにより改善されている。継続事業もひと工夫しながら実施するようにしている。 ・ひとり親の施策が当事者に届きやすくなる方策を引き続き研究していく。 ・給付事業の訓練内容が多様化している。	今後の見込み				
	コスト		削減	維持	増大
	成果	上昇			
維持					
縮小					
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
コスト		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		4.000	3.000	4.000	5.000	0.000		
	人		5.000	3.000	5.000	5.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	12,819	12,595	11,727	10,845	12,244	
事業費	千円	6,795	6,571	5,703	4,821	6,220	
特定財源	国庫支出金	千円	4,967	4,755	5,617	3,516	4,060
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,828	1,816	86	1,305	2,160	
人件費合計	千円	6,024	6,024	6,024	6,024	6,024	
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	養育医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1	養育医療費給付事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	会計	03	事業 2	養育医療費給付事業
			事業	02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	母子保健法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 母子保健法(昭和40年法律第141号)第20条の規定に基づく未熟児養育医療の給付を行うことにより、未熟児の健康保持と保護者への医療費の負担軽減を図る。	
内容 出生時の体重が2000g以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、その医療費の一部を公費で負担するもの 1 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担なし。市から納付書を送付) 費用徴収額(月額)から福祉医療費給付額を引いた額 2 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業 3 実施内容 申請書の受付 審査・認定及び関係通知の発送 受給者負担金の請求と収入確認 健康保険への医療費・手数料の支払 4 活動実績 令和5年度実績 71人 給付件数 199件	活動指標 給付額
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・未熟児は、死亡率がきわめて高く、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じることで、こどもの健やかな成長を支援している。 ・医療費を公費で一部負担することにより、未熟児の健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価(外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
				縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	25,041.000	19,028.000	19,474.000	21,190.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	20,229	27,334	21,317	24,521	23,487
事業費	千円	17,952	25,057	19,040	22,244	21,210
特定財源						
国庫支出金	千円	6,792	10,061	5,295	6,265	8,270
県支出金	千円	3,396	5,030	3,662	4,297	4,130
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,425	4,924	4,377	4,609	4,640
一般財源	千円	3,339	5,042	5,706	7,073	4,170
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	育成医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	育成医療費給付事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	会計	03	事業 2	育成医療費給付事業
			項目	02	事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な給付、支援を行い、障がい児の福祉の増進を図る。	
内容 1 8歳未満で身体に障がいがある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもが、手術などの確実な効果が期待できる治療を行う場合に、治療費の一部を公費で負担するもの 1 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担 500円) 2 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業 3 実施内容 申請書の受付 嘱託医への審査依頼 認定及び関係通知の発送 健康保険への医療費・手数料の支払 4 活動実績 令和5年度実績 13人 給付件数 99件	活動指標 給付額
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・身体上障がいのある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもの手術などの治療にかかる医療費を公費で一部負担することにより、子どもの健やかな成長を支援している。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価(外部評価)		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	1,234.000	2,375.000	1,778.000	1,800.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,537	3,603	4,743	5,057	4,177
事業費	千円	1,260	1,326	2,466	2,780	1,900
特定財源						
国庫支出金	千円	587	617	1,225	800	900
県支出金	千円	294	308	593	673	450
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	379	401	648	1,307	550
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	小児慢性特定疾病医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	小児慢性特定疾病医療費給付事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		03	事業 2	小児慢性特定疾病医療費給付事業
				02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童福祉法第19条の3第3項の規定に基づき、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する疾病にかかっている児童の健全育成を図るため、その医療に要した費用を助成するもの 中核市移行に伴う移譲事務 内容 1 事務内容 支給認定事務 医療費助成事務 指定医・指定医療機関認定等 2 活動実績 令和5年度実績 253人 給付件数 2,042件	対象指標	
	活動指標	給付額
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
医療費を公費で一部負担することにより、健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	143,081.000	104,258.000	103,898.000	117,080.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	139,481	106,727	85,707	90,060
事業費	千円	0	135,841	103,087	82,067	86,420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	65,753	60,233	40,962	41,060
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	70,088	42,854	41,105	45,360
人件費合計	千円	0	3,640	3,640	3,640	3,640
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1	こんにちは赤ちゃん事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	款		03 事業 2	こんにちは赤ちゃん事業
			項目		02 事業 3	事務費等
			目		01	
事業期間	平成21年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うことで、地域や子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの。 内容 生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。 1 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。 2 母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結びつける。 3 食の大切さ、木のぬくもりをつたえるためファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。 市内35地区全体で850世帯を訪問し、保護者の悩みを聞くなかで地域とのつながりを構築した。	対象指標	
	活動指標	
		訪問対象乳児数
		訪問実績数
	成果指標	
		要支援数に対する対応件数の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが引き下げられ今年度は1年を通して訪問を実施することができ、事業実施を通じて把握した支援を要すると思われる世帯の全てに対して、地区保健師の訪問などの支援につなげることができた。 ・保護者アンケートでも8割に近い数から好評を得た。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人/年		1,530.000	1,647.000	1,603.000	1,766.000	1,800.000	令和 7年度	89%
	人/年		664.000	182.000	850.000	1,766.000	1,800.000	令和 7年度	47%
成果指標	%		100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	4,867	4,457	4,557	4,703	4,707	
事業費	千円	2,900	2,490	2,590	2,736	2,740	
特定財源	国庫支出金	千円	480	830	264	911	910
	県支出金	千円	480	830	264	911	910
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,940	830	2,062	914	920	
人件費合計	千円	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	
正規職員	千円	759	759	759	759	759	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	児童扶養手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01 事業 1 児童扶養手当給付事業費	
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	款	03 事業 2 児童扶養手当給付事業	
			項目	02 事業 3 事務費等	
			目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。	
内容 次のいずれかに該当する18歳(誕生日後の3月31日までの間を含む。)の子又は20歳未満の障がい児を監護する父母等に、支給するもの ・ 父母が婚姻を解消した児童 ・ 父又は母が死亡又は生死不明の児童 ・ 父又は母が重度の障がいの状態にある児童 ・ 父又は母が引き続き1年以上拘禁、又は遺棄されている児童 ・ 父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童 ・ 母が婚姻によらないで懐胎した児童	活動指標 給付額
2 活動実績 令和5年度支給額 ア 1人目 44,140円 (一部支給の場合44,130円~10,410円) イ 2人目 10,420円 (一部支給の場合10,410円~5,210円) ウ 3人目以降 6,250円 (一部支給の場合6,240円~3,130円) 令和5年度実績 1,560人 事業内容 ア 制度の案内 イ 新規、変更、喪失申請受付、審査、認定等 ウ 現況届の発送及び受付 エ 支給事務 補助金 国 1/3	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与している。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		千円	853,201.000	811,240.000	763,406.940	766,550.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	894,389	865,671	823,782	769,356	772,647
事業費	千円	880,759	853,559	811,670	763,749	767,040
特定財源						
国庫支出金	千円	293,524	284,319	273,380	255,514	255,510
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	587,235	569,240	538,290	508,235	511,530
人件費合計	千円	13,630	12,112	12,112	5,607	5,607
正規職員	千円	7,590	6,072	6,072	3,795	3,795
人員	人	1.000	0.800	0.800	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	児童手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1	児童手当給付事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	款	03	事業 2	児童手当給付事業
			項目	02	事業 3	事務費等
			目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童手当法の一部を改正する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。 内容 中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父母等へ支給するもの 1 支給額（児童1人当たり月額） 3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前10,000円、第3子以降15,000円 中学生10,000円 所得制限あり 父母等の所得が所得制限限度額以上の場合は一律5,000円 所得上限限度額以上の場合には支給されない 2 支給時期 6月、10月、2月（それぞれの前月分までの手当を支給） 3 実施内容 ア 制度の案内 イ 新規・変更・消滅届の申請受付、審査、認定事務 ウ 現況届の受付及び審査 エ 支給事務 4 活動実績 令和5年度実績 受給者数15,892人	対象指標	
	活動指標	
	給付額	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・児童を養育している家庭の生活の安定に寄与している。 ・令和6年10月分から、国の少子化対策として所得制限撤廃、対象児童拡大、支給回数増に、速やかに移行できるよう検討していきたい。	今後の見込み			
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	3,621,285.000	3,464,155.000	3,316,835.000	3,874,010.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,714,860	3,629,273	3,471,281	3,323,982	3,881,148
事業費	千円	3,707,882	3,622,295	3,464,303	3,317,004	3,874,170
特定財源						
国庫支出金	千円	2,581,723	2,518,809	2,403,931	2,305,166	2,732,620
県支出金	千円	562,528	551,237	527,963	505,218	562,710
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	2,610
一般財源	千円	563,631	552,249	532,409	506,620	576,230
人件費合計	千円	6,978	6,978	6,978	6,978	6,978
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	助産施設委託事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育			
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計 01 事業 1 助産施設委託事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	款 03 事業 2 助産施設委託事業	
			項 02 事業 3 委託扶助費	
			目 02	
事業期間	昭和23年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別 法定受託事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保健のうえで必要であるにも関わらず、経済的な理由から出産費用の捻出が困難な妊婦に対して、出産費用の一部を公費で負担することにより、出産前後の福祉支援を増進させるもの。 内容 生活保護受給世帯や市民税非課税世帯を対象として、助産施設（市内では信州大学医学部附属病院、松本市立病院）へ入所して出産する場合の費用が公費負担される。 （分娩介助料・新生児介補料の一部、胎盤処理料、保険点数に該当する自己負担分） ・実績 6 件 （国庫補助率：1/2）	対象指標	
	活動指標	助産施設利用件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・対象となる妊婦のいる世帯には、こども福祉課の地区担当者に加えて保健師や生活保護ケースワーカーからも制度案内がされている。 ・事業該当者が施設を利用できるよう、引き続き庁内連携と医療機関への周知及び連携を図る。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	4.000	5.000	6.000	4.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,379	2,259	3,470	3,538	2,886
事業費	千円	2,323	1,203	2,414	2,482	1,830
特定財源						
国庫支出金	千円	868	883	1,358	1,059	860
県支出金	千円	540	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	241	0	0	478	90
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	674	320	1,056	945	880
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	母子生活支援施設管理運営事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	母子生活支援施設管理運営費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03 事業 2	母子生活支援施設管理運営費
				項	02 事業 3	事務費等
			目	04		
事業期間	昭和23年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経済的困窮や育児能力の不足など在宅生活が困難な母子に対して、子どもの健全な養育ができる環境を確保し、生活全般にわたる相談や支援を提供することにより、世帯の自立した生活を目指す。 内容 1 入所時の混乱期の支援 2 心身状態の回復期の支援 3 心身の障がいなどにより、特別な配慮が必要な母子の支援 4 金銭管理を含めた主体的な日常生活構築の支援 5 就労支援 6 住居確保支援 7 退所後の相談支援 入所世帯数 5 世帯 退所世帯数 3 世帯 一時保護、緊急避難世帯数 5 世帯	対象指標	
	活動指標	母子生活支援施設入所件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・ 公営住宅や民間アパートに空室が多い世の中での状況であるが、障がい者や外国籍の母子など、支援を必要とする世帯はある。 ・ 精神障がい、発達障がいがあるが、未認識、未受診のまま生活してきた世帯が多く、入所後に治療を開始する案件が多い。 ・ 施設は大規模改修が必要な時期になっており、利用状況を踏まえた今後の施設の在り方も含めて検討する必要がある。			今後の見込み	
			コスト	
	成果	上昇	削減	維持
		維持		
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
成果	上昇	削減	維持	増大
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		5.000	5.000	5.000	5.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	22,732	23,846	22,522	22,438	22,722
事業費	千円	7,010	8,124	6,800	6,716	7,000
国庫支出金	千円	3,116	3,831	3,734	4,489	3,260
特定財源	千円	3,800	75	270	0	1,220
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	94	4,218	2,796	2,227	2,520
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	15,722	15,722	15,722	15,722	15,722
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
会計年度(3類)職員	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
その他職員	千円	54	54	54	54	54
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	母子広域措置事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	母子広域措置費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03 事業 2	母子広域措置費
				項	02 事業 3	広域入所扶助費
				目	04	
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 配偶者からの暴力の被害者となった母子を安心した環境で保護することで、心身の安定を図りながら、児童の療育や母の就職、住居の確保といった生活再建に向けた支援をするもの。 内容 DV加害者から避難するにあたり、加害者による追跡から逃れるために、同一の生活圏ではない市外施設への措置入所をする。 避難に伴う離職や退園などの事情により経済的に自力避難が困難な母子に対して、入所施設の支援員が世帯の自立に向けて様々な支援をする。 ・DV相談件数 72件 (R6.3現在) ・広域措置件数 3件	対象指標	
	活動指標	母子広域措置件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・緊急的な避難を求める案件が多く、被害者へ十分な支援の選択肢を提供できない。 ・警察などの公的機関だけでなく、民間団体との連携を強化することも必要である。 ・女性相談窓口の更なる周知を図る。これにより、潜在化している困難を抱えた女性を早期に把握することができ、より好条件での避難が可能となる。 ・事業周知により加害者にも支援方策が認識される恐れがあるため、周知の拡大にあたり注意を要する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持		
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	3.000	3.000	4.000	2.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,790	6,514	8,164	9,901	5,722
事業費	千円	734	4,702	6,352	8,089	3,910
特定財源						
国庫支出金	千円	366	2,350	3,734	4,045	1,750
県支出金	千円	183	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	185	2,352	2,618	4,044	2,160
人件費合計	千円	1,056	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	756	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	300	300	300
会計年度(3類)職員	千円	0	300	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする被害者は、安全確保のうえ施設支援員や弁護士などと連携を取ることで期待通りの成果が見られる。 避難を希望していても、措置入所に至らない場合もある。 	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	子どもの居場所づくり推進事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03 事業 2	子どもの居場所づくり推進事業
				項	02 事業 3	交付金
			目	01		
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子どもの居場所づくり推進事業交付金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の大人が地域の子どもに対して、食事提供を中心とする団らんの場を提供することで、学校でも家庭でもない「第三の居場所」をつくり、子どもの自己肯定感を向上させるもの。同時に、地域住民の協力を得て健やかに育成される環境を整備し、貧困の連鎖を防ぐための有効な支援環境を構築するもの。 内容 1 食事提供、学習支援又は生活相談を実施する団体に対して、「事業運営交付金」を交付 2 経験者から助言を得る「事業支援加算」、体験活動を行う「生活体験加算」及び学習支援を行う「学習支援者加算」を加算として交付	対象指標	
	活動指標	会場数
	成果指標	自己肯定感の高い子どもの割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
会場数は年々増加しているものの、会場がある地区に偏りがあり、市内にはまだ居場所がない小学校区が半数ある。今後会場数を増やし、全小学校区に1会場以上の開設を目指す。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	会場		13.000	16.000	18.000	20.000	28.000	令和 8年度	64%
成果指標	%		88.200	77.900	75.600	100.000	100.000	令和 8年度	75%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新型コロナの感染予防のため、テイクアウトでの食事提供など各会場で子どもたちが過ごせる時間が少なかったことが要因の一つと考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,160	4,830	4,900	4,900	5,990
事業費	千円	4,160	4,830	4,900	4,900	5,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,160	4,830	4,900	4,900	5,990
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	3歳未満児家庭サポートクーポン事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 項目	01	事業 1	3歳未満児家庭サポートクーポン事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		03	事業 2	3歳未満児家庭サポートクーポン事業
				02	事業 3	事務費等
				01		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市 3歳未満児家庭サポートクーポン交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯に子育て支援に係る各種サービスで利用できるクーポンを配布することで子育て世帯の経済的および精神的負担の軽減を図るもの。 内容 子どもの保護者が疾病その他の理由により居宅において子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを一時的に児童福祉施設に入所させ養育するとともに保護者の育児負担を軽減を図る事業「子育て支援ショートステイ事業」を利用する対象世帯に事業にかかる自己負担金相当分のクーポン券（3泊分）を交付するもの。	対象指標	
	活動指標	利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
今年度新規開始事業であった。子育て支援ショートステイ事業利用希望者に利用申請時クーポン券の対象要件を確認したが、子育て支援ショートステイ事業自体の利用数は昨年度より増加したがクーポン券利用世帯は見込みよりも少なかった。 来年度はクーポン券を電子化する予定なので利用世帯の増加が見込まれる。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	0.000	0.000	15.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	115	190
事業費	千円	0	0	0	115	190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	115	190
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	子ども安心訪問支援事業		
担当所属	子ども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	子ども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	子ども安心訪問支援事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		03	事業 2	子ども安心訪問支援事業
				02	事業 3	委託料
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 家事・育児等に関する支援が特に必要であると認められる家庭に訪問支援員を派遣し育児に関する悩みを聞いたり、家事や育児のサポートを行うことで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを図るもの。 内容 子ども安心訪問支援事業 2世帯に年間を通して75回、訪問を実施し調理や掃除などの家事のサポートや育児の相談を行った。	対象指標	
	活動指標	延べ利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
今年度新規開始事業。子育てなどに悩みを抱える保護者からの相談に応じるなかで事業の利用を提案していく性質のものであり、事業の利用の必要性から提案するが利用に至らなかった事案が多かった。利用につながった事案は継続的な利用ができ不安や負担の軽減につながっている。 周知啓発活動の方法を工夫して利用世帯増加を目指すもの。	今後の見込み		コスト
	成果	上昇	
		維持	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	0.000	0.000	75.000	300.000	300.000	令和 7年度	25%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,563	10,010
事業費	千円	0	0	0	973	2,420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	667	1,290
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	306	1,130
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	7,590
正規職員	千円	0	0	0	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	事業1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	
	基本施策	その他(法定受託事務)	事業2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	
			事業3	貸付金	
			01		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ひとり親家庭、寡婦に対して必要な資金の貸付けを行うことにより、経済的な自立の助成と生活意欲の助長、併せて扶養している児童の福祉の増進を図るもの。 内容 1 中核市移行に伴い、令和3年度から実施 2 修学、技能習得、就学支度など12資金を貸与し、3年から20年の期間で償還 3 国庫借入金、一般会計繰入金及び償還金を財源として貸付け 4 貸付件数 13件(新規8件、継続5件) 5 貸付債権 155件(上記「貸付件数」含む)	対象指標	
	活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入額
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・給付型奨学金の制度が定着してきたが、12種類の資金のうち大半を占めるのが児童が高校、大学進学に伴う就学支度資金や修学資金である。令和5年度は私立高校進学による就学支度、修学資金の貸付が4件あり、大学進学関係の貸付件数を上回った。 ・ひとり親家庭が過剰に貸付けを受けることがないように助言しながらも、必要な家庭には貸付を行うといった見極めが重要となっている。 ・滞納者の債権回収は時間を要するため、回収業務の委託も含めた取組みが必要になっている。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		千円	8,552.000	8,062.000	6,120.000	8,620.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	36,726	22,545	21,291	21,386
事業費	千円	0	31,290	17,109	15,855	15,950
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	10,770	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	9,420	8,062	6,605	8,620
一般財源	千円	0	11,100	9,047	9,250	7,330
人件費合計	千円	0	5,436	5,436	5,436	5,436
正規職員	千円	0	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.000	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	900	900	900	900
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	ヤングケアラー支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 児童福祉事務費	
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	款	03 事業 2 ヤングケアラー支援体制強化事業		
			項目	02 事業 3 委託料		
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、周知啓発活動等を行い実態把握と対策を図るもの。 内容 1 実態把握及び個別事例への具体的支援の調整を実施。関係機関用ヤングケアラー把握のためのチェックシート及びフローチャートを作成し実施した。 2 市民や関係団体を対象にした周知啓発を実施した。広報まつもと11月号へ特集記事掲載。松本市民祭に併せて「子ども虐待防止ながのオレンジリボン2023」を関係団体と一緒に実施し児童虐待防止の推進とセットで周知啓発活動を実施。庁内関係部署と周知啓発活動の調整。周知啓発用ポスター掲示を実施した。	対象指標	
	活動指標	周知啓発活動の実施回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・出前講座等対象者を限定とした周知啓発活動は減少したものの松本市民祭に併せて行った市民全体向けの周知啓発は啓発用チラシ1,000枚、啓発用グッズ1,000個配布する等一定の周知活動を実施できた。 ・令和6年度はヤングケアラーコーディネーターを1名配置し実態把握調査や講演会の実施を新たに加える等周知啓発をさらに充実させる予定でいる。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回/年	4.000	17.000	5.000	20.000	15.000	令和 7年度	33%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

出前講座の回数が少なく、対象と市民全体とした周知啓発活動以外は、庁内関係課の実施する研修会等に講師として対応した時に周知を行うのみとなったため減少したものの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,579	2,579	3,640	6,056
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	2,579	2,579	3,640	6,056
正規職員	千円	0	2,277	2,277	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.300	0.300	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	604	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度からは国の補助金を活用しヤングケアラーコーディネーターを1名新規に配置し、実態把握調査や周知啓発活動を実施するため増額となったもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		03	事業 2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
				02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	(国) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領 (長野県) 長野県子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯分) 給付要領					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国が食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給するもの 県が国の支援制度がない住民税所得割非課税世帯等の子育て世帯に対し給付金を支給するもの 内容 1 国給付金 対象者 ア 児童扶養手当受給者等(ひとり親世帯) イ ア以外の住民税非課税の子育て世帯(その他の子育て世帯) 給付額 児童一人あたり5万円 実績 ア ひとり親世帯 1,701世帯 2,536人 イ その他の子育て世帯 1,362世帯 2,399人 2 県給付金 対象者 上記1国給付金対象外の住民税所得割非課税世帯等 給付額 児童一人あたり3万円 実績 187世帯 362人	対象指標	
	活動指標	給付額
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
対象者に速やかに支給することで、子育て世帯への生活支援につなげた。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小	○		
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		千円	0.000	239,930.000	257,610.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	249,622	243,196	269,416	0
事業費		千円	0	245,827	243,196	266,380	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	245,827	243,196	244,700	0
	県支出金	千円	0	0	0	21,680	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計		千円	0	3,795	0	3,036	0
正規職員		千円	0	3,795	0	3,036	0
	人員	人	0.000	0.500	0.500	0.400	0
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	0
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	子ども安全安心対策事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1	障がい児福祉費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		03	事業 2	障がい児福祉費
				02	事業 3	補助金
			01			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	子ども安全安心対策事業実施要綱、令和 5 年度障害者総合支援事業費補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障害児通所支援事業所において、送迎用バスへの安全装置等の設置、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行うことで、子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図ること。 内容 子どもの安全対策を講じるため、次に掲げる事業を実施する際、備品購入費等の費用に係る補助を行う。 ・送迎バスに子どもの置き去り事故防止に役立つ安全装置の設置等を行うこと。 ・ICTを活用した子どもの見守りサービス等の安全対策に資する機器等を購入すること。 ・登降園管理システム支援。適切な登降園管理を行うための登降園管理システムを導入すること。	対象指標	
	活動指標	安全装置の設置状況
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし
令和 5 年度のみ国の補助事業。令和 5 年度で目標を達成しているため廃止とする。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	0.000	21.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	13,735	0
事業費	千円	0	0	0	6,145	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	6,145	0
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	0
正規職員	千円	0	0	0	7,590	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	保育所等における性被害防止対策に係る整備等支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1 障がい児福祉費
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03 事業 2 保育所等における性被害防止対策に係る設備
				項	02 事業 3 補助金
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	児童福祉法 令和5年度保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 パーテーション。簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼にこたえるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うこと。 内容 対象施設等において、性被害防止対策を図る、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新を行う事業。	対象指標	
	活動指標	性被害防止対策に係る設備の設置状況
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし	今後の見込み
国の補助が令和5年限りの事業です。今年度で補助の事業目的が達成されてるため廃止とします。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,681	0
事業費	千円	0	0	0	91	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	45	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	23	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	23	0
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	0
正規職員	千円	0	0	0	7,590	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

こども発達支援課

課長 山崎 ひとみ

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	あるぷキッズ支援事業		
担当所属	こども発達支援課 (令和 5年度はこども福祉課)	連絡先	24-1235
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	インクルーシブセンター事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03 事業 2	インクルーシブセンター事業 (既存分)
				項	02 事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 発達障がい児及び発達に心配のあるこどもとその保護者並びに発達障がい児と関わる支援者を総合的に継続して支援するもの 内容 1 相談窓口 発達障がい及び発達に関する相談に、職員及び専門職員が対応 2 巡回支援 保育園・幼稚園・学校等に専門支援チームで巡回し、対応方法等助言を行う 3 あるぷキッズサポート手帳の配布 こどもの情報や経過等を記入し、保護者と支援者が共通理解し適切な支援に役立てるもの 4 あそびの教室 発達に心配のある未就園の親子を対象に、早期から生活体験やあそびを通して親子関係を豊かにし、乳幼児の発達を促すための教室 5 ペアレントトレーニング こどもの対応に困難を抱える保護者が、こどもの行動を適切に理解し、その対応方法を学び、親子関係を良好にするための講座 6 発達障がい児サポート事業 発達障がいによる不登校や引きこもりを防ぎ、社会的自立を促進するためにコーディネーターを配置	対象指標	
	活動指標	延べ相談件数
		あそびの教室参加延べ人数
	成果指標	あそびの教室参加者の満足度
		ペアレントトレーニング参加者の満足度
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み		
R 6 年度から、あるぷキッズ支援事業を拡充し、松本市インクルーシブセンターとして開設する。専門職を増員し、支援の充実を図る。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	
				維持		
				縮小		
二次評価 (外部評価)						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減		
				維持		
				増大		
				成果		
				上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		854.000	1,087.000	1,178.000	1,200.000	0.000		
	人		2,293.000	1,959.000	2,584.000	2,600.000	0.000		
成果指標	%		99.000	97.000	100.000	100.000	0.000		
	%		0.000	93.000	100.000	100.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	89,921	80,428	86,908	86,199	121,780	
事業費	千円	16,256	17,527	21,268	18,589	23,270	
特定財源	国庫支出金	千円	149	210	200	5,304	210
	県支出金	千円	53	68	55	215	90
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,054	17,249	21,013	13,069	22,970
人件費合計	千円	73,665	62,901	65,640	67,610	98,510	
正規職員	千円	45,540	37,950	37,950	37,950	68,310	
人員	人	6.000	5.000	5.000	5.000	9.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,080	9,060	12,080	12,080	30,200	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	16,045	15,891	15,610	17,580	0	

トータルコストの増減維持理由

R 6年度から、インクルーシブセンターを開設し、保健師1名、教諭(インクルーシブ教育推進員)3名が増員となる。また、教育相談員(5名)が5類 1類となり関連予算が職員課対応となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	インクルーシブ教育推進事業		
担当所属	こども発達支援課 (令和5年度はこども福祉課)	連絡先	24-1235
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育			
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01 事業1 インクルーシブ教育推進事業費
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	会計	03 事業2 インクルーシブ教育推進事業費
			項目	02 事業3 事務費等
		目	01	
事業期間	~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 発達障がい児支援とインクルーシブな教育環境の推進、さらに医療的ケア児と小児慢性特定疾病の子どもの支援を一体的に行うため、あるぷキッズ支援事業の機能を拡充し、障がい児等の支援拠点となるセンターを設立するものです。 内容 1 発達障がい児の早期アセスメントと支援を行う体制づくりと、乳幼児期から学齢期までの情報を共有するための体制づくり 2 医療的ケア児と小児慢性特定疾病の子どもの支援及びマネジメントを行うコーディネーターの配置	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
R6年度より、新たにインクルーシブセンターを開設する。専門職を新たに配置し、支援の充実を図っていく。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
		○		
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,888	0
事業費	千円	0	0	0	5,868	0
国庫支出金	千円	0	0	0	1,900	0
特定財源	千円	0	0	0	971	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,997	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,020	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6年度よりインクルーシブセンター開設

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

保育課

課長 原 正幸

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	私立保育所等運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	私立保育所等運営事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	03 事業 2	私立保育所等運営事業
			項	02 事業 3	負担金	
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	子ども子育て支援法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保育所等において、児童福祉法第 4 5 条の最低基準を維持するための経費に対して補助するもの	
内容 補助金の内容は次のとおりです。	活動指標
1 事業費 一般生活費 給食材料費、保育材料費、教材費、光熱水費	
2 人件費 本俸 手当 社会保険料 非常勤職員雇用費	
3 管理費 旅費 庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、会議費） 職員研修費 被服費 職員健康管理費 保健衛生費 補修費	成果指標
	私立保育所等月平均児童数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・私立保育園及び認定子ども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図られていると認識している。 ・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人	1,555.000	1,548.000	1,600.000	1,600.000	1,600.000	令和 7年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和3年度は新制度に移行した園や地域型保育施設の新規開設があったことから児童数が増加しました。今後は、3歳未満児の就園率が増加傾向にあるが、全体として少子化の影響により、児童数は現状維持、又は減少傾向で推移すると考えられます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,035,192	2,271,085	2,392,484	2,562,935	2,643,307
事業費	千円	2,032,915	2,268,808	2,390,207	2,560,658	2,641,030
特定財源						
国庫支出金	千円	915,792	1,062,392	1,109,995	1,225,576	1,225,570
県支出金	千円	533,531	562,689	594,719	644,486	645,850
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	46,235	45,784	51,823	27,471	26,560
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	537,357	597,943	633,670	663,125	743,050
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

本負担金は、国が国家公務員給与水準に基づいて算出に用いる単価等を決定して算出しています。そのため、人事院勧告と連動して負担金の補助額が増減する傾向があります。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業 (児童福祉総務費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01 事業 1	子育てのための施設等利用給付事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実		03 事業 2	子育てのための施設等利用給付事業
				02 事業 3	扶助費
			01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	子ども子育て支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対して施設利用料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの	
内容 1 預かり保育利用者への給付 月額給付額 利用児童数 (1) × 11,300円 (無償化上限額) 1 幼稚園型一時預かり事業の利用者 (公立幼稚園及び私立認定こども園で実施)	活動指標
2 認可外保育施設等の利用者への給付 月額給付額 ア 3歳未満児 利用児童数 (2) × 42,000円 (無償化上限額) イ 3歳以上児 利用児童数 (3) × 37,000円 (無償化上限額) 2 認可外保育施設等に在籍している児童の数 3 保育園、幼稚園、認定こども園に在籍していない児童の数	成果指標 預かり保育及び認可外保育施設等の延べ利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・現状では、幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設を利用する児童は、少子化の影響から減少傾向となっている。 ・「保育認定」を受けた児童が当該施設を利用した場合に、利用料を無償化する制度となっており、幼児教育の負担軽減を図ることが少子化対策に繋がると認識しているため、今後も継続的に事業を実施する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		人	3,860.000	2,999.000	3,000.000	3,000.000	3,000.000	令和 7年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和3年度に認可外保育施設から認定こども園化に移行した園があったため、延べ利用者数が大きく減少しました。今後は、少子化の影響により、児童数は現状維持、又は減少傾向で推移すると考えられます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	39,102	18,092	16,073	16,079	18,598
事業費	千円	37,584	16,574	14,555	14,561	17,080
特定財源						
国庫支出金	千円	22,524	8,861	7,930	7,580	8,510
県支出金	千円	10,463	4,116	3,643	3,488	4,250
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,597	3,597	2,982	3,493	4,320
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (児童福祉総務費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業	会計 款 項 目	01 事業 1 補助金	
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		03 事業 2 補助金		
				02 事業 3 私立保育所等経営安定事業		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	子ども・子育て支援交付金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱 他					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 私立保育園等の経営の円滑を図り、児童福祉の向上に資するため、私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの	
内容 私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの	活動指標
1 補助事業 私立保育園等経営安定事業 認可外保育施設児童対策事業 私立保育所等障害児保育事業 私立保育所等児童健康管理事業 私立保育所等乳児保育促進事業 私立保育所等一時保育事業 私立保育所等施設整備事業 保護者会文化事業 私立保育所等延長保育事業 私立保育園等1歳児保育支援事業 保育対策総合支援事業 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	成果指標 私立保育所等月平均児童数
2 補助対象施設 (R 5 年度実績) 私立保育園 3 園 私立幼稚園 4 園 私立認定こども園 1 5 園 認可外保育施設 4 6 施設	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図られていると認識している。 ・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。 	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		1,555.000	1,548.000	1,600.000	1,600.000	1,600.000	令和 7年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和3年度は新制度に移行した園や地域型保育施設の新規開設があったことから児童数が増加しました。今後は、3歳未満児の就園率が増加傾向にあるが、全体として少子化の影響により、児童数は現状維持、又は減少傾向で推移すると考えられます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	386,219	301,575	344,724	306,660	333,513
事業費	千円	377,266	292,622	335,771	297,707	324,560
特定財源						
国庫支出金	千円	31,291	34,982	70,446	4,820	9,800
県支出金	千円	31,291	8,794	11,845	18,908	22,250
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	885	27,700
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	314,684	248,846	253,480	273,094	264,810
人件費合計	千円	8,953	8,953	8,953	8,953	8,953
正規職員	千円	8,349	8,349	8,349	8,349	8,349
人員	人	1.100	1.100	1.100	1.100	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度、新制度に移行した園や地域型保育施設などの新規開設により、施設数は増加しましたが、保育士不足から受入児童の減少するなどのため、事業費が年度により増減しています。なお、令和4年度及び5年度の事業費が増加した理由は、臨時的に実施した保育士等处遇改善臨時特例交付金による一時的な影響によるものです。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保育園屋根・床改修、FF暖房機更新事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	保育所施設整備事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	03 事業 2	保育園屋根・床改修、FF暖房機更新事業
			目	02 事業 3	事務費等	
				05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化した保育園の維持保全を図り、施設の延命と良好な保育環境の確保を図るもの 内容 1 事業計画 概ね築20年が経過し、劣化のみられる屋根及び床を補修するもの。また、FF暖房機の寿命は、約15年であるため、屋根塗装・床改修工事に併せて更新する。 2 事業内容 屋根塗装及び一部改修 床改修 FF暖房機更新	対象指標	
	活動指標	実施園数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
保育士が安全に充実した保育サービスを提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	削減	維持
	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	削減	維持	増大
	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	園	1.000	1.000	1.000	0.000	1.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	30,723	35,068	99,517	759
事業費	千円	0	29,964	34,309	98,758	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	84,000	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	29,964	34,309	14,758	0
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
施設の築年数などに基づいて計画的に更新を行うため、年度によりコストは増減します。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保育所管理運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	保育所管理運営費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	03 事業 2	保育所管理運営費
				項	02 事業 3	事務費等
			目	05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立保育園の運営の維持・向上を図るもの	
内容 1 事業内容 公立保育園の運営に関する事務及び管理を行うもの 保育園入園事務 保育園人事管理事務 保育料等の滞納整理事務 保育園職員の研修事務 保育園給食管理事務 保育園児童の健康管理事務 保育園園庭芝生化 エアコン設置事業 保育園業務ICT化事業	活動指標
	成果指標
2 事業実績 公立保育園月平均児童数 3,900人 (R5年度実績)	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・ 3歳未満児の増加に伴う保育士の確保対策に努める必要があるが、保育園の安定的な運営が図られていると認識している。 ・ 今後も安心・安全な保育を提供するため、保育園の安定的な運営を継続して実施する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,389,759	1,415,548	1,414,126	1,402,488	1,436,696
事業費	千円	1,275,123	1,300,912	1,299,490	1,287,852	1,322,060
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	10,845	7,080
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	252,388	258,583	271,835	287,838	291,430
その他	千円	0	177,888	176,498	174,830	192,800
一般財源	千円	1,022,735	864,441	851,157	814,339	830,750
人件費合計	千円	114,636	114,636	114,636	114,636	114,636
正規職員	千円	91,080	91,080	91,080	91,080	91,080
人員	人	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	23,556	23,556	23,556	23,556	23,556
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保育園トイレ改修事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	保育園トイレ改修事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	03 事業 2	保育園トイレ改修事業
				項	02 事業 3	事務費等
			目	05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 小学校トイレの洋式化が進められていることから保育園トイレも洋式化を進めて、園児の生活環境の改善を図るもの 内容 1 事業計画 R 4 ~ R 7 4 年間で 4 1 園を予定 大規模改修事業と同時が 1 園、中間改修事業(屋根・床改修、F F 暖房機更新事業)と同時が 3 園、単独改修が 3 7 園を予定 さくら保育園を除く 4 0 園は、工事の 1 年前に設計業務委託 2 事業内容 和式便器を洋式便器に更新 洋式便器の便座を暖房機能付き等に更新 廊下とトイレの段差を解消し、トイレの床を乾式化 手洗い水栓の自動化	対象指標	
	活動指標	実施園数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
保育士が安全に充実した保育サービスの提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
今後の見込み			
コスト			
	削減	維持	増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	園	0.000	1.000	14.000	12.000	13.000	令和 7年度	108%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由 改修計画に基づく工事の実施のため								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	34,562	99,811	277,259
事業費	千円	0	0	33,803	99,052	276,500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	185,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	24,760
一般財源	千円	0	0	33,803	99,052	65,840
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	負担金 (保育所費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	負担金
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	会計	03	事業 2	負担金
			項目	02	事業 3	会議・研修等
			目	05		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や保育士の資質の向上を図るもの 内容 1 長野県保育連盟負担金 県内の全市町村が加入し、保育内容の充実、保育従事者の資質向上、情報・連絡、功労者の顕彰、各種研究大会の開催等の事業を実施する。 (1) 全保協負担金@5,000円/1園 (2) 県社協負担金@500円/1園、@100円/園児割 2 幼年教育研究会負担金 市内95校の幼稚園・保育園・小学校が参加して実施する研究集会、調査活動、講演会、新入学児童の情報共有等の事業を実施する。 3 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、保育園等の児童の災害等の給付を行うもの @365円(保護者負担120円)/1人 (要保護児童は@55円) 4 会議・研修等負担金 公立保育園運営に係る会議・研修等の負担金	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 公立保育園に係る各種団体・事業に参加等することにより、引き続き保育園で勤務する人材や運営の質の向上を図る。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,996	2,931	2,886	2,891	2,959
事業費	千円	2,237	2,172	2,127	2,132	2,200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,237	2,172	2,127	2,132	2,200
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

施設の築年数などに基づいて計画的に更新を行うため、年度によりコストは増減します。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保育園大規模改造事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	保育園大規模改造事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	03 事業 2	保育園大規模改造事業
				項	02 事業 3	事務費等
			目	06		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 老朽化した保育園の維持保全を図り、施設の延命と良好な保育環境の確保を図るもの	
内容 1 事業計画 概ね築 40 年が経過し、老朽化が著しい鉄骨造の園舎を計画的に整備する。	活動指標
2 事業内容 屋根改修 内外装改修 トイレ改修 給排水設備改修 電気設備改修 その他（必要に応じた改修）	
	成果指標
	実施園数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
保育士が安全に充実した保育サービスの提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
	削減	維持	増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	園数		0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	令和 7年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,509	12,975	42,759
事業費	千円	0	0	2,750	12,216	42,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	10,900	1,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,750	1,316	40,100
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

現在、R 6の渚東保育園大規模改造工事に向けて、設計・調査を実施しています。それ以降はR 1 1の中山保育園まで当該工事はありません。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一時預かり事業電子化事業		
担当所属	保育課	連絡先	0263-33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	保育所管理運営費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		03	事業 2	一時預かり事業電子化事業
				02	事業 3	事務費等
				05		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育園等の利用者のサービス向上と職員の負担を軽減するため、申請やサービスの電子化に取り組むものです。 本件は、公立保育園の一時預かり指定園において、一時預かり事業の予約を含む業務全般の電子化を実施するもので、先行して今年度 4 月から連絡帳の電子化、さらに 1 2 月に認定変更等の電子化を実施するなど、保護者の利便性向上や職員の負担軽減を図るため、取組みを進めるものです。 内容 一時預かりの予約等の電子化を進めるため、次のとおりシステム構築や機器調達を行うものです。 1 Lineのアカウント取得 指定園 8 ライセンス、保育課 1 ライセンス 2 専用タブレットの導入 指定園 8 台、保育課 1 台 3 導入システム Bot ExpressによるLineを使用したシステムを構築 主な機能 登録申請、利用予約・結果通知、利用調整・利用管理、利用統計作成 4 システム運用 令和 5 年 1 0 月から予約システムなどを稼働	対象指標	
	活動指標	予約システム申込人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
保護者の利便性向上と職員の事務負担軽減を図ることができた。引き続き、システムのさらなる改良などを検討しつつ、継続してシステムの安定運用に取り組めます。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	0.000	0.000	750.000	1,800.000	1,800.000	令和10年度	42%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和5年度は11月から5か月間、令和6年度以降は年間の申込人数

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,518	1,518
事業費	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5.10から事業開始

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	保育幼児教育環境の評価指標検討事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	保育幼児教育環境の評価指標検討事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	03 事業 2	保育幼児教育環境の評価指標検討事業
			目	02 事業 3	事務費等	
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年12月に市長に提出された「松本市新たな保育・幼児教育の在り方に関する提言書」に基づき、保育・幼児教育の質の維持・向上を図るため、松本市独自の保育環境評価スケールを作成するもの 内容 1 事業内容 市内の各園自らが現状の保育環境の評価及び改善を行えるよう、保育の質を客観的、総合的に測るスケール（評価指標）の導入に向けて、検討会議を開催して作成するもの 令和4年度 3歳以上児 評価指標作成 令和5年度 ア 3歳未満児 評価指標作成 イ 評価指標の試行及び検証（公私立園） 2 スケールの導入時期 令和5年10月	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・予定どおり評価指標の策定を完了し、令和5年10月から、公立全園及び評価指標導入の趣旨に賛同する私立園を対象として、評価を実施しています。 ・今後は、さらに多くの市内保育所等へ評価指標の活用の輪が広がるように取り組むとともに、保育を取り巻く情勢等に応じて評価指標の内容検討を継続的に実施します。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,644	1,614	1,518
事業費	千円	0	0	126	96	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	126	96	0
人件費合計	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

・保育・幼児教育の質を総合的に測る「評価指標」を導入し、保育環境を評価・改善を図る環境を整備することは、質の高い保育・幼児教育の実現に向けた力添えとなります。

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業 (幼稚園費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	子育てのための施設等利用給付事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	10 事業 2	子育てのための施設等利用給付事業
				項	04 事業 3	扶助費
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	子ども子育て支援法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立大学付属幼稚園の利用者に対して保育料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの 内容 1 私立幼稚園（新制度未移行園）利用者への給付 月額給付額 利用児童数 × 25,700円（無償化上限額） 2 国立大学付属幼稚園利用者への給付 月額給付額 利用児童数 × 8,700円（無償化上限額）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	国立幼稚園、私立幼稚園（新制度未移行）の施設の延べ利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識している。 ・ 国の制度に基づき、幼稚園を利用する児童の利用料を無償化することとしているため、今後も継続的に事業を実施する。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減
	維持		増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減	維持
	維持		増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		人	7,690.000	7,713.000	7,213.000	6,927.000	6,800.000	令和 7年度	106%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

少子化による子どもの人数減と新制度移行する園があるため、対象児童数が減少傾向となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	200,720	179,706	180,608	151,865	153,498
事業費	千円	199,202	178,188	179,090	150,347	151,980
特定財源						
国庫支出金	千円	119,143	95,387	93,957	87,173	78,980
県支出金	千円	55,335	44,302	39,658	40,116	36,520
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,724	38,499	45,475	23,058	36,480
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	幼稚園管理運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-2質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業1	幼稚園管理運営費
	基本施策	1-2質の高い保育・幼児教育の実現		款	10 事業2	幼稚園管理運営費
			目	04 事業3	事務費等	
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの 内容 1 事業内容 公立幼稚園の運営に関する事務及び管理を行うもの 幼稚園入園事務 幼稚園人事管理事務 保育料等の滞納整理事務 幼稚園職員の研修事務 幼稚園給食管理事務 幼稚園児童の健康管理事務 幼稚園業務ICT化事業	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・公立幼稚園の安定的な運営が図られていると認識している。 ・少子化の影響により、入園数は減少傾向であるが、今後も安心・安全な保育等を提供するため、幼稚園の安定的な運営を継続して実施する。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
	維持					
	縮小					
二次評価 (外部評価)						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	67,065	66,416	71,153	72,133	68,410
事業費	千円	38,255	37,606	42,343	43,323	45,640
特定財源						
国庫支出金	千円	1,290	42	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	6,533	6,148	6,244	1	10
その他	千円	0	0	0	5,824	5,950
一般財源	千円	30,432	31,416	36,099	37,498	39,680
人件費合計	千円	28,810	28,810	28,810	28,810	22,770
正規職員	千円	22,770	22,770	22,770	22,770	22,770
人員	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (幼稚園費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01 事業 1	補助金
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	10 事業 2	補助金
			目	04 事業 3	私立幼稚園等運営費	
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 私立幼稚園の経営の安定を図り、幼児教育の振興を図るもの	
内容 1 補助事業 私立幼稚園等運営費 幼児教育の振興を図るための私立幼稚園に対する補助 ア 1 園につき年額700,000円以内、 イ 園児 1 人につき年額27,000円以内 私立幼稚園建設費 私立幼稚園の新築、増築又は改築、定員増となる増改築の 初度調弁費に要する経費に対し助成をすることで、幼児の処遇 の向上を図るもの 事業費から国交付金その他の特定財源を控除した額の 3分の2以内の額又は事業費の3分の1以内の額	活動指標
	成果指標
	私立幼稚園月平均児童数
2 活動実績 (R5年度実績) 運営費補助金 16園 50,998千円 建設費補助金 4園 4,353千円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・私立幼稚園の経営が安定し、児童の教育環境の向上が図られていると認識しているため、今後も継続して実施する。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		1,616.000	1,550.000	1,550.000	1,500.000	1,450.000	令和 7年度	107%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

少子化の影響により園児数は減少傾向にあります。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	57,804	56,869	58,459	47,760	49,988
事業費	千円	56,286	55,351	56,941	46,242	48,470
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	56,286	55,351	56,941	46,242	48,470
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	負担金 (幼稚園費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1	負担金
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	款	10	事業 2	負担金
			項目	04	事業 3	防火管理協会
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や幼稚園教諭の資質の向上を図るもの 内容 1 国公立幼稚園長会負担金 県内の全国公立幼稚園が加入し、幼児教育内容の充実、教育従事者の資質向上、情報・連絡、各種研究大会の開催等の事業を実施 (1) 国負担金@4,000円/園、@35円×園児数 (2) 県負担金@3,000円/園、@3,000円/学級数 2 県幼稚園教育研究協議会負担金 県内8園の国公立幼稚園が参加して実施する研究協議会に係る講師謝礼、教材費等の経費として 市立幼稚園@10,000円/園 3 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、幼稚園等の児童の災害等の給付を行うもの @285円 (保護者負担90円) / 1人 4 防火管理協会負担金 防火管理協会の会費負担金 5 会議・研修等負担金 公立幼稚園運営に係る会議・研修等の負担金	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・公立幼稚園に係る各種団体・事業に参加等することにより、幼稚園で勤務する職員や運営の質の向上を図る。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	維持
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
今後の見込み		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	870	903	901	930	959
事業費	千円	111	144	142	171	200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	111	144	142	48	200
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	